

令和4年9月16日提出（その1）

経営状況報告書

鳥 取 県

目 次

(1)	公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー	1
(2)	公益財団法人 鳥取県国際交流財団	25
(3)	一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団	49
(4)	公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター	73
(5)	公益財団法人 鳥取県文化振興財団	97
(6)	公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館	120
(7)	公益財団法人 鳥取県スポーツ協会	143
(8)	智頭急行株式会社	180
(9)	公益財団法人 鳥取県教育文化財団	195
(10)	公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク	214
(11)	公立大学法人 公立鳥取環境大学	233

(1) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー経営状況報告書

法人の概要

- | | | |
|---|---------|---|
| 1 | 名 称 | 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー |
| 2 | 目 的 | 鳥取県の有する優れた自然、歴史的・文化的資源を生かし、コンベンションの誘致・支援等を行うことにより、鳥取県におけるコンベンションの振興を図り、もって県内産業の振興、地域の活性化、国際的な相互理解の増進及び文化の向上に寄与することを目的とする。 |
| 3 | 公益認定年月日 | 平成25年3月21日
(財団法人 とっとりコンベンションビューロー設立許可年月日
平成7年7月7日) |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成25年4月1日
(財団法人 とっとりコンベンションビューロー設立登記年月日
平成7年7月7日) |
| 5 | 基本財産 | 出えん金 972,142,000円
鳥取県出えん金 500,000,000円
4市出えん金 250,000,000円
その他出えん金 222,142,000円 |
| 6 | 役員等 | 評議員 9人 理事 7人 監事 2人
評議員長 坂口平兵衛(米子商工会議所会頭)
評議員 鈴木俊一(鳥取県交流人口拡大本部観光交流局長)
" 若林満弘(米子市経済部長)
" 藪田千登世(国立大学法人鳥取大学理事・副学長)
" 森田進(株式会社鳥取銀行執行役員・米子営業部長)
" 吉岡佐和子(株式会社山陰合同銀行執行役員・米子駐在米子営業本部長)
" 細田耕治(鳥取県経済同友会副代表幹事)
" 足立珠希(弁護士)
" 寺谷寛(株式会社新日本海新聞社西部本社主幹) |

理事長 石村 隆 男
常務理事 丸山 堅 一
理 事 田中 規 靖 (公益財団法人鳥取県観光連盟専務理事)
" 岸田 寛 昭 (特定非営利活動法人未来理事長)
" 田中 浩 一 (一般社団法人日本旅行業協会中・四国
支部鳥取県地区会員)
" 山崎 裕美子 (皆生菊乃家若女将)
" 東海林 三佳子 (株式会社山陰放送専務取締役)
監 事 高橋 敬 一 (公認会計士)
" 湯澤 智 子 (米子市会計管理者)

7 職 員 23人 (うち県退職職員 1人)

8 事 務 所 米子市末広町294番地

令和3年度事業実施状況

1 財団運営

(1) 組織体制の充実強化のため、各種研修会の実施及び外部研修への参加を推進した。

- ・ 実施研修（コンプライアンス研修）
- ・ 外部研修（MICEセミナー中級、プレゼンテーション研修 ほか）

(2) 社会的責任を果たすための活動を推進した。

- ・ 中海アダプトプログラム参加、週1回の周辺清掃実施
- ・ 鳥取県版環境管理システム第Ⅱ種に基づいた環境保全活動

2 コンベンションの誘致事業及び支援事業

(1) 誘致事業

- ・ 令和3年度は、年間を通して全国的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続き、開催予定のコンベンションの多数が中止、延期、現地参加のないオンライン開催となった。当該年度開催件数は55件（前年16件）、参加人数12,966人（前年1,949人）と前年比では増となったが、依然として厳しい結果となった。
- ・ 従来のような主催者訪問活動が難しい中、オンラインによる情報収集、開催提案等を行うとともに、「第31回国際MICEエキスポIME2022(オンライン)」に出展し、MICEを取扱う旅行会社及び国内コンベンションの主催者等に対して鳥取県開催を働きかけた。

※出展予定であったJNTO（日本政府観光局）主催「JAPANインセンティブセミナー（台中・台北）」「韓国インセンティブマート」及び中国・四国コンベンション推進協議会主催「中国・四国地区コンベンション誘致懇談会」はいずれも中止となった。

(2) 開催支援事業

- ・ 当該年度に開催されたコンベンションのうち15件に対して、コンベンション開催助成金の交付を行った。（交付実績 10,950千円）
- ・ 感染症予防対策支援助成金制度を新たに設け、当該年度に開催されたコンベンションのうち11件に対して、開催時の新型コロナウイルス感染症対策経費の一部を助成した。（交付実績 2,649千円）
- ・ コンベンションバック・観光パンフレット・文化観光施設優待割引券の提供、歓迎看板の掲出のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による開催延期、会場変更等に伴う主催者支援を行った。
- ・ 「コロナ禍におけるコンベンション開催チェックリスト」を配布し、安心安全なコンベンション開催を働きかけた。

(3) 調査企画事業

- ・ コンベンション開催意向調査を行い、その結果を踏まえ、各主催者に対し誘致活動を行った。
- ・ コンベンション参加者アンケートを実施し報告書を作成した。関係諸機関に報告し、地域のもてなしの向上につなげることとした。コンベンション開催による経済的波及効果の推計調査については、対象となるコンベンションの多くが中止となったため事業中

止とした。

- ・ コンベンション交流会 i n 中部は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(4) 広報宣伝事業

- ・ ホームページを随時更新し、コンベンション主催者及び参加者等に常に新しい情報を発信した。
- ・ 機関紙の発行、広報記事の掲載、各種広報宣伝活動を展開した。
- ・ オンライン、ハイブリッド開催となったコンベンションで鳥取県の観光・物産情報を発信するため、短編PR動画を作成し、主催者に提供を行った。

3 米子コンベンションセンターの管理運営に関する事業

コロナ禍における感染症予防対策を徹底し、各種ガイドラインに基づく貸館運営及び館内環境整備を継続した。コンベンション開催形態の変化に対応するため館内通信環境の強化に努め、多目的ホール等におけるWi-Fi環境整備も完了し、館内全域でのWi-Fi利用が可能となった。

(1) 管理運営の取組

① 利用促進事業

- ・ 訪問活動の自粛とメールや電話等による利用促進の実施
感染症予防の観点から基本的に主催者への訪問活動は極力自粛し、メールや電話による情報収集及び新型コロナウイルス感染症収束後の利用促進を図った。
- ・ 利便設備の充実
定期的な消毒や換気など感染対策を徹底し、ビジネスコーナーの運用並びに、チケット販売対応を行い利用者の利便性向上に努めた。
- ・ 顧客サービスの向上
利用者（主催者）へのアンケート調査を徹底し、サービスや設備の充実に反映させた。

② 広報関連事業

イベントガイドの発行や、地元ケーブルテレビの文字放送による催事情報の発信を行うとともに、センター公式ホームページと併せて公式ツイッター及びインスタグラムを活用し、タイムリー且つ広範囲にわたる情報発信を行った。

③ 地域連携事業

「食のみやこ鳥取県西部フェスタ連絡協議会」、「YONAGOヒカリ☆マチプロジェクト実行委員会」等への参画を通じて、地域と連携を強化し、一体となった賑わい創出を図った。

④ 施設管理事業

- ・ 安心・安全のための施設運営
利用者の安全確保と危機管理体制の強化のための避難誘導訓練・救命救急講習を実施した。また、保守点検の徹底、故障又は故障の恐れがあるものに対して、早期修繕及び予防修繕を実施した。
- ・ 安全・快適な施設

感染対策としての消毒や換気の徹底をはじめ、清掃、常駐管理、安全管理等の委託業者と定期的な連絡を密に行い、情報と課題の共有を図り、良好な施設環境づくりに努めた。

⑤ グリーンコンベンションの取組

- ・ 環境に配慮した施設運営グリーンコンベンションの理念をはじめとした基本方針を来館者に示すとともに、省エネルギー、ごみの減量化等の推進を主催者に広く呼び掛け、鳥取県版環境管理システム（TEASⅡ種）に基づく会館運営を実施した。

⑥ 自主企画事業

- ・ 「SUN-INハンドメイドフェスタ2021（12月）」、「ビッグシップヒカリノ音楽会（11月）」を開催した。感染予防対策を徹底し、入場制限や規模縮小等、コロナ禍におけるイベント開催様式を模索した。
※「ビッグシップコンサート0歳からのえがおのうたひろば」、「ビッグシップ・探検ツアー」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止とした。

4 米子コンベンションセンター地域振興事業基金による事業

(1) 地域のコンベンション振興に資する事業

① 利用団体支援制度事業

- ・ 多目的ホール・国際会議室を利用した大規模催事で、利用日数等の規定の条件を満たす利用団体に対し、助成金を交付した。（4件）
- ・ 地域の企業や団体等が実施する事業について財団が共催者として関与し、施設利用料の助成や施設優先予約、広報協力によって地域の賑わい創出と活性化に寄与した。（2件）

(2) 地域の文化活性化に資する事業

① 演劇ワークショップ

- ・ 将来の文化活動者の育成につなげるため、鳥取県西部の高校演劇部を対象に舞台・照明・音響技術の講習を行った。（5月）

② 子ども未来創造アート展 for SDGs（アート交流ひろば）

- ・ 公募により応募のあった鳥取県西部の小学生以下の子どもたち約280名による13種類のSDGsに関する作品展示と合わせ、楽しく学ぶことができるワークショップを開催した。（8月）

③ 光のナイトセーリング（ビッグシップウィンターイルミネーション）

- ・ 鳥取県電業協会、レストランル・ポルト等と連携協力し、イルミネーションとライトアップによって隣接する米子市文化ホールや米子彫刻ロードと一体となった地域の賑わいを創出した。（12月～1月）

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5,425,455	5,425,582	△ 127
基本財産受取利息	5,425,455	5,425,582	△ 127
受取会費	0	40,000	△ 40,000
受取会費	0	40,000	△ 40,000
事業収益	73,199,900	36,154,920	37,044,980
事業収益	73,199,900	36,154,920	37,044,980
受託事業収益	184,279,049	186,827,491	△ 2,548,442
地方公共団体受託収益	184,279,049	186,827,491	△ 2,548,442
受取補助金等	53,580,901	45,149,830	8,431,071
地方公共団体受取補助金	49,415,500	41,560,000	7,855,500
受取補助金等振替額	4,165,401	3,589,830	575,571
雑収益	17,476,980	37,711,109	△ 20,234,129
雑収益	17,476,980	37,711,109	△ 20,234,129
経常収益計	333,962,285	311,308,932	22,653,353
(2) 経常費用			
事業費	325,686,119	300,823,510	24,862,609
役員報酬	1,050,000	1,050,000	0
給料	70,899,200	74,890,480	△ 3,991,280
職員手当	30,255,806	30,966,956	△ 711,150
社会保険料	16,382,837	17,167,215	△ 784,378
福利厚生費	238,525	252,291	△ 13,766
退職共済金	5,148,840	5,296,800	△ 147,960
諸謝金	100,000	122,936	△ 22,936
旅費	335,625	14,080	321,545
消耗品費	8,999,008	6,762,657	2,236,351
燃料費	118,900	99,702	19,198
飲食費	15,698	23,650	△ 7,952
印刷製本費	2,269,195	3,177,931	△ 908,736
光熱水費	43,524,481	33,499,150	10,025,331
修繕費	10,142,489	4,793,470	5,349,019
使用料及び賃借料	2,169,133	2,180,002	△ 10,869
支払負担金	807,833	549,429	258,404
通信運搬費	2,992,827	3,498,471	△ 505,644
手数料	2,285,048	1,328,103	956,945
保険料	391,550	410,590	△ 19,040
広告料	1,179,846	587,238	592,608
委託費	101,547,422	99,875,519	1,671,903
租税公課	8,056,300	10,753,900	△ 2,697,600
消耗什器備品費	499,950	192,500	307,450
交付金	13,803,148	985,000	12,818,148
減価償却費	2,472,458	2,345,440	127,018
管理費	7,183,454	7,745,362	△ 561,908
役員報酬	1,162,800	1,218,000	△ 55,200
給料	2,948,400	3,053,280	△ 104,880
職員手当	932,006	959,114	△ 27,108
社会保険料	808,130	856,957	△ 48,827
福利厚生費	11,455	12,153	△ 698
退職共済金	115,200	115,200	0
旅費	6,460	25,490	△ 19,030
消耗品費	198,327	332,020	△ 133,693
燃料費	11,608	2,904	8,704

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
飲 食 費	13,750	32,769	△ 19,019
印 刷 製 本 費	40,317	49,829	△ 9,512
光 熱 水 費	8,252	9,548	△ 1,296
使 用 料 及 び 賃 借 料	146,244	127,242	19,002
支 払 負 担 金	207,007	237,191	△ 30,184
通 信 運 搬 費	99,584	131,060	△ 31,476
手 数 料	133,765	116,492	17,273
保 險 料	91,350	68,320	23,030
租 税 公 課	50,500	34,900	15,600
消 耗 什 器 備 品 費	0	93,500	△ 93,500
雑 費	67,870	74,433	△ 6,563
減 価 償 却 費	130,429	194,960	△ 64,531
経常費用計	332,869,573	308,568,872	24,300,701
評価損益等調整前当期経常増減額	1,092,712	2,740,060	△ 1,647,348
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,092,712	2,740,060	△ 1,647,348
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 廃 棄 損	4	1	3
什 器 備 品 廃 棄 損	4	1	3
経常外費用計	4	1	3
当期経常外増減額	△ 4	△ 1	△ 3
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,092,708	2,740,059	△ 1,647,351
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,092,708	2,740,059	△ 1,647,351
一般正味財産期首残高	16,109,959	13,369,900	2,740,059
一般正味財産期末残高	17,202,667	16,109,959	1,092,708
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	0	10,013,000	△ 10,013,000
受取地方公共団体補助金	0	10,013,000	△ 10,013,000
基 本 財 産 運 用 益	3,238,416	3,238,416	0
基 本 財 産 受 取 利 息	3,238,416	3,238,416	0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 7,403,817	△ 6,828,246	△ 575,571
一 般 財 産 へ 振 替	△ 7,403,817	△ 6,828,246	△ 575,571
当期指定正味財産増減額	△ 4,165,401	6,423,170	△ 10,588,571
指定正味財産期首残高	1,025,455,422	1,019,032,252	6,423,170
指定正味財産期末残高	1,021,290,021	1,025,455,422	△ 4,165,401
III 正味財産期末残高	1,038,492,688	1,041,565,381	△ 3,072,693

正味財産増減計算書 内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			合 計
	コンベンション 振興事業	法人会計	内部取引等消去	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,712,728	2,712,727	0	5,425,455
基本財産受取利息	2,712,728	2,712,727	0	5,425,455
事業収益	73,215,720	0	15,820	73,199,900
事業収益	73,215,720	0	15,820	73,199,900
受託事業収益	184,279,049	0	0	184,279,049
地方公共団体受託収益	184,279,049	0	0	184,279,049
受取補助金等	48,825,201	4,755,700	0	53,580,901
地方公共団体受取補助金	44,659,800	4,755,700	0	49,415,500
受取補助金等振替額	4,165,401	0	0	4,165,401
雑収益	17,503,572	77,300	103,892	17,476,980
雑収益	17,503,572	77,300	103,892	17,476,980
経常収益計	326,536,270	7,545,727	119,712	333,962,285
(2) 経常費用				
事業費	325,763,419	0	77,300	325,686,119
役員報酬	1,050,000	0	0	1,050,000
給料	70,899,200	0	0	70,899,200
職員手当	30,255,806	0	0	30,255,806
社会保険料	16,382,837	0	0	16,382,837
福利厚生費	238,525	0	0	238,525
退職共済金	5,148,840	0	0	5,148,840
諸謝金	100,000	0	0	100,000
旅費	335,625	0	0	335,625
消耗品費	8,999,008	0	0	8,999,008
燃料費	118,900	0	0	118,900
飲食費	15,698	0	0	15,698
印刷製本費	2,269,195	0	0	2,269,195
光熱水費	43,524,481	0	0	43,524,481
修繕費	10,142,489	0	0	10,142,489
使用料及び賃借料	2,169,133	0	0	2,169,133
支払負担金	807,833	0	0	807,833
通信運搬費	2,992,827	0	0	2,992,827
手数料	2,285,048	0	0	2,285,048
保険料	391,550	0	0	391,550
広告料	1,179,846	0	0	1,179,846
委託費	101,547,422	0	0	101,547,422
租税公課	8,133,600	0	77,300	8,056,300
消耗什器備品費	499,950	0	0	499,950
交付金	13,803,148	0	0	13,803,148
減価償却費	2,472,458	0	0	2,472,458
管理費	0	7,225,866	42,412	7,183,454
役員報酬	0	1,162,800	0	1,162,800
給料	0	2,948,400	0	2,948,400
職員手当	0	932,006	0	932,006
社会保険料	0	808,130	0	808,130
福利厚生費	0	11,455	0	11,455
退職共済金	0	115,200	0	115,200
旅費	0	6,460	0	6,460
消耗品費	0	198,327	0	198,327
燃料費	0	11,608	0	11,608

科 目	公益目的事業会計			合 計
	コンベンション 振興事業	法人会計	内部取引等消去	
飲食費	0	13,750	0	13,750
印刷製本費	0	40,317	0	40,317
光熱水費	0	26,269	18,017	8,252
使用料及び賃借料	0	162,064	15,820	146,244
支払負担金	0	207,007	0	207,007
通信運搬費	0	108,159	8,575	99,584
手数料	0	133,765	0	133,765
保険料	0	91,350	0	91,350
租税公課	0	50,500	0	50,500
雑費	0	67,870	0	67,870
減価償却費	0	130,429	0	130,429
経常費用計	325,763,419	7,225,866	119,712	332,869,573
評価損益等調整前当期経常増減額	772,851	319,861	0	1,092,712
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	772,851	319,861	0	1,092,712
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産廃棄損	2	2	0	4
什器備品廃棄損	2	2	0	4
経常外費用計	2	2	0	4
当期経常外増減額	△ 2	△ 2	0	△ 4
他会計振替前当期一般正味財産増減額	772,849	319,859	0	1,092,708
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	772,849	319,859	0	1,092,708
一般正味財産期首残高	11,906,328	4,203,631	0	16,109,959
一般正味財産期末残高	12,679,177	4,523,490	0	17,202,667
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,619,208	1,619,208	0	3,238,416
基本財産受取利息	1,619,208	1,619,208	0	3,238,416
一般正味財産への振替額	△ 5,784,609	△ 1,619,208	0	△ 7,403,817
一般財産へ振替	△ 5,784,609	△ 1,619,208	0	△ 7,403,817
当期指定正味財産増減額	△ 4,165,401	0	0	△ 4,165,401
指定正味財産期首残高	539,384,422	486,071,000	0	1,025,455,422
指定正味財産期末残高	535,219,021	486,071,000	0	1,021,290,021
III 正味財産期末残高	547,898,198	490,594,490	0	1,038,492,688

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	74,303,666	80,955,192	△ 6,651,526
未収金	6,982,145	6,220,093	762,052
流動資産合計	81,285,811	87,175,285	△ 5,889,474
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産預金	2,243,672	1,954,238	289,434
投資有価証券	969,898,328	970,187,762	△ 289,434
基本財産合計	972,142,000	972,142,000	0
(2)特定資産			
地域振興事業基金預金	47,334,398	49,192,341	△ 1,857,943
什器備品	1,554,423	2,090,681	△ 536,258
ソフトウェア	259,200	2,030,400	△ 1,771,200
特定資産合計	49,148,021	53,313,422	△ 4,165,401
(3)その他固定資産			
車両運搬具	260,079	390,508	△ 130,429
什器備品	5	9	△ 4
ソフトウェア	646,250	811,250	△ 165,000
電話加入権	224,952	224,952	0
リサイクル預託金	31,680	31,680	0
その他固定資産合計	1,162,966	1,458,399	△ 295,433
固定資産合計	1,022,452,987	1,026,913,821	△ 4,460,834
資産合計	1,103,738,798	1,114,089,106	△ 10,350,308
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,303,579	20,677,824	△ 2,374,245
前受金	5,886,280	8,234,370	△ 2,348,090
預り金	41,056,251	43,611,531	△ 2,555,280
流動負債合計	65,246,110	72,523,725	△ 7,277,615
負債合計	65,246,110	72,523,725	△ 7,277,615
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	49,148,021	53,313,422	△ 4,165,401
指定正味財産合計	1,021,290,021	1,025,455,422	△ 4,165,401
(うち基本財産への充当額)	(972,142,000)	(972,142,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(49,148,021)	(53,313,422)	(△4,165,401)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	17,202,667	16,109,959	1,092,708
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,038,492,688	1,041,565,381	△ 3,072,693
負債及び正味財産合計	1,103,738,798	1,114,089,106	△ 10,350,308

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券(国債)は、償却原価法によっている。(満期保有目的)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法に基づき、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。
- (3) リース取引の処理方法
賃貸借処理による。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	1,954,238	289,434	0	2,243,672
投資有価証券	970,187,762	0	289,434	969,898,328
小計	972,142,000	289,434	289,434	972,142,000
特定資産				
地域振興事業基金預金	49,192,341	0	1,857,943	47,334,398
什器備品	2,090,681	0	536,258	1,554,423
ソフトウェア	2,030,400	0	1,771,200	259,200
小計	53,313,422	0	4,165,401	49,148,021
合計	1,025,455,422	289,434	4,454,835	1,021,290,021

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	2,243,672	(2,243,672)	0	0
投資有価証券	969,898,328	(969,898,328)	0	0
(国債)	469,898,328	(469,898,328)	0	0
(地方債)	300,000,000	(300,000,000)	0	0
(電力債)	200,000,000	(200,000,000)	0	0
小計	972,142,000	(972,142,000)	0	0
特定資産				
地域振興事業基金預金	47,334,398	(47,334,398)	0	0
什器備品	1,554,423	(1,554,423)	0	0
ソフトウェア	259,200	(259,200)	0	0
小計	49,148,021	(49,148,021)	0	0
合計	1,021,290,021	(1,021,290,021)	0	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,267,586	3,007,507	260,079
什器備品	16,976,320	15,421,892	1,554,428
ソフトウェア	2,553,000	1,647,550	905,450
合計	22,796,906	20,076,949	2,719,957

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
国債	469,898,328	469,288,681	△ 609,647
第323回利付国債(10年)野村証券	121,177,865	121,407,564	229,699
第325回利付国債(10年)鳥取銀行	100,017,000	100,410,000	393,000
第325回利付国債(10年)鳥取銀行	14,602,482	14,659,860	57,378
第325回利付国債(10年)米子信用金庫	9,951,691	9,990,795	39,104
第326回利付国債(10年)野村証券	64,565,492	64,905,928	340,436
第326回利付国債(10年)野村証券	100,009,000	100,551,400	542,400
第167回利付国債(20年)野村証券	59,574,798	57,363,134	△ 2,211,664
地方債			
千葉県第26回公募公債(20年)野村証券	300,000,000	290,041,200	△ 9,958,800
電力債			
東北電力(株)第508回一般担保付社債(10年)野村証券	200,000,000	200,616,800	616,800
合計	969,898,328	959,946,681	△ 9,951,647

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
交付金	鳥取県	0	19,232,750	19,232,750	0	
運営費負担金(補助金)	鳥取市	0	5,986,001	5,986,001	0	
	倉吉市	0	2,474,486	2,474,486	0	
	米子市	0	9,768,314	9,768,314	0	
	境港市	0	1,003,949	1,003,949	0	
コンベンション開催助成補助金	鳥取県	0	5,475,000	5,475,000	0	
	鳥取市	0	50,000	50,000	0	
	倉吉市	0	100,000	100,000	0	
	米子市	0	4,900,000	4,900,000	0	
	若桜町	0	25,000	25,000	0	
	三朝町	0	50,000	50,000	0	
	湯梨浜町	0	50,000	50,000	0	
	大山町	0	200,000	200,000	0	
	日南町	0	100,000	100,000	0	
米子コンベンションセンター基金造成事業補助金	鳥取県	53,313,422	0	4,165,401	49,148,021	指定正味財産
合計		53,313,422	49,415,500	53,580,901	49,148,021	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産(国債)受取利息の振替額	3,238,416
鳥取県基金積立補助金の振替額	4,165,401
(補助金目的達成による指定解除額)	(1,857,943)
(特定資産減価償却費計上による振替額)	(2,307,458)
合 計	7,403,817

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金	79,438	
		普通預金 (株)山陰合同銀行米子支店	運転資金	21,830,270	
	未収金	普通預金 (株)山陰合同銀行米子支店	所得税・保険料等預り金	1,821,200	
		普通預金 (株)山陰合同銀行米子支店	運転資金	50,572,758	
		施設利用者 23件 三朝町、日南町 2件	公益目的事業の未収金である 施設利用料 開催助成費補助金	6,982,145	
		入居団体者等 13件	施設テナント等		
流動資産合計				81,285,811	
(固定資産)	基本財産	普通預金 (株)山陰合同銀行米子支店	(共用財産) 基本財産のうち50%が公益目的保有 財産であり、運用益を公益目的事業 の財源として使用	2,243,672	
		投資有価証券	第323回利付国債(野村証券) 第325回利付国債(鳥取銀行) 第325回利付国債(鳥取銀行) 第325回利付国債(米子信用金庫) 第326回利付国債(野村証券) 第326回利付国債(野村証券) 第167回利付国債(野村証券) 千葉県第26回公募公債(野村証券) 東北電力第508回社債(野村証券)	50%が法人管理に充てる財産であり、 運用益を法人管理業務の財源として 使用	121,177,865 100,017,000 14,602,482 9,951,691 64,565,492 100,009,000 59,574,798 300,000,000 200,000,000
	特定資産	地域振興事業基金預金	普通預金 (株)山陰合同銀行米子支店	公益目的保有財産であり、公益目的 事業の財源として使用する資産であ る	47,334,398
		什器備品	施設紹介DVD、テント3張 LAN設備、大型プリンター	公益目的事業に使用	1,554,423
		ソフトウェア	施設予約システム	公益目的事業に使用	259,200
	その他固定資産	車両運搬具	普通乗用車2台、商用車1台	管理業務に普通車1台、 公益目的事業に普通車1台、 商用車1台	260,079
		什器備品	誘致データベース機器1式、予約 管理システム機器1式、その他事 務機器等2台 事務機器1台	公益目的事業に使用	5 (4)
				管理業務に使用	(1)
				公益目的事業に使用	646,250
		ソフトウェア	誘致データベースシステム	公益目的事業に使用	646,250
		電話加入権	3回線	(共用財産) 公益目的事業に50%を使用 管理業務に50%を使用	224,952
		リサイクル預託金	車両リサイクル預託金3台分	管理業務に使用(1台) 公益目的事業に使用(2台)	31,680 (10,040) (21,640)
	固定資産合計				1,022,452,987
	資産合計				1,103,738,798

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金			18,303,579
		米子年金事務所等 65件	公益目的事業の未払金である	(18,230,022)
		3月分社会保険料等 5件	管理業務の未払金である	(73,557)
	前受金			5,886,280
		施設利用者 228件	公益目的事業の翌事業年度以降の施設利用料収入である	(5,819,240)
		鳥取県	公益目的事業の翌事業年度分のキャンセル補填(鳥取県)である	(67,040)
	預り金			41,056,251
	社会保険料	役職員		1,016,152
所得・市町村税	役職員他		500,960	
労働保険	役職員		304,088	
地方公共団体返納金	鳥取県、米子市、鳥取市、倉吉市、境港市	2021年度補助金及び指定管理料の返納金	39,056,451	
チケット売上	チケット販売依頼主	預かりチケットの売上金	178,600	
流動負債合計				65,246,110
負債合計				65,246,110
正味財産				1,038,492,688

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記の記載事項に同じ。

- 2 引当金の明細
該当なし。

令和4年度事業計画

1 財団運営

財団の設置目的を確実に実施できるよう、組織体制の強化を図るとともに、以下のような取組により円滑な財団運営を推進する。

- (1) 人材育成・組織体制の強化
- (2) 財源の確保
- (3) 職場環境の適正化
- (4) 社会的責任を果たすための活動の推進

2 コンベンション誘致事業及び支援事業

全県での誘致事業については、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う様々な制約や社会情勢の変化に対応した事業の進め方が求められると想定されるため、令和4年度誘客目標数は設定せず、安心・安全なコンベンション開催を支援していくとともに、新たなコンベンション開催様式下でのコンベンション主催者のニーズを探り、交流人口及び地域経済の回復に向け、コロナ前の誘客数に近づけていくことを当面の目標とする。新たなコンベンション開催様式としてオンラインを活用したハイブリッド開催の継続が見込まれるため、現地の参加者を増やすための豊かな自然・食といった現地の魅力発信の強化やワーケーションメニューの活用等による滞在日数の増を促進するほか、スポーツ大会（特に生涯スポーツ）や大学等の合宿を中心に関係機関と連携し受入態勢の強化を図っていく。

(1) 誘致推進事業

- ① 誘致推進：学会会議・一般大会、スポーツ大会、企業コンベンション、MICE（インセンティブツアー）、合宿の県内誘致推進
- ② 県人会・同窓会等を通じた情報収集及び人脈づくり
- ③ コンベンション開催意向調査の実施
- ④ 各種協議会・商談会等への参加

(2) 開催支援事業

鳥取県開催コンベンションの円滑な運営支援を行うため、主催者へ財政的・物的等支援を行い、また、参加者に対しおもてなしを通して鳥取県の魅力をPRする。

- ① 財政的支援：開催助成金交付
- ② 感染症対策支援：感染症対策支援助成金交付
- ③ 物的支援：歓迎看板、コンベンションバック、地元特産品、観光パンフレット等提供
- ④ その他の支援
 - (ア) 会場手配、業務応援、コンベンション会場に観光案内・県内特産物の販売所の設置
 - (イ) 大会ホームページに開催地域の観光・イベント等情報サイトのバナー添付を推進、参加者への事前情報提供によるアフターコンベンションの促進
 - (ウ) コンベンション事務局運営支援

(3) 調査企画事業

- ① コンベンション参加者アンケートの実施
- ② 経済的波及効果の推計調査

- ③ コンベンション交流会の開催
- (4) 広報宣伝事業
 - ① ホームページ等によるコンベンションの情報発信
 - ② 機関紙の発行
 - ③ 新聞等への広報宣伝記事掲載
 - ④ 文化・観光施設割引券WEB版の作成
 - ⑤ 大会歓迎ステッカー・タクシーステッカーの作成
- 3 米子コンベンションセンターの管理運営に関する事業
 - (1) 管理運営の基本姿勢
 - ① 交流人口増大による地域のにぎわい創出の実現
 - ② 感動を共有する心豊かな文化・芸術の拠点づくり
 - ③ 公平な利用機会の確保と安心・安全・満足の追求
 - ④ 効率的で環境に配慮した会館運営と積極的な利用促進
 - ⑤ 公益法人としてのミッションと行政との連携
 - (2) 管理運営の方針・内容
 - ① 利用者サービス
 - ・ インターネットによる利用申込手続きの開始
インターネットによる手続きを開始し、利用者の利便性向上、事務の効率化、接触機会の削減による安全性向上を推進する。併せて、キャッシュレス決済の導入も進める。
 - ・ ワンストップサービスの充実
利用者の利便性向上を目的にワンストップサービス（看板作成サービス、ピアノ調律手配、インターネット回線専用接続サービス等）の充実を図る。
 - ・ 利便施設の充実
通信環境（館内Wi-Fi等）を含む利便施設の充実を推進し、サービスの向上を図る。
 - ・ 利用者ニーズの把握
顧客満足度、利用者の声を利用後の聞き取りや利用者懇談会等で収集し、サービスの向上に活かす。
 - ② 利用促進
利用実績のある主催者への対応強化と新規利用へとつながる提案営業を通じて、積極的な利用促進を図る。
 - ・ 利用者の潜在的ニーズを探り、効果的な利用提案ができる企画営業力の強化
 - ・ 誘致部門との連携を進め、地域へ有益な波及効果をもたらす全国大会などの大型コンベンションの獲得
 - ・ 利用者へのフォロー強化による継続利用促進
 - ・ 蓄積されたデータベースを活用したイベントの特性に合わせた利用提案
 - ・ 利用者のニーズに合わせた新しい会議室の貸出形態（半面予約の制限一部緩和）の

運用

③ 広報関連

当センターで開催されるイベントや情報を様々な媒体を使い広報する。

- ・ ホームページでのG o o g l eストリートビューと連動した施設紹介やセンターPR動画を活用した効果的な情報発信
- ・ イベントガイド情報紙の発行（隔月発行：ペーパーレス化の推進）
- ・ 地元ケーブルテレビ文字放送でのイベント情報発信（毎日）
- ・ 公式SNS（T w i t t e r、I n s t a g r a m）による情報発信の更なる強化

④ 地域連携

地域との連携を通じ、催事サポートをすることで地域の賑わい創出に努める。

- ・ 地元主体のイベント実行委員会への参画
- ・ 地域の自主企画事業への参画と周辺施設との連携推進
- ・ イベントへのボランティアスタッフ派遣

⑤ 施設管理

施設・設備を常に良好な状態に維持することに努めるとともに、省エネルギーの取組を継続する。

- ・ 予防修繕の取組継続による、施設・設備の長寿命化
- ・ 省エネルギー型照明器具の導入、不要箇所の照明消灯、温度管理の徹底による重油使用量の削減等の取組の継続
- ・ 避難誘導訓練の実施（年2回）
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策を含む事業継続計画及び各種対応マニュアル等による職員教育の強化、災害時対応力の向上

⑥ SDG s の取組

「とっとりSDG s パートナー」制度に登録し、これまで提唱してきた環境に配慮したグリーンコンベンションの理念をSDG s へと継承し、更なる普及啓発を図る。

- ・ 公式ホームページ特設サイトや館内掲示等による主催者・利用者への普及啓発
- ・ 鳥取県版環境管理システム（T E A S II 種）に基づく環境負荷低減を目指した施設運営

⑦ 自主企画事業

- ・ ビッグシップコンサート

テーマの異なるコンサートを2回開催する。新型コロナウイルス感染予防の観点から開放空間である多目的ホールホワイエでのサロンコンサート形式とする。

実施時期：8月（親子対象）、12月（一般対象）

- ・ ビッグシップ探検ツアー

センターをより身近に感じていただくために施設を地域住民に広く公開した施設見学会を実施し、ファンの拡大を図る。

実施時期：8月

- ・ ビッグシップ航海デー

地域で創作活動するクリエイターや団体の交流の場として多目的ホールを開放し、マーケット開催による地域一体となった賑わい創出を図る。

実施時期：11月

4 米子コンベンションセンター地域振興事業基金による事業

(1) 地域のコンベンション振興に資する事業

① 利用団体支援事業

(ア) 助成金交付

当センターを利用する展示会及び県民を対象とした催事のうち、規定の条件を満たす利用団体に対し施設利用料の一部を助成するなどの開催支援を行い、地域経済の振興に寄与するとともに、多目的ホール及び国際会議室に重点を置いた利用促進に繋げる。

(イ) 企画共催支援

地域の企業・団体等が実施する事業について当財団が共催者として関与し、相互協力と連携強化することによって地域の賑わい創出及び活性化に寄与する。

(2) 地域の文化活性化に資する事業

① 演劇ワークショップ

県西部の高校演劇部を対象に舞台・照明・音響技術の基本から実践までを職員が説明し、将来の文化活動の担い手育成を図る。

実施時期：5月

② アート交流ひろば

SDGsをテーマとした作品展示、ワークショップの開催の場を提供し、出展者とともに広報活動も強化することによって、より多くの来場者にSDGsについて考える契機としてもらう。

実施時期：9月

③ ビッグシップイルミネーション

鳥取県電業協会、レストランル・ポルト等との連携協力によりクリスマスにイルミネーションを設置する。隣接する米子市文化ホールや米子彫刻ロードと一体となった地域の賑わいを創出する。

実施時期：12月～1月

収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,308,000	5,425,000	△ 1,117,000
基本財産受取利息	4,308,000	5,425,000	△ 1,117,000
受取会費	3,000,000	0	3,000,000
受取会費	3,000,000	0	3,000,000
事業収益	100,000,000	100,000,000	0
事業収益	100,000,000	100,000,000	0
受託事業収益	214,569,000	214,569,000	0
地方公共団体受託収益	214,569,000	214,569,000	0
受取補助金等	96,898,972	88,353,458	8,545,514
地方公共団体受取補助金	91,956,000	84,132,000	7,824,000
受取補助金等振替額	4,942,972	4,221,458	721,514
雑収益	11,418,000	11,746,000	△ 328,000
雑収益	11,418,000	11,746,000	△ 328,000
経常収益計	430,193,972	420,093,458	10,100,514
(2) 経常費用			
事業費	433,018,972	416,330,458	16,688,514
役員報酬	2,850,000	1,050,000	1,800,000
給料	81,081,000	81,666,000	△ 585,000
職員手当	37,133,000	36,126,000	1,007,000
社会保険料	19,649,000	19,128,000	521,000
福利厚生費	310,000	302,000	8,000
退職共済金	5,453,000	5,333,000	120,000
諸謝金	450,000	200,000	250,000
旅費	3,745,000	2,029,000	1,716,000
消耗品費	15,812,000	10,887,000	4,925,000
燃料費	362,000	216,000	146,000
飲食費	930,000	739,000	191,000
印刷製本費	4,974,000	3,811,000	1,163,000
光熱水費	63,453,000	63,433,000	20,000
修繕費	9,728,000	10,236,000	△ 508,000
使用料及び賃借料	2,525,000	2,714,000	△ 189,000
支払負担金	1,309,000	918,000	391,000
通信運搬費	3,957,000	3,316,000	641,000
手数料	2,403,000	2,397,000	6,000
保険料	427,000	404,000	23,000
広告料	1,204,000	1,488,000	△ 284,000
委託費	109,644,000	106,287,000	3,357,000
租税公課	11,987,000	11,836,000	151,000
消耗什器備品費	0	300,000	△ 300,000
交付金	52,807,000	49,042,000	3,765,000
減価償却費	825,972	2,472,458	△ 1,646,486
管理費	8,050,429	7,649,429	401,000
役員報酬	3,212,000	1,236,000	1,976,000
給料	1,438,000	2,949,000	△ 1,511,000
職員手当	708,000	937,000	△ 229,000
社会保険料	813,000	827,000	△ 14,000
福利厚生費	13,000	13,000	0
退職共済金	116,000	116,000	0
旅費	87,000	37,000	50,000
消耗品費	226,000	225,000	1,000

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
	燃 料 費	12,000	12,000	0
	飲 食 費	69,000	42,000	27,000
	印 刷 製 本 費	130,000	100,000	30,000
	光 熱 水 費	8,000	3,000	5,000
	修 繕 費	30,000	30,000	0
	使 用 料 及 び 賃 借 料	344,000	223,000	121,000
	支 払 負 担 金	285,000	255,000	30,000
	通 信 運 搬 費	126,000	123,000	3,000
	手 数 料	109,000	172,000	△ 63,000
	保 險 料	73,000	92,000	△ 19,000
	租 税 公 課	51,000	51,000	0
	雑 費	70,000	76,000	△ 6,000
	減 価 償 却 費	130,429	130,429	0
	経常費用計	441,069,401	423,979,887	17,089,514
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,875,429	△ 3,886,429	△ 6,989,000
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	△ 10,875,429	△ 3,886,429	△ 6,989,000
2. 経常外増減の部				
	(1) 経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
	(2) 経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 10,875,429	△ 3,886,429	△ 6,989,000
	他会計振替額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 10,875,429	△ 3,886,429	△ 6,989,000
	一般正味財産期首残高	15,134,530	16,109,959	△ 975,429
	一般正味財産期末残高	4,259,101	12,223,530	△ 7,964,429
II 指定正味財産増減の部				
	基本財産運用益	2,430,822	3,238,416	△ 807,594
	基本財産受取利息	2,430,822	3,238,416	△ 807,594
	一般正味財産への振替額	△ 7,373,794	△ 7,459,874	86,080
	一般財産へ振替	△ 7,373,794	△ 7,459,874	86,080
	当期指定正味財産増減額	△ 4,942,972	△ 4,221,458	△ 721,514
	指定正味財産期首残高	1,021,233,964	1,025,488,860	△ 4,254,896
	指定正味財産期末残高	1,016,290,992	1,021,267,402	△ 4,976,410
	III 正味財産期末残高	1,020,550,093	1,033,490,932	△ 12,940,839

収支予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引等消去	合 計
	コンベンション 振 興 事 業				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	2,154,000	2,154,000	0	4,308,000	
基本財産受取利息	2,154,000	2,154,000	0	4,308,000	
受取会費	1,500,000	1,500,000	0	3,000,000	
受取会費	1,500,000	1,500,000	0	3,000,000	
事業収益	100,000,000	0	0	100,000,000	
事業収益	100,000,000	0	0	100,000,000	
受託事業収益	214,569,000	0	0	214,569,000	
地方公共団体受託収益	214,569,000	0	0	214,569,000	
受取補助金等	92,585,972	4,313,000	0	96,898,972	
地方公共団体受取補助金	87,643,000	4,313,000	0	91,956,000	
受取補助金等振替額	4,942,972	0	0	4,942,972	
雑収益	11,465,000	0	47,000	11,418,000	
雑収益	11,465,000	0	47,000	11,418,000	
経常収益計	422,273,972	7,967,000	47,000	430,193,972	
(2) 経常費用					
事業費	433,018,972	0	0	433,018,972	
役員報酬	2,850,000	0	0	2,850,000	
給料	81,081,000	0	0	81,081,000	
職員手当	37,133,000	0	0	37,133,000	
社会保険料	19,649,000	0	0	19,649,000	
福利厚生費	310,000	0	0	310,000	
退職共済金	5,453,000	0	0	5,453,000	
諸謝金	450,000	0	0	450,000	
旅費	3,745,000	0	0	3,745,000	
消耗品費	15,812,000	0	0	15,812,000	
燃料費	362,000	0	0	362,000	
飲食費	930,000	0	0	930,000	
印刷製本費	4,974,000	0	0	4,974,000	
光熱水費	63,453,000	0	0	63,453,000	
修繕費	9,728,000	0	0	9,728,000	
使用料及び賃借料	2,525,000	0	0	2,525,000	
支払負担金	1,309,000	0	0	1,309,000	
通信運搬費	3,957,000	0	0	3,957,000	
手数料	2,403,000	0	0	2,403,000	
保険料	427,000	0	0	427,000	
広告料	1,204,000	0	0	1,204,000	
委託費	109,644,000	0	0	109,644,000	
租税公課	11,987,000	0	0	11,987,000	
消耗備品費	0	0	0	0	
交付金	52,807,000	0	0	52,807,000	
減価償却費	825,972	0	0	825,972	
管理費	0	8,097,429	47,000	8,050,429	
役員報酬	0	3,212,000	0	3,212,000	
給料	0	1,438,000	0	1,438,000	
職員手当	0	708,000	0	708,000	
社会保険料	0	813,000	0	813,000	
福利厚生費	0	13,000	0	13,000	
退職共済金	0	116,000	0	116,000	
旅費	0	87,000	0	87,000	
消耗品費	0	226,000	0	226,000	
燃料費	0	12,000	0	12,000	

(1) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
	コンベンション 振 興 事 業			
飲 食 費	0	69,000	0	69,000
印 刷 製 本 費	0	130,000	0	130,000
光 熱 水 費	0	34,000	26,000	8,000
修 繕 費	0	30,000	0	30,000
使用料及び賃借料	0	344,000	0	344,000
支 払 負 担 金	0	285,000	0	285,000
通 信 運 搬 費	0	147,000	21,000	126,000
手 数 料	0	109,000	0	109,000
保 険 料	0	73,000	0	73,000
租 税 公 課	0	51,000	0	51,000
雑 費	0	70,000	0	70,000
減 価 償 却 費	0	130,429	0	130,429
経常費用計	433,018,972	8,097,429	47,000	441,069,401
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,745,000	△ 130,429	0	△ 10,875,429
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,745,000	△ 130,429	0	△ 10,875,429
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 10,745,000	△ 130,429	0	△ 10,875,429
他会計振替額	1,289,000	△ 1,289,000	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,456,000	△ 1,419,429	0	△ 10,875,429
一般正味財産期首残高	10,950,328	4,184,202	0	15,134,530
一般正味財産期末残高	1,494,328	2,764,773	0	4,259,101
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,215,411	1,215,411	0	2,430,822
基本財産受取利息	1,215,411	1,215,411	0	2,430,822
一般正味財産への振替額	△ 6,158,383	△ 1,215,411	0	△ 7,373,794
一般財産へ振替	△ 6,158,383	△ 1,215,411	0	△ 7,373,794
当期指定正味財産増減額	△ 4,942,972	0	0	△ 4,942,972
指定正味財産期首残高	535,162,964	486,071,000	0	1,021,233,964
指定正味財産期末残高	530,219,992	486,071,000	0	1,016,290,992
Ⅲ 正味財産期末残高	531,714,320	488,835,773	0	1,020,550,093

(2) 公益財団法人 鳥取県国際交流財団経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県国際交流財団
- 2 目 的 国際化の進展など社会情勢の変化に適切に対処し、多文化共生の社会づくりを目指し、県民、民間団体、行政が一体となって全県的な国際交流活動を推進するとともに、様々な国籍や多様な文化を背景とした人々がともに安心して暮らせる地域づくりを推進し多様な文化への理解と諸外国との相互理解や友好親善協力関係を深め、もって国際性豊かな県民の育成と魅力ある地域の創造と活性化を図り、世界に開かれ、世界に貢献する豊かで活力ある鳥取県づくりに寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成23年3月24日
(財団法人 鳥取県国際交流財団設立許可年月日
平成2年11月1日)
- 4 設立登記年月日 平成23年4月1日
(財団法人 鳥取県国際交流財団設立登記年月日
平成2年11月2日)
- 5 基本財産 出えん金 631,034,461円
鳥取県出えん金 500,320,000円
関係市町村出えん金 100,000,000円
民間団体出えん金 30,714,461円
- 6 役員等 評議員 12人 理事 13人 監事 2人
評議員長 大月悦子(鳥取県男女共同参画をすすめるネットワーク会長)
評議員 内田正志(元鳥取県海外子女教育・国際理解教育研究協議会会長)
〃 岡田克夫(公益社団法人鳥取県医師会常任理事)
〃 小山富見男(前学校法人鳥取家政学園鳥取敬愛高等学校校長)
〃 崎原麗霞(国立大学法人鳥取大学教育支援・国際交流機構教育センター准教授)
〃 鈴木俊一(鳥取県交流人口拡大本部観光交流局長)

評議員	高岡 繁 (行政書士)
〃	原 利一郎 (一般社団法人鳥取県薬剤師会会長)
〃	西村 瑞穂 (青年海外協力隊鳥取県OV会会員)
〃	平田 早百合 (日南町国際交流協会事務局長)
〃	村田 佳壽子 (タイム (とっとり国際交流連絡会) 副会長)
〃	廖 汝 幸 (とっとり青友会副会長)
理事長	本名 俊正 (元国立大学法人鳥取大学学長顧問)
副理事長	亀井 一賀 (鳥取県副知事)
常務理事	中林 宏敬
理事	石橋 潤 (株式会社山陰合同銀行執行役員鳥取営業部長)
〃	三木 俊一郎 (株式会社鳥取銀行執行役員)
〃	西原 昌彦 (鳥取ブラジル会監事)
〃	荒川 満枝 (学校法人藤田学院鳥取看護大学看護学部看護学科教授)
〃	池田 玲子 (国立大学法人鳥取大学教育支援・国際交流推進機構国際交流センター教授)
〃	渡邊 眞子 (ドイツを語る会事務局長)
〃	川口 斐斐 (多文化交流教室日華ふれんず代表)
〃	米本 ゆかり (コントリビューションの会代表)
〃	アベ 山田 マリア ルイサ (前 Tori フレンド network 会長)
〃	シェリー メガリー (マリーナ英語サービス翻訳師)
監事	大谷 芳徳 (社会福祉法人やず理事長)
〃	田村 博信 (鳥取信用金庫理事長)
7 職員	13人 (うち県派遣職員 2人)
8 事務所	本所 鳥取市扇町21番地 倉吉事務所 倉吉市東巖城町2番地 米子事務所 米子市末広町294番地

令和3年度事業実施状況

＜公益目的事業＞国際交流・多文化共生の推進

1 地域の国際化に向けた情報の収集・提供・発信

(1) 多言語情報の提供と発信

ア ホームページの運営

財団の情報を迅速に提供するとともに、地域における国際交流の情報交換や、在住の外国出身者が生活していく上で必要な生活情報の提供等を行うホームページ（日本語・英語・中国語・ベトナム語版）を運営した。新型コロナウイルス感染症に関する多言語特設ページを設け、随時情報の更新に努めたほか、令和3年度はホームページに医療・コミュニティ通訳派遣フォームを整備（R3. 11～）し、利用者の利便性の向上に努めた。

イ SNSによる情報発信

在住外国人にダイレクトに有益な情報を伝える手段として公式SNS（Facebook とっとりニコニコ 英語/やさしい日本語版、中国語簡体字版、中国語繁体字版、ベトナム語版の4言語）を運営した。特に、新型コロナウイルス感染症関係、大雨や台風時等の防災情報をきめ細やかに配信することに留意した。

ウ 機関紙の発行

財団の活動状況や、地域の国際交流事業等の情報を提供する機関紙「とっとり国際通信」を発行した。（年3回。A4・一部カラー刷り 10ページ 各号2,000部、一部記事については英語・中国語・ベトナム語表記）

(2) 交流拠点の運営と関係機関との連携

ア 本所・倉吉事務所・米子事務所の運営

全県的な国際交流の推進のため、各地域の拠点となる施設として財団本所（鳥取市：県ふれあい会館内）、倉吉事務所（鳥取県中部総合事務所別館内）、米子事務所（米子コンベンションセンター内）を設置・運営した。令和元年度より、県から外国人相談窓口業務の委託を受けたほか、各拠点では一般図書、日本語教材、視聴覚資料等を購入し、来館者の閲覧や貸し出しに供したり、毎月第2日曜日（14:00～16:00）に本所において、在留資格の変更等の手続きについて申請取次行政書士がボランティアで相談に応じる窓口を運営した。

イ 関係機関との連携

地域の国際交流の活性化に向け連携し活動していくため、県内に拠点を置く民間国際交流・協力関係者及び県・市町村担当者を集め鳥取県との共催で開催している連絡会議と、県内の高等教育機関における外国人留学生の円滑な受入れと地域社会と連携した国際交流活動を図ることを目的とする鳥取県留学生交流推進会議を例年対面で実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に続き令和3年度も書面での情報共有とした。

中国・四国地区地域国際化協会連絡協議会のブロック会議については、オンラインによる会議形式で参加した。また、昨年度に続き中国5県の地域国際化協会事務局長会議を月1回開催し、コロナ禍における事業展開について意見交換・情報共有を行った。市町教育委員会事務局及び小中学校等と連携し、外国にルーツを持つ児童生徒の日本語支援も実施した。

2 地域の国際化につながる活動の推進と在住外国人トータルサポート事業

(1) あんしん生活・コミュニケーション支援

ア 国際交流コーディネーターの配置

外国出身者の日常生活における言語及び文化の違いによる障壁をできるだけ低くするべく、英語圏、中国語圏、ベトナム出身の国際交流コーディネーターを配置し、面談や電話等により、さらにトリオフオン（三者通話機能）、TV会議システム等も活用して母国語で困りごと等の相談に応じるとともに、必要に応じて専門機関等への橋渡しを行った。（他の言語については多言語対応アプリを搭載したタブレットにより対応）

また、ホームページやSNS、機関紙といった情報ツールによる発信情報等の翻訳、国際理解を促す財団事業の企画、運営のほか学校や地域の要請に応じた国際理解講座の講師をつとめるなど地域の国際交流事業にも積極的に参画した。

イ 日本語クラスの運営

県内に在住するいろいろな立場・国籍の外国出身者が、日常生活に役立つ日本語を共に楽しく学べる場として、毎週水曜日または日曜日に専任講師とボランティアパートナーによるクラス形式の日本語教室を運営した。クラスに参加しにくい人などには、希望の日程にマンツーマンでボランティアが対応する個別学習を組み合わせ実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により第1期及び第2期とも途中の休講を余儀なくされたが、開始後も予防対策を講じながら規模を縮小するなど配慮し実施した。さらに、運営に関わる講師及びボランティアの研修や意見交換の場を組み入れ、クラス運営の一体的な充実を図った。

なお、今後コロナ禍にあっても誰もが学習機会を得られるような体制や運営方法を検討するための「日本語クラスのあり方検討会」を設置し、生活者としての外国人に対する日本語支援の充実、持続可能な体制づくりについての方向性等を提言としてまとめた。その経過でオンラインクラスを試行的に実施し、成果を意見交換に反映させた。

ウ 医療・コミュニティ通訳ボランティアの派遣

医療通訳ボランティア（要請に応え医療・保健機関等に派遣）及びコミュニティ通訳ボランティア（保育園や学校、福祉分野、在留資格相談など言葉の支援の要請が多様化している現状でのより具体的な支援として、外国出身者がより円滑な社会生活を行うため、また公的機関等での適切な制度説明や手続きを促すために必要な言葉の支援）を専門通訳ボランティア派遣として一体的に運営することで、ワンストップサービスとして利用者目線で利便性が高まる工夫を行った。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、特別警報発令中は派遣を休止し、電話通訳、オンライン通訳又は翻訳での対応とした。（派遣及び対応件数：168件（医療：111件、コミュニティ：57件））

エ 防災・災害時支援事業の実施

大規模災害時に、災害弱者となりやすい外国出身者の不安を取り除き、外国人が防災についての知識を得たり、実際に体験してみることによっていざというときに備える意識を醸成するため、日本語クラスなどを利用した防災学習の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から休止した。なお、県と協力して市町村、大学、在住外国人等にヒヤリングを行い、外国人が安心して暮らせる環境づくりのための課題を整理するとともに、次年度

に向けた協議を行った。

オ 外国人相談窓口・多文化共生サポート事業の実施

平成30年度に財団ホームページに構築した多文化共生ポータルサイト（災害情報などの「重要なお知らせ」、「せいかつ安心情報」、「多言語相談フォーム」）を運用するために相談内容の翻訳（回答）や情報提供のほか、令和元年度より外国人受入環境整備交付金を財源とする「鳥取県国際交流財団外国人相談窓口業務」を県より受託し、各事務所に窓口を設けるとともに、相談内容に応じた専門機関等との連携、広報及びサポート体制の強化を図った。なお、昨年度に続き外国人の方で発熱等の症状がある場合や陽性者と接触した可能性があるなどの不安に対応するための外国人向け相談窓口となるなど、ホームページ、SNSと連携した広報を行った。

また、今年度は避難情報の見直しや顕著な大雨に関する情報（線状降水帯の発生情報）の提供開始など防災情報に関する大きな改正があったことを受けて、「やさしい日本語版 外国人のためのはじめての防災ハンドブック」の改訂を行った。

カ 私費外国人留学生奨学金の支給

県内の大学・大学院・短期大学等に通学する私費留学生11名に月額2万円の奨学援助を行い、奨学生には「国際交流活動ボランティア」として、当財団や地域の国際交流活動への貢献を促した。（鳥取大学7名（中国5、バングラデシュ1、台湾1）、公立鳥取環境大学4名（中国4））

また、鳥取県の交流地域である韓国江原道、中国吉林省・河北省、ロシア沿海地方・ハバロフスク地方、モンゴル中央県、台湾台中市、米国バーモント州、ジャマイカ ウェストモアランド県出身者を対象に、在県時には地域における国際交流活動への協力を通じて県民の国際理解促進に貢献し、将来、鳥取県と友好交流地域間の架け橋となり得る人材の育成を図った。（前期 鳥取大学2名（中国吉林省2）、公立鳥取環境大学1名（中国吉林省1）後期 鳥取大学1名（中国吉林省1）、公立鳥取環境大学1名（中国吉林省1））

キ 国際交流ボランティア制度の運営

日本語教育、ホームステイ、ホストファミリーのボランティア登録制度を運営し、公的機関や民間団体等の要請に応じて活動の場を紹介することで、県民のボランティア活動を推進した。（通訳・翻訳については、医療・コミュニティ通訳ボランティアに移行。交流活動は事業の都度募集するよう制度の変更を行った。）

ク 地域の多文化共生推進交流会の実施

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。

ケ 鳥取県多文化共生サポーター制度の運営業務

鳥取県より委嘱を受けた多文化共生サポーターの活動に対する研修や情報提供を行うとともに、活動報告の共有、活動費の支給、保険加入等の業務を行った。

(2) 担い手となる人材の育成

ア 医療・コミュニティ通訳ボランティア確保・育成事業の実施

今後、多文化共生社会を推進していくためには、通訳ボランティアの果たす役割はますます重要であり、ボランティア人材及び人材の質を確保していくため、人材の確保・育成・派

遣の三本立てで事業を実施することで、優秀な人材を着実に確保し登録者の拡充に結びつけた。(講座後新規登録者：12名(英語8、中国語3、タガログ語1))

また、登録者の自発的な活動を促進するため、勉強会や意見交換会の会場確保や講師の派遣費用を負担するなど側面的な支援を行った。

イ 地域における日本語教育支援者養成講座の実施

地域の日本語教育の中核となる人材及び日本語教育ボランティアの初心者向けの研修、及びスキルアップを目的とする研修会を開催した。併せて、外国にルーツをもつ児童・生徒への日本語支援者との情報交換会を行った。

ウ 通訳ボランティアスキルアップ講座の実施

令和3年7月開催の東京オリンピック・パラリンピックのジャマイカ代表団の事前キャンプ実施に向けて、外国人選手等の受入れ支援を行う通訳ボランティア(英語)のスキルアップを図ることとし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、受講者にはZOOMオンラインミーティングでの受講または会場での受講のうちいずれかを選んでいただくハイブリッド形式での開催とした。当初、東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプを想定した講座の内容で企画・準備していたが、直前に新型コロナウイルス感染症拡大によって東京オリンピックのジャマイカ選手団による鳥取県での事前キャンプが中止となることが確定したことから、急遽、東京パラリンピックの事前キャンプのみを想定した講座内容に変更して対応した。最終的にはパラリンピックの事前キャンプも中止となったため、実際の活動については調整を要しなかった。

3 世界につながる県民の国際理解・国際協力推進事業

(1) 国際理解推進事業

○ 米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施

平成30年7月に鳥取県とバーモント州政府が姉妹提携協定書に調印したことを機に、これまで10年間にわたりカウンターパートとして交流事業を進めてきたNPO法人Green Across the World(略称:GATW)と「環境学習を通じた青少年交流」に関する協定を締結したところである。今後さらに強固な体制で国際的視野をもった青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州とのさらなる交流を促進するため、県内の高校生等をバーモント州に派遣及び同州の高校生を県内に受け入れる予定であったが、新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延している現状からいずれの事業も昨年度に続き中止とした。交流が途絶えることのないよう、代替事業として派遣生徒OB・OGの協力を得て、当時高校生の視点で気になったこと、これからバーモントに派遣される生徒が「こんなことが知りたい!」と興味や関心を持ち、理解を深めるきっかけになるような写真データを収集し、SNSの写真共有サービス(pinterest)を利用してデジタルカタログを作成することで今後の交流につなげていく土台(プラットフォーム)づくりを行った。

(2) 国際協力推進事業

○ 県費留学生・研修員等の受入れ

鳥取県と関係の深い国々の将来を担う青年を「県費留学生」または「海外技術研修員」として招へいし、必要な技術を習得、研究することで母国の発展に大きく寄与する人材となる

よう養成し、併せて県民との友好親善の担い手となることを目的に、受入れにかかる研修機関との連絡調整や生活支援等の業務を行った。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、最終的に来県しての研修は中止となったものの、鳥取県江原道職員相互派遣研修生受入事業と自治体職員協力交流事業については最後まで来県を検討していたため、県との連絡調整及び宿舍等の確保と管理業務について受託した。

4 山陰・夢みなと博覧会記念基金を活用した県民主体・参加型国際交流事業

(1) 基金による助成事業

県民参加型の地域の国際化に資する交流事業を支援するための助成制度を運営した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、民間国際交流・協力事業に対する助成はオンラインによる交流1件、海外教育旅行に対する助成は申請がなかった。

(2) 基金による県民参加型交流事業

ア 子どものための異文化理解体験講座の実施

小学生を対象に、多言語による歌やダンス、遊びやゲームの体験などさまざまな国の文化に触れる機会を提供することを目的に実施した。(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を考慮し、10～12月にかけて19校で実施)

イ 国際交流フェスティバルの実施

広く県民と在住外国人との協働による異文化理解を促進するため、例年は県内三地区で開催されている民間団体主催の国際交流フェスティバルを共催で実施しているが、令和2年度に続き今年度も中部と西部については開催を見送り、東部のみ会場での展示・パフォーマンスと、ホームページ特設サイト(世界の国や交流団体の紹介)の形式で実施した。

ウ 多文化共生ネットワーク連携事業

平成28年度より、外国人コミュニティや社会活動に積極的に参画している在住外国出身者を主たるメンバーとする「多文化共生ネットワーク会議」を組織し、定期的に意見を交換するとともに、必要な取組を企画し、協働で実施するなど、外国人住民目線で「必要なこと」を実現していくことに取り組んでいる。「多文化共生ポータルサイト」の翻訳などの運営補助のほか、地域における多文化共生推進のための多文化共生出前講座を実施した。なお、例年実施している協働事業については、対面型のイベントとなるため新型コロナウイルス感染症拡大の影響から中止としたが、県内に在住する外国人の文化を県民に身近に感じてもらう取組のパイロット事業として、最も在住者の数の多いベトナムを取り上げた小冊子「ベトナムの豆知識」を制作した。

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科目	当年度	前年度	増減	備考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	112,980	350,499	△ 237,519	
特定資産運用益	5,550	29,260	△ 23,710	
受取会費	179,000	124,000	55,000	
受取補助金等	67,681,806	62,201,869	5,479,937	
受取地方公共団体補助金	46,220,366	40,623,835	5,596,531	
受取鳥取県事業受託金	21,461,440	21,578,034	△ 116,594	
受取民間助成金	0	0	0	
受取負担金	150,000	150,000	0	
受取寄附金	6,260,056	6,615,692	△ 355,636	
雑収益	556	12,701	△ 12,145	
経常収益計	74,389,948	69,484,021	4,905,927	
(2) 経常費用				
事業費	70,206,800	65,595,164	4,611,636	
職員給与費	27,398,134	26,226,032	1,172,102	
その他事業費	42,808,666	39,369,132	3,439,534	
管理費	4,183,148	3,888,857	294,291	
職員給与費	1,442,007	1,380,318	61,689	
その他管理費	2,741,141	2,508,539	232,602	
経常費用計	74,389,948	69,484,021	4,905,927	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	7,800,788	7,800,788	0	
一般正味財産期末残高	7,800,788	7,800,788	0	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 6,260,056	△ 6,615,692	355,636	
当期指定正味財産増減額	△ 6,260,056	△ 6,615,692	355,636	
指定正味財産期首残高	1,197,534,246	1,204,149,938	△ 6,615,692	
指定正味財産期末残高	1,191,274,190	1,197,534,246	△ 6,260,056	
III 正味財産期末残高	1,199,074,978	1,205,335,034	△ 6,260,056	

正味財産増減計算書内訳表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	87,699	25,281		112,980
特定資産運用益	5,550	0		5,550
受取会費	0	179,000		179,000
受取補助金等	64,863,060	2,818,746		67,681,806
受取地方公共団体補助金	43,879,904	2,340,462		46,220,366
受取鳥取県事業受託金	20,983,156	478,284		21,461,440
受取民間助成金	0	0		0
受取負担金	150,000	0		150,000
受取寄附金	6,260,056	0		6,260,056
雑収益	351	205		556
経常収益計	71,366,716	3,023,232	0	74,389,948
(2) 経常費用				
事業費	70,206,800	0		70,206,800
職員給与費	27,398,134	0		27,398,134
その他事業費	42,808,666	0		42,808,666
管理費		4,183,148		4,183,148
職員給与費		1,442,007		1,442,007
その他管理費		2,741,141		2,741,141
経常費用計	70,206,800	4,183,148	0	74,389,948
当期経常増減額	1,159,916	△ 1,159,916	0	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	△ 38,901,699	46,702,487	0	7,800,788
一般正味財産期末残高	△ 38,901,699	46,702,487	0	7,800,788
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	0	0		0
受取寄附金	0	0		0
一般正味財産への振替額	△ 6,260,056	0		△ 6,260,056
当期指定正味財産増減額	△ 6,260,056	0	0	△ 6,260,056
指定正味財産期首残高	993,534,246	204,000,000	0	1,197,534,246
指定正味財産期末残高	987,274,190	204,000,000	0	1,191,274,190
III 正味財産期末残高	948,372,491	250,702,487	0	1,199,074,978

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	42,350,994	48,695,216	△ 6,344,222
前払金	38,780	14,863	23,917
流動資産合計	42,389,774	48,710,079	△ 6,320,305
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産資産	630,868,971	626,868,971	4,000,000
基本財産債券	0	4,000,000	△ 4,000,000
基本財産合計	630,868,971	630,868,971	0
(2) 特定資産			
退職給付積立資産	18,727,615	28,560,553	△ 9,832,938
山陰・夢みなと博覧会記念 基金積立資産	532,304,000	532,304,000	0
特定資産合計	551,031,615	560,864,553	△ 9,832,938
(3) その他固定資産			
什器備品	127,441	191,161	△ 63,720
電話加入権	224,952	224,952	0
その他固定資産合計	352,393	416,113	△ 63,720
固定資産合計	1,182,252,979	1,192,149,637	△ 9,896,658
資産合計	1,224,642,753	1,240,859,716	△ 16,216,963
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,848,372	6,652,851	△ 804,479
前受会費	28,000	26,000	2,000
預り金	478,788	53,778	425,010
未払消費税等	485,000	231,500	253,500
流動負債合計	6,840,160	6,964,129	△ 123,969
2 固定負債			
退職給付引当金	18,727,615	28,560,553	△ 9,832,938
固定負債合計	18,727,615	28,560,553	△ 9,832,938
負債合計	25,567,775	35,524,682	△ 9,956,907
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	1,191,274,190	1,197,534,246	△ 6,260,056
指定正味財産合計	1,191,274,190	1,197,534,246	△ 6,260,056
(うち基本財産への充当額)	(630,868,971)	(630,868,971)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(532,304,000)	(532,304,000)	(0)
2 一般正味財産	7,800,788	7,800,788	0
正味財産合計	1,199,074,978	1,205,335,034	△ 6,260,056
負債及び正味財産合計	1,224,642,753	1,240,859,716	△ 16,216,963

貸借対照表内訳表

(令和4年3月31日現在)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 資産の部				
1 流動資産				
普通預金	33,565,147	8,785,847	0	42,350,994
前払金	0	38,780	0	38,780
他事業貸付金	0	44,493,067	△ 44,493,067	0
流動資産合計	33,565,147	53,317,694	△ 44,493,067	42,389,774
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産資産	426,868,971	204,000,000	0	630,868,971
基本財産債券	0	0	0	0
基本財産合計	426,868,971	204,000,000	0	630,868,971
(2) 特定資産				
退職給付積立資産	18,727,615	0	0	18,727,615
山陰・夢みなと博覧会記念 基金積立資産	532,304,000	0	0	532,304,000
特定資産合計	551,031,615	0	0	551,031,615
(3) その他固定資産				
什器備品	127,440	1	0	127,441
電話加入権	0	224,952	0	224,952
その他固定資産合計	127,440	224,953	0	352,393
固定資産合計	978,028,026	204,224,953	0	1,182,252,979
資産合計	1,011,593,173	257,542,647	△ 44,493,067	1,224,642,753
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	0	5,848,372	0	5,848,372
前受会費	0	28,000	0	28,000
預り金	0	478,788	0	478,788
他事業借入金	44,493,067	0	△ 44,493,067	0
未払消費税等	0	485,000	0	485,000
流動負債合計	44,493,067	6,840,160	△ 44,493,067	6,840,160
2 固定負債				
退職給付引当金	18,727,615	0	0	18,727,615
固定負債合計	18,727,615	0	0	18,727,615
負債合計	63,220,682	6,840,160	△ 44,493,067	25,567,775
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄附金	987,274,190	204,000,000	0	1,191,274,190
指定正味財産合計	987,274,190	204,000,000	0	1,191,274,190
(うち基本財産への充当額)	(426,868,971)	(204,000,000)	0	(630,868,971)
(うち特定資産への充当額)	(532,304,000)	0	0	(532,304,000)
2 一般正味財産	△ 38,901,699	46,702,487	0	7,800,788
正味財産合計	948,372,491	250,702,487	0	1,199,074,978
負債及び正味財産合計	1,011,593,173	257,542,647	△ 44,493,067	1,224,642,753

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1 満期保有目的の債券 …… 移動平均法による原価法によっている。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法(定額法)によっている。
- 2 その他の有価証券
時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。(3) 引当金の計上基準
退職給付引当金

- …… 期末退職給与の自己都合退職要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産資産	626,868,971	576,060,000	572,060,000	630,868,971
基本財産債券	4,000,000	0	4,000,000	0
小 計	630,868,971	576,060,000	576,060,000	630,868,971
特定資産				
山陰・夢みなど博覧会記念基金積立資産	532,304,000	0	0	532,304,000
退職給付積立金	28,560,553	4,903,234	14,736,172	18,727,615
小 計	560,864,553	4,903,234	14,736,172	551,031,615
合 計	1,191,733,524	580,963,234	590,796,172	1,181,900,586

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産資産	630,868,971	(630,868,971)		
基本財産債券	0	0		
小 計	630,868,971	(630,868,971)	0	0
特定資産				
山陰・夢みなど博覧会記念基金積立資産	532,304,000	(532,304,000)		
退職給付積立金	18,727,615			(18,727,615)
小 計	551,031,615	(532,304,000)	0	(18,727,615)
合 計	1,181,900,586	(1,163,172,971)	0	(18,727,615)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	1,702,500	1,575,059	127,441
合 計	1,702,500	1,575,059	127,441

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 財団運営事業費補助金	鳥取県	0	46,220,366	46,220,366	0	—
合 計		0	46,220,366	46,220,366	0	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 受取寄付金	6,260,056
合 計	6,260,056

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
普通預金			42,350,994
	山陰合同銀行(湖山出張所)	運転資金として	8,603,867
	鳥取銀行(湖山支店)	運転資金として	181,000
	鳥取銀行(鳥取県庁支店)	運転資金として	788
	鳥取信用金庫(湖山支店)	運転資金として	192
	山陰合同銀行(鳥取県庁支店)	山陰・夢みなど博覧会記念基金活用事業の運転資金として	33,565,147
前払金			38,780
	福祉サービス総合補償保険料		6,880
	PCA給与DX(会計ソフト) PSS会費		31,900
流動資産合計			42,389,774
(固定資産)			
基本財産			630,868,971
基本財産資産			
	山陰合同銀行(湖山出張所)	公益	31,256,224
	鳥取信用金庫(湖山支店)	公益	9,635,215
	鳥取銀行(鳥取県庁支店)	公益	13,917,532
	山陰合同銀行(鳥取県庁支店)	公益	200,000,000
	山陰合同銀行(鳥取県庁支店)	公益	172,060,000
	山陰合同銀行(鳥取県庁支店)	法人	4,000,000
	山陰合同銀行(鳥取県庁支店)	法人	200,000,000
特定資産			
退職給付積立資産			18,727,615
	鳥取銀行(鳥取県庁支店)	公益	18,727,615
山陰・夢みなど博覧会記念基金積立資産			532,304,000
その他固定資産			
什器備品			127,441
	ファイルサーバー一式	法人	1
	公益法人会計ソフト	公益	127,440
電話加入権			224,952
		法人	224,952
固定資産合計			1,182,252,979
資産合計			1,224,642,753
(流動負債)			
未払金			5,848,372
	鳥取県	外国人相談窓口業務委託事業委託料返納額	1,835,599
	鳥取県	多文化共生サポーター運営業務委託料返納額	518,790
	鳥取県	財団運営事業費補助金不用返納額	2,137,634
	職員	職員時間外手当3月分	73,219
	職員	カウンター職員賃金(3/16~3/31分)	67,061
	職員	国際交流コーディネーター賃金(3/16~3/31分)	223,624
	日本年金機構鳥取年金事務所	社会保険料3月分	335,514
	労働保険事務所組合(一社)鳥取県労働基準協会東部支部	労働保険料	45,573
	鳥取県	冷暖房加算金等光熱水料費(倉吉事務所分)	144,749
	鳥取県	冷暖房加算金光熱水料費(米子事務所分)	84,580
	(公財)とっとりコンベンションビューロー	入居者割当光熱水料費(米子事務所分)	89,616
	(株)エバーグリーン	清掃料3月分(倉吉事務所分)	4,774
	(株)かいけ	清掃料3月分(米子事務所分)	8,800
	毎日新聞鳥取専売所	新聞購読料3月分(本所分)	3,400
	(株)ASA鳥取東	新聞購読料3月分(本所分)	3,500
	(株)中央新報サービス鳥取営業所	新聞購読料3月分(本所分)	3,300
	読売センター鳥取	新聞購読料3月分(本所分)	3,400
	日本海新聞鳥取城南専売所	新聞購読料3月分(本所分)	2,260
	日本海新聞倉吉東専売所	新聞購読料3月分(倉吉事務所分)	2,260
	(有)KSネットワーク	新聞購読料3月分(倉吉事務所分)	1,016
	日本海新聞錦海専売所	新聞購読料3月分(米子事務所分)	2,260
	読売センター米子	新聞購読料3月分(米子事務所分)	550
	(株)中央新報サービス米子営業所	新聞購読料3月分(米子事務所分)	3,300
	日本メディアシステム(株)	電話料金3月分	14,415
	(株)ケーオウエイ	サイボウズOFFICEスタンダード利用料3月分(本所、倉吉事務所、米子事務所分)	3,850
	(株)ケーオウエイ	モバイルルータ通信料3月分(本所、倉吉事務所、米子事務所分)	8,976
	(株)ケーオウエイ	コピー料金3月分(本所、倉吉事務所、米子事務所分)	39,781
	ヤマト運輸(株)	メール便等送料3月分	61,236
	(株)山陰合同銀行	インターネットバンキング基本手数料3月分	3,300
	山陰総合リース(株)	リース料(財団車)3月分	18,480
	(株)ケーオウエイ	リース料(インターネットセキュリティシステム)3月分	14,080
	日ノ丸印刷(株)	名刺印刷代(本所分)	5,500
	入江公認会計士事務所	会計顧問報酬3月分	11,000
	職員	職員旅費	5,700
	智頭石油(株)	燃料費3月分	5,984
	(有)青空カンパニー	一般廃棄物処理委託料金3月分	4,400
	鳥取県多文化共生サポーター	多文化共生サポーター活動費(3団体分)	30,000
	(有)ジャブプロ	ホームページ保守管理費3月分	22,000
	(株)今井書店	定期購読雑誌(4誌)購読料(米子事務所分)	5,391
未払消費税等			485,000
	消費税確定納付額		485,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
前受会費	賛助会費（個人会員）令和4～9年度分		28,000
	賛助会費（個人会員）令和4～7年度分		12,000
	賛助会費（個人会員）令和4～6年度分		8,000
	賛助会費（個人会員）令和4年度分		6,000
	賛助会費（個人会員）令和4年度分		2,000
	預り金		
	源泉所得税		57,968
	住民税		110,300
	社会保険料		310,520
流動負債合計			6,840,160
(固定負債)			
退職給付引当金			18,727,615
	職員	公益 職員に対する退職金の支払いに備えた引当金	18,727,615
固定負債合計			18,727,615
負債合計			25,567,775
正味財産			1,199,074,978

附 属 明 細 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分・資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産資産	626,868,971	576,060,000	572,060,000	630,868,971
山陰合同銀行（湖山出張所）	31,256,224	0	0	31,256,224
山陰合同銀行（鳥取県庁支店）	0	576,060,000	0	576,060,000
鳥取信用金庫（湖山支店）	9,635,215	0	0	9,635,215
鳥取銀行（鳥取県庁支店）	13,917,532	0	0	13,917,532
大和ネクスト銀行	562,060,000	0	562,060,000	0
大和ネクスト銀行	10,000,000	0	10,000,000	0
基本財産債券	4,000,000	0	4,000,000	0
鳥取県 鳥取県平成23年度第8号債	4,000,000	0	4,000,000	0
基本財産計	630,868,971	576,060,000	576,060,000	630,868,971
特定資産				
山陰・夢みなと博覧会記念基金積立資産	532,304,000	0	0	532,304,000
大和ネクスト銀行	50,406,000	0	0	50,406,000
大和ネクスト銀行	431,492,000	0	0	431,492,000
大和ネクスト銀行	50,406,000	0	0	50,406,000
退職給付積立資産	28,560,553	4,903,234	14,736,172	18,727,615
鳥取銀行（鳥取県庁支店）	28,560,553	4,903,234	14,736,172	18,727,615
特定資産計	560,864,553	4,903,234	14,736,172	551,031,615

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	28,560,553	4,339,488	14,172,426	0	18,727,615

令和4年度事業計画

基本方針

人種、国籍、文化の違いを認め、尊重し、互いに支え合う多文化共生の社会づくりを実現するため、県民の国際理解と地域の活性化を図り、世界に開かれ、世界に貢献する鳥取県づくりに寄与するための諸事業を展開していく。また、在留外国人が安心して訪問、生活できる多文化共生社会を推進していくため、平成31年4月より、鳥取県が外国人受入環境整備交付金を活用した生活全般における多言語での情報提供や相談を受け付ける窓口を設置するにあたり、「鳥取県国際交流財団外国人相談窓口」として業務の委託を受けており、令和4年度も引き続き関係機関との連携を図りながら、本所、倉吉事務所、米子事務所において関係する事業を実施する。特に、コロナ禍において、日常生活での幅広く複雑化する相談への適切な対応、生活者としての外国人に対する日本語支援の充実、きめ細やかな多言語情報の提供や言語支援など直面する課題の解決に向けて、国・県・市町村・民間団体等との連携を強化する。

法人管理においては、評議員会、理事会の運営を適正に行い、公益認定法人として法令を遵守し、役職員一体となって定款と内部規程に沿った業務執行体制の整備と持続可能な財政基盤の強化に努める。

<公益目的事業> 国際交流・多文化共生の推進

1 地域の国際化に向けた情報の収集・提供・発信

(1) 多言語情報の提供と発信

ア ホームページの運営

財団の事業やサービスを広く紹介したり、地域の国際交流・協力活動についての関心を高めるための情報提供の場としての機能の充実を図るとともに、多言語情報を必要としている住民にとって利用しやすいホームページとするため、緊急のお知らせ、多言語相談フォーム、SNS (Facebook) との連携などさらに運用の充実を図っていく。

イ SNSによる情報発信

直接利用者とコミュニケーションを図れるツールとしてSNSを用い、現在の職員体制で運用可能な「やさしい日本語及び英語、中国語簡体字、中国語繁体字、ベトナム語版」の4言語のFacebookページを公開する。よりよい運用を検討しながら、平時に有益な情報ツールとして認識され信頼を得ることで、緊急時にも有効に活用できるツールとして定着させていく。

ウ 機関紙の発行

財団の事業や、地域の国際交流事業等の情報を提供する機関紙「とっとり国際通信」を発行する。

(年3回・A4 一部カラー刷 12ページ 各号2,000部 一部記事については英語・中国語・ベトナム語でも表記)

(2) 交流拠点の運営と関係機関との連携

ア 本所・倉吉事務所・米子事務所の運営

全県的な国際化推進のため、本所、倉吉事務所、米子事務所を運営し、国際交流、国際協力、多文化共生の拠点としての機能充実を図り、関連図書や外国語学習教材、日本語学

習教材、外国語の新聞・雑誌、民族衣装等を整備し、利用者の閲覧及び貸出に供する。

また、本所においては、毎月第2日曜日の午後行政書士による在留資格相談日を設ける。

イ 関係機関との連携

県内に拠点を置く国際交流・協力団体や市町村担当者のほか関係機関と連携し、地域の国際交流の推進と活性化のために共に活動していくための連絡調整や情報交換（連絡会議等）とともに、多文化共生社会の浸透を図るための意見交換を行う。

また、先進的な取組を学び、財団の事業に反映させていくための地域国際化協会連絡協議会等における研修会や意見交換会への参加、地域への貢献、外国人コミュニティとの連携などにも積極的に取り組んでいく。

2 地域の国際化につながる活動の推進と在住外国人トータルサポート事業

(1) あんしん生活・コミュニケーション支援

ア 多文化共生コーディネーターの配置

外国人住民の増加及び多国籍化・多言語化に伴い、単に言葉の問題にとどまらず解決しなければならない問題がますます多様化・複雑化してきている現状において、県内在住外国人ならではの目線・視点をもって、日本人では気づきにくい日本人と外国人との文化的な背景や慣習・制度の違いによるギャップを把握し、寄り添いながら課題解決に取り組む「多文化共生コーディネーター」を新設する。（週30時間配置・会計年度任用職員1名）日本人も外国人も共に暮らしやすいまちづくりを目指し、事業の企画立案・実践や、関係者間の調整及びコーディネート、地域住民に対する多文化共生意識の啓発等を行う。

イ 国際交流コーディネーターの配置

外国出身者の日常生活における言語及び文化の違いによる障壁をできるだけ低くするべく、英語圏、中国語圏、ベトナム出身の国際交流コーディネーターを配置し、外国人相談窓口業務として面談や電話等により、さらにトリオフオン（三者通話機能）、TV会議システム等も活用して母国語で困りごと等の聞き取りや通訳のほか、必要に応じて専門機関等への橋渡しを行う。

また、ホームページやFacebook、機関紙といった情報ツールによる発信情報等の作成及び翻訳、学校や地域の要請に応じた国際理解講座の講師など地域の国際交流事業にも積極的に参画していく。（英語圏出身1名、中国語圏出身2名、ベトナム出身1名）

ウ 日本語クラスの運営

外国出身者が日常生活のうえで必要最低限のコミュニケーション能力を身につけ、自立した生活をおくる一助となるよう、専任講師とボランティアによるクラス形式の日本語教室を運営する。近年、主にベトナム人等の技能実習生の増加等により学習希望者が増加していることを踏まえ、学習内容や形式など各地域の学習者の特性にあわせた運営を工夫するとともに、運営に携わる講師及びボランティアの研修や意見交換の場を組み入れ、クラス運営の一体的な充実を図っていく。令和4年度は、引き続き感染症予防対策を講じながら運営するとともに、令和3年度の「日本語クラスのあり方検討会」での提言をふまえ、オンライン学習プログラムの研究と実施（令和3年度にパイロット版で試行）、日本語ク

ラス支援関係者ネットワークの構築に着手する。

エ 医療・コミュニティ通訳ボランティアの派遣

関係機関または外国出身者からの要請に応じて、登録している医療通訳ボランティアを医療及び保健機関等に派遣する。

また、コミュニティ通訳ボランティアを保育園・幼稚園や学校、福祉等の行政窓口派遣し、医療や適切な制度説明等に必要な言葉の支援を行うことで、言葉の壁を少しでも緩和しながら鳥取県で安心して生活できる在住外国人のセーフティネットとして運用する。

オ 防災・災害時支援事業の実施

大規模災害時に、災害弱者となりやすい外国出身者の不安を取り除き、外国出身者が防災についての知識を得たり、実際に体験してみることでいざというときに備える意識を醸成するため、日本語クラスなどを利用した防災学習を実施する。

また、県と連携・協力し「やさしい日本語」の普及・活用を進めていく。

カ 外国人相談窓口運営事業

平成31年4月の改正入管法施行とともに、県より外国人受入環境整備交付金を財源とする「鳥取県国際交流財団外国人相談窓口業務（運営）」を受託し、これまで行ってきた外国人相談を拡充して各事務所に窓口を設け、相談内容に応じた専門機関との連携を図る。職員で対応できない言語については多言語対応アプリを搭載したタブレット等翻訳機器により対応する。

キ 多文化共生サポート事業

在住外国人の生活支援のため、主に以下の3業務を行う。

- ① 多文化共生ポータルサイトの運営（多文化共生ネットワーク会議委員の協力も得て「重要なお知らせ」「せいかつ安心情報」「相談フォーム」の翻訳（回答）及び専門機関への同行、対応）
- ② 広報業務（市町村窓口等で相談窓口など財団のサービス内容について紹介するファイルブックの配布、PRチラシ等の作成）
- ③ 専門機関との連携強化（専門家による個別相談会、在住外国人のための各種セミナーの開催、外国人相談窓口関係機関ネットワーク会議（仮称）による情報共有と連携強化）

ク 私費外国人留学生奨学金の支給

県内の高等教育機関に在籍する私費留学生（11名分）に対し、月額2万円の奨学金を支給し勉学生活を支援する。なお、奨学生には「国際交流活動ボランティア」として当財団や地域の国際交流活動への貢献を促す。

また、「鳥取県友好提携・交流地域私費外国人留学生奨学金」として、一般奨学生と同様に月額2万円の奨学金を支給し、鳥取県と関係の深い地域との交流の牽引役としての協力を期待するとともに、地域の国際交流事業への積極的な参画を促していく。

ケ 地域の多文化共生推進交流会の実施

生活者としての外国人住民の文化を尊重しながら、日本文化の理解も促し、自然なかたちで相互に交流できる機会を創出し、県民の中で身近な地域の多文化共生推進のリーダー

一養成も含め、各地域での多文化共生の実践と浸透を図るきっかけづくりとする。

コ 鳥取県多文化共生サポーター制度の運営業務

外国人住民の抱える問題を早期に発見し迅速かつ的確に対応するため、外国人住民と行政等との間に立って地域での橋渡し役となる担い手を県と協力して発掘し、多文化共生サポーターとして県から委嘱された後、その活動に係る制度の運営業務を受託、実施する。

サ 国際交流ボランティア登録制度の運営

交流活動、ホストファミリー等のボランティア登録制度を運営し、公的機関や民間団体等の要請に応じて紹介することにより、県民のボランティア活動を推進する。

(2) 担い手となる人材の育成

ア 医療・コミュニティ通訳ボランティア確保・育成事業の実施

今後、多文化共生社会を推進していくためには、専門通訳ボランティアの果たす役割はますます重要であり、ボランティア人材及び人材の質を確保していくため、人材の確保・育成・派遣の三本立てで事業を実施することで、優秀な人材を着実に確保し未登録や登録の少ない言語の拡充につなげていく。なお、ポストコロナへの対応における効率的かつ持続可能な開催形式として、全講座オンラインと会場受講とのハイブリッド方式で開催する。

<専門通訳ボランティアの一体的な充実>

①確保事業 → 人材確保のための導入研修

資質・適性のある活動候補者（希望者）について、基本的な専門通訳ボランティア派遣制度の理解、通訳者としての心得（県内における多文化共生の現状、通訳倫理、派遣事例）などの導入研修を開催。

②育成事業 → スキルアップ講座、自発的活動促進支援

言語及び医療の専門知識、対人援助能力など専門通訳ボランティア登録者としてのさらなる資質向上とモチベーションの維持を目的にスキルアップ研修会を実施する。

併せて、登録者の自発的な活動を促進するため、勉強会や意見交換会会場の確保、講師の派遣など側面的な支援を行う。

③派遣事業 → 専門通訳ボランティア派遣事業（別掲）

イ 地域における日本語教育支援者養成講座の実施

地域における日本語教育支援者として求められる資質にあわせた専門研修を全県的に長期的な視野で開催することで、学習支援体制の効率的かつ充実を図ることとする。

また、外国にルーツをもつ児童・生徒への日本語支援として、平成27年度から日本語クラスでの「子ども日本語コース」創設や、市町教育委員会との連携を図る中で、多様な学習者のニーズにあわせた支援者のネットワークづくりも必要となっている。このような支援者のスキルアップと情報交換を図るとともに、よりよい支援環境、ネットワークを整えていきながら自発的な学習会等の形成を促していく。

ウ 通訳ボランティアスキルアップ講座の実施

平成29年度から県委託事業として実施してきた本事業により、スポーツの国際大会や海外選手団の受入れに対応し得る技量を備えた通訳ボランティアを一定数確保すること

ができた。今後、2024世界パラ陸上神戸大会に出場するジャマイカパラ陸上選手団事前キャンプ誘致を念頭に想定されるパラスポーツの国際案件について、障がいの有無によらず対応できる人員体制を構築すべく、パラスポーツに特化した講座運営業務を受託、実施する。

3 世界につながる県民の国際理解・国際協力推進事業

(1) 国際理解推進事業

○ 米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施

平成30年7月に鳥取県とバーモント州政府が姉妹提携協定書に調印したことを機に、これまで10年間にわたりカウンターパートとして交流事業を進めてきたNPO法人 Green Across the World (略称: GATW) と「環境学習を通じた青少年交流」に関する協定を締結し、さらに強固な体制で国際的視野をもった青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州とのさらなる交流を促進するための事業を実施する。令和4年度の受入・派遣事業は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況で県、県教育委員会と協議のうえ中止を決定したが、直接の往来ができない中でも交流の灯を絶やさないう、派遣生徒OB・OGの協力を得て、当時高校生の視点で気になったこと、これからバーモントに派遣される生徒が「こんなことが知りたい!」と興味や関心を持ち、理解を深めるきっかけになるような写真データを収集し、SNSの写真共有サービス (p i n t e r e s t) を利用してデジタルカタログを作成、今後の交流につなげていく土台 (プラットフォーム) づくりを行っている。令和4年度はこのプラットフォームを活用し、現役高校生の交流に向けたパイロットプロジェクトとして協力校と連携しながらルールづくりと検証を経て参加校を広げていく。

(2) 国際協力推進事業

○ 県費留学生・研修員等の受入れ

鳥取県と関係の深い国々の将来を担う青年を招き、必要な技術を習得、研究することで母国の発展に大きく寄与する人材となるよう養成し、併せて県民との友好親善の担い手となることを目的に、県からの委託を受けて、県内で技術研修を行う研修員等の受入業務を行う。

① 韓国江原道相互派遣研修生受入事業

② 自治体職員協力交流研修員受入事業 (中国吉林省)

4 山陰・夢みなと博覧会記念基金を活用した県民主体・参加型国際交流事業

(1) 基金による助成事業

ア 民間国際交流・協力事業への助成

県内に拠点をおく民間交流団体等が実施する県民参加型の地域の国際化に資する国際交流・協力事業に対し、事業にかかる直接的な経費を同一年度内に一団体あたり合計で300万円 (青少年事業を含む場合は500万円) を上限に助成する。

イ 海外教育旅行への助成

本県の将来を担う児童・生徒の国際性豊かな資質の醸成と、国際定期便の利用促進に資するものとして、県内の小・中学校、高等学校等が実施する海外への教育旅行に対し、経

費の一部を助成する。(パスポート(5年)相当分の半額として5,500円を全員に交付。ただし、米子-ソウル便・香港便・上海便等を利用した場合には、1万円を上乗せして交付。)

(2) 基金による県民参加型交流事業

ア 子どものための異文化理解体験講座の実施

小学生を対象に、学校に直接出向き外国人講師との多言語による歌やダンス、遊びやゲームの体験を通じてさまざまな国の文化に触れ、世界の中の日本について考える機会を提供する講座を実施する。

イ 国際交流フェスティバルの実施

多文化共生社会の実現に向けて、誰でも気軽に交流ができる機会を広く提供するとともに、県民と在住外国出身者との協働による異文化理解の促進を目指して、県内三地区で国際交流フェスティバルを実施する。(令和4年度は東部11月23日、中部11月20日、西部9月25日を予定)

ウ 多文化共生ネットワーク連携事業

県内で外国人の定住化が進む中で、多様な文化を持つ人々が尊重し合いながら生活していく地域づくりに向けて平成28年度から取り組んでおり、外国出身者の声を直接聴き、事業に反映させていく場としての「多文化共生ネットワーク会議」の運営と、協働事業を実施する。

収 支 予 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	173	96	77	
特定資産運用益	50	53	△ 3	
受取会費	200	200	0	
受取補助金等	83,137	80,261	2,876	
受取負担金	150	150	0	
受取寄附金	16,465	15,257	1,208	
雑収益	2	8	△ 6	
経常収益計	100,177	96,025	4,152	
(2) 経常費用				
事業費	105,049	100,897	4,152	
職員給与費	34,127	32,572	1,555	
その他事業費	70,922	68,325	2,597	
管理費	2,928	2,928	0	
その他管理費	2,928	2,928	0	
経常費用計	107,977	103,825	4,152	
当期経常増減額	△ 7,800	△ 7,800	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 7,800	△ 7,800	0	
一般正味財産期首残高	7,800	7,800	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 16,465	△ 15,257	△ 1,208	
当期指定正味財産増減額	△ 16,465	△ 15,257	△ 1,208	
指定正味財産期首残高	1,191,274	1,197,534	△ 6,260	
指定正味財産期末残高	1,174,809	1,182,277	△ 7,468	
III 正味財産期末残高	1,174,809	1,182,277	△ 7,468	

収支予算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	112	61		173
特定資産運用益	50	0		50
受取会費	0	200		200
受取補助金等	82,066	1,071		83,137
受取負担金	0	150		150
受取寄附金	16,465	0		16,465
雑収益	0	2		2
経常収益計	98,693	1,484	0	100,177
(2) 経常費用				
事業費	105,049	0		105,049
職員給与費	34,127	0		34,127
その他事業費	70,922	0		70,922
管理費	0	2,928		2,928
その他管理費	0	2,928		2,928
経常費用計	105,049	2,928	0	107,977
当期経常増減額	△ 6,356	△ 1,444	0	△ 7,800
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,356	△ 1,444	0	△ 7,800
一般正味財産期首残高	△ 38,902	46,702	0	7,800
一般正味財産期末残高	△ 45,258	45,258	0	0
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 16,465	0		△ 16,465
当期指定正味財産増減額	△ 16,465	0	0	△ 16,465
指定正味財産期首残高	987,274	204,000		1,191,274
指定正味財産期末残高	970,809	204,000		1,174,809
III 正味財産期末残高	925,551	249,258	0	1,174,809

(3) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
- 2 目 的 国の重要文化財である石谷家住宅を近代和風建築の代表的な文化財産として将来へ継承しながら、石谷家住宅を中心とした歴史的町並みが残る智頭宿を交流拠点ゾーンとした因幡街道沿いの文化施設との連携を図った事業を展開することにより、地域住民の文化生活の向上を図り、もって地域の振興に資することを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 平成25年3月21日
(財団法人因幡街道ふるさと振興財団設立許可年月日
平成12年5月24日)
- 4 組織変更登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人因幡街道ふるさと振興財団設立登記年月日
平成12年6月1日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 26,100,000円
鳥取県出えん金 10,000,000円
関係市町村出えん金 12,000,000円
民間団体出えん金 4,100,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 7人 理 事 6人 監 事 2人
評 議 員 金 兒 英 夫 (智頭町長)
" 石 谷 正 樹
" 石 谷 樹 人 (石谷林業株式会社代表取締役)
" 飛 田 範 夫 (元公立大学法人長岡造形大学教授)
" 江 面 嗣 人 (学校法人加計学園岡山理科大学建築学
科教授)
" 藤 井 恵 介 (元国立大学法人東京大学大学院教授)
" 降 幡 廣 信 (株式会社降幡設計事務所代表取締役会
長)
代表理事 長 石 彰 祐 (智頭町教育長)

理 事 佐 武 紀 明 (株式会社鳥取銀行常務執行役員)
" 米 山 真寿美 (鳥取県交流人口拡大本部観光交流局交
流推進課課長)
" 和 田 達 朗 (鳥取信用金庫常勤監事)
" 前 川 義 憲 (J A鳥取いなば農協理事)
" 石 丸 文 男 (株式会社山陰合同銀行代表取締役会長)
監 事 葉 狩 健 一 (智頭町観光協会監事)
" 平 尾 貞 雄 (栄興商事株式会社代表取締役)

7 職 員 4人

8 事 務 所 八頭郡智頭町大字智頭396番地

令和3年度事業実施状況

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、町の要請を受け令和2年4月9日から5月6日まで約1か月間「臨時閉館」としたが、令和3年度は春の庭園特別公開、秋の庭園特別公開も開催でき、賑わいも徐々にではあるが戻ってきた。

年間の入館者数は10,137人で昨年度より5.8%増となった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により昨年と同じく団体客が伸び悩み、個人客も遠方からは少なく、鳥取県内、兵庫県姫路、神戸周辺、岡山県北部からの来館者が多かった。

今後も厳しい状況が続くと予想される中、会員をはじめとする個人誘客の強化、展示室の展示物の充実及び喫茶室、売店の売上増に取り組み、「リピーター」増を目指し、客単価のアップによる経営の安定を図っていきたい。

事業内容

1 文化美術品展示事業

(1) 石谷家のお雛様展

会期：令和3年1月23日（土）～4月13日（火）

- ・1号蔵展示室には石谷家の雛人形、主屋各部屋には町内外の方からの寄贈・寄託の雛人形を展示した。
- ・石谷家において春を象徴する恒例事業であり、例年多くの来館者があるが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の再拡大により首都圏等に緊急事態宣言が発令され、客足は激減した。しかしながら、読売新聞及び日本海新聞でカラー記事が大きく掲載されたことが宣伝効果となり、さらにNHKの中国地方版で取り上げられたことに加え、ラジオ番組の生放送への出演も行ったことにより、集客へつながった。
- ・3月に入り緊急事態宣言も徐々に解除となったことにより、客足も少し伸びてきた。

(2) あとりえNONグラスビーズ織展

会期：令和3年3月4日（木）～4月19日（月）

- ・智頭町在住でNHK文化教室などの講師を務める平尾憲子氏によるグラスビーズ織の展示販売を実施した。
- ・平尾氏は長きにわたり各地でビーズ織教室を開催してきたこともあり、生徒など多くの方が来館した。
- ・初めての展示販売ということで売上も伸びた。また、広報智頭で町内の作家として大きく取り上げられたことにより、町内の方の集客につながった。

(3) 小林博道 竹の昆虫展

会期：令和3年4月1日（木）～5月15日（土）

令和3年7月1日（木）～8月10日（火）

令和3年9月16日（木）～10月31日（日）

- ・毎年恒例の展示会であるが、来館者に好評であるため今年度は3回開催した。また、連日小林氏が在館し来館者への展示解説等を行ったことにより、作品販売の売上も伸びた。

(4) 桑田幸人 牛の版画展

会期：令和3年4月17日（土）～5月30日（日）

ギャラリートーク 5月1日（土）

- ・倉吉市在住、元県職員で獣医師の桑田幸人氏の版画展を実施した。平成26年開催以来2度目の展示となった。
- ・今回は丑年にちなみ牛の版画を中心に展示した。
- ・桑田氏は長年牛を研究していたため、版画の牛にも躍動感があり、来館者も感動し、見入っていた。

(3) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団

- ・作品が素晴らしいので、「図録やポストカードの販売はないか」と尋ねる来館者もいた。
- (5) オズガーデン 庭からはじまるハッピーらいふ展
会期：令和3年4月27日（火）～5月10日（月）
- ・春の庭園公開にあわせて、八東の遠藤農園／オズガーデンによる寄せ植えなどの展示を初めて実施した。
 - ・4月29日と5月4日にはワークショップも開催した。
 - ・遠藤農園／オズガーデンを拠点に活動するガーデンデザイナー遠藤佳代子氏が、山陰の情報誌「さんいんキラリ」に13年間にわたり「庭から始まる楽しい生活」を提案する連載をしているが、これまでの連載を振り返り、当時の記事とともに寄せ植えや苔玉、ハンギングバスケットなどの作品を展示した。
 - ・4月29日のワークショップであるかえるの苔玉作りには、天候が悪い中6名の参加者があり、可愛い作品が出来上がっていた。
 - ・オズガーデンファンの方も多く見え、初めて石谷家住宅を訪れる方もあり、新しい客層の集客につながった。
- (6) 端午の節句 甲冑展
会期：令和3年6月3日（木）～6月28日（月）
- ・旧暦の端午の節句にあわせて、鳥取市の渡辺美術館より貴重な甲冑8領とパネルを借りて展示した。また、主屋にも智頭町内の方の甲冑を2領展示した。
 - ・1号蔵では初めて甲冑を展示した。
 - ・大鎧をはじめ、貴重な甲冑が並び迫力のある展示となった。
 - ・アニメ等の影響もあり、若い方が甲冑目当てで来館する姿が見受けられた。
 - ・新聞取材も2社あり、いずれも会期終わりの掲載だったが、それでも新聞を見て来館した方もあり、誘客効果が見られた。
 - ・また、希望する来館者に対し、主屋に展示の甲冑を実際に着用してもらう体験を実施した。建物の雰囲気ともよく合い、甲冑を着用した来館者にも、体験を観覧した来館者にもとても好評だった。
- (7) 綾木長之助展
会期：令和3年7月2日（金）～8月16日（月）
- ・東京2020オリンピック開催にあわせて、日本で最初のマラソン競技に優勝した綾木長之助の資料を展示した。
 - ・また、特別企画として、東京2020オリンピック聖火リレーで智頭町を完走した智頭町在住の聖火ランナー3名のユニフォームとトーチを展示した。
 - ・東京オリンピック開催月ということもあり、NHKをはじめ日本海新聞、読売新聞と取り上げられた。
 - ・来館者も、優勝賞品目録など珍しい貴重な資料に見入っていた。
- (8) 徳持耕一郎作品展「線で奏でるJAZZ」
会期：令和3年8月20日（金）～10月17日（日）
- ・徳持耕一郎氏作鉄筋アートと版画（エッチング）を展示した。
 - ・9年ぶり2回目の展示で1号蔵では初めて実施した。
 - ・会期中、針金アートのワークショップも開催した。
 - ・9年ぶりの開催ということもあり、テレビ、新聞と多くのメディアに取り上げられ、展示目当ての来館者も多く、大きな作品も売れた。
 - ・針金アート作成のワークショップは会期中3回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の状況等により9月に1回のみ開催となった。初めて針金アートづくりを体験する参加者の

方々も素敵な作品を完成させていた。

(9) 人間国宝前田昭博 白瓷の世界

会期：令和3年10月21日（木）～11月30日（火）

ギャラリートーク 11月3日（水）

添釜席「光と影」（裏千家正教授 菊川宗瑞） 11月3日（水）

- ・令和2年4月に20周年記念事業として開催予定だったが、搬入当日、緊急事態宣言発令により急きょ閉館・中止となり、この時期に延期しての開催となった。
- ・1号蔵に28点、主屋一階と二階に作品17点と軸装7点、計52点と見ごたえのある展示となった。
- ・元々人気のある作家であるため開催前より多くの問い合わせがあった。
- ・開催前に日本海新聞の文化面で、更に開催直後もイベント紹介欄で記事が掲載された。また、日本海テレビの特集企画でも放映され、それぞれ集客につながった。
- ・ギャラリートークは2回とも60名近い観客でいっぱいとなり、当日の入館者も250名を越えた。
- ・同じく3日の前田昭博主催、裏千家正教授・菊川宗瑞による添茶席「光と影」も好評で、当初の予定の倍近い40名ほどの来館者からも好評であった。
- ・事前に配られた250余りの招待券のうち140名ほど来館され、売上につながった。

2 智頭町内作品展示販売及び文化美術品展示事業

(1) 諏訪神社の柱祭り写真展

会期：令和3年5月17日（月）～6月29日（火）

- ・令和4年4月に智頭町諏訪神社で6年に一度の柱祭りが開催されるにあたり、告知を兼ねて柱祭りの歴史が分かる写真や、町内の練り歩きの写真を展示した。また、「智頭駒会」制作の祭りの様子の和紙人形も展示した。
- ・来館歴のない町内の方の来館もあった。また、来館者の中には祭りを知らない方もいて、「こんな勇壮な祭りがあったとは知らなかった、ぜひ来年は行ってみたい」という感想をもらうなど良い宣伝となった。

(2) 花菖蒲展

会期：令和3年6月18日（金）～6月27日（日）

- ・毎年恒例事業で、町内の尾坂義市氏が丹精込めて栽培した色とりどりの花菖蒲約60鉢を借り、玄関前広場に並べて展示した。
- ・青々とした緑や色とりどりの花が来館者の目を楽しませていて、写真を撮影する来館者の姿も多く見られた。
- ・今年は開花時期が早く、6月末の撤収となり例年より展示期間が短くなった。

(3) 麒麟獅子舞

会期：令和3年6月22日（火）、10月24日（日）

- ・日本遺産「麒麟のまち」推進協議会主催の「日本遺産事業 麒麟獅子舞体験体感プログラム」の一環として智頭町・芦津獅子舞保存会による麒麟獅子舞を披露した。
- ・智頭町内での広報により、町内の多くの方が来場し集客につながった。

(4) のうりんフォトキャラバン

会期：令和3年8月3日（火）～9月12日（日）

- ・この春創立80周年を迎えた智頭農林高等学校の生徒による、フォトキャラバンの写真を展示するとともに、藍染めや木工品といった生徒の作品及びパネルでの学校紹介を実施した。
- ・生徒製作の藍染めのハンカチやブローチなどの小物を物販できることとなり、手頃な値段で買い求めることができると来館者に好評だった。

(3) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団

- ・授業内容や実習の様子がパネルや写真でわかりやすく紹介しており、町内外の方に地元の学校を知ってもらい良い機会となった。

(5) ちづみち展

会期：令和3年8月1日（日）～8月30日（月）

- ・写真家である藤田和俊氏撮影の「ちづみちの人々」の写真パネルを展示した。
- ・「ちえの森ちづ図書館」、並びに町内店舗の「YANAGIYA」及び「楽之」での写真展示会と同時開催だった。
- ・キャプションがない写真だけのシンプルな展示で、「地元の方はこれ何処のお店だろう・・・」などと話が弾んでいた。また、お店を知らない方にも、純粋にいい表情の優しい写真で見ているだけで癒されると好評だった。

(6) さいとうさんの手仕事展

会期：令和3年9月9日（木）～9月30日（木）

- ・毎回好評である斉藤洋子氏製作の手作りバッグと洋服の展示販売を行った。
- ・今回も開催初日から多くの来館者があった。例年にも増して作品数も多く、売上も伸びた。

(7) ヘリス 3D 三次元展

会期：令和3年10月3日（日）～10月31日（日）

- ・令和元年から智頭中学校で英語を教えているALTのローラ・ヘリス氏による作品展。3Dプリンターを使って制作した、鳥取県や智頭町の形をした3Dパズル、また刺繍やペーパーアート、針金で作ったアクセサリなど様々なオリジナル作品を展示した。
- ・3Dプリンターを使って製作した3Dパズルなど、見る者にとって初めての作品が多く、来館者の目を楽しませていた。外国人のつながりで初めて石谷家住宅に来た方も多く、良い機会となった。

(8) 藍染め工房ちづぶるー 秋に映える藍染展

会期：令和3年11月3日（水）～11月30日（火）

- ・新しいメンバーでの初めての藍染工房ちづぶるーの展示販売を行った。
- ・通常売店では販売していない洋服などを中心に、傘やベビースタイなど様々な商品が並び、売上も伸びた。
- ・最近メディアで取り上げられることが多く、若い方が展示目当てで来館され、新たな客層の集客につながった。

(9) 智頭町懐かしの写真展

会期：令和3年12月4日（土）～令和4年1月18日（火）

- ・大正から昭和にかけての智頭町の街並みや生活風景の写真及び智頭町広報創刊紙などのパネル30点余りを展示した。
- ・懐かしい駅前や商店街の写真もあり、町内の年配の方が懐かしんで見に来ていた。

(10) atelier cafeM 花雑貨屋

会期：令和3年12月3日（金）～令和4年1月18日（火）

神聖な真菰藁で作るしめ縄ワークショップ 12月18日（土）・19日（日）

- ・鳥取市内にアトリエを構える上野裕子氏による岩美町特産の真菰竹（マコモタケ）の藁を使ったクリスマスリースやしめ縄と、ハーバリウム等花雑貨の展示販売を行った。
- ・クリスマスリース、しめ縄共に初めての展示だった。
- ・12月18、19日には真菰藁を使ったしめ縄作りのワークショップを開催した。
- ・クリスマスリース、しめ縄共にシックな色合いの素敵な作品で、特に若い方が展示目当てに来館していた。
- ・ワークショップ当日は積雪の悪天候にもかかわらず、両日共10数名の方が参加した。とて

も素敵な作品に仕上がりに好評で、来年もまた開催してほしいとの声が多く寄せられた。

- ・インスタグラムの写真を見てわざわざ買いに来る方もあり、冬の閑散期の集客及び収益アップにつながった。

(11) 智頭写真クラブ 冬の写真展

会期：令和4年1月15日（土）～2月7日（月）

- ・令和3年度は初となる智頭写真クラブによる写真展を開催し、雪まつり他、町内外の冬の景色21点を展示した。
- ・大雪や新型コロナウイルス感染症の影響で来館者が少ない時期ではあったが、写真クラブの会員やファンの方々が来館した。

(12) 石谷家住宅 お雛様展

会期：令和4年1月22日（土）～4月24日（日）

- ・毎年恒例のお雛様展で、1号蔵展示室に石谷家の雛人形、主屋に町内外の方々の雛人形及び天神様を展示した。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で集客があまり見込めないこともあり、毎回、期間中に県立博物館より借りていた根本幽娥の「内裏雛図」の軸装の展示は見合わせた。
- ・毎年恒例の展示ではあるが、マスコミにも取り上げてもらい明るい話題作りとなった。

(13) 尾形光琳作 国宝「紅白梅図屏風」(複製) 展示

会期：令和4年1月8日（土）～2月23日（水）

- ・志保やの会会員の紹介で、岡田茂吉美術文化財団所蔵の尾形光琳作 国宝「紅白梅屏風図」一双を土間畳の間に展示した。
- ・土間の空間ととてもよく合い、来館者もじっくり観ている方が多く見受けられた。日本海新聞にカラーで掲載してもらい、新聞を見て来る来館者もあった。

(14) 第14回 池田家墓所写真コンクール 作品展

会期：令和4年2月11日（金）～3月6日（日）

- ・池田家墓所保存会の協力のもと、恒例の写真コンクール入選作品を展示した。二号蔵展示室には池田家の紹介パネルと5・7・5部門の入選作品、三号蔵展示室には写真部門の作品、計30点あまりを展示した。
- ・例年通りの展示ではあったが、今回は資料冊子や絵葉書、バッジのプレゼントもあり来館者に好評であった。
- ・入選作品に選ばれた方が展示を見に来るなど、新規来館者の獲得につながった。

3 館内での体験型イベント事業

第10回ハイカラ市

会期：令和3年11月5日（金）～9日（火）

花結び編みコースター、レトロぬり絵、針金アート、ミツロウラップのワークショップを開催した。

4 情報発信事業

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による来館者の減少に対応するため、また感染症が収束した際に石谷家住宅に足を運んでもらうために、石谷家住宅の魅力を再発見してもらえるような様々な媒体を用いた仕組作りを行った。特に若年層を中心にSNSでの情報発信は、今後ますます重要となってくると考えられることから、従来からの新聞、雑誌、チラシとテレビなどの公共放送での情報発信と併せて、HP、ブログ、Instagram、Facebookでの情報発信に力をいれてきた。
- ・「SNS」での情報発信の頻度と内容を増やしていくことを念頭に、イベントの告知、館内の日常の様子、智頭宿周辺、職員の感じていることを日々発信し、徐々にそれを見た人の来訪へとつ

なげた。

- ・文化庁の令和3年度地域文化財総合活用推進事業「特別文化体験造成事業」を活用し、プレミアム文化観光造成及び文化振興に係る動画を作成した。また、株式会社地球の歩き方により、石谷家住宅を貸し切った空間において、白磁作家で人間国宝の前田昭博氏に「白磁における地域との関わり・歴史・魅力」について語ってもらう動画も作成された。
- ・今後は、単に観光するだけではなく、歴史的背景を学び、異文化交流や自己啓発に重きを置いている、芸術、建築、アート等の目的志向を持つ外国人旅行者を対象者とした情報発信にも取り組んでいく。

5 石谷家住宅の管理運営

(1) 文化財としての建物及び庭園の管理

ア 春の庭園公開

会期：令和3年4月29日（木）～5月5日（水）

- ・昨年は緊急事態宣言中で中止となっていた、毎年恒例の春のイベント。
- ・テレビ取材や新聞の掲載もあり入園者も多くあったが、例年に比べ静かな庭園公開となった。

イ 秋の庭園特別公開

会期：令和3年11月12日（金）～14日（日）、11月19日（金）～21日（日）

- ・恒例の秋の庭園特別公開で、秋には薬医門裏の大銀杏を見ることができる。
- ・例年春と秋の2回お茶会を開催していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため秋のお抹茶は中止とした。テレビ、新聞の取材もあり、期間中はほとんどの来館者が庭園散策に参加した。

(2) 石谷家住宅の施設管理

消火設備設置位置の確認と消火器具の点検を行った。館内のパッケージ型消火設備、自動火災報知設備、避雷設備の点検を受け、全て良の判定だった。

6 その他

- ・今年度より喫茶のみの利用者の方は入館料無料とし、結果357名の方が利用した。また、テイクアウトにおいては、353食注文があり、お昼のテイクアウトは166食の注文であった。
- ・町民の公益的な施設であることを念頭に、町民にとって親しみやすい、使いやすい施設として、町民の作品を展示販売する機会を増やしていくことに取り組んだ。
- ・従来、石谷家住宅では財団主催事業を中心に進めてきたが、今後一号蔵、二号蔵及び三号の蔵展示室を中心に土間の空間も含めて、貸館事業（展示スペースでの展示販売、ワークショップや主屋、石谷家庭園を舞台とした撮影、イベントの開催等）を推進した。

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	7,894	8,978	△ 1,084
事業収益			
智頭町受託収益	10,785,000	11,755,755	△ 970,755
入館料収益	5,486,549	5,227,485	259,064
イベント収益	258,000	150,000	108,000
喫茶・物販収益	3,929,565	3,953,901	△ 24,336
事業収益計	20,459,114	21,087,141	△ 628,027
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	6,000,000	4,491,000	1,509,000
雑収益			
受取利息	87	67	20
雑収益	63,742	6,489,221	△ 6,425,479
雑収益計	63,829	6,489,288	△ 6,425,459
経常収益計	26,530,837	32,076,407	△ 5,545,570
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	508,471	469,411	39,060
原材料費	940,726	1,236,303	△ 295,577
商品仕入高	18,200	73,396	△ 55,196
期末たな卸高	△ 468,184	△ 508,471	40,287
給料手当	5,327,509	7,809,961	△ 2,482,452
臨時雇賃金	4,198,457	5,306,375	△ 1,107,918
福利厚生費	1,344,698	2,170,247	△ 825,549
旅費交通費	0	17,520	△ 17,520
通信運搬費	168,846	660,560	△ 491,714
消耗品費	594,039	1,588,843	△ 994,804
修繕費	0	12,960	△ 12,960
印刷製本費	187,671	195,316	△ 7,645
燃料費	130,376	133,529	△ 3,153
光熱水料費	898,103	967,941	△ 69,838
賃借料	363,138	513,040	△ 149,902
保険料	17,000	275,278	△ 258,278
諸謝金	244,561	275,670	△ 31,109
租税公課	903,600	999,750	△ 96,150
支払負担金	89,100	0	89,100
委託料	770,230	675,126	95,104
支払手数料	98,932	232,870	△ 133,938
広告料	807,700	723,500	84,200
雑費	6,000	3,000	3,000
事業費計	17,149,173	23,832,125	△ 6,682,952
管理費			
給料手当	1,014,764	1,660,564	△ 645,800

(3) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
福利厚生費	256,133	413,380	△ 157,247
交際費	42,704	34,557	8,147
通信運搬費	1,706	6,672	△ 4,966
消耗品費	6,000	15,645	△ 9,645
修繕費	0	130	△ 130
印刷製本費	1,401	1,468	△ 67
燃料費	1,317	1,349	△ 32
光熱水料費	9,020	8,948	72
賃借料	3,517	5,030	△ 1,513
諸謝金	473,000	473,000	0
租税公課	83,000	83,000	0
支払手数料	999	2,352	△ 1,353
委託料	7,780	6,819	961
管理費計	1,901,341	2,712,914	△ 811,573
経常費用計	19,050,514	26,545,039	△ 7,494,525
評価損益等調整前当期経常増減額	7,480,323	5,531,368	1,948,955
当期経常増減額	7,480,323	5,531,368	1,948,955
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	7,480,323	5,531,368	1,948,955
当期一般正味財産増減額	7,480,323	5,531,368	1,948,955
一般正味財産期首残高	7,635,248	2,103,880	5,531,368
一般正味財産期末残高	15,115,571	7,635,248	7,480,323
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	26,100,000	26,100,000	0
指定正味財産期末残高	26,100,000	26,100,000	0
III 正味財産期末残高	41,215,571	33,735,248	7,480,323

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	0	0	7,894	0	7,894
事業収益					
智頭町受託収益	7,638,000	3,147,000	0	0	10,785,000
入館料収益	3,130,747	0	2,355,802	0	5,486,549
イベント収益	258,000	0	0	0	258,000
喫茶・物販収益	0	3,929,565	0	0	3,929,565
事業収益計	11,026,747	7,076,565	2,355,802	0	20,459,114
受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	4,350,774	378,329	1,270,897	0	6,000,000
雑収益					
受取利息	0	0	87	0	87
雑収益	48,444	5,099	10,199	0	63,742
雑収益計	48,444	5,099	10,286	0	63,829
経常収益計	15,425,965	7,459,993	3,644,879	0	26,530,837
(2) 経常費用					
事業費					
期首たな卸高	0	508,471	0	0	508,471
原材料費	0	940,726	0	0	940,726
商品仕入高	0	18,200	0	0	18,200
期末たな卸高	0	△ 468,184	0	0	△ 468,184
給料手当	4,505,487	822,022	0	0	5,327,509
臨時雇賃金	1,950,000	2,248,457	0	0	4,198,457
福利厚生費	1,216,632	128,066	0	0	1,344,698
通信運搬費	162,024	6,822	0	0	168,846
消耗品費	564,037	30,002	0	0	594,039
印刷製本費	132,067	55,604	0	0	187,671
燃料費	125,108	5,268	0	0	130,376
光熱水料費	848,022	50,081	0	0	898,103
賃借料	334,072	29,066	0	0	363,138
保険料	16,000	1,000	0	0	17,000
諸謝金	244,561	0	0	0	244,561
租税公課	686,736	216,864	0	0	903,600
支払負担金	89,100	0	0	0	89,100
委託料	739,110	31,120	0	0	770,230
支払手数料	94,935	3,997	0	0	98,932
広告料	807,700	0	0	0	807,700
雑費	6,000	0	0	0	6,000
事業費計	12,521,591	4,627,582	0	0	17,149,173
管理費					
給料手当	0	0	1,014,764	0	1,014,764
福利厚生費	0	0	256,133	0	256,133
交際費	0	0	42,704	0	42,704
通信運搬費	0	0	1,706	0	1,706
消耗品費	0	0	6,000	0	6,000
印刷製本費	0	0	1,401	0	1,401
燃料費	0	0	1,317	0	1,317
光熱水料費	0	0	9,020	0	9,020
賃借料	0	0	3,517	0	3,517
諸謝金	0	0	473,000	0	473,000
租税公課	0	0	83,000	0	83,000
支払手数料	0	0	999	0	999
委託料	0	0	7,780	0	7,780
管理費計	0	0	1,901,341	0	1,901,341
経常費用計	12,521,591	4,627,582	1,901,341	0	19,050,514
評価損益等調整前当期経常増減額	2,904,374	2,832,411	1,743,538	0	7,480,323
当期経常増減額	2,904,374	2,832,411	1,743,538	0	7,480,323

(3) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,904,374	2,832,411	1,743,538	0	7,480,323
税引前当期一般正味財産増減額	2,904,374	2,832,411	1,743,538	0	7,480,323
当期一般正味財産増減額	2,904,374	2,832,411	1,743,538	0	7,480,323
一般正味財産期首残高	△ 14,513,871	18,621,187	3,527,932	0	7,635,248
一般正味財産期末残高	△ 11,609,497	21,453,598	5,271,470	0	15,115,571
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	26,100,000	0	26,100,000
指定正味財産期末残高	0	0	26,100,000	0	26,100,000
III 正味財産期末残高	△ 11,609,497	21,453,598	31,371,470	0	41,215,571

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,555,106	7,538,012	8,017,094
未収金	61,242	1,086,212	△ 1,024,970
たな卸資産	468,184	508,471	△ 40,287
流動資産合計	16,084,532	9,132,695	6,951,837
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
基本財産預金	16,100,000	16,100,000	0
基本財産合計	26,100,000	26,100,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
出資金	100,000	0	100,000
その他固定資産合計	100,000	0	100,000
固定資産合計	26,200,000	26,100,000	100,000
資産合計	42,284,532	35,232,695	7,051,837
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	866,182	1,026,675	△ 160,493
預り金	202,779	470,772	△ 267,993
流動負債合計	1,068,961	1,497,447	△ 428,486
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,068,961	1,497,447	△ 428,486
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	26,100,000	26,100,000	0
指定正味財産合計	26,100,000	26,100,000	0
(うち基本財産への充当額)	(26,100,000)	(26,100,000)	(0)
2. 一般正味財産	15,115,571	7,635,248	7,480,323
正味財産合計	41,215,571	33,735,248	7,480,323
負債及び正味財産合計	42,284,532	35,232,695	7,051,837

(3) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団

貸借対照表内訳表
令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	15,555,106	0	0	15,555,106
未収金	54,312	6,930	0	0	61,242
たな卸資産	0	468,184	0	0	468,184
他会計短期貸付金	0	5,650,288	5,171,470	△ 10,821,758	0
流動資産合計	54,312	21,680,508	5,171,470	△ 10,821,758	16,084,532
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	0	0	10,000,000	0	10,000,000
基本財産預金	0	0	16,100,000	0	16,100,000
基本財産合計	0	0	26,100,000	0	26,100,000
(2) 特定資産					
特定資産合計	0	0	0	0	0
(3) その他固定資産					
出資金	0	0	100,000	0	100,000
その他固定資産合計	0	0	100,000	0	100,000
固定資産合計	0	0	26,200,000	0	26,200,000
資産合計	54,312	21,680,508	31,371,470	△ 10,821,758	42,284,532
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	842,051	24,131	0	0	866,182
預り金	0	202,779	0	0	202,779
他会計短期借入金	10,821,758	0	0	△ 10,821,758	0
流動負債合計	11,663,809	226,910	0	△ 10,821,758	1,068,961
2. 固定負債					
固定負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	11,663,809	226,910	0	△ 10,821,758	1,068,961
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	0	0	26,100,000	0	26,100,000
指定正味財産合計	0	0	26,100,000	0	26,100,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(26,100,000)	(0)	(26,100,000)
2. 一般正味財産	△ 11,609,497	21,453,598	5,271,470	0	15,115,571
正味財産合計	△ 11,609,497	21,453,598	31,371,470	0	41,215,571
負債及び正味財産合計	54,312	21,680,508	31,371,470	△ 10,821,758	42,284,532

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法。

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

該当なし。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券（基）	10,000,000	0	0	10,000,000
基本財産預金	16,100,000	0	0	16,100,000
小 計	26,100,000	0	0	26,100,000
合 計	26,100,000	0	0	26,100,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券（基）	10,000,000	10,000,000	0	—
基本財産預金	16,100,000	16,100,000	0	—
小 計	26,100,000	26,100,000	0	—
合 計	26,100,000	26,100,000	0	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

(3) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団

1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
新型コロナウイルス指定管理者支援事業補助金	智頭町	0	6,000,000	6,000,000	0	
合計		0	6,000,000	6,000,000	0	

1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

1 3. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

1 4. 重要な後発事象

該当なし。

1 5. その他

該当なし。

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手許有り高		330,459
	普通預金			
	㈱鳥取銀行/智頭支店	八頭郡智頭町智頭2050-5		12,654,654
	㈱鳥取銀行/智頭支店	八頭郡智頭町智頭2050-5		1,584,861
	㈱山陰合同銀行/智頭支店	八頭郡智頭町智頭1642-21		942,882
	鳥取信用金庫/智頭支店	八頭郡智頭町智頭1648-1		27,502
	鳥取いなば農協/智頭支店	八頭郡智頭町智頭2052-1		14,748
				15,224,647
	未収金			
	智頭町等		入館料, 売店売上	38,730
	損保ジャパン日本興亜㈱	東京都新宿区西新宿1-26-1	保険確定分	22,512
				61,242
	たな卸資産			468,184
流動資産合計				16,084,532
(固定資産)				
基本財産				
	投資有価証券			
	鳥取県債			10,000,000
	基本財産預金			
	㈱鳥取銀行/智頭支店	八頭郡智頭町智頭2050-5	スーパー定期	4,000,000
	㈱鳥取銀行/智頭支店	八頭郡智頭町智頭2050-5	スーパー定期	100,000
	㈱山陰合同銀行/智頭支店	八頭郡智頭町智頭1642-21	スーパー定期	4,000,000
	鳥取信用金庫/智頭支店	八頭郡智頭町智頭1648-1	スーパー定期	4,000,000
	鳥取いなば農協/智頭支店	八頭郡智頭町智頭2052-1	スーパー定期	4,000,000
				16,100,000
その他固定資産	出資金			
	智頭町複業協同組合			100,000
固定資産合計				26,200,000
資産合計				42,284,532
(流動負債)				
	未払金			
	ちずぶる一他		売店売上精算金	71,727
	中村伊平商店他		仕入	78,292
	従業員		3月分賃金	581,227
	新日本海新聞社他		マップ他	134,936
				866,182
	預り金			
	従業員		社会保険料	76,212
	従業員		源泉所得税	36,407
	従業員		町県民税	70,000
	従業員		雇用保険料	20,160
				202,779
流動負債合計				1,068,961
固定負債合計				0
負債合計				1,068,961
正味財産				41,215,571

(3) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券(基)	10,000,000	0	0	10,000,000
	基本財産預金	16,100,000	0	0	16,100,000
	基本財産計	26,100,000	0	0	26,100,000
その他固定資産	出資金	0	100,000	0	100,000
	その他固定資産計	0	100,000	0	100,000

2. 引当金の明細

該当なし

令和4年度事業計画

1 事業計画方針

新型コロナウイルス感染症が収束に向かうことを前提としたうえで、リピーター対策、来館者誘致、職員の接遇研修実施に取り組む。

また、インバウンドについては、世界各国の感染状況等を見極めながら柔軟に対応する。

2 事業内容

(1) 文化財保護啓発事業・文化施設交流事業

ア 「安倍朱美人形展」

会期：4月28日～7月3日

鳥取県西伯町（現南部町）で生まれ、独自の技法で粘土人形の創作を始めた安倍朱美氏製作の人形を展示する。

イ 「橋詰峰子七宝」展

会期：7月7日～8月7日

平成28年に鳥取県を代表する七宝作家として、鳥取県指定無形文化財「七宝」の保持者として認定された橋詰峰子氏の作品を展示する。

ウ 石谷家 煎茶の世界

会期：10月（詳細未定）

鳥取県立博物館所蔵の石谷家コレクションより煎茶道具を展示する。

(2) 文化美術品展示事業

ア 毛利彰 イラスト展

会期：8月11日～9月25日

鳥取県鳥取市で生まれ、日本のイラストレーターの草分けの一人である毛利彰氏の作品を展示する。

イ 小谷和彦 木彫アート展

会期：11月（詳細未定）

仏像彫刻（欄間彫刻、全国の神社仏閣の彫刻及び仏像等）を手掛ける小谷和彦氏の木彫りアート展 入選作及び仏像を展示する。

(3) 観光振興事業・国際交流事業

ア 山野草展

会期：4月23日、24日

イ お雛様展

会期：未定

毎年恒例のお雛様展で、一号蔵展示室に石谷家のお雛様、主屋に町内外の方のお雛様の展示を開催する。

ウ オリジナル作品展

(ア) 「たなかかおる童画展」

鳥取市在住の童画家であるたなかかおる氏の作品展を開催する。

(イ) 「荒井よしこ麻布展」

智頭町板井原在住の荒井よしこ氏製作の植物の糸と染め織りものを展示する。

(ウ) 「毛利みきイラスト展」

小学3年生から高校卒業まで鳥取で過ごしたイラストレーター毛利みき氏の作品を展示する。

(3) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団

(エ) 「手編みかごb a g展」

女性に人気の山ぶどうやあけびの手編みかごb a gを展示する。

(オ) 「さいとうさんの手仕事展」

鳥取市在住の斎藤洋子氏が古布の柄を生かして作成したバックやタペストリーを展示する。

(4) 石谷家住宅の管理運営

ア 庭園特別公開

国登録及び鳥取県指定名勝地「石谷氏庭園」の魅力と庭園から眺める石谷家住宅を公開する。

(11月11日～13日、18日～20日)

(5) その他

ア 柱祭り

開催：4月17日

4本の御神木を諏訪神社へ奉納する6年に1度の伝統行事を開催する。

イ 田中みつとしコンサート(トランペット奏者)

開催：5月3日

トランペット奏者である田中みつとし氏による演奏会を実施する。

収 支 予 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8	9	△ 1	
基本財産受取利息	8	9	△ 1	
事業収益	22,119	22,315	△ 196	
智頭町受託収入	10,785	10,785	0	
入館料収入	6,264	6,180	84	
イベント収入	470	550	△ 80	
喫茶・物販収入	4,600	4,800	△ 200	
受取補助金等	0	6,000	△ 6,000	
受取鳥取県補助金	0	0	0	
受取智頭町補助金	0	6,000	△ 6,000	
受取民間補助金	0	0	0	
雑収益	665	798	△ 133	
受取利息	1	48	△ 47	
雑収益	664	750	△ 86	
経常収益計	22,792	29,122	△ 6,330	
(2) 経常費用				
事業費	20,399	26,155	△ 5,756	
給料手当	5,906	8,271	△ 2,365	
臨時雇賃金	4,329	5,405	△ 1,076	
福利厚生費	2,306	2,280	26	
旅費交通費	43	143	△ 100	
通信運搬費	362	353	9	
消耗品費	456	697	△ 241	
修繕費	198	199	△ 1	
印刷製本費	417	610	△ 193	
燃料費	148	227	△ 79	
光熱水料費	1,045	1,141	△ 96	
賃借料	825	472	353	
保険料	125	115	10	
諸謝金	500	955	△ 455	
租税公課	1,149	1,799	△ 650	

(3) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	千円	千円	千円	
支払手数料	386	388	△ 2	
委託料	801	673	128	
広告料	600	957	△ 357	
雑費	3	20	△ 17	
原材料費	800	1,450	△ 650	
管理費	2,393	2,917	△ 524	
給料手当	1,125	1,510	△ 385	
福利厚生費	434	434	0	
旅費交通費	150	150	0	
通信運搬費	4	4	0	
消耗品費	7	7	0	
修繕費	2	2	0	
印刷製本費	6	6	0	
燃料費	2	2	0	
光熱水料費	11	11	0	
賃借料	5	5	0	
保険料	0	0	0	
諸謝金	407	407	0	
租税公課	83	83	0	
支払手数料	4	4	0	
委託料	8	7	1	
食料費	100	210	△ 110	
交際費	40	70	△ 30	
雑費	5	5	0	
経常費用計	22,792	29,072	△ 6,280	
当期経常増減額	0	50	△ 50	
2 経常外増減の部				
当期一般正味財産増減額	0	50	△ 50	
一般正味財産期首残高	11,199	8,220	2,979	
一般正味財産期末残高	11,199	8,270	2,929	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	26,100	26,100	0	
指定正味財産期末残高	26,100	26,100	0	
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	37,299	34,370	2,929	

収 支 予 算 書 内 訳 表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			8		8
基本財産受取利息			8		8
事業収益	11,641	8,085	2,393		22,119
智頭町受託収入	7,770	3,015	0		10,785
入館料収入	3,871		2,393		6,264
イベント収入	0	470			470
喫茶・物販収入		4,600			4,600
受取補助金等	0		0		0
受取鳥取県補助金	0				0
受取智頭町補助金			0		0
受取民間補助金					0
雑収益		664	1		665
受取利息			1		1
雑収益		664			664
経常収益計	11,641	8,749	2,402	0	22,792
(2) 経常費用					
事業費	17,363	3,036			20,399
給料手当	5,002	904			5,906
臨時雇賃金	3,829	500			4,329
福利厚生費	2,124	182			2,306
旅費交通費	43	0			43
通信運搬費	362	0			362
消耗品費	416	40			456
修繕費	148	50			198
印刷製本費	367	50			417
燃料費	148	0			148
光熱水料費	917	128			1,045
賃借料	777	48			825
保険料	115	10			125
諸謝金	500	0			500
租税公課	873	276			1,149

(3) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
支払手数料	370	16			386
委託料	769	32			801
広告料	600				600
雑費	3				3
原材料費		800			800
管理費			2,393		2,393
給料手当			1,125		1,125
福利厚生費			434		434
旅費交通費			150		150
通信運搬費			4		4
消耗品費			7		7
修繕費			2		2
印刷製本費			6		6
燃料費			2		2
光熱水料費			11		11
賃借料			5		5
保険料			0		0
諸謝金			407		407
租税公課			83		83
支払手数料			4		4
委託料			8		8
食料費			100		100
交際費			40		40
雑費			5		5
経常費用計	17,363	3,036	2,393	0	22,792
当期経常増減額	△ 5,722	5,713	9	0	0
2. 経常外増減の部					
当期一般正味財産増減額	△ 5,722	5,713	9	0	0
一般正味財産期首残高	△ 14,488	19,229	6,458	0	11,199
一般正味財産期末残高	△ 20,210	24,942	6,467	0	11,199
II 指定正味財産増減の部					
指定正味財産期首残高	0	0	26,100	0	26,100
指定正味財産期末残高	0	0	26,100	0	26,100
III 正味財産期末残高					
正味財産期末残高	△ 20,210	24,942	32,567	0	37,299

(4) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター経営状況報告書

法人の概要

- | | |
|-----------|--|
| 1 名 称 | 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター |
| 2 目 的 | ボランティア活動、地域づくり活動及びNPO活動を総合的に支援するとともに、NPO、企業、行政、自治組織等、多様な主体による協働・連携を推進することにより、県民活動の活性化及び持続可能な活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。 |
| 3 公益認定年月日 | 平成27年4月1日 |
| 4 設立登記年月日 | 平成27年4月1日
(一般財団法人 とっとり県民活動活性化センター設立登記年月日
平成26年1月23日) |
| 5 基 本 財 産 | 出えん金 4,500,000円
鳥取県出えん金 3,000,000円
県内市町村出えん金 1,500,000円 |
| 6 役 員 等 | 評 議 員 5人 理 事 9人 監 事 2人
評 議 員 児 嶋 祥 悟 (鳥取県商工会議所連合会会長)
" 平 井 伸 治 (鳥取県知事)
" 深 澤 義 彦 (鳥取県市長会会長)
" 宮 脇 正 道 (鳥取県町村会会長)
" 吉 岡 徹 (株式会社新日本海新聞社代表取締役社長)
理 事 長 毛 利 葉
常務理事 小 林 綾 子
理 事 木 本 美 喜 (鳥取県地域づくり推進部長)
" 末 次 多衣子 (NPO法人こうふのたより理事)
" 長曾我部まどか (国立大学法人鳥取大学工学部社会システム土木系学科准教授)
" 中 井 みずほ (T o t t o r i M a m a ' s 代表)
" 長谷川 智 之 (米子商工会議所事務局長)
" 森 本 智 喜 (日野ボランティア・ネットワーク副代表)
" 四 門 隆 (琴浦まちづくりネットワーク会長) |

(4) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

監 事 西 谷 隆 博 (税理士)

〃 前 田 博 史 (株式会社鳥取銀行倉吉中央支店支店長)

7 職 員 5 人

8 事 務 所 倉吉市山根 5 5 7 番地 1 パープルタウン 2 階

令和3年度事業実施状況

1 組織基盤強化支援事業【団体のスキルアップを図る】

(1) 専門家派遣事業

NPO等からのより専門的な相談に対応するため、専門家を派遣するとともに、ネットワーク会議を開催した。

- ・専門家アドバイザー派遣制度への登録者 延べ47名
- ・専門家派遣回数 9回
- ・専門家等支援ネットワーク会議 2回（オンラインと集合のハイブリッド方式）

(2) NPO経営実態把握事業

アンケート調査及び訪問又は電話による聞き取りにより、NPO法人の経営実態を調査し、きめ細かい相談支援のための基礎資料「NPO経営実態資料」を更新した。

- ・資料作成団体 30法人

(3) 非営利組織基盤強化・評価推進事業

NPO等の組織診断・評価・基盤強化支援を行い、組織力強化、ガバナンスの向上を図るとともに、積極的な情報開示・情報発信を行った。

(4) NPO事務力強化事業

NPO法人等の事務力やガバナンスを高める「事務力セミナー」を開催した。

- ・NPO事務力セミナー 3回

(5) 助成金活用促進事業

県内外の助成団体が提供する助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」等を開催した。

- ・助成金合同説明会等 3回（オンライン）

(6) 控除対象特定非営利活動法人指定支援補助金交付事業

指定申請の可能性があるNPO法人へ呼びかけ等を行ったが、条例個別指定制度を活用するNPO法人はなかった。

(7) とっとりSDGs推進補助金交付事業

SDGsの達成に向けて、積極的に取り組む地域づくり団体やNPO等の広報活動、研修等の開催支援、若者が取り組むSDGsの普及啓発活動に必要な経費の一部を補助した。

- ・採択団体 広報活動支援型 7団体（7団体）
- 研修等支援型 5団体（4団体）
- 若者団体活動支援型 3団体（1団体） ※（ ）内は交付確定団体数

(4) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(8) 資金調達支援事業

NPO等による団体運営や活動に必要な資金確保につなげるため、クラウドファンディングなど資金調達に関するアドバイス等を行った。

2 地域づくり活動支援の輪を広げる取組【地域で支える】

(1) 企業との連携による県民運動の拡大

多様な資源を有する企業の社会貢献活動を喚起し、企業によるNPO等の活動支援や自らの活動実践を、商工団体等と連携し、推進した。

- ・CSRマッチングセミナー等 3回（オンライン）
- ・個別企業への働きかけ 149社

(2) 寄付つき商品開発普及事業

NPO等と企業等をマッチングし、売上げの一部を活動団体等に寄付する取組である「寄付つき商品」を県内に普及するため、寄付つき商品の開発や広報面での支援を行った。

- ・マッチング件数 36件

(3) 民間協働型活動支援事業

企業との協働や県内外の支援団体との連携による県内NPO等の資金調達支援プログラム（休眠預金等活用コンソーシアム事業など計6件）ほか、寄付・寄贈事業を実施した。

(4) 社会人・若者ボランティア（プロボノ）推進事業

県内の社会人や若者ボランティア（プロボノワーカー）が、仕事や学業などで培ったスキルや経験を活かして県内NPO等を支援するプロジェクトを実施した。

- ・プロボノワーカー参加者 10名
- ・プロボノワーカー受入団体 2団体

(5) 地域づくり活動体験機会提供事業

夏休み期間を中心として、イベント、地域づくり団体等の活動を県内外の方が体験する機会を創出し、若者をはじめ地域づくり活動への参加を促進する夏のボランティア体験事業を実施した。

- ・ボランティア参加者 延べ74名
- ・受入団体 6団体

また、大学等の協力を得ながら、大学等に出向き地域づくり活動を紹介する出前講座を3回開催した。

(6) 地域づくり活動のサポート

自治会や地域づくり団体等が開催する研修会等に対する計画立案の助言・講師としての出

講、実行委員会や審査会への参画など、幅広く地域づくりの支援活動に携わった。

3 ネットワークを活用した地域づくり活動の支援【団体の活動を広げる】

(1) ボランティア支援ネットワーク事業

市町村のNPO・地域づくり団体等の担当者と連携し、ネットワーク会議・交流会等を7市町と連携し計6回開催し、県内のボランティア活動の情報収集及び県社会福祉協議会等との連携を進めた。

また、ボランティア活動を支援する団体・機関に対し、延べ22回訪問し、互いの情報を共有するとともに関係構築を図った。

(2) 持続可能な地域づくり促進事業

県と連携し、持続可能な地域社会の実現を目指し、SDGsの普及啓発を図った。

- ・とっとりSDGsプラットフォーム参画者数 107 (団体91、個人16)、意見交換会4回(オンライン)
- ・とっとりSDGsパートナー登録者数 452 (団体434、個人18)
- ・とっとりSDGs伝道師 登録・講習会2回(オンライン)、派遣22件

4 相談体制整備・情報発信事業

(1) とっとり創生支援センター事業

東・中・西部に、県と共同設置したとっとり創生支援センターにおいて、圏域内の相談対応、伴走型支援(個別支援)を実施した。

- ・相談対応 343件

(2) 相談対応・出前相談事業

常設相談窓口を開設し、相談の受付・対応を行ったほか、伴走型個別支援や出前相談会を実施した。

- ・相談対応 383件(うち創生支援案件343件)
- ・伴走型個別支援 16団体
- ・出前相談会 10回(うちオンライン4回)

(3) 情報集積・発信事業

とっとり県民活動活性化センターの情報誌等を作成し、県内のNPO等へ配布するとともに、事業に併せて地域に出向いた機会をとらえ、センターのPRを効果的に実施したほか、県民活動に関する情報をウェブサイト、メールマガジン、情報誌等により提供した。

- ・情報誌『てとり』2回発行、機関紙『センターつうしん』4回発行 等

5 震災復興活動支援センター事業

(4) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

鳥取県中部地震からの復興を図るため、鳥取県社会福祉協議会内に県が設置した「災害福祉支援センター」等と連携し、生活面での課題が未だに解決されていない方々の生活復興のための相談、調査及び必要な支援を行った。

6 法人運営に関する事項

- (1) 評議員会・理事会の開催
- (2) 職員研修

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(90)	(450)	(△360)
基本財産受取利息	90	450	△ 360
事業収益	(68,062,233)	(78,774,736)	(△7,508,555)
県民活動活性化事業	58,119,500	60,765,580	△ 2,646,080
震災復興活動支援センター設置事業	3,326,963	13,475,857	△ 10,148,894
とっとりSDGsパートナー制度事業	880,000	870,850	9,150
とっとりSDGs伝道師制度事業	650,000	0	650,000
事業収益	3,931,280	2,365,815	1,565,465
手数料収益	393,295	361,120	32,175
諸謝金	761,195	935,514	△ 174,319
受取補助金等	(2,789,995)	(3,958,232)	(△1,168,237)
鳥取県補助金	2,789,995	3,958,232	△ 1,168,237
受取寄付金	(2,985,832)	(3,495,000)	(△490,070)
民間協働型活動支援寄付金	2,985,832	3,495,000	△ 509,168
雑収益	(16,241)	(83,499)	(△ 67,258)
受取利息	241	277	△ 36
雑収益	16,000	83,222	△ 67,222
経常収益計	73,854,391	86,311,917	△ 12,457,526
(2) 経常費用			
事業費	(56,684,586)	(66,210,343)	(△9,525,757)
役員報酬	912,000	912,000	0
給料手当	31,152,688	34,555,781	△ 3,403,093
退職給付費用	583,680	940,895	△ 357,215
法定福利費	4,445,237	5,289,366	△ 844,129
福利厚生費	5,942	8,488	△ 2,546
会議費	0	2,100	△ 2,100
会場賃借料	67,956	98,279	△ 30,323
旅費交通費	136,620	155,222	△ 18,602
研修費	177,560	123,680	53,880
通信運搬費	846,939	1,014,255	△ 167,316
消耗品費	722,525	638,865	83,660
光熱水料費	153,620	162,692	△ 9,072
印刷製本費	1,444,011	2,395,473	△ 951,462
賃借料	3,676,418	4,485,239	△ 808,821
諸謝金	662,600	1,065,400	△ 402,800
広告宣伝費	593,450	867,018	△ 273,568
支払負担金	13,280	19,920	△ 6,640
支払手数料	589,796	667,615	△ 77,819
支払助成金	855,000	1,454,516	△ 599,516
支払寄付金	3,004,930	3,495,000	△ 490,070
修繕費	114,308	150,371	△ 36,063
新聞図書費	8,920	4,500	4,420
燃料費	100,728	95,791	4,937
保険料	425,242	492,074	△ 66,832
租税公課	4,029,609	4,581,351	△ 551,742
委託費	1,934,335	2,517,487	△ 583,152
雑費	27,192	16,965	10,227
管理費	(16,074,967)	(18,054,117)	(△ 1,979,150)
役員報酬	748,000	628,000	120,000
給料手当	9,837,691	10,912,352	△ 1,074,661
退職給付費用	184,320	297,125	△ 112,805

(4) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
法定福利費	1,403,759	1,670,326	△ 266,567
福利厚生費	1,877	2,681	△ 804
会議費	0	7,608	△ 7,608
旅費交通費	128,885	57,015	71,870
研修費	7,000	10,000	△ 3,000
通信運搬費	173,470	207,739	△ 34,269
減価償却費	119,592	130,464	△ 10,872
消耗品費	147,987	130,852	17,135
印刷製本費	295,761	490,639	△ 194,878
修繕費	23,412	30,799	△ 7,387
新聞図書費	123,438	117,994	5,444
燃料費	20,631	19,620	1,011
光熱水料費	31,464	33,322	△ 1,858
賃借料	753,001	918,664	△ 165,663
保守管理費	271,700	365,200	△ 93,500
保険料	87,098	100,786	△ 13,688
諸謝金	25,000	45,000	△ 20,000
租税公課	825,342	938,349	△ 113,007
広告宣伝費	121,550	177,582	△ 56,032
支払負担金	2,720	4,080	△ 1,360
支払報酬	614,900	614,900	0
支払手数料	120,800	136,740	△ 15,940
委託費	0	2,805	△ 2,805
雑費	5,569	3,475	2,094
経常費用計	72,759,553	84,264,460	△ 11,504,907
評価損益等調整前当期経常増減額	1,094,838	2,047,457	△ 952,619
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,094,838	2,047,457	△ 952,619
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	220,735	81,867	138,868
経常外費用計	220,735	81,867	138,868
当期経常外増減額	△ 220,735	△ 81,867	△ 138,868
当期一般正味財産増減額	874,103	1,965,590	△ 1,091,487
一般正味財産期首残高	5,191,683	3,226,093	1,965,590
一般正味財産期末残高	6,065,786	5,191,683	874,103
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 付 金	(3,023,580)	(3,065,758)	(△42,178)
受取寄付金-県市町村拠出金	0	0	0
受取寄付金-民間協働型活動支援寄付金	3,023,580	3,065,758	△ 42,178
特 定 資 産 運 用 益	(1)	(3)	(△2)
特定資産受取利息	1	3	△ 2
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(△2,985,832)	(△3,495,000)	(509,168)
一般正味財産への振替額	△ 2,985,832	△ 3,495,000	509,168
当期指定正味財産増減額	37,749	△ 429,239	466,988
指定正味財産期首残高	5,039,660	5,468,899	△ 429,239
指定正味財産期末残高	5,077,409	5,039,660	37,749
III 正味財産期末残高	11,143,195	10,231,343	911,852

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	センター事業	民間協働型活動 支援事業	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	(90)	(0)	(90)	(0)		(90)
基本財産受取利息	90	0	90	0		90
事業収益	(44,438,346)	(5,085,770)	(49,524,116)	(18,538,117)		(68,062,233)
県民活動活性化事業	39,611,383	0	39,611,383	18,508,117		58,119,500
震災復興活動支援センター設置事業	3,316,963	0	3,316,963	10,000		3,326,963
とっとりSDGsパートナー制度事業	870,000	0	870,000	10,000		880,000
とっとりSDGs伝道師制度事業	640,000	0	640,000	10,000		650,000
事業収益	0	3,931,280	3,931,280	0		3,931,280
手数料収益	0	393,295	393,295	0		393,295
諸謝金	0	761,195	761,195	0		761,195
受取補助金等	(2,789,995)	(0)	(2,789,995)	(0)		(2,789,995)
鳥取県補助金	2,789,995	0	2,789,995	0		2,789,995
受取寄付金	(0)	(2,985,832)	(2,985,832)	(0)		(2,985,832)
民間協働型活動支援寄付金	0	2,985,832	2,985,832	0		2,985,832
雑収益	(241)	(0)	(241)	(16,000)		(16,241)
受取利息	241	0	241	0		241
雑収益	0	0	0	16,000		16,000
経常収益計	47,228,672	8,071,602	55,300,274	18,554,117	0	73,854,391
(2) 経常費用						
事業費	(50,240,333)	(6,444,253)	(56,684,586)	(0)		(56,684,586)
役員報酬	912,000	0	912,000	0		912,000
給料手当	28,201,117	2,951,571	31,152,688	0		31,152,688
退職給付費用	583,680	0	583,680	0		583,680
法定福利費	4,445,237	0	4,445,237	0		4,445,237
福利厚生費	5,942	0	5,942	0		5,942
会場賃借料	56,110	11,846	67,956	0		67,956
旅費交通費	83,940	52,680	136,620	0		136,620
研修費	119,500	58,060	177,560	0		177,560
通信運搬費	844,708	2,231	846,939	0		846,939
消耗品費	577,229	145,296	722,525	0		722,525
光熱水料費	153,620	0	153,620	0		153,620
印刷製本費	1,426,628	17,383	1,444,011	0		1,444,011
賃借料	3,643,550	32,868	3,676,418	0		3,676,418
諸謝金	547,600	115,000	662,600	0		662,600
広告宣伝費	593,450	0	593,450	0		593,450
支払負担金	13,280	0	13,280	0		13,280
支払手数料	563,518	26,278	589,796	0		589,796
支払助成金	855,000	0	855,000	0		855,000
支払寄付金	0	3,004,930	3,004,930	0		3,004,930
修繕費	114,308	0	114,308	0		114,308
新聞図書費	8,920	0	8,920	0		8,920
燃料費	74,618	26,110	100,728	0		100,728
保険料	425,242	0	425,242	0		425,242
租税公課	4,029,609	0	4,029,609	0		4,029,609
委託費	1,934,335	0	1,934,335	0		1,934,335
雑費	27,192	0	27,192	0		27,192
管理費	(0)	(0)	(0)	(16,074,967)		(16,074,967)
役員報酬	0	0	0	748,000		748,000
給料手当	0	0	0	9,837,691		9,837,691
退職給付費用	0	0	0	184,320		184,320
法定福利費	0	0	0	1,403,759		1,403,759
福利厚生費	0	0	0	1,877		1,877
会議費	0	0	0	0		0
会場賃借料	0	0	0	0		0
旅費交通費	0	0	0	128,885		128,885
研修費	0	0	0	7,000		7,000
通信運搬費	0	0	0	173,470		173,470
減価償却費	0	0	0	119,592		119,592
消耗什器備品	0	0	0	0		0
消耗品費	0	0	0	147,987		147,987
印刷製本費	0	0	0	295,761		295,761
修繕費	0	0	0	23,412		23,412
新聞図書費	0	0	0	123,438		123,438

(4) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(単位：円)

科 目	公益目的事業			法人会計	内部取引消去	合 計
	センター事業	民間協働型活動 支援事業	小計			
燃料費	0	0	0	20,631		20,631
光熱水料費	0	0	0	31,464		31,464
賃借料	0	0	0	753,001		753,001
保守管理費	0	0	0	271,700		271,700
保険料	0	0	0	87,098		87,098
諸謝金	0	0	0	25,000		25,000
租税公課	0	0	0	825,342		825,342
広告宣伝費	0	0	0	121,550		121,550
支払負担金	0	0	0	2,720		2,720
支払報酬	0	0	0	614,900		614,900
支払手数料	0	0	0	120,800		120,800
委託費	0	0	0	0		0
雑費	0	0	0	5,569		5,569
経常費用計	50,240,333	6,444,253	56,684,586	16,074,967	0	72,759,553
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,011,661	1,627,349	△ 1,384,312	2,479,150	0	1,094,838
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,011,661	1,627,349	△ 1,384,312	2,479,150	0	1,094,838
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
雑損失	220,735	0	220,735	0	0	220,735
経常外費用計	220,735	0	220,735	0	0	220,735
当期経常外増減額	(220,735)	0	△ 220,735	0	0	△ 220,735
当期一般正味財産増減額	△ 3,232,396	1,627,349	△ 1,605,047	2,479,150	0	874,103
一般正味財産期首残高	5,224,397	△ 3,641,537	1,582,860	3,608,823	0	5,191,683
一般正味財産期末残高	1,992,001	△ 2,014,188	△ 22,187	6,087,973	0	6,065,786
II 指定正味財産増減の部						
受取寄付金	(0)	(3,023,580)	(3,023,580)	(0)	0	(3,023,580)
受取寄付金- 県市町村拠出金	0	0	0	0	0	0
受取寄付金- 民間協働型活動支援寄付金	0	3,023,580	3,023,580	0	0	3,023,580
特定資産運用益	(0)	(1)	(1)	(0)	0	(1)
特定資産受取利息	0	1	1	0	0	1
一般正味財産への振替額	(0)	(△2,985,832)	(△2,985,832)	(0)	0	(△2,935,832)
一般正味財産への振替額	0	△ 2,985,832	△ 2,985,832	0	0	△ 2,985,832
当期指定正味財産増減額	0	37,749	37,749	0	0	37,749
指定正味財産期首残高	4,500,000	539,660	5,039,660	0	0	5,039,660
指定正味財産期末残高	4,500,000	577,409	5,077,409	0	0	5,077,409
III 正味財産期末残高	6,492,001	△ 1,436,779	5,055,222	6,087,973	0	11,143,195

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,558,861	9,494,712	△ 935,851
未収金	10,350	40,500	△ 30,150
立替金	100,074	242,753	△ 142,679
流動資産合計	8,669,285	9,777,965	△ 1,108,680
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,500,000	4,500,000	0
基本財産合計	4,500,000	4,500,000	0
(2) 特定資産			
普通預金－ろうきん	577,399	505,619	71,780
普通預金－ごうぎん私募債	7	7	0
普通預金－あいおいニッセイ同和損保	0	0	0
普通預金－カンパイヤリティ	0	53,130	△ 53,130
普通預金－47コロナ基金	0	0	0
普通預金－とりぎん青い鳥	3	2	1
特定資産合計	577,409	558,758	18,651
(3) その他固定資産			
什器備品	102,168	102,168	0
ソフトウェア	652,320	652,320	0
減価償却累計額	△ 754,487	△ 634,895	△ 119,592
敷金	0	0	0
その他固定資産合計	1	119,593	△ 119,592
固定資産合計	5,077,410	5,178,351	△ 100,941
資産合計	13,746,695	14,956,316	△ 1,209,621
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,293,714	2,630,703	△ 1,336,989
前受金	0	0	0
預り金	594,786	612,970	△ 18,184
未払消費税等	715,000	1,481,300	△ 766,300
流動負債合計	2,603,500	4,724,973	△ 2,121,473
負債合計	2,603,500	4,724,973	△ 2,121,473
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,077,409	5,039,660	37,749
指定正味財産合計	5,077,409	5,039,660	37,749
(うち基本財産への充当額)	(4,500,000)	(4,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(577,409)	(539,660)	(37,749)
2. 一般正味財産	6,065,786	5,191,683	874,103
(うち特定資産への充当額)	0	(19,098)	(△19,098)
一般正味財産合計	6,065,786	5,191,683	874,103
正味財産合計	11,143,195	10,231,343	911,852
負債及び正味財産合計	13,746,695	14,956,316	△ 1,209,621

財務諸表に対する注記

令和4年3月31日現在

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人が将来にわたって事業を継続する前提に疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は法人税法に規程する定額法によっている。

(2) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法で処理している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、次のとおりである。
独立行政法人 勤労者退職金機構による中小企業退職金共済への加入によっている。

5. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 - 鳥取信用金庫、県市町村拠出金	4,500,000	0	0	4,500,000
小 計	4,500,000	0	0	4,500,000
特定資産				
普通預金 - 中国労働金庫、NPO寄附システム	505,550	421,780	350,000	577,330
普通預金 - 中国労働金庫、NPO立ち上げ助成金	69	0	0	69
普通預金-ごうぎん私募債	7	0	0	7
普通預金-あいおいニッセイ同和損保助成	0	330,000	330,000	0
普通預金-カンパイチャリティー	53,130	0	53,130	0
普通預金-47コロナ基金とっとりつながるプロジェクト助成金	0	271,800	271,800	0
普通預金-とりぎん青い鳥	2	2,000,001	2,000,000	3
小 計	558,758	3,023,581	3,004,930	577,409
合 計	5,058,758	3,023,581	3,004,930	5,077,409

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 - 鳥取信用金庫、県市町村拠出金	4,500,000	(4,500,000)	0	0
小 計	4,500,000	(4,500,000)	0	0
特定資産				
普通預金 - 中国労働金庫、NPO寄附システム	577,330	(577,330)	0	0
普通預金 - 中国労働金庫、NPO立ち上げ助成金	69	(69)	0	0
普通預金-ごうぎん私募債	7	(7)	0	0
普通預金-あいおいニッセイ同和損保助成	0	0	0	0
普通預金-カンパイチャリティー	0	0	0	0
普通預金-47コロナ基金とっとりつながるプロジェクト助成金	0	0	0	0
普通預金-とりぎん青い鳥	3	(3)	0	0
小 計	577,409	(577,409)	0	0
合 計	5,077,409	(5,077,409)	0	0

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
ロールスクリーン一式	102,168	102,167	1
無形固定資産			
ソフトウェア	652,320	652,320	0
合 計	754,488	754,487	1

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金返還に考慮される事項	内容	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	内 返還額	貸借対照表上の 記載区分
鳥取県補助金（活性化センター）	交付者-鳥取県	0	855,000	855,000	0	0	
鳥取県補助金（中部地震生活復興支援事業）	交付者-鳥取県	0	1,934,995	1,934,995	0	0	
合 計		0	2,789,995	2,789,995	0	0	

(4) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位：円)

内訳	金額
経常収益への振替額 目的事業実施による振替額	2,985,832
合 計	2,985,832

10. 受託金と受託金返還額

県からの受託金について、各事業の残額は、契約に基づき翌期に返還される。

(単位：円)

受託金返還に考慮される事項	内容	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	内 返還額	貸借対照表上の記載区分
震災復興活動支援センター (鳥取県中部地震生活復興支援事業)	交付者一鳥取県	270,951	4,020,270	3,597,914	693,307	693,307	未払金
震災復興活動支援センター (地域防災力強化事業)	交付者一鳥取県	1,373,601	0	1,373,601	0	0	
とっとりSDGsパートナー制度事業	交付者一鳥取県	9,150	880,000	889,150	0	0	
とっとりSDGs伝道師制度事業	交付者一鳥取県	0	650,000	650,000	0	0	
合 計		1,653,702	5,550,270	6,510,665	693,307	693,307	

11. リース取引関係

社用車のリース料は、通常の賃貸借取引に係る方式に基づき賃借料を支払う。契約総額、支払額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

車種	リース内容	契約総額(税込)	前期までの支払額	当期支払額	当期末残高
ダイハツ ハイゼット カーゴ (鳥取 480 く 4671)	リース期間 24カ月 月額再リース料 ¥6,000 令和2年4月開始	144,000	72,000	72,000	0
スズキ ワゴンR (鳥取 580 に 2184)	リース期間 24カ月 月額リース料 ¥18,260 令和2年4月開始	438,240	219,120	219,120	0
スズキ ワゴンR (鳥取 580 に 2194)	リース期間 24カ月 月額リース料 ¥19,500 令和2年4月開始	468,000	234,000	234,000	0
スズキ スイフト (鳥取 500 む 8600)	リース期間 24カ月 月額リース料 ¥17,160 令和2年4月開始	411,840	205,920	205,920	0
ダイハツ ミライース (鳥取 580 の 7822)	リース期間 24カ月 月額リース料 ¥27,621 令和2年3月開始	662,904	359,073	303,831	0
合 計		2,124,984	1,090,113	1,034,871	0

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	45,664
	預金	普通預金 山陰合同銀行 倉吉駅前出張所	センターの受託事業資金	8,308,285
			活性化センター補助金 SDGs推進補助金等	0
			生活復興支援事業補助金	0
			普通預金 ろうきん 寄付システム事務手数料	199,540
	未収金	鳥取県 ねんりんピック推進課	定期預金の受取利息	5,372
			ねんりんピック基本計画策定委員会 謝金・交通費	10,350
立替金		所得税・労働保険料の立替	100,074	
流動資産合計				8,669,285
(固定資産)				
基本財産	定期預金	鳥取信用金庫 倉吉支店	公益目的保有財産 (設立時の市町村からの拠出金)	4,500,000
特定資産	普通預金	中国労働金庫 倉吉支店	NPO支援のための資金	
	保健医療福祉			24,300
	社会教育			4,760
	まちづくり			6,460
	文化スポーツ			41,940
	環境保全			8,400
	災害救援			105,348
	地域安全			200
	人権平和			15,560
	国際協力			28,740

(4) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	男女共同参画			1
	子どもの健全育成			32,400
	情報化社会			20,948
	科学技術			179,307
	経済活動			8,221
	職業訓練雇用			20,600
	消費者保護			2,760
	NPO支援			14,620
	観光振興			9,500
	中山間振興			1,500
	おまかせコース			51,765
	立ち上げ助成金			69
				577,399
	普通預金			
	ごうぎん私募債	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所		7
	あいおいニッセイ同和 損保助成	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所		0
	カンパイチャリティー	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所		0
	47コロナ基金	山陰合同銀行 倉吉駅前出張所		0
	とりぎん青い鳥	鳥取銀行 倉吉中央支店		3
その他固定資産				
	什器備品	ロールスクリーン一式		102,168
	ソフトウェア	ソフトウェア		652,320
	減価償却累計額			△ 754,487
				1
固定資産合計				5,077,410
資産合計				13,746,695

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払金	鳥取県	鳥取県中部地震生活復興支援事業委託金返納	693,307	
		モリックスジャパン	コピー使用料 他	2,690	
		トリベイ	ガソリン代	21,171	
		パープルタウン	電気代 他	14,351	
		年金事務所	社会保険料	378,367	
		ソネット	プロバイダ料金	1,430	
		日本郵便	郵送料	82,767	
		KDDI	電話料金	2,830	
		カウネット	事務用品	12,551	
		アスクール	事務用品	1,640	
		ダスキン	モップ使用料	2,310	
		山陰合同銀行	IB基本手数料	3,300	
		サンテラス税理士法人	税理士顧問料	33,000	
		理事会	理事会役員報酬	20,000	
		さくら司法書士事務所	コンプライアンス研修 講師謝金	20,000	
		職員	健康診断受診料	4,000	
				1,293,714	
			預り金		
				健康保険	3月分
			厚生年金	3月分	246,866
		住民税	3月分	131,700	
		源泉所得税	3月分	79,749	
		とりぎん青い鳥運営費		29,836	
				594,786	
	未払消費税等			715,000	
流動負債合計				2,603,500	
負債合計				2,603,500	
正味財産				11,143,195	

附 属 明 細 書

令和4年3月31日現在

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表に対する注記3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のため省略する。

2. 引当金の明細

該当なし

令和4年度事業計画

1 地域づくり活動活性化のための基盤強化事業

(1) 専門家派遣事業

NPO等からの法人業務や会計等の専門的な相談に対して、税理士、行政書士、社会保険労務士等の専門家を個別又は出前相談会へ派遣する。

(2) NPO経営実態把握事業

NPO法人経営実態調査を実施し、きめ細かい相談支援のための基礎資料「NPO経営実態把握資料」を更新し、NPO等への支援に活かす。

(3) 非営利組織基盤強化・評価推進事業

NPO等の社会的信用を高めるために組織診断・評価・基盤強化支援を行い、組織力強化、ガバナンスの向上を図るとともに、積極的な情報開示・情報発信を促進する。

(4) NPO事務力強化事業

NPO法人等の事務力やガバナンスを高めるためのセミナーや説明会を開催する。

(5) 相談体制整備・情報発信事業

ア とっとり創生支援センター事業

地方創生の推進に向けて、東・中・西部に設置するとっとり創生支援センターにより、圏域内の相談対応、団体間のネットワーク構築支援を実施する。

イ 相談対応・出前相談事業

県民・NPO等からの県民活動に関する幅広い相談対応や伴走型の個別支援を行う。

ウ 情報集積・発信事業

ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動など県民活動の活性化に資する県内外の情報を収集し、情報誌や機関紙、WEB、SNS、メルマガ等を活用して、県民及びNPO等に広く発信する。

2 ネットワークを活用した持続可能な地域づくり支援事業

(1) 社会人・若者ボランティア（プロボノ）推進事業

自らのスキルや経験を活かし、社会貢献活動を行いたい社会人や若者にボランティアによる支援の機会を提供するとともに、支援人材の育成を行う。

(2) 地域づくり活動体験機会提供事業

夏休み期間を中心としたイベント、地域づくり団体等の活動を県内外の方が体験する機会を創出し、若者をはじめとした地域づくり活動への参加を促進する。

(3) 持続可能な地域づくり促進事業

(4) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

NPO等と市町村とのネットワーク会議等を開催し、連携・協働のネットワークの形成を図るとともに、センター職員が幅広く地域づくり活動をサポートする。

(4) 多様な主体による連携の促進

とっとりSDGsプラットフォーム、とっとりSDGsパートナー制度等を活用し、県民、NPO、企業、行政、大学・学校など、多様な主体によるネットワークの構築及び持続可能な地域づくりを推進する。

3 地域課題解決等に取り組む団体活動促進支援事業

(1) 助成金活用促進事業

県内外の助成団体が提供する助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」を開催する。

(2) 資金調達支援事業

NPO等の団体運営や活動に必要な資金の確保に向けて、資金調達に関するアドバイス等を行う。

(3) 寄付つき商品開発普及事業

NPO等と企業等をマッチングし、売上の一部を活動団体等に寄付する取組である「寄付つき商品」を県内に普及するため、寄付つき商品の開発や広報面での支援を行う。

(4) 民間協働型活動支援事業

企業との協働や県内外の支援団体との連携を強化し、寄付や参加、連携を促すマッチングの仕組み等、県内NPO等の資金調達支援プログラムを検討・実施する。

(5) 控除対象特定非営利活動法人指定支援補助金交付事業

鳥取県の特定非営利活動法人の条例個別指定制度に基づく指定を受けるため必要と認められる経費の一部を補助する。

(6) とっとりSDGs推進補助金交付事業

SDGsの達成に向けて、積極的に取り組む地域づくり団体やNPO等の広報活動、研修等の開催支援、若者が取り組むSDGsの普及啓発活動に必要な経費の一部を補助する。

4 震災復興活動支援センター事業

鳥取県中部地震からの復興を図るため、県や市町、関係機関等と連携し、生活面での課題が未だに解決されていない方々の生活復興の支援を行う。

5 法人業務

(1) 評議員会及び理事会の開催

(2) 信頼される事務局機能の構築

収支予算書（正味財産増減計算ベース）
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	500	500	0
特定資産受取利息	500	500	0
事業収益	68,185,842	69,678,167	△ 1,492,325
県民活動活性化事業	58,602,842	58,971,897	△ 369,055
鳥取県中部地震生活復興支援事業	193,000	4,020,270	△ 3,827,270
とっとりSDGsパートナー制度事業	1,840,000	880,000	960,000
とっとりSDGs伝道師制度事業	1,870,000	650,000	1,220,000
民間協働型活動支援事業	5,680,000	5,156,000	524,000
受取補助金等	3,050,000	3,050,000	0
鳥取県補助金	3,050,000	3,050,000	0
受取寄付金	2,900,000	2,900,000	0
民間協働型活動支援寄付金	2,900,000	2,900,000	0
雑収益	3,000	3,000	0
受取利息	3,000	3,000	0
経常収益計	74,140,342	75,632,667	△ 1,492,325
(2) 経常費用			
事業費	59,551,263	60,597,801	△ 1,046,538
役員報酬	912,000	912,000	0
給与手当	33,498,217	33,594,945	△ 96,728
退職金給付費用	583,680	784,320	△ 200,640
法定福利費	4,302,045	4,500,737	△ 198,692
会議費	11,180	14,847	△ 3,667
会場賃借料	189,644	153,172	36,472
旅費交通費	736,268	751,876	△ 15,608
通信運搬費	1,188,700	1,111,390	77,310
消耗品費	946,730	1,101,389	△ 154,659
光熱水料費	114,249	154,638	△ 40,389
印刷製本費	1,320,185	1,844,773	△ 524,588
賃借料	2,620,161	2,600,605	19,556
諸謝金	1,080,587	795,516	285,071
支払手数料	360,535	360,826	△ 291
支払助成金	3,050,000	3,050,000	0
支払寄付金	2,900,000	2,900,000	0
委託費	94,736	95,701	△ 965
租税公課	3,658,939	3,711,566	△ 52,627
広告宣伝費	356,688	360,321	△ 3,633
修繕費	47,982	90,273	△ 42,291
燃料費	852,007	996,302	△ 144,295
保険料	381,335	381,335	0
保守管理費	231,711	216,428	15,283
新聞図書費	113,684	114,841	△ 1,157

		(単位：円)		
科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減	
管理費	14,589,079	15,034,866	△ 445,787	
役員報酬	848,000	848,000	0	
給与手当	8,857,332	9,053,351	△ 196,019	
退職給付費用	184,320	247,680	△ 63,360	
法定福利費	1,358,540	1,421,286	△ 62,746	
会議費	2,290	3,041	△ 751	
旅費交通費	150,802	153,999	△ 3,197	
通信運搬費	234,702	218,777	15,925	
消耗品費	186,603	218,206	△ 31,603	
印刷製本費	261,632	368,989	△ 107,357	
光熱水料費	23,400	31,672	△ 8,272	
燃料費	173,047	202,586	△ 29,539	
賃借料	536,660	532,654	4,006	
諸謝金	221,325	162,937	58,388	
減価償却費	119,592	130,464	△ 10,872	
租税公課	750,807	750,812	△ 5	
委託費	19,404	19,601	△ 197	
修繕費	9,827	18,489	△ 8,662	
新聞図書費	23,285	23,522	△ 237	
保守管理費	47,459	44,329	3,130	
保険料	78,105	78,105	0	
支払報酬	433,947	438,366	△ 4,419	
支払手数料	68,000	68,000	0	
経常費用計	74,140,342	75,632,667	△ 1,492,325	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	5,191,683	3,226,093	1,965,590	
一般正味財産期末残高	5,191,683	3,226,093	1,965,590	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,000	1,000	0	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
特定資産運用益	500	500	0	
特定資産受取利息	500	500	0	
受取寄付金	2,900,000	2,900,000	0	
民間協働型活動支援寄付金	2,900,000	2,900,000	0	
一般正味財産への振替額	△ 2,901,500	△ 2,901,500	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,500,000	4,500,000	0	
指定正味財産期末残高	4,500,000	4,500,000	0	
III 正味財産期末残高	9,691,683	7,726,093	1,965,590	

収支予算書内訳表 (正味財産増減計算ベース)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	センター事業	民間協働型活動支援事業	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	1,000	0	1,000	0	0	1,000
基本財産受取利息	1,000	0	1,000	0	0	1,000
特定資産運用益	500	0	500	0	0	500
特定資産受取利息	500	0	500	0	0	500
事業収益	47,916,763	5,680,000	53,596,763	14,589,079	0	68,185,842
県民活動活性化事業	44,013,763	0	44,013,763	14,589,079	0	58,602,842
鳥取県中部地震生活復興支援事業	193,000	0	193,000	0	0	193,000
とっとりSDGsパートナー制度事業	1,840,000	0	1,840,000	0	0	1,840,000
とっとりSDGs伝道師制度事業	1,870,000	0	1,870,000	0	0	1,870,000
民間協働型活動支援事業	0	5,680,000	5,680,000	0	0	5,680,000
受取補助金等	3,050,000	0	3,050,000	0	0	3,050,000
受取県補助金	3,050,000	0	3,050,000	0	0	3,050,000
受取寄付金	0	2,900,000	2,900,000	0	0	2,900,000
民間協働型活動支援寄付金	0	2,900,000	2,900,000	0	0	2,900,000
雑収益	3,000	0	3,000	0	0	3,000
受取利息	3,000	0	3,000	0	0	3,000
経常収益計	50,971,263	8,580,000	59,551,263	14,589,079	0	74,140,342
(2) 経常費用						
事業費	50,971,263	8,580,000	59,551,263	0	0	59,551,263
役員報酬	912,000	0	912,000	0	0	912,000
給与手当	28,048,217	5,450,000	33,498,217	0	0	33,498,217
退職金給付費用	583,680	0	583,680	0	0	583,680
法定福利費	4,302,045	0	4,302,045	0	0	4,302,045
会議費	11,180	0	11,180	0	0	11,180
会場賃借料	179,644	10,000	189,644	0	0	189,644
旅費交通費	736,268	0	736,268	0	0	736,268
通信運搬費	1,128,700	60,000	1,188,700	0	0	1,188,700
消耗品費	896,730	50,000	946,730	0	0	946,730
光熱水料費	114,249	0	114,249	0	0	114,249
印刷製本費	1,260,185	60,000	1,320,185	0	0	1,320,185
賃借料	2,620,161	0	2,620,161	0	0	2,620,161
諸謝金	1,080,587	0	1,080,587	0	0	1,080,587
支払手数料	320,535	40,000	360,535	0	0	360,535
支払助成金	3,050,000	0	3,050,000	0	0	3,050,000
支払寄付金	0	2,900,000	2,900,000	0	0	2,900,000
委託費	94,736	0	94,736	0	0	94,736
租税公課	3,658,939	0	3,658,939	0	0	3,658,939
広告宣伝費	356,688	0	356,688	0	0	356,688
修繕費	47,982	0	47,982	0	0	47,982
燃料費	842,007	10,000	852,007	0	0	852,007
保険料	381,335	0	381,335	0	0	381,335
保守管理費	231,711	0	231,711	0	0	231,711
新聞図書費	113,684	0	113,684	0	0	113,684
管理費	0	0	0	14,589,079	0	14,589,079
役員報酬	0	0	0	848,000	0	848,000
給与手当	0	0	0	8,857,332	0	8,857,332
退職給付費用	0	0	0	184,320	0	184,320
法定福利費	0	0	0	1,358,540	0	1,358,540
会議費	0	0	0	2,290	0	2,290
旅費交通費	0	0	0	150,802	0	150,802
通信運搬費	0	0	0	234,702	0	234,702
消耗品費	0	0	0	186,603	0	186,603
印刷製本費	0	0	0	261,632	0	261,632
光熱水料費	0	0	0	23,400	0	23,400
燃料費	0	0	0	173,047	0	173,047
賃借料	0	0	0	536,660	0	536,660
諸謝金	0	0	0	221,325	0	221,325
減価償却費	0	0	0	119,592	0	119,592
租税公課	0	0	0	750,807	0	750,807
委託費	0	0	0	19,404	0	19,404
修繕費	0	0	0	9,827	0	9,827
新聞図書費	0	0	0	23,285	0	23,285
保守管理費	0	0	0	47,459	0	47,459
保険料	0	0	0	78,105	0	78,105
支払報酬	0	0	0	433,947	0	433,947
支払手数料	0	0	0	68,000	0	68,000
経常費用計	50,971,263	8,580,000	59,551,263	14,589,079	0	74,140,342

(4) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	センター事業	民間協働型活動支援 事業	小計			
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	5,191,683	0	5,191,683	0	0	5,191,683
一般正味財産期末残高	5,191,683	0	5,191,683	0	0	5,191,683
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	1,000	0	1,000	0	0	1,000
基本財産受取利息	1,000	0	1,000	0	0	1,000
特定資産運用益	500	0	500	0	0	500
特定資産受取利息	500	0	500	0	0	500
受取寄付金	2,900,000	0	2,900,000	0	0	2,900,000
民間協働型活動支援寄付金	2,900,000	0	2,900,000	0	0	2,900,000
一般正味財産への振替額	△2,901,500	0	△2,901,500	0	0	△2,901,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,500,000	0	4,500,000	0	0	4,500,000
指定正味財産期末残高	4,500,000	0	4,500,000	0	0	4,500,000
III 正味財産期末残高	9,691,683	0	9,691,683	0	0	9,691,683

(5) 公益財団法人 鳥取県文化振興財団経営状況報告書

法人の概要

- | | | |
|---|---------|--|
| 1 | 名 称 | 公益財団法人 鳥取県文化振興財団 |
| 2 | 目 的 | 文化芸術に関する各種事業を推進することにより県民文化の育成と振興を図るとともに、県民に広く文化活動の場を提供することにより自主的な活動を支援し、人と人との交流や地域を活性化させ、もって心豊かで潤いと活力に満ちた県民生活の実現に寄与することを目的とする。 |
| 3 | 公益認定年月日 | 平成25年3月21日
(財団法人 鳥取県文化振興財団設立許可年月日 平成4年10月1日) |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県文化振興財団設立登記年月日 平成4年10月8日) |
| 5 | 基本財産 | 出えん金 2,000,000,000円
鳥取県出えん金 2,000,000,000円 |
| 6 | 役員 | 評議員 7人 理事 7人 監事 2人
評議員 小野達也(国立大学法人鳥取大学地域学部教授)
" 小谷幸久(鳥取県文化団体連合会会長)
" 齊木恭子(元学校法人藤田学院鳥取短期大学幼児教育保育学科教授)
" 村上真弓(鳥取県地域づくり推進部文化振興監兼文化政策課長)
" 山本晋(株式会社新日本海新聞社地域プロデュース局次長)
" 山下文江(米子市児童文化センター館長)
" 山田衛生(鳥取県オーケストラ連盟副会長)
理事長 三田清人
常務理事 岡崎隆司(鳥取県立県民文化会館館長)
理事 井上拓也(鳥取県総合芸術文化祭実行委員会副会長)
" 大西瑞香(国立大学法人島根大学教育学部講師) |

	理事	尾上 明 (鳥取県演劇連盟会長)
	〃	五島 朋子 (国立大学法人鳥取大学地域学部国際地域文化コース教授)
	〃	原 礼子 (鳥取県合唱連盟理事長)
	監事	小林 敬典 (日本赤十字社鳥取県支部事務局長)
	〃	高田 充征 (高田税理士事務所所長・税理士)
7	職員	40人 (うち県退職職員 3人)
8	事務所	本所 鳥取市尚徳町101番地5 (鳥取県立県民文化会館)
		支所 倉吉市駄経寺町212番地5 (鳥取県立倉吉未来中心)
		支所 米子市末広町311番地 米子駅前ショッピングセンター4階 (アルテプラザ)

令和3年度事業実施状況

I 公益目的事業1：文化芸術に関する各種の事業を推進することによる文化振興事業

1 実演芸術事業の実施（財団実施事業及び鳥取県立県民文化会館の指定管理事業）

(1) 文化芸術活動支援及び人材育成事業

ア 次世代育成事業

(ア) トライアート（指定管理事業）

未来を担う若手活動者や若年層を対象に、年間を通して継続的に実演芸術の魅力を感じ、力を身近に体験し深める機会として、プロデュース公演や鑑賞事業と連携したレクチャーシリーズ事業を5事業、体験して深めるワークショップを7事業実施した。

(イ) とっとりの芸術宅配便（指定管理事業）

県内の小・中学校等に県にゆかりのある実演芸術活動者を派遣し、西洋音楽、邦楽、郷土芸能等の生の芸術やワークショップ等の公演を20校実施した。

※新型コロナウイルス感染症の影響により公演を中止とした学校：4校

(ウ) 若手クラシックアーティスト育成プログラム（指定管理事業）

若年層を対象に、クラシック音楽への興味やオーディションへの関心を高めることを目的として県出身・在住の若手演奏者を起用して弦楽アンサンブルクリニック（ジュニアの部、高校生の部）を実施した。

(エ) とっとり地域創造（指定管理事業）

市町村と連携して、未来を担う若年層や本格的な大ホールでの鑑賞機会が少ない市町村在住者を対象に、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供することを目的に「青少年のヴァイオリンコンサート」を2公演、県出身・在住アーティスト等と協働制作、県内の若年層活動者を起用し、音楽家との共演による研鑽の場を提供する「MUSIC ENCOUNTER ～私の町の小さな演奏会～」を3公演実施した。

イ 伝承・継承事業（指定管理事業）

郷土芸能の伝承と青少年に大舞台への出演機会を提供する「鳥取県青少年郷土芸能の祭典」の本番への各団体との調整及び実施準備を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

(2) 文化芸術の振興と創造・発信事業

ア 鑑賞公演の提供（財団実施事業）

国内外の質の高い実演芸術を県民に提供し、新しい文化芸術ファンの開拓とリピーターの維持発展に努め、文化芸術ファン層の拡大と普及を図るため、鑑賞事業を9公演（東部3公演、中部3公演、西部3公演）、また、県民へより多くの鑑賞機会を提供するため、公共性の高い優れた実演芸術事業を実施する特別共催事業を9公演（東部4公演、中部1公演、西部4公演）実施した。

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした公演：6公演（東部2公演、中部2公演、西部2公演）

イ プロデュース公演（指定管理事業）

優れた実演芸術の創造を県民と財団が連携し、プロデュース作品として制作するプロデュース公演《舞踊》 生演奏によるバレエ「コッペリア」前3幕（指揮・改定振付／中川亮、指揮・編曲 井田勝大）の実施及び令和4年度公演《演劇》並びに令和5年度公演《総合芸術》の本番年に係る準備を行った。

ウ 情報発信事業（指定管理事業）

財団情報誌「アルテ」を年4回（7月20日、9月20日、12月20日、3月20日）発行、県内文化活動の情報発信、県内文化事業の広報による支援及び文化芸術の裾野の拡大を推進した。

2 鳥取県補助事業の実施（鳥取県からの移管事業の実施）

(1) 芸術鑑賞室（県補助事業：芸術鑑賞教室開催事業）

県からの助成を受け、芸術鑑賞教室（鳥取県芸術鑑賞教室（高等学校・特別支援学校）及び児童生徒を対象とした文化芸術事業（芸術鑑賞教室、青少年劇場小公演、青少年劇場巡回公演）の開催のための業務を運営した。

(2) とりアート実行委員会等事務局（県補助事業：第19回鳥取県総合芸術文化祭・とりアート2021）

県からの助成を受け、とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）2021の開催に向け、鳥取県総合芸術文化祭実行委員会事務局及び東部・中部・西部地区企画運営委員会事務局の運営を行った。

3 鳥取県文化振興財団文化振興事業基金事業の実施（財団実施事業）

県からの基金造成事業補助金を受け、県民の多様化、高度化する文化芸術への志向に応えるための実演芸術に関する事業の実施経費等に充当した。

(1) 友の会会員管理及びチケット販売システムの運営経費への充当

4 鳥取県立県民文化会館の管理運営事業（鳥取県立県民文化会館の指定管理事業）

豊かで特色のある県民文化の育成振興に寄与する場として活用するため、県からの指定を受け、鳥取県立県民文化会館の設置及び管理に関する条例及び鳥取県と締結した協定に基づき、施設の管理運営を行った。

(1) 施設の貸与事業（管理事務・利用料徴収事務）（指定管理事業）

(2) 地域の賑わい創出事業（指定管理事業）

文化施設の特性を活かしながら、誰もが実演芸術に親しめる機会を提供するとともに、県民文化会館が地域コミュニティを形成する場として地域に根差した身近なホールとなるため「ARTS FOR EVERYONE『アート SQUARE 夢空間』」を1公演、「とりぎん文化会館『ホール探検ツアー』」を1事業、「梨花ホール レクチャーコンサートシリーズ Vol. 3『みんなのピアノ聴き弾きくらべコンサート』」を1公演、関連事業1事業を実施した。

また、県民文化会館と周辺地域が活性化されることを目的に、とりぎん文化会館、県立図書館・公文書館の3館が連携し、「とりぎん文化会館周辺賑わい事業」を1事業実施した。

(3) 教育機関連携事業（指定管理事業）

県内の文化芸術の発展のため、蓄積した舞台技術経験やノウハウを生かし、文化芸術団体やアマチュア活動者、施設利用者等のもとより、文化・教育に係る行政機関や文化施設などを対象に、技術資料の提供やアドバイス等を行うとともに、学校や教育機関とも連携し技能や知識習得の機会を設け（舞台技術支援）、将来に繋がる人材の育成を図った。

II 公益目的事業2：県民文化の育成と振興を図るとともに、県民に広く文化活動の場を提供することにより、自主的な活動を支援し、人と人との交流、地域の活性化を図る事業

1 鳥取県立倉吉未来中心の管理運営事業（指定管理事業）

(1) 人と人との交流、地域活性化事業

県及び倉吉市（中部町村分担金を含む）からの指定を受け、鳥取県立倉吉未来中心の管理運営に関する協定書及び鳥取県立倉吉未来中心管理運営委託契約書に基づき、倉吉未来中心の管理運営を行った。

ア 施設の貸与事業（管理事務・利用料徴収事務）（指定管理事業）

イ 未来つながるプロジェクト（指定管理事業）

「人と人との交流促進」及び「地域の活性化」という倉吉未来中心の設置目的の達成を目指し、地域のこれからの活力ある“まちづくり”と心豊かな“ひとづくり”を目標とした「未来つながるプロジェクト」として、地域に愛され人や文化の交流拠点となる地域に根ざした会館づくり活動の一環とした「みらい楽演祭」、「ハッピースマイルコンサート」、「未来アートギャラリー」、「施設体験ツアー」、「舞台技術講座」、「舞台技術支援」、「イベント相談窓口」等を実施した。

III 収益事業1：鳥取県立県民文化会館及び鳥取県立倉吉未来中心の施設貸与事業（公益目的事業以外）

指定管理者として県から指定を受け、協定書等に基づき、県民が広く利用する公の施設の指定管理者として施設の管理運営を行った。また、文化振興に関する目的及び文化芸術を通じた人と人との交流目的以外でも施設を貸与することにより、県民の様々な活動の場を提供した。

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,029,589	10,600,000	429,589
管理運営事業収益	83,821,767	60,146,984	23,674,783
施設利用料収益	73,956,290	54,734,500	19,221,790
手数料収益	3,639,132	3,079,697	559,435
使用料収益	3,213,975	1,464,087	1,749,888
公衆電話通話料収益	17,720	26,660	△ 8,940
複写機利用料収益	200,400	225,040	△ 24,640
充電器利用料収益	7,200	6,000	1,200
入場料・参加料収益	2,787,050	611,000	2,176,050
文化芸術事業収益	25,918,275	8,047,866	17,870,409
入場料・参加料収益	17,134,750	5,739,000	11,395,750
共催分配金収益	1,448,570	906,415	542,155
友の会会費収益	1,710,000	1,144,000	566,000
預かりチケット等手数料収益	3,910,059	258,451	3,651,608
負担金収益	1,714,896	0	1,714,896
受託事業収益	444,238,083	431,552,950	12,685,133
県受託収益	388,942,735	377,968,765	10,973,970
市受託収益	55,295,348	53,584,185	1,711,163
受取補助金等	62,500,994	43,769,932	18,731,062
受取県補助金	31,578,572	38,863,242	△ 7,284,670
受取国庫助成金	28,409,422	1,146,479	27,262,943
受取民間助成金	2,513,000	3,760,211	△ 1,247,211
受取寄付金	4,900,000	0	4,900,000
雑収益	6,466,550	11,613,738	△ 5,147,188
預金利息	0	5,346	△ 5,346
その他固定資産運用益	78,000	84,000	△ 6,000
雑収益	6,388,550	11,524,392	△ 5,135,842
経常収益計	638,875,258	565,731,470	73,143,788
(2) 経常費用			
事業費	634,356,817	570,432,274	63,924,543
役員報酬	0	4,417,758	△ 4,417,758
給料手当	195,263,140	181,233,925	14,029,215
臨時雇賃金	4,581,776	5,981,236	△ 1,399,460
福利厚生費	40,830,045	40,054,240	775,805
旅費交通費	3,379,364	2,165,556	1,213,808
通信運搬費	7,136,123	6,711,748	424,375
消耗什器備品費	0	△ 528,253	528,253
消耗品費	11,520,807	12,821,632	△ 1,300,825
修繕費	10,601,416	9,764,269	837,147
印刷製本費	2,099,342	3,439,799	△ 1,340,457
食糧費	689,642	556,642	133,000
燃料費	436,901	328,612	108,289
光熱水料費	74,179,716	62,321,266	11,858,450
賃借料	29,921,345	25,674,946	4,246,399
保険料	1,160,946	1,038,365	122,581
諸謝金	3,531,856	4,872,909	△ 1,341,053
租税公課	19,676,400	18,713,550	962,850
支払負担金	634,800	265,500	369,300
委託費	205,293,778	170,618,632	34,675,146
支払手数料	10,724,839	7,978,698	2,746,141
雑費	74,910	6,485	68,425
賞与引当金繰入額	11,522,004	11,522,626	△ 622
減価償却費	1,097,667	472,133	625,534
管理費	3,231,929	3,262,936	△ 31,007
役員報酬	1,617,000	1,581,000	36,000
旅費交通費	166,350	99,995	66,355
通信運搬費	109,556	78,024	31,532
消耗品費	22,849	4,026	18,823
印刷製本費	10,882	0	10,882
食糧費	11,037	5,886	5,151
賃借料	316,435	213,010	103,425

(単位：円)			
科 目	当年度	前年度	増 減
諸謝金	572,000	990,000	△ 418,000
租税公課	81,800	81,600	200
支払負担金	106,540	35,950	70,590
委託費	11,000	11,000	0
支払手数料	206,480	162,445	44,035
経常費用計	637,588,746	573,695,210	63,893,536
評価損益等調整前当期経常増減額	1,286,512	△ 7,963,740	9,250,252
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,286,512	△ 7,963,740	9,250,252
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	0	473,000	△ 473,000
受取民間助成金	0	473,000	△ 473,000
経常外収益計	0	473,000	△ 473,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	473,000	△ 473,000
他会計振替額	0	0	0
他会計からの繰入額	15,483,249	18,901,430	△ 3,418,181
他会計からの繰出額	△ 15,483,249	△ 18,901,430	3,418,181
当期一般正味財産増減額	1,286,512	△ 7,490,740	8,777,252
一般正味財産期首残高	84,651,453	92,142,193	△ 7,490,740
一般正味財産期末残高	85,937,965	84,651,453	1,286,512
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	20,979,000	14,645,000	6,334,000
受取県補助金	20,979,000	14,645,000	6,334,000
基本財産運用益	11,029,589	10,600,000	429,589
一般正味財産への振替額	△ 11,798,599	△ 15,040,000	3,241,401
受取県補助金	△ 769,010	△ 4,440,000	3,670,990
基本財産運用益	△ 11,029,589	△ 10,600,000	△ 429,589
当期指定正味財産増減額	20,209,990	10,205,000	10,004,990
指定正味財産期首残高	2,013,638,000	2,003,433,000	10,205,000
指定正味財産期末残高	2,033,847,990	2,013,638,000	20,209,990
III 正味財産期末残高	2,119,785,955	2,098,289,453	21,496,502

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計
	公益 1	公益 2	小計	収益 1	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	8,823,671	0	8,823,671	0	0	2,205,918	11,029,589
管理運営事業収益	33,839,057	16,302,228	50,141,285	33,680,482	33,680,482	0	83,821,767
施設利用料収益	30,668,700	12,562,985	43,231,685	30,724,605	30,724,605	0	73,956,290
手数料収益	1,213,543	889,109	2,102,652	1,536,480	1,536,480	0	3,639,132
使用料収益	1,440,000	447,686	1,887,686	1,326,289	1,326,289	0	3,213,975
公衆電話通話料収益	4,518	5,605	10,123	7,597	7,597	0	17,720
複写機利用料収益	92,784	25,169	117,953	82,447	82,447	0	200,400
充電器利用料収益	2,112	2,024	4,136	3,064	3,064	0	7,200
入場料・参加料収益	417,400	2,369,650	2,787,050	0	0	0	2,787,050
文化芸術事業収益	25,918,275	0	25,918,275	0	0	0	25,918,275
入場料・参加料収益	17,134,750	0	17,134,750	0	0	0	17,134,750
共催分配金収益	1,448,570	0	1,448,570	0	0	0	1,448,570
友の会会費収益	1,710,000	0	1,710,000	0	0	0	1,710,000
預かりチケット等手数料収益	3,910,059	0	3,910,059	0	0	0	3,910,059
負担金収益	1,714,896	0	1,714,896	0	0	0	1,714,896
受託事業収益	158,979,463	98,599,771	257,579,234	186,658,849	186,658,849	0	444,238,083
県受託収益	158,979,463	68,187,330	227,166,793	161,775,942	161,775,942	0	388,942,735
市受託収益	0	30,412,441	30,412,441	24,882,907	24,882,907	0	55,295,348
受取補助金等	61,018,194	722,400	61,740,594	760,400	760,400	0	62,500,994
受取県補助金	31,578,572	0	31,578,572	0	0	0	31,578,572
受取国庫助成金	27,226,622	422,400	27,649,022	760,400	760,400	0	28,409,422
受取民間助成金	2,213,000	300,000	2,513,000	0	0	0	2,513,000
受取寄付金	4,900,000	0	4,900,000	0	0	0	4,900,000
雑収益	2,550,368	1,317,479	3,867,847	2,598,703	2,598,703	0	6,466,550
その他固定資産運用益	0	78,000	78,000	0	0	0	78,000
雑収益	2,550,368	1,239,479	3,789,847	2,598,703	2,598,703	0	6,388,550
経常収益計	296,029,028	116,941,878	412,970,906	223,698,434	223,698,434	2,205,918	638,875,258
(2) 経常費用							
事業費	313,686,057	125,877,438	439,563,495	194,793,322	194,793,322	0	634,356,817
給料手当	88,886,276	36,448,777	125,335,053	69,928,087	69,928,087	0	195,263,140
臨時雇賃金	2,594,007	1,987,769	4,581,776	0	0	0	4,581,776
福利厚生費	18,169,519	7,838,757	26,008,276	14,821,769	14,821,769	0	40,830,045
旅費交通費	3,045,809	333,555	3,379,364	0	0	0	3,379,364
通信運搬費	6,236,503	899,620	7,136,123	0	0	0	7,136,123
消耗品費	8,252,270	3,268,537	11,520,807	0	0	0	11,520,807
修繕費	7,415,431	3,185,985	10,601,416	0	0	0	10,601,416
印刷製本費	1,689,656	409,686	2,099,342	0	0	0	2,099,342
食糧費	643,387	46,255	689,642	0	0	0	689,642
燃料費	347,550	89,351	436,901	0	0	0	436,901
光熱水料費	22,211,464	20,438,335	42,649,799	31,529,917	31,529,917	0	74,179,716
賃借料	18,949,458	4,297,014	23,246,472	6,674,873	6,674,873	0	29,921,345
保険料	754,188	406,758	1,160,946	0	0	0	1,160,946
諸謝金	2,863,574	668,282	3,531,856	0	0	0	3,531,856
租税公課	6,644,940	4,751,230	11,396,170	8,280,230	8,280,230	0	19,676,400
支払負担金	511,900	122,900	634,800	0	0	0	634,800
委託費	107,379,541	34,355,791	141,735,332	63,558,446	63,558,446	0	205,293,778
支払手数料	9,263,760	1,461,079	10,724,839	0	0	0	10,724,839
雑費	0	74,910	74,910	0	0	0	74,910
賞与引当金繰入額	6,999,812	4,522,192	11,522,004	0	0	0	11,522,004
減価償却費	827,012	270,655	1,097,667	0	0	0	1,097,667
管理費	0	0	0	0	0	3,231,929	3,231,929
役員報酬	0	0	0	0	0	1,617,000	1,617,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	166,350	166,350
通信運搬費	0	0	0	0	0	109,556	109,556
消耗品費	0	0	0	0	0	22,849	22,849
印刷製本費	0	0	0	0	0	10,882	10,882
食糧費	0	0	0	0	0	11,037	11,037
賃借料	0	0	0	0	0	316,435	316,435
諸謝金	0	0	0	0	0	572,000	572,000
租税公課	0	0	0	0	0	81,800	81,800
支払負担金	0	0	0	0	0	106,540	106,540
委託費	0	0	0	0	0	11,000	11,000
支払手数料	0	0	0	0	0	206,480	206,480
経常費用計	313,686,057	125,877,438	439,563,495	194,793,322	194,793,322	3,231,929	637,588,746
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,657,029	△ 8,935,560	△ 26,592,589	28,905,112	28,905,112	△ 1,026,011	1,286,512
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 17,657,029	△ 8,935,560	△ 26,592,589	28,905,112	28,905,112	△ 1,026,011	1,286,512
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 17,657,029	△ 8,935,560	△ 26,592,589	28,905,112	28,905,112	△ 1,026,011	1,286,512
他会計振替額	10,560,091	4,848,248	15,408,339	△ 13,956,339	△ 13,956,339	△ 1,452,000	0
他会計からの繰入額	10,635,001	4,848,248	15,483,249	0	0	0	15,483,249
他会計からの繰出額	△ 74,910	0	△ 74,910	△ 13,956,339	△ 13,956,339	△ 1,452,000	△ 15,483,249

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計
	公益 1	公益 2	小計	収益 1	小計		
当期一般正味財産増減額	△ 7,096,938	△ 4,087,312	△ 11,184,250	14,948,773	14,948,773	△ 2,478,011	1,286,512
一般正味財産期首残高	1,422,648	10,383,782	11,806,430	0	0	72,845,023	84,651,453
一般正味財産期末残高	△ 5,674,290	6,296,470	622,180	14,948,773	14,948,773	70,367,012	85,937,965
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等	20,979,000	0	20,979,000	0	0	0	20,979,000
受取県補助金	20,979,000	0	20,979,000	0	0	0	20,979,000
基本財産運用益	8,823,671	0	8,823,671	0	0	2,205,918	11,029,589
一般正味財産への振替額	△ 9,592,681	0	△ 9,592,681	0	0	△ 2,205,918	△ 11,798,599
受取県補助金	△ 769,010	0	△ 769,010	0	0	0	△ 769,010
基本財産運用益	△ 8,823,671	0	△ 8,823,671	0	0	△ 2,205,918	△ 11,029,589
当期指定正味財産増減額	20,209,990	0	20,209,990	0	0	0	20,209,990
指定正味財産期首残高	1,613,638,000	0	1,613,638,000	0	0	400,000,000	2,013,638,000
指定正味財産期末残高	1,633,847,990	0	1,633,847,990	0	0	400,000,000	2,033,847,990
III 正味財産期末残高	1,628,173,700	6,296,470	1,634,470,170	14,948,773	14,948,773	470,367,012	2,119,785,955

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	145,367,855	167,174,104	△ 21,806,249
現金	249,370	269,170	△ 19,800
決済用普通預金	145,118,485	166,904,934	△ 21,786,449
未収金	47,249,165	19,742,029	27,507,136
前払金	367,434	785,588	△ 418,154
立替金	3,764,415	3,299,676	464,739
流動資産合計	196,748,869	191,001,397	5,747,472
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
基本財産合計	2,000,000,000	2,000,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産	33,847,990	13,638,000	20,209,990
特定資産合計	33,847,990	13,638,000	20,209,990
(3) その他固定資産			
構築物	379,867	0	379,867
車両運搬具	101,421	202,841	△ 101,420
什器備品	1,319,591	1,286,789	32,802
一括償却資産	565,034	0	565,034
電話加入権	3,000	3,000	0
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
敷金	338,800	316,800	22,000
その他固定資産合計	12,707,713	11,809,430	898,283
固定資産合計	2,046,555,703	2,025,447,430	21,108,273
資産合計	2,243,304,572	2,216,448,827	26,855,745
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	94,032,033	91,694,704	2,337,329
前受金	15,445,490	11,695,060	3,750,430
預り金	2,505,240	3,238,984	△ 733,744
仮受金	13,850	8,000	5,850
賞与引当金	11,522,004	11,522,626	△ 622
流動負債合計	123,518,617	118,159,374	5,359,243
負債合計	123,518,617	118,159,374	5,359,243
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県補助金	33,847,990	13,638,000	20,209,990
寄付金	2,000,000,000	2,000,000,000	0
指定正味財産合計	2,033,847,990	2,013,638,000	20,209,990
(うち基本財産への充当額)	(2,000,000,000)	(2,000,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(33,847,990)	(13,638,000)	(20,209,990)
2. 一般正味財産	85,937,965	84,651,453	1,286,512
正味財産合計	2,119,785,955	2,098,289,453	21,496,502
負債及び正味財産合計	2,243,304,572	2,216,448,827	26,855,745

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計
	公益1	公益2	小計	収益1	小計		
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	48,845,831	32,700,998	81,546,829	0	0	63,821,026	145,367,855
現金	160,890	88,480	249,370	0	0	0	249,370
決済用普通預金	48,684,941	32,612,518	81,297,459	0	0	63,821,026	145,118,485
未収金	37,783,479	1,343,686	39,127,165	0	0	8,122,000	47,249,165
前払金	318,852	48,582	367,434	0	0	0	367,434
立替金	562,203	3,202,212	3,764,415	0	0	0	3,764,415
部門間貸借	△ 10,744,916	△ 4,203,857	△ 14,948,773	14,948,773	14,948,773	0	0
流動資産合計	76,765,449	33,091,621	109,857,070	14,948,773	14,948,773	71,943,026	196,748,869
2. 固定資産							
(1) 基本財産							
基本財産	1,600,000,000	0	1,600,000,000	0	0	400,000,000	2,000,000,000
基本財産合計	1,600,000,000	0	1,600,000,000	0	0	400,000,000	2,000,000,000
(2) 特定資産							
特定資産	33,847,990	0	33,847,990	0	0	0	33,847,990
特定資産合計	33,847,990	0	33,847,990	0	0	0	33,847,990
(3) その他固定資産							
構築物	379,867	0	379,867	0	0	0	379,867
車両運搬具	1	101,420	101,421	0	0	0	101,421
什器備品	1,178,818	140,773	1,319,591	0	0	0	1,319,591
一括償却資産	306,900	258,134	565,034	0	0	0	565,034
電話加入権	0	0	0	0	0	3,000	3,000
投資有価証券	0	10,000,000	10,000,000	0	0	0	10,000,000
敷金	338,800	0	338,800	0	0	0	338,800
その他固定資産合計	2,204,386	10,500,327	12,704,713	0	0	3,000	12,707,713
固定資産合計	1,636,052,376	10,500,327	1,646,552,703	0	0	400,003,000	2,046,555,703
資産合計	1,712,817,825	43,591,948	1,756,409,773	14,948,773	14,948,773	471,946,026	2,243,304,572
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	65,148,787	27,314,820	92,463,607	0	0	1,568,426	94,032,033
前受金	10,374,580	5,070,910	15,445,490	0	0	0	15,445,490
預り金	2,107,096	387,556	2,494,652	0	0	10,588	2,505,240
仮受金	13,850	0	13,850	0	0	0	13,850
賞与引当金	6,999,812	4,522,192	11,522,004	0	0	0	11,522,004
流動負債合計	84,644,125	37,295,478	121,939,603	0	0	1,579,014	123,518,617
負債合計	84,644,125	37,295,478	121,939,603	0	0	1,579,014	123,518,617
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
県補助金	33,847,990	0	33,847,990	0	0	0	33,847,990
寄付金	1,600,000,000	0	1,600,000,000	0	0	400,000,000	2,000,000,000
指定正味財産合計	1,633,847,990	0	1,633,847,990	0	0	400,000,000	2,033,847,990
(うち基本財産への充当額)	(1,600,000,000)	(0)	(1,600,000,000)	(0)	(0)	(400,000,000)	(2,000,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(33,847,990)	(0)	(33,847,990)	(0)	(0)	(0)	(33,847,990)
2. 一般正味財産	△ 5,674,290	6,296,470	622,180	14,948,773	14,948,773	70,367,012	85,937,965
正味財産合計	1,628,173,700	6,296,470	1,634,470,170	14,948,773	14,948,773	470,367,012	2,119,785,955
負債及び正味財産合計	1,712,817,825	43,591,948	1,756,409,773	14,948,773	14,948,773	471,946,026	2,243,304,572

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…購入時の取得価格によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 構築物 … (県民文化会館 西部事務所屋外看板(サイン)) …定額法によっている。
 車両運搬具 … (県民文化会館 除雪機1台) …定率法によっている。
 車両運搬具 … (倉吉未来中心 グランドピアノ運搬台車) …定率法によっている。
 工具器具及び備品 … (県民文化会館 プロジェクター①) …定率法によっている。
 工具器具及び備品 … (県民文化会館 音響調整専用パソコン一式) …定率法によっている。
 工具器具及び備品 … (県民文化会館 プロジェクター②) …定率法によっている。
 工具器具及び備品 … (倉吉未来中心 プロジェクター・スクリーン) …定率法によっている。
 工具器具及び備品 … (県民文化会館 デスクトップパソコン) …定率法によっている。
 工具器具及び備品 … (県民文化会館 電話音声応答転送装置) …定率法によっている。
 工具器具及び備品 … (倉吉未来中心 エンジン溶接機) …定率法によっている。
 工具器具及び備品 … (県民文化会館 監視カメラ(増設)) …定率法によっている。
 工具器具及び備品 … (県民文化会館 発熱測定カメラセット) …定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
(投資有価証券)	2,000,000,000	0	1,000,000,000	1,000,000,000
(決済用普通預金・投資有価証券償還)		1,000,000,000		1,000,000,000
小 計	2,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	2,000,000,000
特定資産				
(文化振興事業積立資産)	13,638,000	20,979,000	769,010	33,847,990
小 計	13,638,000	20,979,000	769,010	33,847,990
合 計	2,013,638,000	1,020,979,000	1,000,769,010	2,033,847,990

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
(投資有価証券)	1,000,000,000	(1,000,000,000)	(0)	(0)
(決済用普通預金・投資有価証券償還)	1,000,000,000	(1,000,000,000)		
小 計	2,000,000,000	2,000,000,000	0	(0)
特定資産				
(文化振興事業積立資産)	33,847,990	(33,847,990)	(0)	(0)
小 計	33,847,990	33,847,990	0	(0)
合 計	2,033,847,990	2,033,847,990	0	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	407,000	27,133	379,867
車両運搬具	1,123,500	1,123,499	1
車両運搬具	405,680	304,260	101,420
什器備品	313,425	313,424	1
什器備品	324,756	324,755	1
什器備品	321,840	283,219	38,621
什器備品	708,480	586,054	122,426
什器備品	198,000	103,125	94,875
什器備品	656,700	275,814	380,886
什器備品	232,573	91,800	140,773
什器備品	286,000	76,266	209,734
什器備品	433,400	101,126	332,274
合 計	5,411,354	3,610,475	1,800,879

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
鳥取県債	1,000,000,000	1,000,000,000	0
鳥取県公募公債	10,000,000	10,034,470	34,470
合 計	1,010,000,000	1,010,034,470	34,470

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取県補助金						
基金造成事業補助金	鳥取県知事	13,638,000	20,979,000	769,010	33,847,990	指定正味財産
とりアート事業事務局運営補助金	鳥取県知事	0	28,953,201	28,953,201	0	—
芸術鑑賞教室等補助金	鳥取県知事	0	1,856,361	1,856,361	0	—
助成金						
受取国庫助成金						
文化芸術振興費補助金						
感染症防止対策事業(県民文化会館)	文化庁	0	1,037,000	1,037,000	0	—
感染症防止対策事業(倉吉未来中心)	文化庁	0	768,000	768,000	0	—
子供鑑賞体験支(7' ユース公演)	文化庁	0	11,563,000	11,563,000	0	—
活動充実支援事業(鑑賞型事業等)	文化庁	0	10,000,000	10,000,000	0	—
アートキャラバン事業(大阪府)	文化庁	0	5,041,422	5,041,422	0	—
受取民間助成金						
文化・芸術活動助成金(新日FM)	(一財)地域創造	0	2,213,000	2,213,000	0	—
ごうぎん鳥取文化振興財団助成金(楽演祭)	(公財)ごうぎん鳥取文化振興財団	0	300,000	300,000	0	—
合計		13,638,000	82,710,984	62,500,994	33,847,990	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	11,798,599
事業費等計上による振替額	
合計	11,798,599

8. その他
(1) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金(財団会計)	348,342	348,342	348,342	0	348,342
賞与引当金(県民文化会館会計)	6,652,092	6,651,470	6,652,092	0	6,651,470
賞与引当金(倉吉未来中心会計)	4,522,192	4,522,192	4,522,192	0	4,522,192
合計	11,522,626	11,522,004	11,522,626	0	11,522,004

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元保管 決済用普通預金 山陰合同銀行 鳥取県庁支店 鳥取銀行 鳥取県庁支店 山陰合同銀行 倉吉支店 鳥取銀行 倉吉支店 山陰合同銀行 鳥取県庁支店 鳥取銀行 鳥取県庁支店 山陰合同銀行 倉吉支店 山陰合同銀行 鳥取県庁支店 鳥取銀行 鳥取県庁支店 鳥取銀行 鳥取県庁支店	運転資金として 運転資金として	249,370 145,118,485
	未収金 前払金 立替金	施設利用者 外 鳥取県労働基準協会東部支部 外 倉吉未来中心 外	令和3年度施設利用料 外 令和3年度労働保険料 外 3月分OCNフレッツ光VPN利用料 外	47,249,165 367,434 3,764,415
	流動資産合計			196,748,869
(固定資産)	基本財産	投資有価証券 鳥取県平成28年度第12号債 鳥取県平成29年度第12号債	運用益を公益目的事業及び管理運営の財源としている	1,000,000,000
			決済用普通預金 鳥取銀行 鳥取県庁支店 鳥取県平成23年度第7号債償還に伴う元本	
	特定資産	決済用普通預金 山陰合同銀行 鳥取県庁支店 鳥取銀行 鳥取県庁支店 山陰合同銀行 倉吉支店 鳥取銀行 鳥取県庁支店 文化振興事業積立資産	鳥取県からの基金造成事業補助金を積み立て、文化振興事業に関する事業費の財源としている	33,847,990
			構築物 西部事務所 屋外看板(サイン)	公益目的事業の用に供している
	その他固定資産	車両運搬具 歩行型ロー除雪機1台、クランドリ/運搬台車1台	管理運営の用に供している	101,421
		什器備品 プロジェクター2台、音響調整卓用パソコン1式、プロジェクター・スクリーン1式、デスクトップパソコン1台、電話音声応答転送装置1台、エンジン溶接機1台、監視カメラ(増設)、発熱測定カメラ1式	管理運営の用に供している	1,319,591
		一括償却資産 中央監視装置交換用バッテリー 外	管理運営の用に供している	565,034
		電話加入権 電話1回線	管理運営の用に供している	3,000
		投資有価証券 鳥取県公募公債平成24年度第1回	運用益を公益目的事業及び管理運営の財源としている	10,000,000
	敷金	西部事務所(777ブザ)移転後の賃貸借契約に係る保証金、駐車場(鳥取駅)使用契約に係る敷金	公益目的事業の用に供している	338,800
固定資産合計			2,046,555,703	
資産合計			2,243,304,572	
(流動負債)	未払金 前受金 預り金 仮受金 賞与引当金	理事長 外 施設利用者 外 鳥取税務署 外 友の会会員 外 職員	3月分精算旅費 外	94,032,033
			令和4年度施設利用料 外	15,445,490
			3月分源泉徴収税 外	2,505,240
			友の会会費(期間外受付分) 外	13,850
			令和4年度6月賞与分 (令和3年12月～令和4年3月)	11,522,004
流動負債合計			123,518,617	
負債合計			123,518,617	
正味財産			2,119,785,955	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財団及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細
引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

令和4年度事業計画

近年、地域・社会が大きく変容する中、文化芸術の社会的効用の重要性が増すとともに、公立文化施設が果たすべき役割は、ますます重要となっている。とりわけ、新型コロナウイルスの感染拡大により、リアルな文化芸術のもつ大きな効用が改めて認識されたことから、万全な感染防止対策を行いながら地域に実演芸術を届けていくことが重要となっている。

当財団は、改めて公立文化施設の役割を明確にし、その機能である「文化権の保障・文化芸術の振興・地域コミュニティの拠点・経済的貢献」を再認識し、その機能を十分に発揮するよう各種事業を展開していく。

I 公益目的事業1：文化芸術に関する各種の事業を推進することによる文化振興事業

鳥取という地域をステージに、アウトリーチを事業の基軸として、第一線で活躍するアーティストが会館に集い、会館から地域へ、そして、全国へ質の高い実演芸術を創造・発信し、アートとともに人々が集い、人々に感動と希望をもたらし、人々の創造性を育み、人々が絆を形成するための環境づくりを目指す。事業実施にあたっては、目的と目標を明確化させ、段階的かつ重層的に事業を体系化（STAGE 1～3）し戦略的に実施する。

1 文化芸術事業の実施（財団実施事業及び鳥取県立県民文化会館の指定管理事業）

(1) 【STAGE 1】出会いを生む文化芸術事業の展開

目的：県内市町村や文化芸術団体等とこれまで以上の連携協力のもと、これまで縁の薄かった方々にも新鮮で笑顔溢れる実演芸術を届ける。

目標：・初めての実演芸術体験の機会創出を狙い、誰もが鑑賞・体験できる機会を設ける。

・若年層や家族が気軽に参加できる仕掛けを作る。*指：県民文化会館指定管理事業

	事業名	開催時期	開催場所
1	＜次世代育成事業＞ *指 トライアート	① 7月2日（土）	とりぎん文化会館
		②～調整中（年13回程度）	調整中
	鳥取の未来を担う若手活動者や若年層を対象に、プロデュース公演や鑑賞事業と連携したワークショップ等を実施し、実演芸術の魅力を身近に体験できる機会を提供することで、裾野の拡大と会館を拠点としたコミュニティの構築を目指す。		
2	＜次世代育成事業＞ *指 とっとりの芸術宅配便	5月～2月（年25回程度）	県内小・中学校、特別支援学校等
	子どもや青少年をはじめ、年齢や障がいの有無、経済的な理由にかかわらず、誰もが実演芸術に触れ、気軽に楽しむ機会を提供することで、将来の文化芸術の担い手としての裾野の拡大を図る。		
3	＜県補助事業＞ 芸術鑑賞教室（芸術鑑賞教室開催事業）	通年	県内高等学校、特別支援学校等
	実演芸術を鑑賞する機会を等しく提供することで、次世代を担う青少年の豊かな情操を養い、健全な育成に資することを目的するとともに、実演芸術に対する関心を高め、将来的な文化芸術ファンの開拓に繋げる。		
4	＜地域の賑わい創出事業＞ *指 みんなのピアノ聴き弾きくらベコ ンサート	調整中（年1回）	調整中
	実演芸術への関心や意欲向上を目的とし、会館が保有する3種のグランドピアノを活用し、参加・体験型の事業及び専門家による解説付きミニコンサートを実施する。		

(2) 【STAGE 2】 彩を添える実演芸術事業の展開

目的：県内市町村や文化芸術団体等綿密な連携のもと、心地よい実演芸術に触れることにより、ライフスタイルに彩と夢を届ける。

目標：・県民が多彩な実演芸術に触れ、魅力ある事業を体験できる機会と環境を整える。

・アウトリーチ事業の実施により実演芸術をより楽しみ深める。

*指：県民文化会館指定管理事業

	事業名	開催時期	開催場所
1	<次世代育成事業> *指 とっとり地域創造	調整中（年5回程度）	調整中
	鳥取の未来を担う若年層や、本格的な大ホールでの鑑賞機会が少ない市町村在住者を対象に、市町村と連携して、質の高い実演芸術の鑑賞機会を提供し、潜在的鑑賞者の掘り起こしを図る。		
2	<次世代育成事業> *指 若手クラシックアーティスト育成 プロジェクト	①9月10日（土） ②10月8日（土） ③11月3日（木・祝）	倉吉未来中心
	クラシックアーティスト・オーディション参加者の発掘と拡大及び技術向上のため、楽器体験やコンサートの実施、ジャンル別のクリニック等を実施し、プロの音楽家を目指す若手演奏者の発掘及び育成を図る。		
3	<伝承・継承事業> *指 古典芸能体験事業「梨花薪能」	10月2日（日）	とりぎん文化会館 中庭 特設能舞台
	地域独自の文化継承に寄与するとともに、その素晴らしさを広く県民に伝え、郷土芸能への興味・関心を高めるとともに県外・国外等の演奏者との交流による技術向上と意識啓発につなげる。また、「古典事業体験事業」として、薪能の公演及びワークショップ等を実施し古典に身近に触れる機会を提供する。		
4	<鑑賞事業> 舞台(実演)芸術市町村連携事業 【新規】	調整中（年2回程度）	県内市町村ホール 等
	当財団が取り組む様々な実演芸術事業に賛同する自治体と協働実施することを目的とした「パートナー市町村制度」を設置し、本格的な大ホールでの鑑賞機会が少ない市町村在住者を対象に質の高い生の実演芸術の鑑賞機会を提供することで、新規鑑賞者の開拓と潜在的鑑賞者の掘り起こしを図ることにより、地域の文化芸術の発展とともに地域活性化を目指す。		

(3) 【STAGE 3】 感動を届ける実演芸術事業の展開

目的：基幹ホールの優れた機能とこれまで培った専門的ネットワーク及び技術のもと、鑑賞・参加者を高質な実演芸術で満たすことにより大きな感動を届ける。

目標：・県民を魅了する良質な実演芸術作品の鑑賞機会を提供する。

・次世代を担う若手芸術家・活動者との協働により高質な創造作品をつくる。

ア 鑑賞事業

	事業名（公演名）	開催時期	開催場所
1	小林愛実 ピアノリサイタル	9月19日（月・祝）	とりぎん文化会館
2	東京二期会オペラ「フィガロの結婚 （演出：宮本亜門）」	10月15日（土）	とりぎん文化会館
3	大阪フィルハーモニー交響楽団 鳥取公演	7月2日（土）	とりぎん文化会館
4	ストラディヴァリウス・コンサート 2022	10月10日（月・祝）	倉吉未来中心

5	ウィーン・リング・アンサンブル ニューイヤー・コンサート 2023	令和5年 1月9日(月・祝)	倉吉未来中心
6	オーケストラ・アンサンブル金沢 境港公演	9月25日(日)	境港市民交流センター
7	国内バレエ団公演(仮)	調整中	調整中(西部地域)
7公演(東部3公演、中部2公演、西部2公演)			

イ プロデュース公演 *県民文化会館指定管理事業

	事業名	開催時期	開催場所
1	プロデュース公演《演劇》 U-18 シアタープロジェクト ACT2 「捨てきれないもの」	8月6日(土) 8月7日(日)	とりぎん文化会館
2	令和5年度公演《総合芸術》開催のための準備業務		
特色ある地域文化をもとに、国内外で活躍するプロフェッショナルのサポートを受け、地元活動者と協働してオリジナル舞台作品を制作し、文化芸術の魅力の発信、創造性豊かな地域づくりの推進、県内文化芸術の活性化を図る。			

ウ 特別共催事業

	事業名(公演名)	開催時期	開催場所
1	マスコミ 9公演程度	通年	全県
2	一般団体 6公演程度	通年	全県

2 鳥取県補助事業の実施(鳥取県からの移管事業の実施)

(1) 【再掲】芸術鑑賞教室(県補助事業:芸術鑑賞教室開催事業)

鳥取県からの助成を受けて芸術鑑賞教室の開催のための事務、事業の円滑な運営を行う。

(2) とりアート実行委員会等事務局(県補助事業:第20回鳥取県総合芸術文化祭・とりアート2022)

鳥取県からの助成を受けて、鳥取県総合芸術文化祭実行委員会事務局及び東・中・西部地区企画運営委員会事務局業務により、とりアート(鳥取県総合芸術文化祭)開催事業の事務、事業の円滑な運営を行う。

3 鳥取県文化振興財団文化振興事業基金事業

県からの基金造成補助金を受け、県民の多様化、高度化する文化への志向に応えるための文化振興に関する事業の実施等の経費に充当する。

(1) 鑑賞事業及び事業共通経費への充当

4 鳥取県立県民文化会館の管理運営事業(指定管理事業)

県からの指定を受け、鳥取県立県民文化会館の設置等に関する条例及び鳥取県と締結する協定書に基づき、県民文化会館の管理運営を行う。

(1) 施設の貸与事業

ア 管理事務

イ 利用料徴収事務

(2) 地域の賑わい創出事業

ア 県民文化会館周辺賑わい事業(年3回程度)

イ アートSQUARE夢空間(年3回程度)

ウ とりぎん文化会館ホール探検ツアー(年2回)

エ【再掲】 みんなのピアノ聴き弾きくらべコンサート（年1回）

(3) 情報発信事業

文化振興財団情報誌「アルテ」の発行等情報発信（年4回発行）

(4) 教育機連携事業

とりぎん文化会館「舞台技術研修会（舞台技術支援）」（年4回程度）

(5) その他

ア 鳥取県文化施設協議会会長館（事務局）

イ 公益社団法人全国公立文化施設協会中四国支部委員館（及び全国公立文化施設協会副会長）

II 公益目的事業2：県民文化の育成と振興を図るとともに、県民に広く文化活動の場を提供することにより、自主的な活動を支援し、人と人との交流、地域の活性化を図る事業

1 鳥取県立倉吉未来中心の管理運営事業（指定管理事業）

鳥取県及び倉吉市（中部町村分担金を含む）から指定管理を受け、鳥取県立倉吉未来中心の設置等に関する条例及び鳥取県と締結する協定等に基づき、「人と人との交流、地域活性化事業」として施設の管理運営を行うとともに、財団独自に各種実演芸術事業等を行い、指定管理を受けている施設の利用促進はもとより、地域に根差した事業を実施する。

(1) 施設の貸与事業

ア 管理事務

イ 利用料徴収事務

(2) 未来つながるプロジェクト

ア ハッピースマイルコンサート（年8回程度）

イ みらい楽演祭（年5回程度）

ウ 施設体験ツアー「ホールたいけんツアー」（年3回程度）

エ 舞台技術ワークショップ（年4回）

(3) 公益社団法人全国公立文化施設協会中四国支部研修会の開催

開催期間：令和5年1月19日（木）～20日（金）

会 場：倉吉未来中心

III 収益事業1：鳥取県立県民文化会館及び鳥取県立倉吉未来中心の施設貸与事業（公益目的事業以外）

指定管理者として鳥取県から指定を受け、協定書等に基づき、県民が広く利用する公の施設の指定管理者として施設の管理運営を行った。また、文化振興に関する目的及び文化を通じた人と人との交流目的以外でも施設を貸与することにより、県民の様々な活動の場を提供する。

収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,597,000	11,029,000	△ 9,432,000
管理運営事業収益	114,363,000	87,091,000	27,272,000
施設利用料収益	102,136,000	74,754,000	27,382,000
手数料収益	6,163,000	4,385,000	1,778,000
使用料収益	4,200,000	3,358,000	842,000
公衆電話通話料収益	34,000	25,000	9,000
複写機利用料収益	340,000	286,000	54,000
充電器利用料収益	7,000	6,000	1,000
入場料・参加料収益	1,483,000	4,202,000	△ 2,719,000
協賛金収益	0	75,000	△ 75,000
文化芸術事業収益	35,854,000	36,045,000	△ 191,000
入場料・参加料収益	27,999,000	28,653,000	△ 654,000
共催分配金収益	2,895,000	2,895,000	0
友の会会費収益	1,815,000	2,497,000	△ 682,000
預かりチケット等手数料収益	3,145,000	2,000,000	1,145,000
受託事業収益	457,688,000	457,688,000	0
県受託収益	401,862,000	401,862,000	0
市受託収益	55,826,000	55,826,000	0
受取補助金等	62,078,000	57,436,000	4,642,000
受取県補助金	58,578,000	52,436,000	6,142,000
受取民間助成金	3,500,000	5,000,000	△ 1,500,000
受取寄付金	4,000,000	0	4,000,000
雑収益	78,000	78,000	0
その他固定資産運用益	78,000	78,000	0
経常収益計	675,658,000	649,367,000	26,291,000
(2) 経常費用			
事業費	682,603,508	647,344,443	35,259,065
役員報酬	0	1,000,000	△ 1,000,000
給料手当	201,505,000	189,033,250	12,471,750
臨時雇賃金	4,568,000	4,448,000	120,000
福利厚生費	42,495,000	40,379,376	2,115,624
旅費交通費	10,747,000	14,150,000	△ 3,403,000
通信運搬費	6,606,000	6,141,000	465,000
消耗什器備品費	500,000	500,000	0
消耗品費	9,143,000	9,918,000	△ 775,000
修繕費	10,500,000	10,500,000	0
印刷製本費	5,615,000	5,952,000	△ 337,000
食糧費	1,628,000	1,520,000	108,000
燃料費	627,000	400,500	226,500
光熱水料費	75,273,000	67,918,948	7,354,052
賃借料	33,552,000	32,746,000	806,000
保険料	1,175,000	1,264,000	△ 89,000
諸謝金	5,545,000	8,417,000	△ 2,872,000
租税公課	24,985,000	16,862,000	8,123,000
支払負担金	290,000	1,087,000	△ 797,000
委託費	223,125,000	208,617,000	14,508,000
支払手数料	12,278,000	15,661,000	△ 3,383,000
賞与引当金繰入額	11,604,000	10,387,376	1,216,624
減価償却費	842,508	441,993	400,515
管理費	4,804,000	17,526,550	△ 12,722,550
役員報酬	2,271,000	671,000	1,600,000
給料手当	0	8,026,750	△ 8,026,750
福利厚生費	0	1,755,624	△ 1,755,624
旅費交通費	700,000	977,000	△ 277,000
通信運搬費	110,000	135,000	△ 25,000
消耗品費	7,000	7,000	0
印刷製本費	17,000	38,000	△ 21,000
食糧費	41,000	61,000	△ 20,000
燃料費	0	190,500	△ 190,500
光熱水料費	0	3,637,052	△ 3,637,052
賃借料	286,000	270,000	16,000
保険料	81,000	0	81,000
諸謝金	726,000	682,000	44,000

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
租税公課	84,000	84,000	0
支払負担金	70,000	70,000	0
委託費	11,000	11,000	0
支払手数料	400,000	459,000	△ 59,000
賞与引当金繰入額	0	451,624	△ 451,624
経常費用計	687,407,508	664,870,993	22,536,515
当期経常増減額	△ 11,749,508	△ 15,503,993	3,754,485
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
引当金戻入益	0	0	0
受取補助金等	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
貸倒損失	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
除却損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
他会計からの繰入額	30,674,156	37,309,687	△ 6,635,531
他会計からの繰出額	△ 30,674,156	△ 37,309,687	6,635,531
当期一般正味財産増減額	△ 11,749,508	△ 15,503,993	3,754,485
一般正味財産期首残高	85,937,965	84,651,453	1,286,512
一般正味財産期末残高	74,188,457	69,147,460	5,040,997
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	10,399,000	20,978,000	△ 10,579,000
受取県補助金	10,399,000	20,978,000	△ 10,579,000
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	1,597,000	11,029,000	△ 9,432,000
特定資産運用益	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
一般正味財産への振替額	19,480,000	24,667,000	△ 5,187,000
受取県補助金	18,780,000	13,638,000	5,142,000
基本財産運用益	700,000	11,029,000	△ 10,329,000
当期指定正味財産増減額	△ 7,484,000	7,340,000	△ 14,824,000
指定正味財産期首残高	2,033,847,990	2,013,638,000	20,209,990
指定正味財産期末残高	2,026,363,990	2,020,978,000	5,385,990
III 正味財産期末残高	2,100,552,447	2,090,125,460	10,426,987

収支予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計
	公益1	公益2	小計	収益1	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	1,597,000	1,597,000
管理運営事業収益	39,498,800	27,266,850	66,765,650	47,597,350	47,597,350	0	114,363,000
施設利用料収益	34,997,400	24,093,850	59,091,250	43,044,750	43,044,750	0	102,136,000
手数料収益	1,793,400	1,745,700	3,539,100	2,623,900	2,623,900	0	6,163,000
使用料収益	1,440,000	990,000	2,430,000	1,770,000	1,770,000	0	4,200,000
公衆電話通話料収益	10,200	9,350	19,550	14,450	14,450	0	34,000
複写機利用料収益	141,000	57,750	198,750	141,250	141,250	0	340,000
充電器利用料収益	1,800	2,200	4,000	3,000	3,000	0	7,000
入場料・参加料収益	1,115,000	368,000	1,483,000	0	0	0	1,483,000
文化芸術事業収益	35,854,000	0	35,854,000	0	0	0	35,854,000
入場料・参加料収益	27,999,000	0	27,999,000	0	0	0	27,999,000
共催分配金収益	2,895,000	0	2,895,000	0	0	0	2,895,000
友の会会費収益	1,815,000	0	1,815,000	0	0	0	1,815,000
預かりチケット等手数料収益	3,145,000	0	3,145,000	0	0	0	3,145,000
受託事業収益	164,012,400	101,383,700	265,396,100	192,291,900	192,291,900	0	457,688,000
県受託収益	164,012,400	70,679,400	234,691,800	167,170,200	167,170,200	0	401,862,000
市受託収益	0	30,704,300	30,704,300	25,121,700	25,121,700	0	55,826,000
受取補助金等	62,078,000	0	62,078,000	0	0	0	62,078,000
受取県補助金	58,578,000	0	58,578,000	0	0	0	58,578,000
受取民間助成金	3,500,000	0	3,500,000	0	0	0	3,500,000
受取寄付金	4,000,000	0	4,000,000	0	0	0	4,000,000
雑収益	0	42,900	42,900	35,100	35,100	0	78,000
その他固定資産運用益	0	42,900	42,900	35,100	35,100	0	78,000
経常収益計	305,443,200	128,693,450	434,136,650	239,924,350	239,924,350	1,597,000	675,658,000
(2) 経常費用							
事業費	329,279,081	138,781,077	468,060,158	207,543,350	207,543,350	7,000,000	682,603,508
給料手当	90,848,800	38,223,350	129,072,150	72,432,850	72,432,850	0	201,505,000
臨時雇賃金	2,358,000	2,210,000	4,568,000	0	0	0	4,568,000
福利厚生費	18,987,000	8,105,900	27,092,900	15,402,100	15,402,100	0	42,495,000
旅費交通費	9,584,000	1,163,000	10,747,000	0	0	0	10,747,000
通信運搬費	5,931,000	675,000	6,606,000	0	0	0	6,606,000
消耗什器備品費	300,000	200,000	500,000	0	0	0	500,000
消耗品費	4,492,000	4,651,000	9,143,000	0	0	0	9,143,000
修繕費	6,500,000	4,000,000	10,500,000	0	0	0	10,500,000
印刷製本費	5,157,000	458,000	5,615,000	0	0	0	5,615,000
食糧費	1,500,000	128,000	1,628,000	0	0	0	1,628,000
燃料費	516,000	111,000	627,000	0	0	0	627,000
光熱水料費	21,678,600	21,528,100	43,206,700	32,066,300	32,066,300	0	75,273,000
賃借料	21,665,600	3,889,600	25,555,200	7,996,800	7,996,800	0	33,552,000
保険料	765,000	410,000	1,175,000	0	0	0	1,175,000
諸謝金	4,033,000	1,512,000	5,545,000	0	0	0	5,545,000
租税公課	6,463,200	3,982,550	10,445,750	7,539,250	7,539,250	7,000,000	24,985,000
支払負担金	148,000	142,000	290,000	0	0	0	290,000
委託費	110,494,400	40,524,550	151,018,950	72,106,050	72,106,050	0	223,125,000
支払手数料	10,044,000	2,234,000	12,278,000	0	0	0	12,278,000
賞与引当金繰入額	7,182,000	4,422,000	11,604,000	0	0	0	11,604,000
減価償却費	631,481	211,027	842,508	0	0	0	842,508
管理費	0	0	0	0	0	4,804,000	4,804,000
役員報酬	0	0	0	0	0	2,271,000	2,271,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	700,000	700,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	110,000	110,000
消耗品費	0	0	0	0	0	7,000	7,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	17,000	17,000
食糧費	0	0	0	0	0	41,000	41,000
賃借料	0	0	0	0	0	286,000	286,000
保険料	0	0	0	0	0	81,000	81,000
諸謝金	0	0	0	0	0	726,000	726,000
租税公課	0	0	0	0	0	84,000	84,000
支払負担金	0	0	0	0	0	70,000	70,000
委託費	0	0	0	0	0	11,000	11,000
支払手数料	0	0	0	0	0	400,000	400,000
経常費用計	329,279,081	138,781,077	468,060,158	207,543,350	207,543,350	11,804,000	687,407,508
当期経常増減額	△ 23,835,881	△ 10,087,627	△ 33,923,508	32,381,000	32,381,000	△ 10,207,000	△ 11,749,508
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0
引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計
	公益1	公益2	小計	収益1	小計		
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0
除却損失	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	8,535,909	3,358,247	11,894,156	△ 11,194,156	△ 11,194,156	△ 700,000	0
他会計からの繰入額	27,315,909	3,358,247	30,674,156	0	0	0	30,674,156
他会計からの繰出額	△ 18,780,000	0	△ 18,780,000	△ 11,194,156	△ 11,194,156	△ 700,000	△ 30,674,156
当期一般正味財産増減額	△ 15,299,972	△ 6,729,380	△ 22,029,352	21,186,844	21,186,844	△ 10,907,000	△ 11,749,508
一般正味財産期首残高	5,070,626	10,500,327	15,570,953	0	0	70,367,012	85,937,965
一般正味財産期末残高	△ 10,229,346	3,770,947	△ 6,458,399	21,186,844	21,186,844	59,460,012	74,188,457
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等	10,399,000	0	10,399,000	0	0	0	10,399,000
受取県補助金	10,399,000	0	10,399,000	0	0	0	10,399,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0	1,597,000	1,597,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	18,780,000	0	18,780,000	0	0	700,000	19,480,000
受取県補助金	18,780,000	0	18,780,000	0	0	0	18,780,000
基本財産運用益	0	0	0	0	0	700,000	700,000
当期指定正味財産増減額	△ 8,381,000	0	△ 8,381,000	0	0	897,000	△ 7,484,000
指定正味財産期首残高	1,633,847,990	0	1,633,847,990	0	0	400,000,000	2,033,847,990
指定正味財産期末残高	1,625,466,990	0	1,625,466,990	0	0	400,897,000	2,026,363,990
III 正味財産期末残高	1,615,237,644	3,770,947	1,619,008,591	21,186,844	21,186,844	460,357,012	2,100,552,447

(6) 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
- 2 目 的 多様化する県民の文化に対する要求に応えるため、童謡・おもちゃを通した各種文化事業を行い、もって童謡・おもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興に資することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館設立許可年月日
平成6年10月1日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館設立登記年月日
平成6年10月3日)
- 5 基本財産 出えん金 24,000,000円
鳥取県出えん金 12,000,000円
鳥取市出えん金 12,000,000円
- 6 役員等 評議員 7人 理事 7人 監事 2人
評議員 木本美喜(鳥取県地域づくり推進部長)
〃 高橋義幸(鳥取市企画推進部長)
〃 五島朋子(国立大学法人鳥取大学地域学部地域学
研究科附属芸術文化センター教授)
〃 尾崎直美(鳥取市少年少女合唱団指揮者)
〃 大嶋陽一(鳥取県立博物館学芸課人文担当主任学
芸員)
〃 長尾志保(鳥取県PTA協議会事務局長)
〃 小谷泰司(社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会国
府町総合福祉センター所長)
理事長 酒嶋 優(わらべ館館長)
理事 村上真弓(鳥取県地域づくり推進部文化振興監兼
文化政策課長)

理事 福山博俊（鳥取市企画推進部文化交流課長）
〃 張漢賢（公立大学法人鳥取環境大学環境学部教授）
〃 木村昭彦
〃 山口朝子（一般社団法人地域サポートネットワークとっとり代表理事）
〃 植田紀子（株式会社新日本海新聞社編集制作局編集部報道課学芸担当デスク）
監事 上田雅稔（弁護士）
〃 山下恭史（公益財団法人鳥取市環境事業公社理事）

7 職員 12人

8 事務所 鳥取市西町三丁目202番地

令和3年度事業実施状況

実施事業（総事業費 155,535 千円）

新型コロナウイルスの世界的大流行は3年目に突入し、社会は落ち着きを取り戻しつつあるものの、屋内施設である当館の事業運営は未だ強くその影響下にある。当年度中には感染拡大の波が3度あり、GW 前後の第4波、デルタ株による7月下旬からの第5波、オミクロン株による年明けから令和4年4月現在まで続く第6波、いずれも行楽シーズンの大半と重なったこともあり、館の運営にとって大幅なブレーキとなった。中でも第5波では、感染の急拡大により7月30日付けで県内全域に新型コロナウイルス感染拡大特別警報が発出されたことに伴い、8月に予定していたすべてのイベントが中止となるなど直接的な打撃となった。感染者数の急増による警戒感から利用者の出足も伸びず、コロナ禍以前であれば1年のうち最も賑わう時期に、イベント準備の甲斐のないシーズンとなった。

しかし、当年度を振り返ってみれば暗い話題ばかりではなく、今後の事業の方向性もおぼろげながら見えてきた年度でもあった。なにより、前年度は1ヶ月を超える臨時休館を余儀なくされたことを思えば、1年を通して開館できたことは、外的要因によるものが大きいとはいえ、運営面の大きな成果であった。通年で開館できたこともあって、利用者数も昨年度の48,395人から56,126人に増え、緩やかながらも回復基調にある。

事業面においては、1年で最もイベントの多い8月のイベントがすべて中止となったことは集客的な痛手だったものの、検温の徹底や入場制限等の安全対策を施しながら、1年を通して大過なく文化事業を実施することができた。

昨年度に比べ、多くの文化事業を実施できたこと、また、童謡館、おもちゃ館それぞれの基金事業を実施したことなどにより、法人としての総事業費は155,535千円（前年度148,544千円）となった。

1. 童謡唱歌に関する事業（公益目的事業1 事業費73,784千円）

童謡・唱歌の普及啓発を図るため、次の3つを柱とした事業を行った。

- (1) 童謡唱歌体験事業
- (2) 調査研究、資料収集事業
- (3) 展示事業

童謡館基金事業として、「童謡・唱歌YouTube配信事業」を実施し、鳥取県出身の音楽家の作品や「ふるさと」音楽賞日本創作童謡コンクールの受賞曲など全40曲を収録するとともに、YouTube上のわらべ館公式チャンネルで公開した。歌手及び伴奏者には、地元のアーティストを起用し、わらべ館童謡・唱歌推進員4組と鳥取市の芸術家バンク登録アーティスト2組が出演した。世間によく知られた曲だけでなく、歌われる機会は減ったものの鳥取にゆかりのある多数の佳曲を映像音源として後世に記録することができ、童謡館事業として大きな意義があった。

2. おもちゃに関する事業 (公益目的事業2 事業費 73,670 千円)

おもちゃ文化の普及啓発を図るため、次の3つを柱とした事業を行った。

- (1) おもちゃ文化体験事業
- (2) 調査研究、資料収集事業
- (3) 展示事業

おもちゃ館基金事業として、鳥取市とドイツのハーナウ市が姉妹都市提携を結び、本年11月20日で20周年の節目に当たることから、11月10日からの14日間(休館日除く)、当館を会場に、ドイツに関連したコンサートやおもちゃ展を開催した。さらに、これまでの市民間の交流をパネル等で紹介し、今後の交流の発展を期するものとなった。

3. 法人管理事業 (管理事業 事業費 8,081 千円)

定時評議員会のほか、理事会を3回開催した。事業計画書や財務諸表等をWEBサイト上で公開し、公益法人として透明性のある法人運営に努めた。

ICTを使った業務効率化の取組として、電子決裁を導入した。

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	144,000	144,000	0
受取利息	144,000	144,000	0
文化事業収益	10,487,595	8,583,127	1,904,468
入館料収益	7,588,550	5,822,300	1,766,250
ほーる利用収益	1,324,805	1,008,705	316,100
友の会会費収益	527,000	784,500	△ 257,500
事業収益	81,550	153,990	△ 72,440
館内販売売上高	965,690	813,632	152,058
受取補助金等	144,221,988	139,016,577	5,205,411
県市受託収益	142,734,222	138,396,027	4,338,195
童謡館受託収益	71,631,506	69,625,746	2,005,760
おもちゃ館受託収益	71,099,273	68,709,365	2,389,908
鳥取県受託収益	3,443	60,916	△ 57,473
補助金収益	0	543,000	△ 543,000
鳥取市補助金収益	0	200,000	△ 200,000
その他補助金収益	0	343,000	△ 343,000
補助金等振替額	1,487,766	77,550	1,410,216
童謡館事業資産振替額	946,070	0	946,070
おもちゃ館事業資産振替額	438,296	0	438,296
民間補助金振替額	103,400	77,550	25,850
雑収益	432,142	508,937	△ 76,795
受取利息	367	378	△ 11
雑収益	431,775	508,559	△ 76,784
自販機受取手数料	298,563	269,242	29,321
その他雑収益	133,212	239,317	△ 106,105
経常収益計	155,285,725	148,252,641	7,033,084
(2) 経常費用			
文化事業費	147,454,045	140,428,211	7,025,834
報酬	15,583,590	14,911,704	671,886
役員報酬	4,198,792	4,241,640	△ 42,848
非常勤職員報酬	11,344,798	10,620,064	724,734
その他報酬	40,000	50,000	△ 10,000
給料手当	39,087,576	38,052,956	1,034,620
職員給料	27,117,274	26,946,090	171,184
職員手当	9,286,220	8,860,142	426,078
賞与引当金繰入	2,684,082	2,246,724	437,358
臨時雇い賃金	1,050,600	1,078,475	△ 27,875
退職給付費用	1,228,500	1,195,200	33,300
福利厚生費	8,636,286	8,505,645	130,641
福利厚生費	6,012,474	6,226,316	△ 213,842
報酬福利厚生費	2,474,008	2,139,932	334,076
賃金福利厚生費	3,164	3,255	△ 91

科 目	当年度	前年度	増 減
法定外福利費	146,640	136,142	10,498
旅費交通費	364,245	348,484	15,761
費用弁償	174,960	188,860	△ 13,900
普通旅費	27,940	39,573	△ 11,633
特別旅費	161,345	120,051	41,294
通信運搬費	1,060,586	1,072,708	△ 12,122
消耗什器備品費	1,107,648	1,761,309	△ 653,661
消耗品費	3,431,186	3,392,232	38,954
食糧費	224,262	222,250	2,012
修繕費	4,441,054	3,976,253	464,801
印刷製本費	1,338,084	1,996,250	△ 658,166
燃料費	51,274	44,620	6,654
光熱水費	17,038,784	14,129,734	2,909,050
電気代	10,919,802	9,231,433	1,688,369
水道代	619,950	590,687	29,263
下水道代	274,866	252,081	22,785
ガス代	5,224,166	4,055,533	1,168,633
使用料賃借料	4,023,720	3,748,378	275,342
保険料	203,543	252,433	△ 48,890
諸謝金	2,154,027	1,086,032	1,067,995
租税公課	7,204,144	6,146,846	1,057,298
支払負担金	469,500	135,500	334,000
委託費	34,616,000	33,508,527	1,107,473
支払手数料	841,101	690,356	150,745
広告宣伝費	2,050,145	3,019,622	△ 969,477
減価償却費	482,738	417,184	65,554
館内販売仕入高	764,352	703,290	61,062
雑費	1,100	32,223	△ 31,123
財団管理費	8,081,401	8,116,065	△ 34,664
報酬	631,533	636,294	△ 4,761
役員報酬	631,533	616,294	15,239
その他報酬	0	20,000	△ 20,000
給料手当	4,343,062	4,228,107	114,955
職員給料	3,013,030	2,994,010	19,020
職員手当	1,031,801	984,461	47,340
賞与引当金繰入	298,231	249,636	48,595
退職給付費用	136,500	132,800	3,700
福利厚生費	759,927	944,712	△ 184,785
福利厚生費	668,052	691,813	△ 23,761
報酬福利厚生費	75,582	237,771	△ 162,189
法定外福利費	16,293	15,128	1,165
旅費交通費	24,110	33,115	△ 9,005
費用弁償	24,110	33,115	△ 9,005
通信運搬費	47,750	51,732	△ 3,982
消耗品費	293,478	290,788	2,690
食糧費	2,021	3,458	△ 1,437
印刷製本費	19,135	52,386	△ 33,251
光熱水費	369,316	306,262	63,054
電気代	236,687	200,092	36,595

科 目	当年度	前年度	増 減
水道代	13,437	12,803	634
下水道代	5,958	5,463	495
ガス代	113,234	87,904	25,330
使用料賃借料	268,061	310,992	△ 42,931
保険料	15,850	15,850	0
諸謝金	364,000	375,370	△ 11,370
租税公課	643,356	551,384	91,972
支払負担金	13,800	9,280	4,520
委託費	112,200	144,210	△ 32,010
支払手数料	2,030	1,550	480
減価償却費	35,227	27,775	7,452
雑費	45	0	45
経常費用計	155,535,446	148,544,276	6,991,170
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 249,721	△ 291,635	41,914
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 249,721	△ 291,635	41,914
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	989	△ 989
経常外収益計	0	989	△ 989
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	988	△ 988
当期一般正味財産増減額	△ 249,721	△ 290,647	40,926
一般正味財産期首残高	2,456,945	2,747,592	△ 290,647
一般正味財産期末残高	2,207,224	2,456,945	△ 249,721
II 指定正味財産増減の部			
受取県補助金等	7,113,000	4,253,000	2,860,000
受取市補助金等	7,029,000	2,247,000	4,782,000
受取民間補助金	0	517,000	△ 517,000
特定資産運用益(童謡)	192	133	59
特定資産運用益(おもちゃ)	120	77	43
一般正味財産への振替額	△ 1,487,766	△ 77,550	△ 1,410,216
行政補助金より	△ 1,384,366	0	△ 1,384,366
民間補助金より	△ 103,400	△ 77,550	△ 25,850
当期指定正味財産増減額	12,654,546	6,939,660	5,714,886
指定正味財産期首残高	49,445,256	42,505,596	6,939,660
指定正味財産期末残高	62,099,802	49,445,256	12,654,546
III 正味財産期末残高	64,307,026	51,902,201	12,404,825

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	童謡・唱歌に 関する事業	おもちゃに 関する事業	小計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	144,000	144,000
受取利息	0	0	0	144,000	144,000
文化事業収益	1,025,086	1,967,266	2,992,352	7,495,243	10,487,595
入館料収益	709,056	709,056	1,418,112	6,170,438	7,588,550
ほーる利用収益	0	0	0	1,324,805	1,324,805
友の会会費収益	263,500	263,500	527,000	0	527,000
事業収益	11,350	70,200	81,550	0	81,550
館内販売売上高	41,180	924,510	965,690	0	965,690
受取補助金等	72,624,106	71,584,099	144,208,205	13,783	144,221,988
県市受託収益	71,631,506	71,099,273	142,730,779	3,443	142,734,222
童謡館受託収益	71,631,506	0	71,631,506	0	71,631,506
おもちゃ館受託収益	0	71,099,273	71,099,273	0	71,099,273
鳥取県受託収益	0	0	0	3,443	3,443
補助金等振替額	992,600	484,826	1,477,426	10,340	1,487,766
童謡館事業資産振替額	946,070	0	946,070	0	946,070
おもちゃ館事業資産振替額	0	438,296	438,296	0	438,296
民間補助金振替額	46,530	46,530	93,060	10,340	103,400
雑収益	0	25,854	25,854	406,288	432,142
受取利息	0	0	0	367	367
雑収益	0	25,854	25,854	405,921	431,775
自販機受取手数料	0	0	0	298,563	298,563
その他雑収益	0	25,854	25,854	107,358	133,212
経常収益計	73,649,192	73,577,219	147,226,411	8,059,314	155,285,725
(2) 経常費用					
文化事業費	73,784,026	73,670,019	147,454,045		147,454,045
報酬	7,791,795	7,791,795	15,583,590		15,583,590
役員報酬	2,099,396	2,099,396	4,198,792		4,198,792
非常勤職員報酬	5,672,399	5,672,399	11,344,798		11,344,798
その他報酬	20,000	20,000	40,000		40,000
給料手当	19,543,788	19,543,788	39,087,576		39,087,576
職員給料	13,558,637	13,558,637	27,117,274		27,117,274
職員手当	4,643,110	4,643,110	9,286,220		9,286,220
賞与引当金繰入	1,342,041	1,342,041	2,684,082		2,684,082
臨時雇い賃金	0	1,050,600	1,050,600		1,050,600
退職給付費用	614,250	614,250	1,228,500		1,228,500
福利厚生費	4,316,561	4,319,725	8,636,286		8,636,286
福利厚生費	3,006,237	3,006,237	6,012,474		6,012,474
報酬福利厚生費	1,237,004	1,237,004	2,474,008		2,474,008
賃金福利厚生費	0	3,164	3,164		3,164
法定外福利費	73,320	73,320	146,640		146,640
旅費交通費	264,165	100,080	364,245		364,245
費用弁償	86,400	88,560	174,960		174,960

(6) 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	童謡・唱歌に 関する事業	おもちゃに 関する事業	小計		
普通旅費	27,940	0	27,940		27,940
特別旅費	149,825	11,520	161,345		161,345
通信運搬費	561,786	498,800	1,060,586		1,060,586
消耗什器備品費	607,364	500,284	1,107,648		1,107,648
消耗品費	1,364,345	2,066,841	3,431,186		3,431,186
食糧費	98,746	125,516	224,262		224,262
修繕費	2,284,242	2,156,812	4,441,054		4,441,054
印刷製本費	690,492	647,592	1,338,084		1,338,084
燃料費	25,637	25,637	51,274		51,274
光熱水費	8,519,392	8,519,392	17,038,784		17,038,784
電気代	5,459,901	5,459,901	10,919,802		10,919,802
水道代	309,975	309,975	619,950		619,950
下水道代	137,433	137,433	274,866		274,866
ガス代	2,612,083	2,612,083	5,224,166		5,224,166
使用料賃借料	1,858,829	2,164,891	4,023,720		4,023,720
保険料	101,772	101,771	203,543		203,543
諸謝金	1,944,341	209,686	2,154,027		2,154,027
租税公課	3,602,072	3,602,072	7,204,144		7,204,144
支払負担金	82,250	387,250	469,500		469,500
委託費	17,842,015	16,773,985	34,616,000		34,616,000
支払手数料	459,105	381,996	841,101		841,101
広告宣伝費	1,025,073	1,025,072	2,050,145		2,050,145
減価償却費	167,489	315,249	482,738		482,738
館内販売仕入高	17,967	746,385	764,352		764,352
雑費	550	550	1,100		1,100
財団管理費				8,081,401	8,081,401
報酬				631,533	631,533
役員報酬				631,533	631,533
給料手当				4,343,062	4,343,062
職員給料				3,013,030	3,013,030
職員手当				1,031,801	1,031,801
賞与引当金繰入				298,231	298,231
退職給付費用				136,500	136,500
福利厚生費				759,927	759,927
福利厚生費				668,052	668,052
報酬福利厚生費				75,582	75,582
法定外福利費				16,293	16,293
旅費交通費				24,110	24,110
費用弁償				24,110	24,110
通信運搬費				47,750	47,750
消耗品費				293,478	293,478
食糧費				2,021	2,021
印刷製本費				19,135	19,135
光熱水費				369,316	369,316
電気代				236,687	236,687
水道代				13,437	13,437
下水道代				5,958	5,958
ガス代				113,234	113,234
使用料賃借料				268,061	268,061

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	童謡・唱歌に 関する事業	おもちゃに 関する事業	小計		
保険料				15,850	15,850
諸謝金				364,000	364,000
租税公課				643,356	643,356
支払負担金				13,800	13,800
委託費				112,200	112,200
支払手数料				2,030	2,030
減価償却費				35,227	35,227
雑費				45	45
経常費用計	73,784,026	73,670,019	147,454,045	8,081,401	155,535,446
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 134,834	△ 92,800	△ 227,634	△ 22,087	△ 249,721
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 134,834	△ 92,800	△ 227,634	△ 22,087	△ 249,721
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前-					
-当期一般正味財産増減額	△ 134,834	△ 92,800	△ 227,634	△ 22,087	△ 249,721
当期一般正味財産増減額	△ 134,834	△ 92,800	△ 227,634	△ 22,087	△ 249,721
一般正味財産期首残高	1,156,199	1,229,046	2,385,245	71,700	2,456,945
一般正味財産期末残高	1,021,365	1,136,246	2,157,611	49,613	2,207,224
II 指定正味財産増減の部					
受取県補助金等	7,113,000	0	7,113,000	0	7,113,000
受取市補助金等	0	7,029,000	7,029,000	0	7,029,000
特定資産運用益(童謡)	192	0	192	0	192
特定資産運用益(おもちゃ)	0	120	120	0	120
一般正味財産への振替額	△ 992,600	△ 484,826	△ 1,477,426	△ 10,340	△ 1,487,766
行政補助金より	△ 946,070	△ 438,296	△ 1,384,366	0	△ 1,384,366
民間補助金より	△ 46,530	△ 46,530	△ 93,060	△ 10,340	△ 103,400
当期指定正味財産増減額	6,120,592	6,544,294	12,664,886	△ 10,340	12,654,546
指定正味財産期首残高	16,243,347	9,157,963	25,401,310	24,043,946	49,445,256
指定正味財産期末残高	22,363,939	15,702,257	38,066,196	24,033,606	62,099,802
III 正味財産期末残高	23,385,304	16,838,503	40,223,807	24,083,219	64,307,026

貸借対照表

令和4年3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	22,614,185	24,779,425	△ 2,165,240
現金	412,580	361,100	51,480
普通預金	22,201,605	24,418,325	△ 2,216,720
鳥取銀行	18,256,428	22,270,621	△ 4,014,193
山陰合同銀行	3,945,177	2,147,704	1,797,473
未収金	466,087	685,580	△ 219,493
商品	1,353,616	1,200,710	152,906
貯蔵品	35,271	23,333	11,938
前払費用	57,200	123,903	△ 66,703
流動資産合計	24,526,359	26,812,951	△ 2,286,592
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
鳥取県債	24,000,000	24,000,000	0
基本財産合計	24,000,000	24,000,000	0
(2) 特定資産			
童謡館事業資産	22,212,717	16,045,595	6,167,122
普通預金	22,212,717	16,045,595	6,167,122
おもちゃ館事業資産	15,551,035	8,960,211	6,590,824
普通預金	15,551,035	8,960,211	6,590,824
什器備品	336,050	439,450	△ 103,400
特定資産合計	38,099,802	25,445,256	12,654,546
(3) その他固定資産			
什器備品	818,337	1,232,902	△ 414,565
その他固定資産合計	818,337	1,232,902	△ 414,565
固定資産合計	62,918,139	50,678,158	12,239,981
資産合計	87,444,498	77,491,109	9,953,389
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	19,324,258	22,116,545	△ 2,792,287
鳥取県委託料精算	5,700,494	7,706,254	△ 2,005,760
鳥取市委託料精算	5,232,727	7,622,635	△ 2,389,908
その他未払金	8,391,037	6,787,656	1,603,381
前受金	127,740	118,255	9,485
預り金	350,985	438,670	△ 87,685
所得税	103,905	97,074	6,831
社会保険料	100,280	111,666	△ 11,386
市県民税	146,800	213,100	△ 66,300
互助会	0	16,830	△ 16,830
賞与引当金	3,334,489	2,915,438	419,051
流動負債合計	23,137,472	25,588,908	△ 2,451,436
負債合計	23,137,472	25,588,908	△ 2,451,436
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県市出捐金	24,000,000	24,000,000	0
地方公共団体補助金	37,763,752	25,005,806	12,757,946
什器備品	336,050	439,450	△ 103,400
指定正味財産合計	62,099,802	49,445,256	12,654,546
(うち基本財産への充当額)	24,000,000	24,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	38,099,802	25,445,256	12,654,546
2. 一般正味財産	2,207,224	2,456,945	△ 249,721
正味財産合計	64,307,026	51,902,201	12,404,825
負債及び正味財産合計	87,444,498	77,491,109	9,953,389

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

記載すべき事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期目的保有債権は取得価額をもって評価額としています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する6月賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用しています。

3. 会計方針の変更

会計方針に変更はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
鳥取県債	24,000,000	0	0	24,000,000
小 計	24,000,000	0	0	24,000,000
特定資産				
童謡館事業資産				
普通預金	16,045,595	7,113,192	946,070	22,212,717
おもちゃ館事業資産				
普通預金	8,960,211	7,029,120	438,296	15,551,035
什器備品	439,450	0	103,400	336,050
小 計	25,445,256	14,142,312	1,487,766	38,099,802
合 計	49,445,256	14,142,312	1,487,766	62,099,802

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
鳥取県債	24,000,000	(24,000,000)	(0)	(0)
小 計	24,000,000	24,000,000	0	0
特定資産				
童謡館事業資産				
普通預金	22,212,717	(22,212,717)	(0)	(0)
おもちゃ館事業資産				
普通預金	15,551,035	(15,551,035)	(0)	(0)
什器備品	336,050	(336,050)	(0)	(0)
小 計	38,099,802	38,099,802	0	0
合 計	62,099,802	62,099,802	0	0

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

(6) 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品(除雪機等17点)	4,804,503	3,650,116	1,154,387
合 計	4,804,503	3,650,116	1,154,387

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金			
入館未収金(WeLove山陰ほか)	405,080	0	405,080
自販機売上手数料3月分	32,158	0	32,158
鳥取県債未収利息	6,312	0	6,312
R3年度イベント保険返戻金	18,447	0	18,447
やまびこ館委託販売売上	2,560	0	2,560
互助会掛け金	1,530	0	1,530
合 計	466,087	0	466,087

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
鳥取県債(償還期日:令和6年3月31日)	24,000,000	24,000,000	0
合 計	24,000,000	24,000,000	0

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
鳥取県立童謡館基金造成事業補助金	鳥取県	16,045,595	7,113,192	946,070	22,212,717	指定正味財産
鳥取世界おもちゃ館基金造成事業補助金	鳥取市	8,960,211	7,029,120	438,296	15,551,035	指定正味財産
新型コロナウイルス感染拡大防止機器整備事業補助金	(公財)JKA	439,450	0	103,400	336,050	指定正味財産
合 計		25,445,256	14,142,312	1,487,766	38,099,802	

(注)当期増加額には運用利息を含みます。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
県立童謡館基金取り崩しによる振替額	946,070
鳥取世界おもちゃ館基金取り崩しによる振替額	438,296
減価償却による指定解除額	103,400
合 計	1,487,766

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

注記11.の記載方法を改め、基金造成事業補助金の当期末残高と貸借対照表上の表記が一致するようにしました。これに伴い、それぞれに前期末残高の数字を記入しています。

財産目録

令和4年3月31日現在

一般会計

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
	現金	手元保管	運転資金として	412,580	
	預金	普通預金 鳥取銀行 鳥取県庁支店 山陰合同銀行 鳥取県庁支店	運転資金として	22,201,605	
	未収金		入館未収(エージェンクーポン等)他	466,087	
	商品		繰越商品	1,353,616	
	貯蔵品		郵券、印紙	35,271	
	前払費用		前払い保険料等	57,200	
	流動資産合計				24,526,359
	(固定資産)				
基本財産	鳥取県債	償還期限10年、償還 期日令和6年3月31日	基本財産であり、運用益を法人管理費 に充てています。	24,000,000	
特定資産	普通預金 山陰合同銀行	鳥取県庁支店	鳥取県より、童謡を通じた文化事業費または 県立童謡館の管理運営費に使用することが定 められています。	22,212,717	
	普通預金 山陰合同銀行	鳥取県庁支店	鳥取市より、おもちゃを通じた文化事業費ま たは鳥取世界おもちゃ館の管理運営費に使用 することが定められています。	15,551,035	
その他固定資産	什器備品		(公財)JKAにより2026年3月31日までの使用 及び管理が義務付けられています。	336,050	
	什器備品		除雪機等17点	818,337	
固定資産合計				62,918,139	
資産合計				87,444,498	
(流動負債)					
	未払金			19,324,258	
	鳥取県委託料精算		鳥取県への指定管理委託料返納額	5,700,494	
	鳥取市委託料精算		鳥取市への指定管理委託料返納額	5,232,727	
	その他未払金		電気代3月分 他	8,391,037	
	前受金		いべんとほーる前受利用料他	127,740	
	預り金		各種預かり金	350,985	
	所得税			103,905	
	社会保険料			100,280	
	市県民税			146,800	
	賞与引当金			3,334,489	
流動負債合計				23,137,472	
負債合計				23,137,472	
正味財産				64,307,026	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	鳥取県債	24,000,000	0	0	24,000,000
	基本財産計	24,000,000	0	0	24,000,000
特定資産	童謡館事業資産				
	普通預金	16,045,595	7,113,192	946,070	22,212,717
	おもちゃ館事業資産				
	普通預金	8,960,211	7,029,120	438,296	15,551,035
	什器備品	439,450		103,400	336,050
	特定資産計	25,445,256	14,142,312	1,487,766	38,099,802

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,915,438	3,334,489	2,915,438		3,334,489

令和4年度事業計画

基本方針

世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスは、未だその勢いに衰えを見せず、令和4年2月現在においても国内は第6波のただ中にある。鳥取県内もその例外ではなく、県下全域に県版新型コロナ特別警報が宣言されており、予定していた館の事業も多くが見直しを迫られた。社会全体が一時期ほどの恐慌状態からは脱しつつあるとはいえ、事態収拾の目処は未だに立っていない。

その一方で人々の間では自粛疲れがささやかれ、先の見えないまま長引く自粛生活に倦み疲れていることもまた事実である。新型コロナウイルスの蔓延は、館の運営にとって大きな逆境であることは間違いないが、コロナ禍にあっても自粛一辺倒ではない生活、with コロナと呼ばれるライフスタイルが模索されている。つまり、感染の波が大きくなったときには最大限の警戒をして外出を控えるとともに、感染の波が収まった際には、以前のようにそれぞれの生活を楽しまうという方法である。

専門家にさえ3ヶ月先の情勢すら断言できない中、難しい舵取りではあるが、事態の動静と世論の方向を見定めつつ、できるときにできることを積み重ね、童謡・唱歌とおもちゃの文化普及に努めていきたいと考えている。

当法人は公益財団法人として、非営利かつ不特定多数の利益の増進を普遍的な行動指針として掲げている。県民市民のみならず、多くの人々に広く門戸の開かれた“うた”と“おもちゃ”の文化事業を提供することにより、童謡・唱歌とおもちゃをテーマとした特色ある地域文化の発展を図り、公益法人としての社会的役割と責任を果たしていきたいと考えている。

実施事業（総事業費 169,040 千円）

法人の目的を達成するため、指定管理者としてわらべ館の管理運営を行うとともに、次の事業を実施する。

1. 童謡唱歌に関する事業（公益目的事業1 事業費 80,360 千円）

(1) 童謡唱歌体験事業

童謡唱歌に親しむ機会を提供するため、利用者の安全を確保しながら、実際に童謡唱歌を歌ったり聴いたりすることの出来る体験活動を実施する。三密対策を取りつつ童謡館で唱歌教室を開催するほか、希望する団体や施設を募り、県内各地に出向いてのコンサートを実施するなどして、童謡唱歌の普及と愛好者人口の拡大に努める。家庭でも唱歌に親しんでもらうことを目的として、わらべ館のオリジナル唱歌集を販売する。

(2) 調査研究、資料収集事業

「童謡・唱歌のふるさと鳥取」の拠点施設として、日本の音楽教育の発展に大きな役割を果たした鳥取県出身の三人の音楽家、岡野貞一・田村虎蔵・永井幸次の業績を顕彰し、関連資料の収集を行う。また併せて、本県ゆかりの音楽家や童謡全般に係る資料収集を行い、専門員による調査研究を進める。

童謡館基金事業として、収蔵資料のオンライン公開に向け、おもちゃ館収蔵資料データベースとの統合等の諸準備に着手する。

(3) 展示事業

岡野貞一ら鳥取県出身の音楽家の業績を顕彰するとともに、童謡唱歌に対する興味関心を広く一般に喚起するため、常設展のほかテーマを定めた企画展を童謡館で開催する。展示には専門員

による調査研究、資料収集の成果を反映し、わらべ館の入館料のみで広く一般に公開する。

2. おもちゃに関する事業 (公益目的事業2 事業費 80,207 千円)

(1) おもちゃ文化体験事業

おもちゃに親しみ、おもちゃ文化に触れる機会を提供するため、工作や遊びなどの体験型事業を実施する。鳥取世界おもちゃ館を拠点として、おもちゃを使った工作や遊びなどの体験活動を提供するほか、壊れたおもちゃの修理など様々なアプローチにより、楽しみながら学べる環境の実現を目指す。おもちゃづくり体験で販売する工作キットやその他材料代等の徴収に際しては、低廉な価格に設定し、多くの方に参加してもらえるよう工夫する。また、手軽に遊べる日本の伝統玩具を紹介するため、こまの販売を行う。

(2) 調査研究、資料収集事業

鳥取世界おもちゃ館の展示の充実を図るため、鳥取県の郷土玩具や資料的価値のあるおもちゃを収集するとともに、専門員による調査研究を行う。県東部だけでなく近隣のおもちゃ作家とも連携しながら、地域性のある特徴的なおもちゃの収集に力を入れる。

おもちゃ館基金事業として、収蔵資料のオンライン公開に向け、童謡館収蔵資料データベースとの統合等の諸準備に着手する。

(3) 展示事業

「'89 鳥取・世界おもちゃ博覧会」を顕彰するとともに、当時の収集資料を活用するため、財団が新たに収集した資料も交えて、鳥取世界おもちゃ館において常設展やテーマを定めた企画展を開催する。展示には専門員による調査研究、資料収集の成果を反映し、わらべ館の入館料のみで広く一般に公開する。

3. 法人管理事業 (管理事業 事業費 8,473 千円)

○ 財団管理事業

公益法人として関係諸法令に則り、透明性のある法人運営を行うとともに、人材育成に力を入れ、職員の知識、技量の向上を図る。

収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	前年度最終予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	144,000	144,000	0
受取利息	144,000	144,000	0
文化事業収益	11,002,000	10,953,000	49,000
入館料収益	8,760,000	8,761,000	△ 1,000
ほーる利用収益	518,000	518,000	0
友の会会費収益	736,000	736,000	0
事業収益	74,000	74,000	0
館内販売売上高	914,000	864,000	50,000
受取補助金等	156,769,000	157,269,000	△ 500,000
県市受託収益	153,664,000	153,664,000	0
童謡館受託収益	77,332,000	77,332,000	0
おもちゃ館受託収益	76,332,000	76,332,000	0
補助金等振替額	3,105,000	3,605,000	△ 500,000
童謡館事業資産振替額	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000
おもちゃ館事業資産振替額	1,500,000	1,000,000	500,000
民間補助金振替額	105,000	105,000	0
雑収益	406,000	406,000	0
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	404,000	404,000	0
自販機受取手数料	202,000	202,000	0
その他雑収益	202,000	202,000	0
経常収益計	168,321,000	168,772,000	△ 451,000
(2) 経常費用			
文化事業費	160,567,000	160,633,000	△ 66,000
報酬	18,346,000	15,676,000	2,670,000
役員報酬	4,230,000	4,242,000	△ 12,000
非常勤職員報酬	14,076,000	11,364,000	2,712,000
その他報酬	40,000	70,000	△ 30,000
給料手当	39,520,000	41,108,000	△ 1,588,000
職員給料	26,564,000	27,358,000	△ 794,000
職員手当	9,960,000	10,516,000	△ 556,000
賞与引当金繰入	2,996,000	3,234,000	△ 238,000
臨時雇い賃金	1,594,000	1,495,000	99,000
退職給付費用	1,286,000	1,406,000	△ 120,000
福利厚生費	9,384,000	9,479,000	△ 95,000
福利厚生費	6,264,000	6,798,000	△ 534,000
報酬福利厚生費	2,918,000	2,492,000	426,000
賃金福利厚生費	8,000	7,000	1,000
法定外福利費	194,000	182,000	12,000
旅費交通費	1,407,000	1,430,000	△ 23,000
費用弁償	235,000	236,000	△ 1,000

(6) 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館

科 目	予算額	前年度最終予算額	増 減
普通旅費	446,000	535,000	△ 89,000
特別旅費	726,000	659,000	67,000
通信運搬費	1,927,000	1,819,000	108,000
消耗什器備品費	1,400,000	1,170,000	230,000
消耗品費	4,180,000	3,960,000	220,000
食糧費	544,000	597,000	△ 53,000
修繕費	3,000,000	4,600,000	△ 1,600,000
印刷製本費	2,604,000	2,285,000	319,000
燃料費	100,000	100,000	0
光熱水費	16,142,000	17,248,000	△ 1,106,000
電気代	10,772,000	10,960,000	△ 188,000
水道代	658,000	680,000	△ 22,000
下水道代	324,000	374,000	△ 50,000
ガス代	4,388,000	5,234,000	△ 846,000
使用料賃借料	4,805,000	4,918,000	△ 113,000
保険料	280,000	214,000	66,000
諸謝金	3,818,000	4,222,000	△ 404,000
租税公課	7,038,000	7,206,000	△ 168,000
支払負担金	210,000	530,000	△ 320,000
委託費	37,259,000	35,455,000	1,804,000
支払手数料	990,000	1,312,000	△ 322,000
広告宣伝費	2,690,000	2,274,000	416,000
減価償却費	373,000	507,000	△ 134,000
館内販売仕入高	1,670,000	1,620,000	50,000
雑費	0	2,000	△ 2,000
財団管理費	8,473,000	8,999,000	△ 526,000
報酬	710,000	712,000	△ 2,000
役員報酬	710,000	712,000	△ 2,000
給料手当	4,392,000	4,769,000	△ 377,000
職員給料	2,952,000	3,240,000	△ 288,000
職員手当	1,107,000	1,169,000	△ 62,000
賞与引当金繰入	333,000	360,000	△ 27,000
退職給付費用	143,000	143,000	0
福利厚生費	787,000	1,035,000	△ 248,000
福利厚生費	696,000	757,000	△ 61,000
報酬福利厚生費	76,000	257,000	△ 181,000
法定外福利費	15,000	21,000	△ 6,000
旅費交通費	140,000	40,000	100,000
費用弁償	40,000	40,000	0
普通旅費	100,000	0	100,000
通信運搬費	63,000	60,000	3,000
消耗品費	230,000	294,000	△ 64,000
食糧費	10,000	10,000	0
印刷製本費	70,000	51,000	19,000
光熱水費	344,000	381,000	△ 37,000
電気代	229,000	244,000	△ 15,000
水道代	14,000	15,000	△ 1,000
下水道代	7,000	8,000	△ 1,000

科 目	予算額	前年度最終予算額	増 減
ガス代	94,000	114,000	△ 20,000
使用料賃借料	293,000	269,000	24,000
保険料	20,000	20,000	0
諸謝金	264,000	364,000	△ 100,000
租税公課	822,000	647,000	175,000
支払負担金	20,000	30,000	△ 10,000
委託費	132,000	132,000	0
支払手数料	2,000	3,000	△ 1,000
減価償却費	31,000	38,000	△ 7,000
雑費	0	1,000	△ 1,000
経常費用計	169,040,000	169,632,000	△ 592,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 719,000	△ 860,000	141,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 719,000	△ 860,000	141,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 719,000	△ 860,000	141,000
一般正味財産期首残高	2,036,000	2,458,000	△ 422,000
一般正味財産期末残高	1,317,000	1,598,000	△ 281,000
II 指定正味財産増減の部			
受取県補助金等	0	7,113,000	△ 7,113,000
受取市補助金等	0	7,029,000	△ 7,029,000
特定資産運用益(童謡)	1,000	1,000	0
特定資産運用益(おもちゃ)	1,000	1,000	0
一般正味財産への振替額	△ 3,105,000	△ 3,605,000	500,000
当期指定正味財産増減額	△ 3,103,000	10,539,000	△ 13,642,000
指定正味財産期首残高	55,408,000	49,446,000	5,962,000
指定正味財産期末残高	52,305,000	59,985,000	△ 7,680,000
III 正味財産期末残高	53,622,000	61,583,000	△ 7,961,000

収支予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			法人会計	合計
	童謡唱歌に関する事業	おもちゃに関する事業	小計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	144,000	144,000
受取利息	0	0	0	144,000	144,000
文化事業収益	1,178,000	1,932,000	3,110,000	7,892,000	11,002,000
入館料収益	1,061,000	1,061,000	2,122,000	6,638,000	8,760,000
ほーる利用収益	0	0	0	518,000	518,000
友の会会費収益	0	0	0	736,000	736,000
事業収益	55,000	19,000	74,000	0	74,000
館内販売売上高	62,000	852,000	914,000	0	914,000
受取補助金等	78,879,000	77,879,000	156,758,000	11,000	156,769,000
県市受託収益	77,332,000	76,332,000	153,664,000	0	153,664,000
童謡館受託収益	77,332,000	0	77,332,000	0	77,332,000
おもちゃ館受託収益	0	76,332,000	76,332,000	0	76,332,000
補助金等振替額	1,547,000	1,547,000	3,094,000	11,000	3,105,000
童謡館事業資産振替額	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
おもちゃ館事業資産振替額	0	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000
民間補助金振替額	47,000	47,000	94,000	11,000	105,000
雑収益	0	0	0	406,000	406,000
受取利息	0	0	0	2,000	2,000
雑収益	0	0	0	404,000	404,000
自販機受取手数料	0	0	0	202,000	202,000
その他雑収益	0	0	0	202,000	202,000
経常収益計	80,057,000	79,811,000	159,868,000	8,453,000	168,321,000
(2) 経常費用					
文化事業費	80,360,000	80,207,000	160,567,000		160,567,000
報酬	9,173,000	9,173,000	18,346,000		18,346,000
役員報酬	2,115,000	2,115,000	4,230,000		4,230,000
非常勤職員報酬	7,038,000	7,038,000	14,076,000		14,076,000
その他報酬	20,000	20,000	40,000		40,000
給料手当	19,760,000	19,760,000	39,520,000		39,520,000
職員給料	13,282,000	13,282,000	26,564,000		26,564,000
職員手当	4,980,000	4,980,000	9,960,000		9,960,000
賞与引当金繰入	1,498,000	1,498,000	2,996,000		2,996,000
臨時雇い賃金	0	1,594,000	1,594,000		1,594,000
退職給付費用	643,000	643,000	1,286,000		1,286,000
福利厚生費	4,688,000	4,696,000	9,384,000		9,384,000
福利厚生費	3,132,000	3,132,000	6,264,000		6,264,000
報酬福利厚生費	1,459,000	1,459,000	2,918,000		2,918,000
賃金福利厚生費	0	8,000	8,000		8,000
法定外福利費	97,000	97,000	194,000		194,000
旅費交通費	910,000	497,000	1,407,000		1,407,000
費用弁償	113,000	122,000	235,000		235,000
普通旅費	201,000	245,000	446,000		446,000
特別旅費	596,000	130,000	726,000		726,000
通信運搬費	1,066,000	861,000	1,927,000		1,927,000
消耗什器備品費	725,000	675,000	1,400,000		1,400,000

科 目	公益目的事業			法人会計	合計
	童謡唱歌に 関する事業	おもちゃに 関する事業	小計		
消耗品費	1,773,000	2,407,000	4,180,000		4,180,000
食糧費	278,000	266,000	544,000		544,000
修繕費	1,500,000	1,500,000	3,000,000		3,000,000
印刷製本費	1,388,000	1,216,000	2,604,000		2,604,000
燃料費	50,000	50,000	100,000		100,000
光熱水費	8,071,000	8,071,000	16,142,000		16,142,000
電気代	5,386,000	5,386,000	10,772,000		10,772,000
水道代	329,000	329,000	658,000		658,000
下水道代	162,000	162,000	324,000		324,000
ガス代	2,194,000	2,194,000	4,388,000		4,388,000
使用料賃借料	2,449,000	2,356,000	4,805,000		4,805,000
保険料	140,000	140,000	280,000		280,000
諸謝金	3,066,000	752,000	3,818,000		3,818,000
租税公課	3,519,000	3,519,000	7,038,000		7,038,000
支払負担金	100,000	110,000	210,000		210,000
委託費	18,570,000	18,689,000	37,259,000		37,259,000
支払手数料	685,000	305,000	990,000		990,000
広告宣伝費	1,456,000	1,234,000	2,690,000		2,690,000
減価償却費	165,000	208,000	373,000		373,000
館内販売仕入高	185,000	1,485,000	1,670,000		1,670,000
財団管理費				8,473,000	8,473,000
報酬				710,000	710,000
役員報酬				710,000	710,000
給料手当				4,392,000	4,392,000
職員給料				2,952,000	2,952,000
職員手当				1,107,000	1,107,000
賞与引当金繰入				333,000	333,000
退職給付費用				143,000	143,000
福利厚生費				787,000	787,000
福利厚生費				696,000	696,000
報酬福利厚生費				76,000	76,000
法定外福利費				15,000	15,000
旅費交通費				140,000	140,000
費用弁償				40,000	40,000
普通旅費				100,000	100,000
通信運搬費				63,000	63,000
消耗品費				230,000	230,000
食糧費				10,000	10,000
印刷製本費				70,000	70,000
光熱水費				344,000	344,000
電気代				229,000	229,000
水道代				14,000	14,000
下水道代				7,000	7,000
ガス代				94,000	94,000
使用料賃借料				293,000	293,000
保険料				20,000	20,000
諸謝金				264,000	264,000
租税公課				822,000	822,000
支払負担金				20,000	20,000
委託費				132,000	132,000
支払手数料				2,000	2,000

(6) 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館

科 目	公益目的事業			法人会計	合計
	童謡唱歌に 関する事業	おもちゃに 関する事業	小計		
減価償却費				31,000	31,000
経常費用計	80,360,000	80,207,000	160,567,000	8,473,000	169,040,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 303,000	△ 396,000	△ 699,000	△ 20,000	△ 719,000
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 303,000	△ 396,000	△ 699,000	△ 20,000	△ 719,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 303,000	△ 396,000	△ 699,000	△ 20,000	△ 719,000
当期一般正味財産増減額	△ 303,000	△ 396,000	△ 699,000	△ 20,000	△ 719,000
一般正味財産期首残高	1,277,000	715,000	1,992,000	44,000	2,036,000
一般正味財産期末残高	974,000	319,000	1,293,000	24,000	1,317,000
II 指定正味財産増減の部					
特定資産運用益(童謡)	1,000	0	1,000	0	1,000
特定資産運用益(おもちゃ)	0	1,000	1,000	0	1,000
一般正味財産への振替額	△ 1,547,000	△ 1,547,000	△ 3,094,000	△ 11,000	△ 3,105,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,546,000	△ 1,546,000	△ 3,092,000	△ 11,000	△ 3,103,000
指定正味財産期首残高	16,234,000	15,141,000	31,375,000	24,033,000	55,408,000
指定正味財産期末残高	14,688,000	13,595,000	28,283,000	24,022,000	52,305,000
III 正味財産期末残高	15,662,000	13,914,000	29,576,000	24,046,000	53,622,000

・債務負担限度額(R5年度153,664千円)

(7) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会
- 2 目 的 県内スポーツの競技力向上、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進、文化活動・地域産業の振興に資する事業を行うことで、県民スポーツに対する意識の高揚を図るとともに、健康で文化的な県民生活の向上と地域産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県体育協会設立許可年月日
昭和48年12月22日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県体育協会設立登記年月日
昭和48年12月25日)
- 5 基本財産 出えん金 1,187,988円
鳥取県出えん金 500,000円
その他出えん金 687,988円
- 6 役員等 評議員 67人 理事 25人 監事 2人
評議員 江原正光(鳥取県スキー連盟副会長)
〃 保木本 泉(鳥取県スケート連盟理事)
〃 中西照典(鳥取県アイスホッケー連盟会長)
〃 山根賢士(一般財団法人鳥取陸上競技協会総務部長)
〃 本田義志(一般財団法人鳥取県水泳連盟常務理事)
〃 高田貴志(一般財団法人鳥取県サッカー協会専務理事)
〃 浅倉俊一(鳥取県テニス協会理事長)
〃 竹田新太郎(鳥取県ボート協会理事長)
〃 坂田陽彦(鳥取県ホッケー協会理事長)
〃 川上 寛(鳥取県ボクシング連盟理事長)

評議員	石田 則男 (鳥取県バレーボール協会副会長)
//	岡田 幸樹 (鳥取県体操協会常務理事)
//	西垣 宏紀 (一般社団法人鳥取県バスケットボール協会事務局長)
//	林原 祐二 (鳥取県レスリング協会副理事長)
//	富田 博司 (鳥取県セーリング連盟理事長)
//	中嶋 政幸 (鳥取県ウエイトリフティング協会会長)
//	小澤 敏正 (鳥取県ハンドボール協会副理事長)
//	河田 拓也 (鳥取県自転車競技連盟理事長)
//	山口 宏志 (鳥取県ソフトテニス連盟副理事長)
//	松本 秀樹 (一般社団法人鳥取県卓球連盟理事長)
//	松田 金幸 (鳥取県軟式野球連盟副理事長)
//	石浦 外喜義 (鳥取県相撲連盟理事長)
//	高岡 智奈美 (鳥取県フェンシング協会理事)
//	稲田 一 (鳥取県柔道連盟理事長)
//	福澤 美恵子 (鳥取県ソフトボール協会女性委員会委員長)
//	源 憲治 (鳥取県バドミントン協会理事長)
//	羽戸 豊二 (鳥取県弓道連盟副会長)
//	松本 雅文 (鳥取県ライフル射撃協会理事長兼事務局長)
//	山根 國弘 (鳥取県剣道連盟理事長)
//	長見 奠文 (鳥取県ラグビーフットボール協会名誉会長)
//	葉狩 健一 (鳥取県山岳・スポーツクライミング協会監事)
//	林原 潤 (鳥取県カヌー協会顧問)
//	安治 直人 (鳥取県アーチェリー協会事務局長)
//	三村 健一 (鳥取県空手道連盟理事長)
//	高橋 浩二 (鳥取県クレ射撃協会事務局長)
//	鳥飼 明子 (鳥取県なぎなた連盟理事長)

評議員	松岡義信	(鳥取県ボウリング連盟理事長)
〃	石橋名菜子	(鳥取県ゴルフ協会事務局次長)
〃	川福正光	(鳥取県綱引連盟理事長)
〃	森田典秀	(鳥取県少林寺拳法連盟事務局長)
〃	出村昭一	(鳥取県ゲートボール協会理事長)
〃	前田慶一郎	(鳥取県武術太極拳連盟理事長)
〃	宮脇武由	(鳥取県グラウンド・ゴルフ協会会長)
〃	石名勝実	(鳥取県トリアスロン協会理事)
〃	水田靖子	(鳥取県スポーツチャンバラ協会事務局 長)
〃	谷口一之	(鳥取県バウンドテニス協会副会長)
〃	村山繁	(鳥取県ペタンク連盟副会長)
〃	前田博	(鳥取県ダンススポーツ連盟会長)
〃	岡田信俊	(鳥取市体育協会副会長)
〃	椿正昌	(米子市スポーツ協会副会長)
〃	小椋勝美	(倉吉市体育協会副会長)
〃	松本熙	(境港市スポーツ協会副会長)
〃	寺本努	(岩美町体育会会長)
〃	中尾等	(八頭郡体育会副会長)
〃	黒松悟司	(東伯郡体育協会理事長)
〃	岩田典弘	(西伯郡スポーツ協会事務局長)
〃	松本豊文	(日野郡体育協会会長)
〃	加賀田剛	(鳥取県高等学校体育連盟会長)
〃	松尾直樹	(鳥取県中学校体育連盟会長)
〃	谷口達哉	(鳥取県小学校体育連盟会長)
〃	西村正広	(国立大学法人鳥取大学体育連合会)
〃	大野政人	(国立米子工業高等専門学校体育連合会 理事長)
〃	近藤剛	(学校法人藤田学院鳥取短期大学体育連 合会会長)
〃	田村嘉庸	(鳥取県高等学校野球連盟理事長)

評議員	今井陸雄 (学識経験者)
〃	後藤 弥 (学識経験者)
〃	本名俊正 (学識経験者)
会長	林 昭男
副会長	堀田 收 (境港商工会議所会頭)
〃	松本典子 (学校法人藤田学院鳥取短期大学学長)
〃	小倉 健一
専務理事	山崎嘉彦
常務理事	小谷 章 (鳥取県地域づくり推進部スポーツ振興 局局長)
〃	生田文子
〃	長谷川和郎 (鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡 協議会会長)
〃	須崎ひとみ (鳥取市体育協会事務局長)
理事	松浦喜房 (鳥取県東部医師会顧問)
〃	中田 寛 (鳥取県教育委員会事務局教育次長)
〃	岡田行雄 (鳥取県自転車競技連盟副会長)
〃	森谷哲郎 (鳥取県スキー連盟事務局長)
〃	土橋義親 (鳥取県ホッケー協会副会長)
〃	井勢智則 (鳥取県レスリング協会理事長)
〃	岩永奈穂 (鳥取県セーリング連盟事務局長)
〃	安達仁美 (鳥取県ソフトテニス連盟副会長)
〃	新田明彦 (一般財団法人鳥取陸上競技協会専務理 事)
〃	港 浩二 (鳥取県ライフル射撃協会強化経理担当)
〃	土橋芳子 (鳥取県ペタンク連盟監事)
〃	山下 忍 (一般社団法人鳥取県障がい者スポーツ 協会スポーツ指導員)
〃	阿部雄一 (鳥取県中学校体育連盟理事長)
〃	富田 学 (鳥取県高等学校体育連盟理事長)
〃	成田博顕 (米子市スポーツ協会理事長)

理 事 徳 永 由 樹 (鳥取県スポーツ推進委員協議会監事)

監 事 小 林 敬 典

〃 高 田 充 征

7 職 員 55人 (うち県退職職員 6人)

8 事 務 所 鳥取市東町一丁目220番地

令和3年度事業実施状況

【1】公益目的事業実施状況

1 競技力向上

(1) 競技力向上対策等事業

県の競技力対策事業に基づき、本県の競技力の向上を図った。

① (新) 幼児の運動能力向上事業 (20 園)

2 巡目国民スポーツ大会の少年選手世代となる園児の基礎運動能力の獲得を目指し、幼稚園・保育園・認定こども園に対して、幼児運動指導の専門家を派遣した。

② 目指せトップアスリート！わかとりっこ育成事業

スポーツに触れる機会を提供することで、興味を持つ子どもを一人でも多く発掘し、その後のジュニア育成・強化により、選手育成を図った。

・ わかとりっこ育成体験会

[期 日] 令和4年3月21日(月)

[場 所] 鳥取屋内プール

[参加者数] 18名(小学生18名)

③ ジュニア指導者講習会事業 (33 競技)

ジュニア指導にあたる指導者を対象に講習会を開催し、指導者自身の資質向上と県内指導者間の指導方法の共有・周知を図った。

④ カテゴリー別合同練習会事業 (36 競技)

小学校高学年と中学1年、中学3年と高校1年など、カテゴリーをまたいで合同練習会を実施した。

⑤ ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業 (20 競技 24 クラブ)

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行った。

⑥ 運動部活動活性化事業

ア 中学生選抜選手育成・強化支援 (19 競技 20 専門部)

競技団体と県中学校体育連盟専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図った。

イ 高等学校運動部指定合宿等支援 (22 校 28 競技 67 部)

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的として各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行った。

ウ 高等学校運動部指定特別指導者確保支援 (2 校 2 競技 2 名)

指定校への指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図った。

エ 高等学校運動部指定外部指導者支援 (10 校 22 名)

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより、競技力の向上を図った。

⑦ 県外等優秀アスリート受入支援事業 (1 校 5 名)

本県の県立高校へ入学する県外アスリートの受入体制の支援を行った。

⑧ 特別ジュニア選手指定強化事業 (26 競技)

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

⑨ 鳥取ジュニアアスリート育成強化事業 (10 競技)

県直轄の鳥取ジュニアアスリート発掘事業で認定された選手に対する強化育成を図った。

⑩ 指導者の育成事業 (23 競技)

全国トップレベルの指導者の元への派遣または国内外の優秀コーチの招へい訪問等を行い、県内の指導者の指導力向上を図った。

⑪ 大学部指定強化事業 (1 校 1 部)

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施した。

⑫ 社会人等選手指定強化事業 (28 競技)

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

⑬ 成年団体競技強化チーム事業 (2 競技 2 クラブ)

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して補助を行った。

⑭ 優秀選手確保事業 (0 名)

令和 2 年 4 月採用の補助対象者 2 名分を県内企業に補助した。

⑮ 特別指定競技国体強化事業 (9 競技)

令和 3 年度から 5 年間のビジョン、強化策等プレゼンテーションの結果を踏まえ県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体等での成績向上を図った。

⑯ 医・科学サポート事業 (28 競技)

医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図った。

⑰ 強化練習用消耗品等対策事業 (12 競技)

国民体育大会に参加する上で、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等において、その特殊性を考慮し補助を行った。

⑱ 安全管理対策事業 (35 競技)

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整えた。

⑲ 国体等強化備品整備事業 (15 競技)

国体等強化備品の整備を行った。

⑳ 公認指導者資格取得・更新補助事業（6競技13人）

国民体育大会の監督資格要件として必要な公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）公認指導者資格の取得及び更新に係る経費の一部について助成した。

㉑ 強化推進事業

ア 強化推進事業費（事務費）

競技団体との連絡・調整・指導等を行った。

イ 競技力向上担当人件費

競技力向上対策事業を受託執行するための3名の人件費を執行した。

(2) わかとり国体開催記念スポーツ振興事業（自主事業）

① オリンピック等出場選手激励事業（7名）

本県選手・本県出身選手に対し、激励金を交付した。

② 国民体育大会入賞奨励金支給事業（1競技1種目1名）

国民体育大会において入賞した競技（種目）に対し、報奨金を支給した。

③ 強化推進費

上記以外で、競技力向上を推進していくために必要となる経費を支出した。

(3) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

① 国体予選会の開催（40競技）

国民体育大会選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託した。

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

ア 国民体育大会中国ブロック大会

[本大会] 令和3年5月15日（土）～8月29日（日）30競技

[冬季] 令和3年12月11日（土）～12月12日（日）1競技

イ フィギュアスケート競技全国予選会

[期 日] 令和3年12月4日（土）～12月5日（日）1競技

[会 場] K O S E新横浜スケートセンター（神奈川県）

③ 第76回国民体育大会及び第77回冬季大会への選手団派遣

ア 第76国民体育大会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催が中止となった。

イ 第77回冬季大会

○冬季大会（スケート競技・アイスホッケー競技）

[期 日] 令和4年1月24日（月）～1月30日（日）

[場 所] 栃木県日光市

○冬季大会（スキー競技）

[期 日] 令和4年2月17日（木）～2月20日（日）

[場 所] 秋田県鹿角市

④ 国体等派遣選手指導費

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力

向上のための情報収集活動を行った。

(4) 競技力向上のための指導者確保事業（体育指導員2名）

本県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図った。

(5) JOC競技別強化拠点（セーリング・クライミング）整備等事業（体育指導員2名）

JOC（公益財団法人日本オリンピック委員会）認定競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナ及び倉吉体育文化会館における競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行った。

(6) アンチ・ドーピング教育・啓発事業（日本スポーツ協会委託事業）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止した。

(7) 賛助会費事業

① ジュニア期の一貫指導・育成支援事業（11校19部）

全国での入賞実績のない高校運動部を指定し、全国レベルに到達することを目的として支援を行った。

② 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業（1団体）

会員の確保やクラブの活性化を図るため、総合型地域スポーツクラブが指導者を招聘する費用を補助した。

③ 賛助会員体育施設利用券の発行（発行枚数276枚）

本会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付した。

④ 賛助会運営費

本会が賛助会費を運営していくための経費を執行した。

2 生涯スポーツ推進事業

(1) 広域スポーツセンター事業

① 総合型地域スポーツクラブ運営改善事業

総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図った。

ア 研修会

[期 日] 令和3年11月23日（火）

[場 所] 倉吉体育文化会館

[参加者数] 12名

イ 指導者派遣

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止した。

② クラブアドバイザー配置事業

クラブ設立・運営支援等を行うため、クラブアドバイザーを配置した。

③ クラブアシスタントマネジャー研修事業

総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象としたクラブ運営に関する研修（アシスタントマネジャー資格取得講習会）を行った。

[期 日] 令和3年7月17日（土）～18日（日）

[場 所] 倉吉体育文化会館

[参加者数] 7名 (総合型地域スポーツクラブ関係者)

④ 県民まるごとスポーツ推進事業

ア 親子deスポーツ推進事業 (総合型) (6クラブ)

子育て世代を中心として、親子で運動・スポーツに親しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識高揚とスポーツ振興を図ることを目的として総合型地域スポーツクラブが親子向け運動教室を開催することを支援した。

イ (新) 親子deスポーツ推進事業 (競技団体) (5クラブ)

子育て世代を中心として、親子で運動・スポーツに親しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識高揚とスポーツ振興を図ることを目的として競技団体が親子向け運動教室を開催することを支援した。

ウ みんなdeユニスポ推進事業 (7クラブ)

年齢や性別、障がいの有無に関わらず、全ての人が気軽にスポーツを楽しむ機会を提供する総合型地域スポーツクラブに支援を行った。

⑤ 鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業

県内スポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用した。

⑥ 第22回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業

ア 夏季大会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止した。

イ 秋季大会

[期 日] 令和3年10月23日(土)～24日(日)

[会 場] 東部地区を中心に開催

[種 目] 26種目 参加人数 5,811名 (前年度 4,387名)

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、8種目を中止した。

ウ 冬季大会

[期 日] 令和4年2月23日(水)

[会 場] 大山ホワイトリゾート

[種 目] 2種目 参加人数 64名 (前年度 338名)

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、3種目を中止した。

⑦ 大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止した。

⑧ 広域スポーツセンター人件費

広域スポーツセンターの事業を受託執行するための1名の人件費を執行した。

(2) スポ協表彰事業

令和4年2月19日(土)に表彰式を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から表彰式は中止した。

表彰者名簿、表彰状、記念メダル等を作成し、表彰者の所属先を通じて伝達した。

[表彰内訳] 優良団体賞 (1 団体)

体育功労賞 (6 名)、優秀指導者賞 (4 名)、特別賞 (7 名)

スポーツ賞 (個人 29 名、団体 11 チーム)

スポーツ敢闘賞 (個人 39 名、団体 4 チーム)

スポーツ奨励賞 (個人 14 名、団体 1 チーム)

(3) 公認コーチ養成事業

① 公認コーチ養成講習会の開催《日本スポーツ協会委託事業》

ア 公認バレーボールコーチ1 養成講習会

[期 日] 令和3年9月18日(土)～20日(月)

[場 所] あやめ池スポーツセンターほか

[参加者数] 28名

イ 公認ボウリングコーチ1 養成講習会

[期 日] 令和3年11月6日(土)～7日(日)、13日(土)

[場 所] クイーンボウル

[参加者数] 28名

② 公認コーチ育成事業《日本スポーツ協会委託事業》

ア 第1回

[期 日] 令和3年11月7日(日)

[場 所] 倉吉体育文化会館

[参加者数] 109名

イ 第2回

[期 日] 令和3年12月5日(日)

[場 所] SANKO夢みなとタワー

[参加者数] 117名

(4) スポーツ少年団の育成《日本スポーツ協会助成事業等》

① 県競技別交流大会開催事業

ア 軟式野球交流大会

[期 日] 令和3年7月3日(土)

[場 所] 琴浦町赤碓総合運動公園野球場

[参加単位団数] 4 単位団

イ ミニバスケットボール交流大会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止した。

ウ 剣道交流大会

[期 日] 令和3年10月17日(日)

[会 場] 北条B&G海洋センター

[参加単位団数] 5 単位団

エ バレーボール交流大会

[期 日] 令和3年12月12日(日)

[会 場] 鳥取産業体育館

[参加単位団数] 11 単位団

- ② 中国ブロックスポーツ少年団軟式野球交流大会開催事業
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止した。
- ③ 中国ブロック交流大会派遣事業
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各交流大会の開催が中止となった。
 - ア 中国ブロックスポーツ少年団バドミントン交流大会
 - イ 中国ブロックスポーツ少年団男子バレーボール交流大会
 - ウ 中国ブロックスポーツ少年団Tボール交流大会
 - エ スポーツ少年大会、リーダー研究大会
- ④ 全国交流大会派遣事業
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各交流大会の開催が中止となった。
 - ア 第44回全国スポーツ少年団剣道交流大会
 - イ 第19回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会
- ⑤ 中央講習会派遣事業
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各講習会が中止となった。
 - ア スタートコーチ（スポーツ少年団）インストラクター移行研修会
 - イ スタートコーチ（スポーツ少年団）インストラクター養成講習会
- ⑥ スタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会の開催
[期 日] 令和3年12月19日（日）
[場 所] 倉吉体育文化会館
[参加者数] 116名
- ⑦ ジュニア・リーダースクールの開催
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止した。
- ⑧ 地区別交流大会開催費（3団体）
本県の市町村で開催される競技別交流大会費用の助成を行った。
- ⑨ 地区別指導者研修費（2団体）
本県の市町村で開催される指導者研修費用の助成を行った。
- ⑩ スポーツ少年団本部運営費
上記以外で、スポーツ少年団事業を運営していくために必要となる経費を執行した。

(5) スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

アマチュアスポーツ・文化・ボランティア・地域・指導活動を行う4名以上の社会教育関係団体に対し、団体活動中の事故及び通常経路往復中の事故の補償を行う保険の加入受付業務を行うとともに、スポーツ安全保険の広報活動を行った。

[協定期間] 令和3年4月1日～令和4年3月31日

(6) 施設基金実施事業

① ガイナーレ鳥取支援事業

クラブスポンサーとして支援した。

② 備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう備品の整備を行った。

③ 2020 東京オリパラ・世界選手合宿誘致事業（2実施委員会）

東京オリ・パラキャンプ実施委員会に負担金を補助した。

(7) スポーツスクエア整備事業

本県出身選手や本県ゆかりの選手等に関する展示物を展示することで県民のスポーツへの興味・関心を高めることを目的として管理施設（布勢総合運動公園他）のスポーツ展示スペースの整備を行った。

(8) (新) ACP普及促進研修会開催事業

日本スポーツ協会において策定されている「幼児期からのACP（アクティブ・チャイルド・プログラム）」を県内において周知・普及させる研修会を開催した。

[期 日] 令和3年11月21日（日）

[場 所] 倉吉体育文化会館

[参加者数] 13名

3 体育施設管理・運営

鳥取県及び米子市から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図った。

(1) 鳥取県立布勢総合運動公園

[利用者数] 753,000人（令和2年度実績：638,134人）

[収入額] 41,758,502円（令和2年度実績：36,280千円）

(2) 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[利用者数] 126,366人（令和2年度実績：85,738人）

[収入額] 19,662,855円（令和2年度実績：15,105千円）

(3) 米子市皆生市民プール

[利用者数] 76,422人（令和2年度実績：74,421人）

[収入額] 14,762,573円（令和2年度実績：17,555千円）

(4) 鳥取県立米子産業体育館

[利用者数] 90,761人（令和2年度実績：74,731人）

[収入額] 15,790,110円（令和2年度実績：14,954千円）

(5) 鳥取県立武道館

[利用者数] 70,187人（令和2年度実績：58,348人）

[収入額] 7,896,510円（令和2年度実績：6,839千円）

【2】収益事業実施状況

1 施設関連事業

(1) 鳥取県立倉吉体育文化会館

(7) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会

[利用者数] 74,057 人 (令和2年度実績: 56,262 人)

[収入額] 14,706,471 円 (令和2年度実績: 12,129 千円)

(2) 倉吉自転車競技場

倉吉自転車競技場の管理運営を行った。

2 自動販売機設置事業

利用者の利便性の向上を図るため、本会が管理するスポーツ振興等事業の指定管理施設の5施設に自動販売機を設置した。

(1) 鳥取県立布勢総合運動公園

[収入額] 6,986,632 円

(2) 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[収入額] 1,434,759 円

(3) 米子市皆生市民プール

[収入額] 676,516 円

(4) 鳥取県立米子産業体育館

[収入額] 998,813 円

(5) 鳥取県立武道館

[収入額] 2,341,377 円

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	23	118	△ 95
基本財産受取利息	23	118	△ 95
② 特定資産運用益	2,604,461	2,610,502	△ 6,041
特定資産受取利息	4,261	10,302	△ 6,041
特定資産運用益	2,600,200	2,600,200	0
③ 受取会費	4,497,000	4,517,000	△ 20,000
受取会費	4,497,000	4,517,000	△ 20,000
④ 事業収益	112,259,563	89,205,446	23,054,117
施設使用料収益	82,872,732	68,077,891	14,794,841
教室参加料収益	27,267,546	18,825,270	8,442,276
イベント収益	2,119,285	2,302,285	△ 183,000
⑤ 受取補助金等	1,011,408,591	971,810,117	39,598,474
受取地方公共団体補助金	133,270,653	134,026,055	△ 755,402
受取民間補助金	0	20,000	△ 20,000
その他委託料	5,556,762	5,406,084	150,678
市委託料	51,000,000	45,959,000	5,041,000
県委託料	778,216,504	748,368,794	29,847,710
受取民間助成金	5,313,690	4,758,000	555,690
受取補助金等振替額	38,050,982	33,272,184	4,778,798
⑥ 受取負担金	2,739,950	2,297,200	442,750
受取負担金	2,739,950	2,297,200	442,750
⑦ 雑収益	15,327,948	24,748,593	△ 9,420,645
雑収益	1,655,633	12,994,001	△ 11,338,368
自販機手数料	13,672,315	11,754,592	1,917,723
経常収益計	1,148,837,536	1,095,188,976	53,648,560
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業経費	1,040,908,266	979,996,890	60,911,376
給料手当	183,985,586	188,416,883	△ 4,431,297
賃金	19,439,526	14,302,917	5,136,609
福利厚生費	50,553,929	50,659,389	△ 105,460
役員報酬	1,179,992	1,298,144	△ 118,152
職員手当	64,982,846	68,557,423	△ 3,574,577
旅費交通費	25,484,747	4,137,083	21,347,664
通信運搬費	3,685,126	3,619,926	65,200
減価償却費	37,494,061	31,126,658	6,367,403
消耗品費	13,032,255	15,747,052	△ 2,714,797
修繕費	25,021,334	20,900,654	4,120,680
印刷製本費	4,223,961	8,175,784	△ 3,951,823
燃料費	24,676,922	13,002,276	11,674,646
光熱水料費	107,061,294	95,962,161	11,099,133
賃借料	7,230,214	4,227,176	3,003,038
保険料	3,672,380	3,667,902	4,478
租税公課	28,854,995	30,673,537	△ 1,818,542
支払寄付金	3,745,036	0	3,745,036
報償費	11,787,937	7,396,294	4,391,643
食糧費	181,172	204,324	△ 23,152
手数料	8,176,483	9,008,146	△ 831,663
交際費	12,490	5,810	6,680
委託料	213,058,202	207,783,641	5,274,561
負担金補助	201,669,963	198,874,375	2,795,588
広告費	798,600	0	798,600
備品購入費	899,215	2,249,335	△ 1,350,120
事業費計	1,040,908,266	979,996,890	60,911,376

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
②管理費			
役員報酬	5,523,968	5,540,576	△ 16,608
給料手当	52,859,560	51,936,670	922,890
福利厚生費	15,699,529	15,854,019	△ 154,490
賃金	595,000	595,000	0
職員手当	22,858,048	23,364,808	△ 506,760
旅費交通費	1,163,587	1,253,353	△ 89,766
通信運搬費	710,672	581,909	128,763
減価償却費	36,835	27,626	9,209
消耗品費	599,903	818,956	△ 219,053
印刷製本費	823,355	545,159	278,196
燃料費	58,720	60,210	△ 1,490
光熱水料費	546,975	510,364	36,611
賃借料	4,376,388	3,801,193	575,195
保険料	183,840	173,030	10,810
租税公課	109,465	89,914	19,551
支払寄付金	23,000	10,000	13,000
報償費	263,900	330,900	△ 67,000
食糧費	63,492	20,576	42,916
手数料	781,783	973,662	△ 191,879
交際費	19,800	24,160	△ 4,360
委託料	335,500	335,500	0
負担金補助	727,209	707,299	19,910
管理費計	108,360,529	107,554,884	805,645
経常費用計	1,149,268,795	1,087,551,774	61,717,021
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 431,259	7,637,202	△ 8,068,461
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 431,259	7,637,202	△ 8,068,461
2経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①他経常外収益	0	1	△ 1
受取補助金等振替額	0	1	△ 1
経常外収益計	0	1	△ 1
(2)経常外費用			
①固定資産廃棄損	1	1	0
車両運搬具廃棄損	0	1	△ 1
器具備品廃棄損	1	0	1
②他経常外費用	0	1,220,886	△ 1,220,886
雑損失	0	1,220,886	△ 1,220,886
経常外費用計	1	1,220,887	△ 1,220,886
当期経常外増減額	△ 1	△ 1,220,886	1,220,885
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 431,260	6,416,316	△ 6,847,576
当期一般正味財産増減額	△ 431,260	6,416,316	△ 6,847,576
一般正味財産期首残高	98,089,560	91,673,244	6,416,316
一般正味財産期末残高	97,658,300	98,089,560	△ 431,260
II 指定正味財産増減の部			
①受取補助金等	0	121,494,864	△ 121,494,864
受取地方公共団体補助金	0	61,494,864	△ 61,494,864
受取民間補助金	0	60,000,000	△ 60,000,000
②受取寄付金	1,160,000	1,362,000	△ 202,000
受取寄付金	1,160,000	1,362,000	△ 202,000
③特定資産運用益	275,230	275,230	0
特定資産受取利息	275,230	275,230	0
④一般正味財産への振替額	△ 38,050,982	△ 33,272,185	△ 4,778,797
一般正味財産への振替額	△ 38,050,982	△ 33,272,185	△ 4,778,797
当期指定正味財産増減額	△ 36,615,752	89,859,909	△ 126,475,661
指定正味財産期首残高	979,245,033	889,385,124	89,859,909
指定正味財産期末残高	942,629,281	979,245,033	△ 36,615,752
III 正味財産期末残高	1,040,287,581	1,077,334,593	△ 37,047,012

正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取 引消去	総合計
		施設関連 事業(収益1)	自動販売機設置 事業(収益2)	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	0	0	0	0	23	0	23
基本財産受取利息					23		23
② 特定資産運用益	2,009,449	0	0	0	595,012	0	2,604,461
特定資産受取利息	4,249				12		4,261
特定資産運用益	2,005,200				595,000		2,600,200
③ 受取会費	0	0	0	0	4,497,000	0	4,497,000
受取会費					4,497,000		4,497,000
④ 事業収益	98,416,264	13,843,299	0	13,843,299	0	0	112,259,563
施設使用料収益	70,141,063	12,731,669		12,731,669			82,872,732
教室参加料収益	26,623,491	644,055		644,055			27,267,546
イベント収益	1,651,710	467,575		467,575			2,119,285
⑤ 受取補助金等	807,386,150	98,231,437	0	98,231,437	105,791,004	0	1,011,408,591
受取地方公共団体補助金	20,628,505	6,851,144		6,851,144	105,791,004		133,270,653
受取民間補助金	0	0		0			0
その他委託料	5,556,762	0		0			5,556,762
市委託料	51,000,000	0		0			51,000,000
県委託料	717,797,791	60,418,713		60,418,713			778,216,504
受取国庫助成金	0	0		0			0
受取民間助成金	5,313,690	0		0			5,313,690
受取補助金等振替額	7,089,402	30,961,580		30,961,580			38,050,982
⑥ 受取負担金	2,739,950	0	0	0	0	0	2,739,950
受取負担金	2,739,950			0			2,739,950
⑦ 雑収益	1,454,286	1,408,705	12,438,097	13,846,802	26,860	0	15,327,948
雑収益	1,454,286	174,487		174,487	26,860		1,655,633
自販機手数料	0	1,234,218	12,438,097	13,672,315			13,672,315
経常収益計	912,006,099	113,483,441	12,438,097	125,921,538	110,909,899	0	1,148,837,536
(2) 経常費用							
① 事業費							
事業経費	926,348,403	113,331,858	1,228,005	114,559,863	0	0	1,040,908,266
給料手当	160,182,328	23,803,258		23,803,258			183,985,586
賃金	15,610,370	3,829,156		3,829,156			19,439,526
福利厚生費	44,652,850	5,901,079		5,901,079			50,553,929
役員報酬	1,073,793	106,199		106,199			1,179,992
職員手当	58,380,183	6,602,663		6,602,663			64,982,846
旅費交通費	24,313,816	1,170,931		1,170,931			25,484,747
通信運搬費	3,262,667	422,459		422,459			3,685,126
減価償却費	6,217,889	31,276,172		31,276,172			37,494,061
消耗品費	10,304,968	2,727,287		2,727,287			13,032,255
修繕費	22,353,614	2,667,720		2,667,720			25,021,334
印刷製本費	3,825,742	398,219		398,219			4,223,961
燃料費	23,410,518	1,266,404		1,266,404			24,676,922
光熱水料費	98,467,225	8,486,969	107,100	8,594,069			107,061,294
賃借料	5,547,556	1,682,658		1,682,658			7,230,214
保険料	3,040,730	631,650		631,650			3,672,380
租税公課	24,196,739	3,537,351	1,120,905	4,658,256			28,854,995
支払寄付金		3,745,036		3,745,036			3,745,036
報償費	10,315,168	1,472,769		1,472,769			11,787,937
食糧費	181,172			0			181,172
手数料	6,816,470	1,360,013		1,360,013			8,176,483
交際費	12,490			0			12,490
委託料	200,845,907	12,212,295		12,212,295			213,058,202
負担金補助	201,638,393	31,570		31,570			201,669,963
広告費	798,600						798,600
備品購入費	899,215			0			899,215
事業費計	926,348,403	113,331,858	1,228,005	114,559,863	0	0	1,040,908,266
② 管理費							
役員報酬					5,523,968		5,523,968
給料手当					52,859,560		52,859,560
福利厚生費					15,699,529		15,699,529
賃金					595,000		595,000
職員手当					22,858,048		22,858,048
旅費交通費					1,163,587		1,163,587
通信運搬費					710,672		710,672
減価償却費					36,835		36,835
消耗品費					599,903		599,903
印刷製本費					823,355		823,355
燃料費					58,720		58,720
光熱水料費					546,975		546,975
賃借料					4,376,388		4,376,388
保険料					183,840		183,840
租税公課					109,465		109,465
支払寄付金					23,000		23,000
報償費					263,900		263,900
食糧費					63,492		63,492

(7) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取 引消去	総合計
		施設関連 事業(収益1)	自動販売機設置 事業(収益2)	小計			
手数料					781,783		781,783
交際費					19,800		19,800
委託料					335,500		335,500
負担金補助 管理費計					727,209		727,209
	0	0	0	0	108,360,529	0	108,360,529
経常費用計	926,348,403	113,331,858	1,228,005	114,559,863	108,360,529	0	1,149,268,795
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,342,304	151,583	11,210,092	11,361,675	2,549,370	0	△ 431,259
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,342,304	151,583	11,210,092	11,361,675	2,549,370	0	△ 431,259
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
① 他経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等振替額							0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
① 固定資産廃棄損	1	0	0	0	0	0	1
車両運搬具廃棄損							0
器具備品廃棄損	1						1
② 他経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
雑損失							0
経常外費用計	1	0	0	0	0	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	0	0	0	0	△ 1
他会計振替額	1,300,000	0	△ 1,300,000	△ 1,300,000	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 13,042,305	151,583	9,910,092	10,061,675	2,549,370	0	△ 431,260
当期一般正味財産増減額	△ 13,042,305	151,583	9,910,092	10,061,675	2,549,370	0	△ 431,260
一般正味財産期首残高	46,157,467	19,122,437	20,531,329	39,653,766	12,278,327	0	98,089,560
一般正味財産期末残高	33,115,162	19,274,020	30,441,421	49,715,441	14,827,697	0	97,658,300
II 指定正味財産増減の部							
① 受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金							0
受取民間補助金							0
② 受取寄付金	1,160,000	0	0	0	0	0	1,160,000
受取寄付金	1,160,000						1,160,000
③ 特定資産運用益	275,230	0	0	0	0	0	275,230
特定資産受取利息	275,230						275,230
④ 一般正味財産への振替額	△ 7,089,402	△ 30,961,580	0	△ 30,961,580	0	0	△ 38,050,982
一般正味財産への振替額	△ 7,089,402	△ 30,961,580		△ 30,961,580			△ 38,050,982
当期指定正味財産増減額	△ 5,654,172	△ 30,961,580	0	△ 30,961,580	0	0	△ 36,615,752
指定正味財産期首残高	588,061,745	332,053,287	0	332,053,287	59,130,001	0	979,245,033
指定正味財産期末残高	582,407,573	301,091,707	0	301,091,707	59,130,001	0	942,629,281
III 正味財産期末残高	615,522,735	320,365,727	30,441,421	350,807,148	73,957,698	0	1,040,287,581

貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	1,282,752	2,382,803	△ 1,100,051
預金	184,044,698	190,471,983	△ 6,427,285
未収金	7,140,775	8,383,110	△ 1,242,335
前払金	187,276	141,704	45,572
前払費用	175,312	233,750	△ 58,438
流動資産合計	192,830,813	201,613,350	△ 8,782,537
2 固定資産			
(1) 基本財産			
指定基本財産定期預金	500,000	500,000	
一般基本財産定期預金	687,988	687,988	
基本財産合計	1,187,988	1,187,988	0
(2) 特定資産			
運営基盤強化基金	58,630,000	58,630,000	
わかとり国体開催記念基金	504,649,187	504,373,957	275,230
施設基金造成積立資産	12,657,945	13,912,797	△ 1,254,852
県民スポーツ振興事業積立	14,660,863	13,904,126	756,737
指定特定資産建物	151,073,812	163,461,140	△ 12,387,328
指定特定資産構築物	188,369,417	209,048,188	△ 20,678,771
指定特定資産什器備品	11,935,177	15,261,945	△ 3,326,768
電話加入権	152,880	152,880	0
特定資産合計	942,129,281	978,745,033	△ 36,615,752
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	4,023,841	5,091,272	△ 1,067,431
建物付属建物	485,319	522,154	△ 36,835
その他固定資産合計	4,509,161	5,613,427	△ 1,104,266
固定資産合計	947,826,430	985,546,448	△ 37,720,018
資産合計	1,140,657,243	1,187,159,798	△ 46,502,555
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	90,232,195	97,300,296	△ 7,068,101
前受金	2,258,590	1,170,617	1,087,973
預り金	1,816,580	1,996,092	△ 179,512
未払法人税等	201,000	201,000	
未払消費税等	5,861,297	9,157,200	△ 3,295,903
流動負債合計	100,369,662	109,825,205	△ 9,455,543
負債合計	100,369,662	109,825,205	△ 9,455,543
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	942,629,281	979,245,033	△ 36,615,752
(内基本財産への充当額)	500,000	500,000	0
(内特定資産への充当額)	942,129,281	978,745,033	△ 36,615,752
2 一般正味財産			
(内基本財産への充当額)	97,658,300	98,089,560	△ 431,260
(内基本財産への充当額)	687,988	687,988	0
正味財産合計	1,040,287,581	1,077,334,593	△ 37,047,012
負債及び正味財産合計	1,140,657,243	1,187,159,798	△ 46,502,555

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他の有価証券

時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

無形固定資産・・・定額法

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

2. 会計基準の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
指定基本財産定期預金	500,000	0	0	500,000
一般基本財産定期預金	687,988	0	0	687,988
小 計	1,187,988	0	0	1,187,988
特定資産				
運営基盤強化基金	58,630,000	0	0	58,630,000
わかとり国体開催記念基金	504,373,957	275,230	0	504,649,187
施設基金造成積立資産	13,912,797	0	1,254,852	12,657,945
県民スポーツ振興事業積立	13,904,126	1,160,000	403,263	14,660,863
指定特定資産建物	163,461,140	0	12,387,328	151,073,812
指定特定資産構築物	209,048,188	0	20,678,771	188,369,417
指定特定資産什器備品	15,261,945	0	3,326,768	11,935,177
電話加入権	152,880	0	0	152,880
小 計	978,745,033	1,435,230	38,050,982	942,129,281
合 計	979,933,021	1,435,230	38,050,982	943,317,269

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
指定基本財産定期預金	500,000	(500,000)		
一般基本財産定期預金	687,988		(687,988)	
小 計	1,187,988	(500,000)	(687,988)	0
特定資産				
運営基盤強化基金	58,630,000	(58,630,000)		
わかとり国体開催記念基金	504,649,187	(504,649,187)		
施設基金造成積立資産	12,657,945	(12,657,945)		
県民スポーツ振興事業積立	14,660,863	(14,660,863)		
指定特定資産建物	151,073,812	(151,073,812)		
指定特定資産構築物	188,369,417	(188,369,417)		
指定特定資産什器備品	11,935,177	(11,935,177)		
電話加入権	152,880	(152,880)		
小 計	942,129,281	(942,129,281)	0	0
合 計	943,317,269	(942,629,281)	(687,988)	0

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	218,727,349	67,653,537	151,073,812
建物付属建物	549,780	64,461	485,319
構築物	474,049,021	285,679,604	188,369,417
車両運搬具	300,000	299,999	1
什器備品	36,741,760	20,782,742	15,959,018
合 計	730,367,910	374,480,343	355,887,567

7. 保証債務等の偶発債務

なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
大阪府公募公債第444回	159,795,893	-	-
利付国庫債券第61回	104,753,250	-	-
合 計	264,549,143	-	-

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
鳥取県体育協会運営費補助金	鳥取県	0	105,791,004	105,791,004	0	
競技力向上のための指導者の 確保事業補助金	鳥取県	0	10,138,246	10,138,246	0	
JOC認定競技別強化センター支援 補助金	鳥取県	0	10,490,259	10,490,259	0	
倉吉自転車競技場管理運営費 補助金(管理運営)	鳥取県	0	6,851,144	6,851,144	0	
スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	3,553,000	3,553,000	0	
スポーツ少年団組織整備強化 費助成	日本スポーツ協会	0	1,047,690	1,047,690	0	
スポーツ少年団活性化事業交 付金	日本スポーツ協会	0	100,000	100,000	0	
スポーツ指導者育成事業交付 金	日本スポーツ協会	0	165,000	165,000	0	
公認指導員・上級指導員委託 講習会還元金	日本スポーツ協会	0	58,000	58,000	0	
教育文化事業助成金	日本教育公務員弘 済会	0	100,000	100,000	0	
ごうぎん鳥取文化振興財団助 成金	ごうぎん鳥取文化振興 財団	0	290,000	290,000	0	
合計			138,584,343	138,584,343		

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	36,392,867
目的達成による指定解除額	1,658,115
合 計	38,050,982

11. 関連当事者との取引の内容

なし

12. 重要な後発事象

なし

13. その他

なし

財 産 目 録
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金	手元保管	運転資金として	1,282,752	
預金	普通預金			
	山陰合同銀行鳥取営業部	運転資金として	105,900,878	
	山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	20,023,863	
	山陰合同銀行福生出張所	運転資金として	1,035,972	
	鳥取銀行湖山支店	運転資金として	20,862,741	
	鳥取銀行鳥取駅南支店	運転資金として	4,446,378	
	鳥取銀行倉吉中央支店	運転資金として	14,933,798	
	鳥取銀行米子営業部	運転資金として	10,374,654	
	鳥取銀行三柳支店	運転資金として	6,466,414	
未収金		公益事業		
		競技力向上対策事業の未収金	1,805,331	
		指導者確保事業の未収金	49,241	
		クラブアドバイザー配置事業の未収金	1,753,208	
		親子deスポーツ推進事業の未収金	13,955	
		布勢総合運動公園管理事業の未収金	1,373,551	
		鳥取産業体育館管理事業の未収金	383,855	
		米子産業体育館管理事業の未収金	252,068	
		米子市皆生市民プール事業の未収金	165,117	
		鳥取県立武道館管理事業の未収金	138,562	
		倉吉体育文化会館管理事業の未収金	220,259	
		倉吉自転車競技場管理事業の未収金	1,243	
		自動販売機設置事業の未収金	960,535	
前払金		法人運営事業 法人運営事業の未収金	23,850	
前払費用	職員分	公益目的事業、法人運営事業及び収益目的事業に従事する職員に対する保険料	187,276	
		競技力向上事業の資産における長期保証料	175,312	
流動資産合計			192,830,813	
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を法人運営事業の財源に充当	1,187,988
特定資産	運営基盤強化基金	普通預金		
		鳥取銀行本店営業部	運用益を法人運営事業の財源に充当	8,000,000
		定期預金		
		山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を法人運営事業の財源に充当	50,630,000
	わかとり国体開催記念基金	普通預金		
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	公益目的事業の財源に充当	2,504,124
		鳥取銀行本店営業部	公益目的事業の財源に充当・運用益を公益事業の財源として充当	80,295,920
		定期預金		
		山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を公益事業の財源として充当	20,300,000
		鳥取銀行本店営業部	運用益を公益事業の財源として充当	137,000,000
		投資有価証券		
		第61回利付国債	運用益を公益事業の財源として充当	104,753,250
		大阪府公募公債第444回公募公債	運用益を公益事業の財源として充当	159,795,893
	施設基金造成積立資産	普通預金		
		山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的事業の財源に充当	12,657,945
	県民スポーツ振興事業積立資産	普通預金		
		山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的事業の財源に充当	6,842,372
		鳥取銀行本店営業部	公益目的事業の財源に充当	7,371,491
		ゆうちょ銀行五八二	公益目的事業の財源に充当	447,000
	指定特定資産建物	管理棟 463.68㎡		
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-24	収益事業目的に使用	130,029,382
		倉庫棟 81.98㎡		
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-24	収益事業目的に使用	3,189,110
		倉庫棟 104.34㎡		
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-24	収益事業目的に使用	17,855,320
		12,361㎡		
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-24	収益事業目的に使用	138,082,720
		布勢電光掲示板		
		鳥取県鳥取市布勢146-1	公益目的事業に使用	50,286,697
	指定特定資産什器備品		公益目的事業、法人運営事業及び収益目的事業に使用	11,935,177
	電話加入権		公益目的事業に使用	152,880
その他固定資産	車両運搬具		公益目的事業に使用	1
	什器備品		公益目的事業及び収益目的事業に使用	4,023,841
	建物付属建物		法人運営事業に使用	485,319
固定資産合計			947,826,430	
資産合計			1,140,657,243	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払金		公益事業	競技力向上対策事業の未払金	17,823,253
			競技力向上担当人件費の未払金	611,941	
			国体県予選会事業の未払金	295,042	
			国体等派遣選手指導費の未払金	817,525	
			国体中国ブロック大会派遣事業の未払金	1,026,515	
			国体派遣事業の未払金	9,243,659	
			指導者確保事業の未払金	2,391,494	
			JOC競技別強化拠点整備事業の未払金	798,433	
			アンチドーピング事業の未払金	200,000	
			スポ協表彰事業の未払金	1,650	
			公認コーチ研修会事業の未払金	28,425	
			スポーツ展示スペース整備・管理事業の未払金	117,867	
			スポーツ安全保険業務受託事業の未払金	153,454	
			みんなdeユニスポ推進事業の未払金	208,000	
			親子deスポーツ推進(総合型)事業の未払金	157,808	
			親子deスポーツ推進(競技団体)事業の未払金	418,509	
			県民スポレク祭開催事業の未払金	667,076	
			スポーツ情報サイト運用・保守料等事業に未払金	1,312,890	
			広域スポーツセンター人件費の未払金	288,049	
			総合型地域スポーツクラブ運営改善事業の未払金	224,182	
			クラブマネージャー研修事業の未払金	110	
クラブアドバイザー配置事業の未払金	49,325				
リーダースクール開催事業の未払金	100,000				
スポーツ少年団本部運営事業の未払金	2,831				
ACP普及促進研修会事業の未払金	5,250				
布勢総合運動公園管理事業の未払金	32,583,438				
鳥取産業体育館管理事業の未払金	4,009,510				
米子産業体育館管理事業の未払金	1,228,552				
米子市皆生市民プール管理事業の未払金	1,557,427				
鳥取県立武道館管理事業の未払金	5,563,514				
倉吉体育文化会館管理事業の未払金	4,127,932				
倉吉自転車競技場管理事業の未払金	1,552,553				
法人運営事業	法人運営事業の未払金	2,665,981			
前受金	教室参加者	翌年度教室参加料	2,257,780		
	体育施設利用者	翌年度施設利用料	810		
預り金	職員及び講師	公益事業・収益事業・法人運営事業に従事する職員及び講師の所得税等	1,705,630		
	スポーツ安全協会	スポーツ安全保険料	110,950		
未払法人税等		公益事業・収益事業・法人運営事業の未払法人税	201,000		
未払消費税等		公益事業・収益事業の未払消費税	5,861,297		
流動負債合計				100,369,662	
固定負債合計				0	
負債合計				100,369,662	
正味財産				1,040,287,581	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産	定期預金	1,187,988	0	0	1,187,988
	基本財産計	1,187,988	0	0	1,187,988
特定資産	運営基盤強化基金	58,630,000	0	0	58,630,000
	わかとり国体開催記念基金	504,373,957	275,230	0	504,649,187
	施設基金造成積立資産	13,912,797	0	1,254,852	12,657,945
	県民スポーツ振興事業積立	13,904,126	1,160,000	403,263	14,660,863
	指定特定資産建物	163,461,140	0	12,387,328	151,073,812
	指定特定資産構築物	209,048,188	0	20,678,771	188,369,417
	指定特定資産什器備品	15,261,945	0	3,326,768	11,935,177
	電話加入権	152,880	0	0	152,880
	特定資産計	978,745,033	1,435,230	38,050,982	942,129,281

2. 引当金の明細

なし

令和4年度事業計画

【1】公益目的事業

1 競技力向上事業

(1) 競技力向上対策等事業

県の競技力向上対策事業に基づき、本県の競技力の向上を図る。

① 幼児の運動能力向上事業

2巡目国民スポーツ大会の少年選手世代となる幼児の基礎運動能力の獲得を目指し、幼稚園・保育所・認定こども園に対して、幼児運動指導の専門家を派遣する。

② 目指せトップアスリート！わかとりっこ育成事業

小学生を対象に、スポーツに触れる機会を提供することで、スポーツに興味を持つ子どもを一人でも多く発掘し、ジュニア育成へと繋げ、未来のトップアスリートを目指すきっかけとするため「わかとりっこ体験会」を実施する。

③ ジュニア指導者講習会

ジュニア指導にあたる指導者を対象に講習会を開催することにより、指導者自身の資質向上と県内指導者間の指導方法の共有・周知を図る。

④ カテゴリー別合同練習会

小学校高学年と中学1年、中学3年と高校1年など、カテゴリーをまたいで合同練習会を実施する。進学により校種が変わる段階においても、一貫した指導体制を維持し組織的な強化を図る。

⑤ ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに、優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行う。

⑥ 運動部活動活性化事業

・中学生選抜選手育成・強化支援

競技団体と中体連専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図る。

・高等学校運動部指定合宿等支援

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的として各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行う。

・高等学校運動部指定特別指導者確保支援

指定校への指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

・高等学校運動部指定外部指導者支援

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

⑦ 県外等優秀アスリート受入支援事業

本県の県立高校へ入学する県外アスリートの受入体制の支援を行う。

⑧ 特別ジュニア選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑨ 鳥取ジュニアアスリート育成強化事業

県直轄の鳥取ジュニアアスリート発掘事業で認定された選手に対する強化育成を図る。

⑩ 指導者の育成事業

全国トップレベルの指導者の元への派遣、又は国内外の優秀コーチの招へい訪問等を行い、県内の指導者の指導力向上を図る。

⑪ 大学部指定強化事業

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施する。

⑫ 社会人等選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑬ 成年団体競技強化チーム事業

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して、補助を行う。

⑭ 優秀選手確保事業

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助する。

⑮ 特別指定競技国体強化事業

令和3年度から5年間のビジョン、強化策等プレゼンテーションの結果を踏まえ、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体での成績向上を図る。

⑯ 医・科学サポート事業

医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図る。

⑰ 強化練習用消耗品等対策事業

国民体育大会に参加する上で、その特殊性を考慮し、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等の補助を行う。

⑱ 安全管理対策事業

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整える。

⑲ 国体等強化備品整備事業

国体等強化備品の整備を行う。

⑳ 公認指導者資格取得・更新補助事業

国民体育大会の監督資格要件として必要な公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）公認指導者資格の取得及び更新に係る経費の1/2を補助する。

㉑ 強化推進事業

・強化推進事業費（事務費）

競技団体との連絡・調整・指導等を行うもの。

・競技力向上担当人件費

競技力向上対策事業を受託執行するための3名の人件費。

(2) わかとり国体開催記念スポーツ振興事業（自主事業）

【激励関係】

・国民体育大会入賞奨励金支給事業

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し、奨励金を支給する。

【その他】

・強化推進費

上記以外で、競技力向上を推進していくために必要となる経費を競技団体へ支給する。

(3) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

① 国体予選会の開催

国体選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託する。

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

広島県で開催される国体中国ブロック大会及びフィギュアスケート全国予選会へ選手団を派遣する。

期 日 令和4年5月～12月

会 場 広島県内の各会場等

競技種目 水泳（水球）ほか32競技

③ 第77回国民体育大会及び特別国体冬季大会への選手団派遣

・栃木県で開催される第77回国民体育大会（会期前・本大会）に選手団を派遣する。

(本大会及び会期前)

期 日 令和4年10月1日（土）～10月11日（火）

※会期前実施競技は令和4年9月10日（土）～19日（月）

競技種目 陸上競技ほか36競技

・特別国体冬季大会に選手団を派遣する。

(スキー競技)

期 日 令和5年2月17日（木）～20日（日）

場 所 岩手県八幡平市

(スケート・アイスホッケー競技)

期 日 令和5年1月28日(土)～2月5日(日)

場 所 青森県八戸市・南部町

④ 国体等派遣選手指導費

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力向上のための情報収集活動を行う。

(4) 競技力向上のための指導者確保事業

本県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図る。

※ホッケー競技・セーリング競技

(5) JOC競技別強化拠点(セーリング・クライミング)整備等事業

JOC競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナ及び倉吉体育文化会館における競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行う。

(6) アンチ・ドーピング教育・啓発事業《日本スポーツ協会委託事業》

① 指導者、選手を対象とした講習会を開催する。

② アンチ・ドーピングに関する啓発を行う。

(7) 賛助会費事業

① ジュニア期の一貫指導・育成支援事業

全国で入賞実績のない高校運動部を指定し、全国レベルに到達することを目的として支援を行う。

② 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

総合型地域スポーツクラブが指導者を招へいして教室開催等を行うことにより、会員確保やクラブ活性化を図る。

③ 賛助会員体育施設利用券の発行

本会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付する。

④ 賛助会運用費

本会が賛助会費を運用していくための経費。

2 生涯スポーツ推進事業

(1) 広域スポーツセンター事業

① 総合型地域スポーツクラブ運営改善事業

総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図る。

② クラブアドバイザー配置事業

総合型地域スポーツクラブ設立・運営支援等を行うため、クラブアドバイザーを配置する。

③ クラブアシスタントマネジャー研修事業

総合型地域スポーツクラブのマネジメントに必要な基礎知識を有する人材を養成

するため、総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象とした資格取得のための研修会を行う。

④ 県民まるごとスポーツ推進事業

・親子deスポーツ推進事業（総合型）

子育て世代を中心として、親子で運動・スポーツに親しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識高揚とスポーツ振興を図ることを目的として総合型地域スポーツクラブが親子向け運動教室を開催する経費を補助する。

・親子deスポーツ推進事業（競技団体）

子育て世代を中心として、親子で運動・スポーツに楽しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識高揚とスポーツ振興を図ることを目的として競技団体が親子向け運動教室を開催することを支援する。

・みんなdeユニスポ推進事業

年齢や性別、障がいの有無に関わらず、すべての人が気軽にスポーツを楽しむ機会を提供することを目的として総合型地域スポーツクラブが幅広い層を対象としたスポーツ機会を提供することに対して支援する。

⑤ 鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業

県内スポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用する。

⑥ 第23回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業

広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を提供することにより、県民一人一人に参加意欲を喚起し、県内各地で生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の活性化を進める。

・夏季大会 5種目

期 日 令和4年8月27日（土）～28日（日）

会 場 西部地区中心に全県で開催

・秋季大会 34種目

期 日 令和4年10月22日（土）～23日（日）

会 場 西部地区中心に全県で開催

・冬季大会 5種目

期 日 令和5年2月12日（日）

会 場 西部地区中心に全県で開催

⑦ 大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

本会と江原道体育会との協定（平成13年11月6日締結）に基づき、両県道のスポーツ交流を行い、競技力の向上と友好親善を図る。

令和4年度は鳥取県が江原道を訪問する。

・スポーツ交流大会 競技未定

期 日 令和4年12月（予定）

参加者 3競技の監督、選手、スポ協役員等

⑧ 広域スポーツセンター人件費

広域スポーツセンターの事業を受託執行するための1名分の人件費。

⑨ (新) スポトピアとっとりフェスタ開催事業

総合型地域スポーツクラブと連携し、国民の祝日である「スポーツの日」の関連行事として、スポーツの楽しさや喜びを伝える「スポトピアとっとりフェスタ」を県内3地区で開催する。

(2) 鳥取県スポーツ協会表彰事業

スポーツ振興を図るため、表彰規程に基づき、本県のスポーツの発展に功績のあった者、優秀な選手を育成した指導者、全国大会等で優秀な成績を挙げた選手について、選考委員会の審議により表彰者を決定し、表彰する。

期 日 令和5年2月18日(土)

場 所 白兔会館

表彰内訳	体育功労賞	若干名
	優良団体賞	数団体
	優秀指導者賞	若干名
	特別賞	国際大会出場者等
	スポーツ賞	全国大会等上位入賞
	スポーツ敢闘賞	全国大会等下位入賞
	スポーツ奨励賞	全国規模大会入賞者

(3) 公認コーチ養成事業

① 公認コーチ養成講習会の開催《日本スポーツ協会委託事業》

・コーチ1養成講習会 競技未定

② 公認コーチ育成事業《日本スポーツ協会委託事業》

・スポーツ指導者研修会の開催 年2回

・指導者育成関係事業事務費

(4) スポーツ少年団の育成《日本スポーツ協会助成事業等》

① 県競技別交流大会開催事業

各地区を代表するスポーツ少年団による県交流大会を開催する。

・軟式野球大会

期 日 令和4年7月2日(土)、3日(日)(予備日)

会 場 赤碕総合運動公園野球場

・ミニバスケットボール大会

期 日 令和4年10月2日(日)

会 場 米子産業体育館

・剣道大会

期 日 令和4年10月30日(日)

会 場 名和農業者トレーニングセンター

・バレーボール大会

期 日 令和4年12月11日(日)

会 場 米子産業体育館

② 中国ブロックスポーツ少年団競技別交流大会開催事業

各県代表のスポーツ少年団による競技別交流大会を開催する。

期 日 令和4年8月20日(土)～21日(日)

会 場 赤碕総合運動公園野球場及び東伯総合運動公園野球場

③ 中国大会派遣事業

各県で開催される中国ブロック競技別交流大会へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

④ 全国大会派遣事業

全国で開催されるスポーツ少年団交流大会へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

⑤ 中央講習会派遣事業

認定育成員資格からスタートコーチ(スポーツ少年団)インストラクター資格へ移行する研修会及び新規インストラクター養成のための研修会等へ派遣する。

・インストラクター(スポーツ少年団)養成講習会

⑥ スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会の開催

単位団運営において最低2名以上必要となる、スタートコーチ(スポーツ少年団)資格を取得できる講習会を開催する。

期 日 令和4年11月20日(日)

会 場 鳥取県立倉吉体育文化会館

⑦ ジュニア・リーダースクール開催事業

日本スポーツ少年団リーダー制度におけるジュニア・リーダー資格を取得できる講習会を開催する。

期 日 令和4年9月17日(土)～18日(日)

会 場 鳥取県立船上山少年自然の家

⑧ 地区別交流大会開催費

東・中・西各地区の市町村で開催される交流大会費用を助成する。

⑨ 地区別指導者研修費

東・中・西部地区の市町村で開催される指導者研修費用を助成する。

⑩ スポーツ少年団本部運営費

(5) スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

公益財団法人スポーツ安全協会と業務及び経費について協定を交わし、スポーツ安全保険業務を行う。

(6) 施設基金実施事業

① ガイナーレ鳥取支援事業

ガイナレ鳥取に対し、本会として可能な支援を行い、本県スポーツの充実を図るとともに地域活性化に寄与する。

② 備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう、公用車（軽自動車）の維持・修繕等、備品の整備を行う。

(7) スポーツスクエア整備事業

本県出身選手や本県ゆかりの選手等に関する展示物を展示し、県民のスポーツへの興味・関心を高めることを目的として管理施設（布勢総合運動公園ほか）のスポーツ展示スペースの整備を行う。

3 体育施設管理・運営

鳥取県及び米子市から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

○ 布勢総合運動公園	[利用予定人員]	936,100人
	[利用収入等金額]	49,850千円
○ 鳥取産業体育館	[利用予定人員]	76,000人
○ 鳥取屋内プール	[利用予定人員]	49,000人
	[利用収入等金額]	24,600千円
○ 皆生市民プール	[利用予定人員]	87,000人
	[利用収入等金額]	21,800千円
○ 米子産業体育館	[利用予定人員]	140,000人
	[利用収入等金額]	27,550千円
○ 武道館	[利用予定人員]	111,000人
	[利用収入等金額]	10,130千円

【2】収益事業

1 施設関連事業

体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

(1) 倉吉体育文化会館の管理運営

倉吉体育文化会館	[利用予定人員]	198,000人
	[利用収入等金額]	20,437千円

(2) 倉吉自転車競技場の管理運営

倉吉自転車競技場管理運営
職員3名を配置し管理運営を行う。

2 自動販売機設置事業

本会が管理する公の施設に、利用者の利便性の向上を図るため自動販売機を設置し、自動販売機手数料による収益事業を実施する。

収支予算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収入				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用益	1,219	2,670	△ 1,451	
特定資産受取資産	4	0	4	
特定資産運用益	1,215	2,670	△ 1,455	
受取会費	4,980	4,987	△ 7	
賛助会員受取会費	490	490	0	
受取会費	4,490	4,497	△ 7	
事業収益	151,296	154,423	△ 3,127	
施設使用料収益	110,330	113,320	△ 2,990	
教室参加料収益	35,636	35,190	446	
イベント収益	5,330	5,913	△ 583	
受取補助金等	1,160,153	1,059,617	100,536	
受取地方公共団体補助金	142,979	137,962	5,017	
その他委託料	4,685	6,105	△ 1,420	
県委託料	918,531	812,582	105,949	
市委託料	51,070	51,000	70	
受取民間補助金	0	0	0	
受取民間助成金	6,143	6,436	△ 293	
受取補助金等振替額	36,745	45,532	△ 8,787	
受取負担金	2,925	3,375	△ 450	
受取負担金	2,925	3,375	△ 450	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	18,292	19,602	△ 1,310	
受取利息	0	0	0	
雑収益	927	1,597	△ 670	
自販機手数料	17,365	18,005	△ 640	
経常収益計	1,338,865	1,244,674	94,191	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	198,212	190,477	7,735	
賃金	21,429	20,148	1,281	
福利厚生費	55,062	54,495	567	
役員報酬	1,080	1,540	△ 460	
職員手当	77,936	77,497	439	
旅費交通費	118,921	46,625	72,296	
通信運搬費	3,809	4,017	△ 208	
減価償却費	37,394	36,731	663	
消耗品費	40,770	14,558	26,212	
修繕費	24,503	25,978	△ 1,475	
印刷製本費	5,984	5,803	181	
燃料費	25,062	27,971	△ 2,909	
光熱水料費	110,123	113,711	△ 3,588	
賃借料	10,964	9,474	1,490	
保険料	4,098	4,116	△ 18	
租税公課	31,722	31,138	584	
報償費	14,820	15,954	△ 1,134	
食糧費	945	941	4	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
手数料	8,659	8,647	12	
委託料	222,521	216,760	5,761	
交際費	9	16	△ 7	
負担金補助	211,324	220,593	△ 9,269	
広告費	1,122	995	127	
備品購入費	200	4,681	△ 4,481	
事業費計	1,226,669	1,132,866	93,803	
管理費				
役員報酬	6,252	6,036	216	
給料手当	53,768	52,888	880	
福利厚生費	16,455	15,725	730	
賃金	0	595	△ 595	
職員手当	25,507	23,356	2,151	
旅費交通費	2,324	2,088	236	
通信運搬費	814	823	△ 9	
減価償却費	37	37	0	
消耗品費	1,201	1,173	28	
印刷製本費	1,038	919	119	
燃料費	150	150	0	
光熱水料費	486	547	△ 61	
賃借料	4,477	4,605	△ 128	
保険料	406	420	△ 14	
租税公課	121	121	0	
報償費	300	300	0	
食糧費	150	140	10	
手数料	811	952	△ 141	
交際費	100	100	0	
委託料	336	336	0	
負担金補助	807	844	△ 37	
支払寄付金	0	23	△ 23	
広告費	3	3	0	
修繕費	297	274	23	
管理費計	115,840	112,455	3,385	
経常費用計	1,342,509	1,245,321	97,188	
当期経常増減額	△ 3,644	△ 647	△ 2,997	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,644	△ 647	△ 2,997	
一般正味財産期首残高	98,088	91,671	6,417	
一般正味財産期末残高	94,444	91,024	3,420	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 36,745	△ 45,532	8,787	
当期指定正味財産増減額	△ 36,745	△ 45,532	8,787	
指定正味財産期首残高	979,244	889,386	89,858	
指定正味財産期末残高	942,499	843,854	98,645	
III 正味財産期末残高	1,036,943	934,878	102,065	

収支予算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

	公益目的事業		収益事業等			法人会計	合計(A)	前年度予算(B)	予算増減 (A)-(B)
	公益1 (県民スポーツ・ 文化推進事業)	収益1 (施設関連事業)	収益2 (自動販売機設置 事業)	小計					
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収入									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	1,209	0	0	0	10	1,219	2,670	△ 1,451	4
特定資産受取利息	4	0	0	0	0	4	0	4	0
特定資産運用益	1,205	0	0	0	10	1,215	2,670	△ 1,455	0
受取会費	490	0	0	0	4,490	4,980	4,987	△ 7	0
賛助会員受取会費	490	0	0	0	0	490	490	0	0
受取会費	0	0	0	0	4,490	4,490	4,497	△ 7	0
事業収益	133,390	17,906	0	17,906	0	151,296	154,423	△ 3,127	0
施設使用料収益	93,874	16,456	0	16,456	0	110,330	113,320	△ 2,990	0
教室参加料収益	34,386	1,250	0	1,250	0	35,636	35,190	446	0
イベント収益	5,130	200	0	200	0	5,330	5,913	△ 583	0
受取補助金等	953,651	95,199	0	95,199	111,303	1,160,153	1,059,617	100,536	0
受取地方公共団体補助金	23,112	8,564	0	8,564	111,303	142,979	137,962	5,017	0
その他委託料	4,685	0	0	0	0	4,685	6,105	△ 1,420	0
県委託料	862,858	55,673	0	55,673	0	918,531	812,582	105,949	0
市委託料	51,070	0	0	0	0	51,070	51,000	70	0
受取民間補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取民間助成金	6,143	0	0	0	0	6,143	6,436	△ 293	0
受取補助金等振替額	5,783	30,962	0	30,962	0	36,745	45,532	△ 8,787	0
受取負担金	2,925	0	0	0	0	2,925	3,375	△ 450	0
受取負担金	2,925	0	0	0	0	2,925	3,375	△ 450	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	540	2,727	15,025	17,752	0	18,292	19,602	△ 1,310	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	540	397	0	397	0	927	1,597	△ 670	0
自動機手数料	0	2,340	15,025	17,365	0	17,365	18,005	△ 640	0
経常収益計	1,092,205	115,832	15,025	130,857	115,803	1,338,865	1,244,674	94,191	0
(2) 経常費用									
事業費									
給料手当	174,030	24,182	0	24,182	0	198,212	190,477	7,735	0
賃金	16,321	5,108	0	5,108	0	21,429	20,148	1,281	0
福利厚生費	48,593	6,469	0	6,469	0	55,062	54,495	567	0
役員報酬	1,080	0	0	0	0	1,080	1,540	△ 460	0
職員手当	68,968	8,968	0	8,968	0	77,936	77,497	439	0
旅費交通費	118,136	785	0	785	0	118,921	46,625	72,296	0
通信運搬費	3,412	397	0	397	0	3,809	4,017	△ 208	0
減価償却費	6,204	31,190	0	31,190	0	37,394	36,731	663	0
消耗品費	38,625	2,145	0	2,145	0	40,770	14,558	26,212	0
修繕費	22,566	1,937	0	1,937	0	24,503	25,978	△ 1,475	0
印刷製本費	5,363	621	0	621	0	5,984	5,803	181	0
燃料費	24,025	1,037	0	1,037	0	25,062	27,971	△ 2,909	0
光熱水料費	99,562	10,485	76	10,561	0	110,123	113,711	△ 3,588	0
賃借料	8,393	2,571	0	2,571	0	10,964	9,474	1,490	0
保険料	3,499	599	0	599	0	4,098	4,116	△ 18	0
租税公課	26,044	4,316	1,362	5,678	0	31,722	31,138	584	0
報償費	13,740	1,080	0	1,080	0	14,820	15,954	△ 1,134	0
食糧費	940	5	0	5	0	945	941	4	0
手数料	7,199	1,460	0	1,460	0	8,659	8,647	12	0
委託料	210,157	12,364	0	12,364	0	222,521	216,760	5,761	0
交際費	9	0	0	0	0	9	16	△ 7	0
負担金補助	211,283	41	0	41	0	211,324	220,593	△ 9,269	0
広告費	822	300	0	300	0	1,122	995	127	0
備品購入費	200	0	0	0	0	200	4,681	△ 4,481	0
事業費計	1,109,171	116,060	1,438	117,498	0	1,226,669	1,132,866	93,803	0
管理費									
役員報酬	0	0	0	0	6,252	6,252	6,036	216	0
給料手当	0	0	0	0	53,768	53,768	52,888	880	0
福利厚生費	0	0	0	0	16,455	16,455	15,725	730	0
賃金	0	0	0	0	0	0	595	△ 595	0
職員手当	0	0	0	0	25,507	25,507	23,356	2,151	0
旅費交通費	0	0	0	0	2,324	2,324	2,088	236	0
通信運搬費	0	0	0	0	814	814	823	△ 9	0
減価償却費	0	0	0	0	37	37	37	0	0
消耗品費	0	0	0	0	1,201	1,201	1,173	28	0
印刷製本費	0	0	0	0	1,038	1,038	919	119	0
燃料費	0	0	0	0	150	150	150	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	486	486	547	△ 61	0
賃借料	0	0	0	0	4,477	4,477	4,605	△ 128	0
保険料	0	0	0	0	406	406	420	△ 14	0
租税公課	0	0	0	0	121	121	121	0	0
報償費	0	0	0	0	300	300	300	0	0
食糧費	0	0	0	0	150	150	140	10	0
手数料	0	0	0	0	811	811	952	△ 141	0
交際費	0	0	0	0	100	100	100	0	0
委託料	0	0	0	0	336	336	336	0	0
負担金補助	0	0	0	0	807	807	844	△ 37	0
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	23	△ 23	0
広告費	0	0	0	0	3	3	3	0	0
修繕費	0	0	0	0	297	297	274	23	0
管理費計	0	0	0	0	115,840	115,840	112,455	3,385	0
経常費用計	1,109,171	116,060	1,438	117,498	115,840	1,342,509	1,245,321	97,188	0
当期経常増減額	△ 16,966	△ 228	13,587	13,359	△ 37	△ 3,644	△ 647	△ 2,997	0
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	6,679	0	△ 6,679	△ 6,679	0	0	0	0	0
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,287	△ 228	6,908	6,680	△ 37	△ 3,644	△ 647	△ 2,997	0
一般正味財産期首残高	46,157	19,122	20,531	39,653	12,278	98,088	91,671	6,417	0
一般正味財産期末残高	35,870	18,894	27,439	46,333	12,241	94,444	91,024	3,420	0
II 指定正味財産増減の部									
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 5,783	△ 30,962	0	△ 30,962	0	△ 36,745	△ 45,532	8,787	0
当期指定正味財産増減額	△ 5,783	△ 30,962	0	△ 30,962	0	△ 36,745	△ 45,532	8,787	0
指定正味財産期首残高	588,061	332,053	0	332,053	59,130	979,244	889,386	89,858	0
指定正味財産期末残高	582,278	301,091	0	301,091	59,130	942,499	843,854	98,645	0
III 正味財産期末残高	618,148	319,985	27,439	347,424	71,371	1,036,943	934,878	102,065	0

(8) 智頭急行株式会社経営状況報告書

法人の概要

1	名 称	智頭急行株式会社	
2	目 的	鉄道事業法による旅客の運送業及びこれに付帯又は関連する事業を営むことを目的とする。	
3	設立登記年月日	昭和61年5月31日	
4	資 本 金	450,000,000円(9,000株)	
5	株 主	鳥 取 県	152,500,000円(3,050株)
		兵 庫 県	60,000,000円(1,200株)
		鳥 取 市	50,550,000円(1,011株)
		岡 山 県	36,450,000円(729株)
		各市町村	89,300,000円(1,786株)
		民間企業	58,500,000円(1,170株)
		各 団 体	2,700,000円(54株)
6	役 員	取 締 役 15人	監 査 役 2人
		取 締 役 会 長	平 井 伸 治 (鳥取県知事)
		取 締 役 副 会 長	服 部 洋 平 (兵庫県副知事)
		取 締 役 副 会 長	小 谷 敦 (岡山県副知事)
		代表取締役社長	城 平 守 朗
		代表取締役常務	稲 田 雅 也
		取 締 役	深 澤 義 彦 (鳥取市長)
		”	吉 田 英 人 (八頭町長)
		”	金 兒 英 夫 (智頭町長)
		”	青 木 秀 樹 (西粟倉村長)
		”	萩 原 誠 司 (美作市長)
		”	庵 途 典 章 (佐用町長)
		”	梅 田 修 作 (上郡町長)
		”	石 丸 文 男 (株式会社山陰合同銀行代表取締役 役会長)

取締役 八木俊英 (株式会社鳥取銀行取締役常務執行役員)

〃 丸山明則 (神姫バス株式会社代表取締役専務取締役)

監査役 広田一恭 (倉吉市長)

〃 三宅智章 (姫路信用金庫専務理事)

7 従業員 74人

8 事務所 本社 鳥取県八頭郡智頭町智頭2052番地1

運輸部 鳥取県八頭郡智頭町智頭1862番地2

大原事業所 岡山県美作市古町1550番地2

令和3年度事業実施状況

1 営業の概要及び成果

輸送の安全確保を最優先に全社員が一丸となって取り組み、「社員の責に起因した鉄道運転事故」は無事故で終了した。

特急列車の輸送人員は、378,868人(前期比121.7%、前々期比44.6%)と新型コロナウイルス感染症の影響を受けた期間が限定的だった前々期を469,883人下回った。これは、変異株等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大や縮小に応じて、緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の適用地域が順次拡大や縮小を繰り返し、更には、それらの適用期間外・地域外における感染の高止まり等を踏まえた都道府県知事からの県境を跨ぐ移動の自粛要請等を受けて、輸送人員は減少や回復基調を繰り返しながらも、年度間を通じて新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったこと等により、前々期を大きく下回った。

列車別には、スーパーはくと号は264,235人(前期比120.8%、前々期比44.1%)と前々期を334,755人下回り、スーパーいなば号は114,633人(前期比123.7%、前々期比45.9%)と前々期を135,128人下回った。

運行期間が4ヵ月足らずだった平成6年度を除くと、前年度を67,543人上回ったものの開業以来27年間で2番目に少ない輸送人員となった。

普通列車の輸送人員は、185,921人(前期比91.3%、前々期比67.8%)と前々期を88,283人下回った。これは、佐用高校の通学利用が減少していることに加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う旅行、外出の出控え等の影響による減少等により、前々期を大きく下回った。運行期間が4ヵ月足らずだった平成6年度を除くと、開業以来27年間で最も少ない輸送人員となった。

○列車利用状況

(単位：人、%)

区 分		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第36期累計
スーパー はくと	人 員	36,973	47,654	106,091	73,517	264,235
	乗車率	12.5	17.9	38.3	25.6	23.4
	前期比	149.7	89.0	125.9	130.8	120.8
	前々期比	24.9	28.9	66.8	58.1	44.1
スーパー いなば	人 員	19,207	22,329	45,140	27,957	114,633
	乗車率	15.6	19.2	37.7	22.7	23.8
	前期比	155.9	95.4	140.1	113.1	123.7
	前々期比	30.0	32.5	67.8	55.5	45.9
特急列車 合 計	人 員	56,180	69,983	151,231	101,474	378,868
	乗車率	13.4	18.3	38.1	24.7	23.5
	前期比	151.8	91.0	129.9	125.4	121.7
	前々期比	26.4	29.9	67.1	57.4	44.6
普通列車	人 員	47,002	47,652	44,712	46,555	185,921
	前期比	142.3	81.4	68.5	99.4	91.3
	前々期比	62.7	64.2	60.6	90.9	67.8

2 収支状況

営業収益は、1,800百万円(前期比94.3%、前々期比65.1%)と新型コロナウイルス感染症の影響を受けた期間が限定的だった前々期より963百万円の大幅な減となった。

旅客運輸収入は、576百万円(前期比113.4%、前々期比44.7%)と新型コロナウイルス感染症の影響等により輸送人員が大きく減少し、前々期より711百万円の大幅な減となった。

運輸雑収は、1,224百万円(前期比87.4%、前々期比82.9%)とスーパーはくと6号及び9号が5月10日から運休になったこと等により受取車両使用料が減少し、前々期よ

り252百万円の減となった。

営業費用は、2,221百万円(前期比96.5%、前々期比87.2%)と前々期と比較して高架橋などの土木構造物修繕の減少等に伴う修繕費の減少、スーパーはくと6号及び9号の運休等による経費の減少、新規投資を抑制したことに伴う減価償却費の減少等により326百万円の減となった。

営業損益は、△421百万円と前々期より638百万円の減となり、経常損益は、△283百万円と法人税の欠損金繰戻還付金、外貨定期預金の為替差益等による営業外収益の増加等により赤字幅が縮小したものの前々期より501百万円の減となり、大幅な減収減益となった。

前年度の経常損益と比較すると減収となったものの73百万の赤字幅縮小となった。

第36期の経常損益の赤字額は、開業以来27年間で2番目となった。

なお、国及び自治体からの補助金等を計上する特別損益を加味した実質的な赤字である税引前当期純損益は△95百万円となった。

(単位：円、%)

区 分		第36期(令和3年度)	(前期比) (前々期比)	第35期(令和2年度) 差額	第34期(令和元年度) 差額
収入	営業収益	1,799,870,362	(94.3) (65.1)	△107,819,745	△963,150,903
	旅客運輸収入	575,568,956	(113.4) (44.7)	68,051,392	△710,727,740
	運輸雑収	1,224,301,406	(87.4) (82.9)	△175,871,137	△252,423,163
費用	営業費用	2,221,299,665	(96.5) (87.2)	△80,759,022	△325,583,782
	人件費	497,791,626	(101.2) (101.8)	6,144,730	8,640,723
	修繕費	711,293,396	(85.3) (78.5)	△122,265,261	△194,783,777
	動力費	268,789,355	(137.1) (95.0)	72,678,109	△14,089,156
	経 費	357,563,029	(105.3) (95.2)	17,965,203	△17,926,305
	諸 税	59,259,575	(92.7) (81.9)	△4,655,261	△13,135,994
	減価償却費	326,602,684	(86.6) (77.6)	△50,626,542	△94,289,278
営業損益		△421,429,303	(-) (-)	△27,060,723	△637,567,121
営業外収益		142,408,373	(258.5) (979.8)	87,317,297	127,874,364
営業外費用		3,817,300	(22.7) (31.7)	△13,030,057	△8,208,828
経常損益		△282,838,230	(-) (-)	73,286,631	△501,483,929
特別利益		254,215,067	(270.8) (1,372.4)	160,342,667	235,692,253
特別損失		66,394,716	(373.7) (279.9)	48,626,372	42,670,762
税引前当期純損益		△95,017,879	(-) (-)	185,002,926	△308,462,438
法人税等		1,136,000	(100.0) (1.7)	0	△64,398,400
当期純損益		△96,153,879	(-) (-)	185,002,296	△244,064,038

3 運転計画等

新型コロナウイルス感染症の影響による利用状況、社会情勢等を踏まえ、令和3年5月10日よりスーパーはくと6号及び9号の運転を休止した。

令和4年春のダイヤ改正を3月12日に実施し、スーパーはくと6号及び9号は、臨時列車とし、利用客の利用が見込める場合に週末等を中心に運転することとした。

また、恋山形駅への列車利用促進を目的として、平日にも土休日にも「上り・下りの普通列車各1本計2本を恋山形駅に15分間停車させる」ダイヤを実施することとした。

4 輸送の安全確保のための取組

安全対策については、経営トップと現場が一体となって安全を最優先とする企業風土の構築に向けて安全を更に確かなものとするため、社員一人ひとりが、「安全最優先の意識の醸成」を図った。

また、部外機関との協力体制の確立に向けて、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じた上で、沿線の消防署、警察署等と協議や重大事故・事件等の対応訓練を実施するなど連携を深めるとともに、異常時対応能力の向上に努めた。

新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な収入減のなかにおいても、安全な列車の運行を確保するために必要な「激甚化する自然災害への備え」、「設備の老朽化対策」、施設設備並びに車両の検査・修繕及び更新等を実施して、安全の確保と品質の維持向上に努め、利用客・社員の感染防止と安全・安心な鉄道の提供の両立に取り組んだ。

〔主な修繕の状況〕

(単位：千円)

主な工事		金額	補助事業
線路	志戸坂トンネル修繕(第1工区)	22,100	補
	小計	22,100	
車両	HOT3500系全般検査工事	27,177	
	HOT7000系TC装置整備工事	30,534	
	HOT7000系冷房装置整備工事	24,888	
	小計	82,599	
合計		104,699	

〔主な設備投資の状況〕

(単位：千円)

主な工事		金額	補助事業
電路	運行管理システム機器更新	55,000	補
	上郡・岩木間外ATS-P装置更新	44,600	補
	平福・大原間軌道回路装置更新(設備支給材料製作)	12,700	補
	通信集中監視装置更新	11,600	補
小計		123,900	
合計		123,900	

※主な修繕及び主な設備投資については、10,000千円以上の工事を記載している。

5 新型コロナウイルス感染症への対応状況等について

「鉄軌道事業における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」、国並びに兵庫県知事、岡山県知事及び鳥取県知事から発出されたメッセージ等に沿って、

感染防止対策を徹底した。

列車内の新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、車内の換気装置の常時使用の徹底、利用客への案内放送によるご協力の呼びかけ等を行った。駅設備の対策として、国の補助金を活用して、全14駅の抗菌加工を行った。

新型コロナウイルスワクチン職域接種については、7月、8月の実施により、希望する社員全員の2回目までの接種を完了した。追加接種（3回目接種）については、令和4年度早期の完了を目指して、3月下旬から開始した。

[主な新型コロナウイルス感染症対策の状況]

(単位：千円)

項目	内容	金額	補助事業
駅設備抗菌	駅舎内にある窓口カウンター、手すり、ドア握り棒、券売機等に抗ウイルス・抗菌材を噴霧し、抗菌加工を実施	946	補

6 主な企画きっぷの発売状況等

JR西日本と連携の企画きっぷの「京阪神往復割引きっぷ」、「広島往復割引きっぷ」、「岡山往復割引きっぷ」、「東京往復割引きっぷ」の4種類の発売状況は、新型コロナウイルス感染症の影響で旅行、企業の出張の自粛等が行われ、特に山陰からの送り出しが大幅に落ち込んだこと等により、4種類とも特急列車の輸送人員の前々期比よりも大幅に減少し、第36期の累計では67.1%~82.3%減となった。

智頭急行独自の企画きっぷについては、特急列車関係の普通乗車券又は普通回数券と同時に利用可能な「自由席回数特急券」が前々期比22.4%増、普通列車関係の免許返納者が購入できる「優ユウきっぷ」が前々期比10.3%増となった。これは、特定の利用客の購入回数が増加したこと等により、前々期を上回ったが、その他の企画きっぷは前々期を下回った。

(1) JR西日本と連携

従来の特別企画きっぷ（括弧内は前々期比）

企画きっぷ	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第36期累計	前々期増減
京阪神往復割引きっぷ	1,138枚 (9.9%)	1,651枚 (14.5%)	2,893枚 (25.5%)	1,540枚 (23.3%)	7,222枚 (17.7%)	△33,668枚
広島往復割引きっぷ	961枚 (22.7%)	1,015枚 (23.2%)	2,018枚 (52.2%)	1,025枚 (36.8%)	5,019枚 (32.9%)	△10,242枚
岡山往復割引きっぷ	570枚 (14.7%)	611枚 (15.1%)	1,165枚 (29.7%)	775枚 (27.3%)	3,121枚 (21.3%)	△11,547枚
東京往復割引きっぷ	99枚 (12.1%)	80枚 (8.0%)	385枚 (41.6%)	186枚 (27.7%)	750枚 (21.9%)	△2,668枚

※期間限定特別きっぷ

「はくと往復WEB早トリきっぷ」（鳥取～三ノ宮、鳥取～大阪・新大阪）

（令和3年10月1日～令和4年3月31日発売）

第3四半期2,001枚、第4四半期1,315枚、合計3,316枚を発売した。

※京阪神往復割引きっぷ、広島往復割引きっぷ、岡山往復割引きっぷは、3月末で発売を終了した。

(8) 智頭急行株式会社

(2) 智頭急行独自

ア 特急列車関係 (括弧内は前々期比)

企画きっぷ	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第36期 累計	前々期 増減
定期券用自由席 回数特急券 自由席特急券 430円を 1枚200円 5枚綴り1,000 円	206冊 (71.3%)	185冊 (76.1%)	247冊 (84.3%)	206冊 (97.2%)	844冊 (81.4%)	△193冊
自由席回数特急券 自由席特急券 430円を 1枚300円 5枚綴り1,500 円	52冊 (152.9%)	37冊 (148.0%)	36冊 (87.8%)	50冊 (116.3%)	175冊 (122.4%)	+32冊

イ 普通列車関係 (括弧内は前々期比)

企画きっぷ	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第36期 累計	前々期 増減
智頭線1日 フリーきっぷ 大人 1,200円 小児 600円	884枚 (72.0%)	2,538枚 (67.7%)	1,106枚 (77.7%)	1,768枚 (108.5%)	6,296枚 (78.4%)	△1,735 枚
普通列車 ペアきっぷ 2名で2,000円	94枚 (43.3%)	225枚 (67.4%)	141枚 (57.1%)	177枚 (74.7%)	637枚 (61.5%)	△398枚
特殊回数乗車券 3,000円 (100円券/33枚 綴り)	23冊 (109.5%)	21冊 (84.0%)	22冊 (73.3%)	22冊 (104.8%)	88冊 (90.7%)	△9冊
楽ラクきっぷ (70歳以上の方) 2,500円 (100円券/33枚 綴り)	31冊 (83.8%)	35冊 (109.4%)	23冊 (69.7%)	26冊 (104.0%)	115冊 (90.6%)	△12冊
優ユウきっぷ (運転免許返納 者) 1,500円 (100円券/33枚 綴り)	20冊 (133.3%)	17冊 (85.0%)	28冊 (103.7%)	21冊 (131.3%)	86冊 (110.3%)	+8冊

7 令和3年度の鉄道運転事故等について

令和3年度は、自社線内での鉄道運転事故、インシデントの発生はなく、比較的安定した輸送を提供できた。

ア 主な遅延概況

JR内人身事故、踏切支障等の影響により、1ヵ月あたりの平均遅延本数28本、平均遅延時分182分だった。

イ 主な輸送障害 (運休又は30分以上の遅延)

JR線内の遅れによるものが16件、智頭線内の遅れによるものが7件発生した。

※台風接近等に伴う計画運休は、輸送障害に含まれない。

8 利用促進に向けた取組について

「既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業 交通連携型（観光庁補助事業）」を活用し、上郡町、佐用町、美作市、西粟倉村、智頭町、旅行会社等と一緒に、アフターコロナ、Withコロナを見据えた「デジタルスタンプラリー」、イベント車両「あまつぼし（天津星）」及び「スーパーはくと」の団体貸切列車を含むモニターツアーを7本催行すること等により、交通を軸に智頭急行沿線を観光拠点として再生・高付加価値化の推進を図った。

令和2年7月10日から第三セクター鉄道等協議会に加盟する全国40社の鉄道会社が一斉に開始した「鉄印帳」の販売及び「鉄印」の記帳（記帳代＋各社の乗車券）の第36期については、「鉄印帳」78冊（累計453冊）、「鉄印帳フリー版」167冊（累計167冊）及び「鉄印帳金色」79冊（完売）の合計324冊の販売と前期を51冊下回ったものの、「鉄印」3,113枚（累計5,857枚）、「コラボ鉄印」（期間限定）815枚及び「鉄印 平福駅」（期間限定）932枚の合計4,860枚の記帳と前期を2,116枚上回り、引き続き多くの利用客が利用した。

また、鳥取県内の公共交通を担うバス協会、ハイヤータクシー協会及び若桜鉄道と共同で鳥取県補助金を活用し、便利で楽しい“公共交通利用促進コラボ企画”の動画「公共交通にのらNight」を作成して、当社、鳥取県、関係機関等のホームページでの公開等により、安全安心で便利な鉄道を始めとする公共交通を利用してもらえるよう呼びかけた。

損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
	円	円	円	
I 鉄道事業営業利益				
1 営業収益	1,799,870,362	1,907,690,107	△ 107,819,745	
(1) 旅客運輸収入	575,568,956	507,517,564	68,051,392	
(2) 運輸雑収	1,224,301,406	1,400,172,543	△ 175,871,137	
2 営業費	2,221,299,665	2,302,058,687	△ 80,759,022	
(1) 運送費	1,676,972,241	1,748,995,503	△ 72,023,262	
(2) 案内宣伝費	45,711,890	7,723,815	37,988,075	
(3) 厚生福利施設費	1,677,760	1,766,200	△ 88,440	
(4) 一般管理費	111,075,515	102,429,107	8,646,408	
(5) 諸税	59,259,575	63,914,836	△ 4,655,261	
(6) 減価償却費	326,602,684	377,229,226	△ 50,626,542	
鉄道事業営業利益	△ 421,429,303	△ 394,368,580	△ 27,060,723	
II 営業外収益	142,408,373	55,091,076	87,317,297	
1 受取利息	6,069,850	14,938,959	△ 8,869,109	
2 受取配当金	10,000	10,000	0	
3 雑収入	136,328,523	40,142,117	96,186,406	
III 営業外費用	3,817,300	16,847,357	△ 13,030,057	
1 支払利息	0	0	0	
2 繰延資産償却	2,319,597	1,281,945	1,037,652	
3 雑支出	1,497,703	15,565,412	△ 14,067,709	
経常損益	△ 282,838,230	△ 356,124,861	73,286,631	
IV 特別利益	254,215,067	93,872,400	160,342,667	
V 特別損失	66,394,716	17,768,344	48,626,372	
税引前当期純利益	△ 95,017,879	△ 280,020,805	185,002,926	
法人税等	1,136,000	1,136,000	0	
当期純利益	△ 96,153,879	△ 281,156,805	185,002,926	

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	2,572,099,490	2,411,005,297	161,094,193
未収運賃	287,650,564	304,814,548	△ 17,163,984
未収入金	61,929,694	65,450,045	△ 3,520,351
未収収益	11,666,732	1,446,831	10,219,901
有価証券	300,000,000	400,816,889	△ 100,816,889
貯蔵品	335,418,856	327,715,255	7,703,601
前払費用	15,292,088	12,034,512	3,257,576
未収入還付法人税等		31,608,700	△ 31,608,700
未収還付消費税等	6,691,700	28,923,200	△ 22,231,500
その他の流動資産	290,000	60,000	230,000
流動資産合計	3,591,039,124	3,583,875,277	7,163,847
2 固定資産			
(1) 鉄道事業固定資産	1,962,004,115	2,051,056,444	△ 89,052,329
有形固定資産	1,952,977,024	2,037,942,270	△ 84,965,246
無形固定資産	9,027,091	13,114,174	△ 4,087,083
(2) 投資等	2,581,560	2,645,060	△ 63,500
差入保証金	1,910,000	2,020,000	△ 110,000
その他	671,560	625,060	46,500
固定資産合計	1,964,585,675	2,053,701,504	△ 89,115,829
3 繰延資産			
開発費	15,977,875	17,372,472	△ 1,394,597
繰延資産合計	15,977,875	17,372,472	△ 1,394,597
資産合計	5,571,602,674	5,654,949,253	△ 83,346,579
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	177,504,947	160,879,392	16,625,555
未払費用	6,580,990	7,592,194	△ 1,011,204
未払法人税等	4,131,900	568,100	3,563,800
預り金	1,893,739	1,992,042	△ 98,303
前受運賃	1,814,560	1,799,008	15,552
前受収益	18,263,670	18,314,270	△ 50,600
未払消費税等	80,000	6,317,500	△ 6,237,500
流動負債合計	210,269,806	197,462,506	12,807,300
2 固定負債			
長期未払金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	210,269,806	197,462,506	12,807,300
III 純資産の部			
1 資本金	450,000,000	450,000,000	0
2 利益剰余金	4,911,332,868	5,007,486,747	△ 96,153,879
利益準備金	2,700,000	2,700,000	0
その他の利益剰余金	4,908,632,868	5,004,786,747	△ 96,153,879
別途積立金	2,460,000,000	2,740,000,000	△ 280,000,000
固定資産圧縮積立金	2,540,000,000	2,540,000,000	0
繰越利益剰余金	△ 91,367,132	△ 275,213,253	183,846,121
純資産合計	5,361,332,868	5,457,486,747	△ 96,153,879
負債及び純資産合計	5,571,602,674	5,654,949,253	△ 83,346,579

株主資本等変動計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

	株主資本 利益剰余金					株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越 利益剰余金		
前期末残高	450,000,000	2,700,000	2,740,000,000	2,540,000,000	△ 275,213,253	5,457,486,747	5,457,486,747
当期変動額							
剰余金の配当							
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て							
積立金の積立			△ 280,000,000		280,000,000		
役員賞与の支給							
過年度税効果調整額							
当期純損益					△ 96,153,879	△ 96,153,879	△ 96,153,879
当期変動額合計			△ 280,000,000		183,846,121	△ 96,153,879	△ 96,153,879
当期末残高	450,000,000	2,700,000	2,460,000,000	2,540,000,000	△ 91,367,132	5,361,332,868	5,361,332,868

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産、繰延資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

③繰延資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	12,553,244,515円
----------------	-----------------

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数	9,000株
--------------------------	--------

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	595,704円
----------------	----------

(2) 1株当たりの当期純損益	△10,684円
-----------------	----------

令和4年度事業計画

1 安全輸送の確保

安全意識を高める教育等の充実により、安全最優先の意識の浸透を図る。また、日々安全を積み重ねることにより、利用客に安心・信頼して利用してもらえる鉄道を目指す。

(1) 安全確保

安全最優先の企業風土の構築に努める。

- ・「気がかり事象」「ヒヤリハット」等の取組を通じ、社員一人ひとりの安全感度の向上を図り、リスクの予見に繋げる。
- ・事故から学ぶ教育の内容を充実し、鉄道輸送の基礎となる安全の大切さの理解を深める。
- ・「マスク着用」「手指消毒の徹底」などの新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組を継続的に実施することにより、安全、安定輸送の提供を継続する。

(2) 危機管理

自然災害や重大事故・事件発生時の対応力向上に努める。

- ・異常時対応訓練等の各種訓練を通じ、異常時対応能力の向上を図る。
- ・JR、消防、警察、自治体など、関係機関との合同訓練等による連携の強化を図る。

(3) 安全投資

鉄道設備の適正な維持管理に努める。

- ・土木構造物健全度Aランク箇所¹の修繕を行う（志戸坂トンネル）。
- ・ATS-P装置（自動列車停止装置）の更新を行う（河野原円心～久崎間、久崎～佐用間）。
- ・落石危険箇所調査の結果を基に、落石防護工の設置を行う（佐用～平福間、横坂地区斜面）。

2 CSの向上（利用客の満足度の向上）

利用客の期待に応えることにより、利用客に喜んでもらえる質の高いサービスの提供に努める。

(1) 品質の向上

利用客の期待に応えるサービスの提供に努める。

- ・「配慮の必要なお客様への対応マニュアル」等を活用した研修を実施し、利用客のニーズに応えるサービスの提供を行う。

(2) 商品の充実

利用客のニーズに合った商品設定等に努める。

- ・旅行会社等と連携し利用客のニーズに合った旅行商品の開発及び設定並びに割引きっぷの見直しを行う。

(3) 利用客の声

利用客の意見等を基にサービスの向上に努める。

- ・利用客からもらう意見や要望に速やかに対応し、今後の取組に積極的に活用していく。

3 地域社会

地域の皆様と連携し、地域との共生と共創に取り組み、地域全体の活性化と地域社会、経済の持続的な発展に貢献していく。

(1) 地域連携

沿線地域との連携強化と域外からの誘客に努める。

- ・沿線自治体、観光協会等と連携して、旅行商品、イベント等を通じて、域外からの誘客を

図る。

(2) 魅力発信

地域の魅力発信に努める。

- ・名誉駅長、親善大使、沿線5市町村等と連携して、沿線地域の情報発信を相互に努める。

(3) 地域共生

地域との共生に努める。

- ・沿線5市町村、3県等と課題を共有して、持続可能な鉄道の実現に努める。

4 財務運営

新型コロナウイルス感染症の収束後に向けて、収入の安定確保に努めるとともに、業務の進め方の見直しなどにより、作業の効率化や経費削減の取組を推進する。また、補助金等を積極的に活用することにより、経営の効率化を図る。

(1) 経営基盤の強化

経営体質向上に努める。

- ・JR、旅行会社等との連携を深め、市場変化に柔軟に対応した商品等の充実を図り、収益の向上に努める。
- ・運用益の安定を目的として、運用方法の検討など、資金の効率的な運用を目指す。

(2) 効率経営の追及

業務の効率化とコスト削減に努める。

- ・社員一人ひとりがコスト意識を持ち、作業方法・手順等の見直しを行う。
- ・国、自治体の補助金、新型コロナウイルス感染症関係の助成金等の積極的な活用を行い、実質的な経費及び固定資産税の軽減に努める。

5 CSR（企業の社会的責任）

社員一人ひとりがコンプライアンスの理解を深め、誠実かつ公正な企業活動に取り組むことにより、地域社会からの期待と信頼に応える。

(1) コンプライアンスの強化

法令・規程類の理解に努める。

- ・担当する業務に関連する関係規程類の理解を深め、確実に遵守する。

(2) 公正で健全な企業活動

社会から信頼される企業を目指す。

- ・公正、透明及び自由な競争並びに適正な取引を継続していくことにより、社会から信頼される企業を目指す。

(3) 地域社会への貢献

地域貢献活動の推進に努める。

- ・地域貢献活動への参加により、地域の発展に貢献する。
- ・「鉄軌道事業における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」を遵守する。
- ・国及び各自治体から必要の都度発出される新型コロナウイルス感染予防策等を遵守する。

6 人材育成

日々の業務を通じて事業を継続していくために必要な知識、技術・技能の向上及び継承を目指し、JR・協力会社と連携を図りながら人材育成に努める。

(8) 智頭急行株式会社

(1) 人材の育成

知識、技術・技能の向上を目指した人材育成に努める。

- ・日々の業務を通じ、経験上培った知識、技術・技能を継承する。
- ・専門分野の知識の向上を目的として、講習会、研修会等に参加する。

(2) 人材の確保

優秀な人材確保及び将来を見据えた社員運用に努める。

- ・事業計画に基づいた継続的な社員採用を行う。
- ・熟練社員の知識、技術・技能を活かすための再雇用を推進する。

(3) 意識の改革

社員の成長につながる企業風土づくりに努める。

- ・職場改善提案等を通じて業務の改善を図り、変化に対応し成長していくための力を育てる。

7 ES 向上（従業員満足の上昇）

職場でのコミュニケーションや福利厚生の実施を図り、社員の要望を取り入れるなど、働きがいを感じることができる職場環境づくりを目指す。

(1) 働きがいのある職場

社員のモチベーションの向上に努める。

- ・職場改善提案に対して、表彰制度等を活用し、社員のモチベーションアップにつなげる。

(2) 職場環境の改善

働きやすい職場環境づくりに努める。

- ・職場におけるハラスメントの防止措置を講じるなど、働きやすい職場環境づくりに取り組む。
- ・潜在するリスクを洗い出し、労働災害を起こさない職場環境づくりに取り組む。

(3) 福利厚生の充実

社員のニーズを捉えた取組を推進する。

- ・定期健康診断、ストレスチェック等を行う。
- ・健康診断の有所見者への2次検査受診の勧奨を行う。

(9) 公益財団法人 鳥取県教育文化財団経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県教育文化財団
- 2 目 的 鳥取県内の埋蔵文化財の発掘調査及び保存活用並びに鳥取県の生涯学習の振興に資する事業及び施設管理業務を行い、もって郷土の教育文化の向上発展及び生涯学習の振興に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人 鳥取県教育文化財団設立許可年月日
昭和48年3月26日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県教育文化財団設立登記年月日
昭和48年3月30日)
- 5 基本財産 出えん金 100,000円
鳥取県出えん金 100,000円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 6人 監事 2人
評議員 中井 太一郎 (元鳥取県高等学校PTA連合会会長)
" 上山 弘子 (元鳥取県教育委員会委員長)
" 眞田 廣幸 (元倉吉博物館館長)
" 野村 勇二 (前(公財)鳥取県教育文化財団理事長)
" 浜根 二三雄 (元小学校長)
理事長 福本 慎一 (元鳥取県立図書館長)
理事 生田 文子 (元鳥取県教育委員会事務局教育次長)
" 大西 保江 (鳥取市生涯学習推進協議会委員)
" 白井 靖二 (県立米子産業体育館館長)
" 高田 健一 (国立大学法人鳥取大学地域学部教授)
" 盛本 裕子 (元県立特別支援学校校長)
監事 内田 克彦 (元(公財)鳥取県国際交流財団常務理事)
" 森木 絵理子 (税理士)

7 職 員 16人 (うち県派遣職員 5人、県退職職員 4人)

8 事 務 所 鳥取市扇町21番地

令和3年度事業実施状況

1 埋蔵文化財の発掘調査

一般国道313号(倉吉関金道路・倉吉道路)の改良工事に伴う埋蔵文化財調査を実施し、発掘調査済み遺跡の報告書を発行した。

(1) 発掘調査

国道313号(倉吉関金道路)

石塚廃寺東遺跡、大鴨遺跡

現地説明会

大鴨遺跡・・・11月21日に地域住民対象に開催(38名参加)

(2) 報告書の発行

石塚廃寺東遺跡、大鴨遺跡・・・整理作業・筆耕作業のみ(刊行実績なし)

2 教育施設の管理受託

県から指定管理者として指定された鳥取県立生涯学習センター(県民ふれあい会館)、鳥取県立大山青年の家及び鳥取県立むきばんだ史跡公園の施設の運営管理を行った。

また、生涯学習の振興に関する業務を行った。

○鳥取県立生涯学習センター(県民ふれあい会館)

(1) 生涯学習の振興

とっとり県民カレッジ講座の企画・運営

・市町村連携講座 3講座(3講座ライブ配信)

・特別講座(県内高等教育機関との連携講座) 10講座(3講座ライブ配信)

*うち、4講座は新型コロナウイルス感染予防対策、荒天により中止(ライブ配信

3講座のうち1講座は中止)

(2) 生涯学習情報提供

・生涯学習情報提供システム「とっとり県民学習ネット」の運用

・生涯学習情報誌「ma・navi」の企画、編集、発送 1回4,800部(年6回)

(3) 生涯学習講座等の開設

・ふるさと再発見生涯学習講座 2講座(歴史講座1、自然講座1)

・健康セミナー 2講座(生涯学習公開講座1・まちの保健室1)

・家庭教育支援講座 3講座(東部、中部、西部 各1)

(4) 生涯学習団体等の支援

地域づくりスキルアップ講座1回

(5) 生涯学習スクール[まなび]の設置

登録団体 55団体 受講生 670名

(6) 第13回まなび・ふれあい交流会

・期日 令和4年3月12日・13日⇒新型コロナウイルス感染予防対策により中止

・参加予定団体 32団体(「まなび」登録団体26団体・一般参加団体6団体)

(7) その他

・学習相談、入居団体への支援

(9) 公益財団法人 鳥取県教育文化財団

- ・生涯学習情報コーナーの企画・運営
- ・生涯学習展示コーナーの企画・運営
- ・ふれあい文庫の企画・運営
- ・ランチタイムコンサート 4回

○大山青年の家

(1) 生涯学習の振興

- ・主催事業
大山青年の家が企画募集する野外活動・集団宿泊訓練等
春の親子フェスティバル・親子エンジョイカヌーなど体験型の8事業
- ・受入事業
活動計画のある5名以上のグループの野外活動等（野外宿泊訓練、オリエンテーション等）

(2) 施設利用状況

利用人数 16,652人

○むきばんだ史跡公園

(1) 業務内容

- ・施設設備の維持管理
- ・管理運営の補助
- ・受付、来客対応、利用促進等
- ・生涯学習の振興（補助業務）
- ・売店・自動販売機運営の委託

(2) 施設利用状況

利用人数 19,688人

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2	10	△ 8
基本財産受取利息	2	10	△ 8
特定資産運用益	60	300	△ 240
特定資産受取利息	60	300	△ 240
事業収益	552,142,554	569,356,989	△ 17,214,435
埋蔵文化財発掘事業受託料収益	350,431,512	367,540,136	△ 17,108,624
むきばんだ受託料収益	54,671,000	54,671,000	0
県民ふれあい会館受託料収益	91,839,770	93,273,710	△ 1,433,940
大山青年の家受託料収益	41,356,733	43,675,236	△ 2,318,503
利用料収益	13,261,300	9,601,652	3,659,648
取扱手数料収益	578,439	591,655	△ 13,216
受講料収益	3,800	3,600	200
雑収益	3,541,405	2,211,974	1,329,431
受取利息	3,176	3,779	△ 603
雑収益	3,418,319	2,125,825	1,292,494
参加費	119,910	82,370	37,540
経常収益計	555,684,021	571,569,273	△ 15,885,252
(2) 経常費用			
事業費	531,970,020	545,019,517	△ 13,049,497
給料手当	106,672,634	106,218,945	453,689
臨時雇賃金	10,754,310	10,072,530	681,780
退職給付費用	712,000	757,340	△ 45,340
福利厚生費	17,422,592	17,402,198	20,394
諸謝金	1,217,800	753,850	463,950
旅費交通費	519,661	393,812	125,849
食糧費	186,606	96,363	90,243
消耗品費	11,975,943	15,326,162	△ 3,350,219
燃料費	1,852,571	1,685,594	166,977
印刷製本費	4,113,034	6,274,195	△ 2,161,161
光熱水費	20,335,408	16,568,421	3,766,987
修繕費	6,010,048	8,121,857	△ 2,111,809
通信運搬費	3,632,070	3,717,859	△ 85,789
手数料	2,888,066	2,633,419	254,647
保険料	495,800	573,585	△ 77,785
委託費	309,743,840	320,701,284	△ 10,957,444
賃借料	19,928,538	20,282,391	△ 353,853
支払負担金	132,874	135,950	△ 3,076
租税公課	13,376,225	13,303,762	72,463
管理費	21,293,157	22,987,177	△ 1,694,020
役員報酬	5,627,431	5,793,406	△ 165,975
給料手当	9,039,984	10,325,614	△ 1,285,630

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
退職給付費用	0	144,000	△ 144,000
福利厚生費	2,370,889	2,620,297	△ 249,408
会議費	94,475	125,400	△ 30,925
旅費交通費	29,230	0	29,230
消耗品費	432,317	200,074	232,243
燃料費	12,427	17,787	△ 5,360
印刷製本費	24,750	8,800	15,950
光熱水費	0	0	0
修繕費	6,380	4,290	2,090
通信運搬費	70,768	87,548	△ 16,780
手数料	72,860	54,385	18,475
筆耕翻訳料	75,504	157,641	△ 82,137
賃借料	1,522,377	1,327,526	194,851
支払負担金	24,364	22,372	1,992
租税公課	1,889,401	2,098,037	△ 208,636
経常費用計	553,263,177	568,006,694	△ 14,743,517
評価損益等調整前当期経常増減額	2,420,844	3,562,579	△ 1,141,735
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,420,844	3,562,579	△ 1,141,735
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外収益計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,420,844	3,562,579	△ 1,141,735
一般正味財産期首残高	39,334,320	35,771,741	3,562,579
一般正味財産期末残高	41,755,164	39,334,320	2,420,844
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	2	10	△ 8
基本財産受取利息	2	10	△ 8
一般正味財産への振替額	△ 2	△ 10	8
一般正味財産への振替額	△ 2	△ 10	8
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000	100,000	0
指定正味財産期末残高	100,000	100,000	0
III 正味財産期末残高	41,855,164	39,434,320	2,420,844

正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単価:円)

科 目	公益事業会計				法人会計		内部取引 消去	合計
	埋蔵文化財 発掘事業	生涯学習 振興事業 (ふれあい)	生涯学習 振興事業 (大山)	生涯学習 振興事業 (むきばんだ)	事務局			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	2	0	0	2
基本財産受取利息	0	0	0	0	2	0	0	2
特定資産運用益	0	0	0	0	60	0	0	60
特定資産受取利息	0	0	0	0	60	0	0	60
事業収益	330,461,286	103,321,943	41,060,663	53,671,000	23,970,226	△ 342,564	552,142,554	
埋蔵文化財発掘事業受託料収益	330,461,286	0	0	0	19,970,226	0	350,431,512	
むきばんだ受託料収益	0	0	0	53,671,000	1,000,000	0	54,671,000	
県民ふれあい会館受託料収益	0	89,839,770	0	0	2,000,000	0	91,839,770	
大山青年の家受託料収益	0	0	40,356,733	0	1,000,000	0	41,356,733	
利用料収益	0	12,960,124	643,740	0	0	△ 342,564	13,261,300	
取扱手数料収益	0	518,249	60,190	0	0	0	578,439	
受講料収益	0	3,800	0	0	0	0	3,800	
雑収益	0	3,546,939	121,336	108,242	1,504	△ 236,616	3,541,405	
受取利息	0	1,334	96	242	1,504	0	3,176	
雑収益	0	3,545,605	1,330	108,000	0	△ 236,616	3,418,319	
参加費	0	0	119,910	0	0	0	119,910	
経常収益計	330,461,286	106,868,882	41,181,999	53,779,242	23,971,792	△ 579,180	555,684,021	
(2) 経常費用								
事業費	330,461,286	106,766,006	40,791,146	53,951,582	0	0	531,970,020	
給料手当	37,545,020	42,170,613	9,798,929	17,158,072	0	0	106,672,634	
臨時雇賃金	9,821,400	932,910	0	0	0	0	10,754,310	
退職給付費用	0	712,000	0	0	0	0	712,000	
福利厚生費	7,711,472	6,637,590	1,416,007	1,657,523	0	0	17,422,592	
諸謝金	36,800	553,700	507,300	120,000	0	0	1,217,800	
旅費交通費	72,230	189,705	210,746	46,980	0	0	519,661	
食糧費	0	15,889	146,001	24,716	0	0	186,606	
消耗品費	772,526	3,038,738	3,753,348	4,411,331	0	0	11,975,943	
燃料費	219,814	50,747	1,326,316	255,694	0	0	1,852,571	
印刷製本費	69,300	3,605,741	194,128	243,865	0	0	4,113,034	
光熱水費	898,423	14,311,890	1,753,852	3,371,243	0	0	20,335,408	
修繕費	50,600	3,720,827	759,176	1,479,445	0	0	6,010,048	
通信運搬費	342,541	2,180,045	405,607	703,877	0	0	3,632,070	
手数料	185,845	1,370,717	925,086	406,418	0	0	2,888,066	
保険料	0	57,920	138,980	298,900	0	0	495,800	
委託費	253,666,160	18,659,297	16,840,933	20,577,450	0	0	309,743,840	
賃借料	13,772,115	3,445,329	1,438,648	1,272,446	0	0	19,928,538	
支払負担金	4,240	84,000	25,957	18,677	0	0	132,874	
租税公課	5,292,800	5,028,348	1,150,132	1,904,945	0	0	13,376,225	
管理費	0	0	0	0	21,872,337	△ 579,180	21,293,157	
役員報酬	0	0	0	0	5,627,431	0	5,627,431	
給料手当	0	0	0	0	9,039,984	0	9,039,984	
福利厚生費	0	0	0	0	2,370,889	0	2,370,889	
会議費	0	0	0	0	113,480	△ 19,005	94,475	

(9) 公益財団法人 鳥取県教育文化財団

(単価：円)

科 目	公益事業会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	埋蔵文化財 発掘事業	生涯学習 振興事業 (ふれあい)	生涯学習 振興事業 (大山)	生涯学習 振興事業 (むきぼんだ)	事務局		
旅費交通費	0	0	0	0	29,230	0	29,230
消耗品費	0	0	0	0	432,317	0	432,317
燃料費	0	0	0	0	12,427	0	12,427
印刷製本費	0	0	0	0	24,750	0	24,750
光熱水費	0	0	0	0	135,836	△ 135,836	0
修繕費	0	0	0	0	6,380	0	6,380
通信運搬費	0	0	0	0	114,293	△ 43,525	70,768
手数料	0	0	0	0	130,115	△ 57,255	72,860
筆耕翻訳料	0	0	0	0	75,504	0	75,504
賃借料	0	0	0	0	1,845,936	△ 323,559	1,522,377
支払負担金	0	0	0	0	24,364	0	24,364
租税公課	0	0	0	0	1,889,401	0	1,889,401
経常費用計	330,461,286	106,766,006	40,791,146	53,951,582	21,872,337	△ 579,180	553,263,177
評価損益等調整前当期経常増減額	0	102,876	390,853	△ 172,340	2,099,455	0	2,420,844
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	102,876	390,853	△ 172,340	2,099,455	0	2,420,844
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	102,876	390,853	△ 172,340	2,099,455	0	2,420,844
当期一般正味財産増減額	0	102,876	390,853	△ 172,340	2,099,455	0	2,420,844
一般正味財産期首残高	0	24,325,002	1,335,936	2,814,721	10,858,661	0	39,334,320
一般正味財産期末残高	0	24,427,878	1,726,789	2,642,381	12,958,116	0	41,755,164
II 指定正味財産増減の部							
基本財産運用益	0	0	0	0	2	0	2
基本財産受取利息	0	0	0	0	2	0	2
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△ 2	0	△ 2
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△ 2	0	△ 2
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	100,000	0	100,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	100,000	0	100,000
III 正味財産期末残高	0	24,427,878	1,726,789	2,642,381	13,058,116	0	41,855,164

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	73,512,063	264,631,900	△ 191,119,837
未収金	7,562,454	5,496,776	2,065,678
前払金	3,598	3,805	△ 207
仮払金	18,852	12,113	6,739
流動資産合計	81,096,967	270,144,594	△ 189,047,627
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000	100,000	0
基本財産合計	100,000	100,000	0
(2) 特定資産			
公益目的事業積立金	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,100,000	3,100,000	0
資産合計	84,196,967	273,244,594	△ 189,047,627
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	31,484,197	228,696,396	△ 197,212,199
前受金	0	44,810	△ 44,810
預り金	546,891	513,854	33,037
受託精算返納金	10,310,715	4,555,214	5,755,501
流動負債合計	42,341,803	233,810,274	△ 191,468,471
負債合計	42,341,803	233,810,274	△ 191,468,471
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
鳥取県出資金	100,000	100,000	0
指定正味財産合計	100,000	100,000	0
(うち基本財産への充当額)	100,000	100,000	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	41,755,164	39,334,320	2,420,844
	3,000,000	3,000,000	0
正味財産合計	41,855,164	39,434,320	2,420,844
負債及び正味財産合計	84,196,967	273,244,594	△ 189,047,627

貸借対照表内訳表
令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益事業会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	埋蔵文化財 発掘事業	生涯学習 振興事業 (ふれあい)	生涯学習 振興事業 (大山)	生涯学習 振興事業 (むきばんだ)	事務局		
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	5,251,193	31,745,793	5,239,551	19,943,001	11,332,525	0	73,512,063
未収金	0	638,097	6,924,357	0	0	0	7,562,454
前払金	1,080	673	687	1,052	106	0	3,598
仮払金	0	0	0	18,852	0	0	18,852
流動資産合計	5,252,273	32,384,563	12,164,595	19,962,905	11,332,631	0	81,096,967
2. 固定資産							
(1) 基本財産							
定期預金	0	0	0	0	100,000	0	100,000
基本財産合計	0	0	0	0	100,000	0	100,000
(2) 特定資産							
公益目的事業積立金	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
特定資産合計	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
固定資産合計	0	0	0	0	3,100,000	0	3,100,000
資産合計	5,252,273	32,384,563	12,164,595	19,962,905	14,432,631	0	84,196,967
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	2,528,031	7,743,866	2,935,713	17,306,344	970,243	0	31,484,197
預り金	217,528	212,819	54,866	14,180	47,498	0	546,891
受託精算返納金	2,506,714	0	7,447,227	0	356,774	0	10,310,715
流動負債合計	5,252,273	7,956,685	10,437,806	17,320,524	1,374,515	0	42,341,803
負債合計	5,252,273	7,956,685	10,437,806	17,320,524	1,374,515	0	42,341,803
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
鳥取県出資金	0	0	0	0	100,000	0	100,000
指定正味財産合計	0	0	0	0	100,000	0	100,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	100,000	0	100,000
2. 一般正味財産							
(うち特定資産への充当額)	0	24,427,878	1,726,789	2,642,381	12,958,116	0	41,755,164
正味財産合計	0	24,427,878	1,726,789	2,642,381	13,058,116	0	41,855,164
負債及び正味財産合計	5,252,273	32,384,563	12,164,595	19,962,905	14,432,631	0	84,196,967

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) この会計は「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)で行っている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	100,000	0	0	100,000
特定資産 公益目的事業積立金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,100,000	0	0	3,100,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産 定期預金	100,000	100,000	0	0
特定資産 公益目的事業積立金	3,000,000	0	3,000,000	0
合 計	3,100,000	100,000	3,000,000	0

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金		手元保管 ふれあい、むきばんだ	運転資金として	54,350
預金		普通預金		49,132,711
		山陰合同銀行 鳥取県庁支店 (事務局)	〃	11,332,525
		山陰合同銀行 鳥取駅南支店 (ふれあい1)	〃	7,058,288
		山陰合同銀行 鳥取駅南支店 (ふれあい2)	〃	328,153
		山陰合同銀行 名和支店 (大山1)	〃	5,205,971
		山陰合同銀行 名和支店 (大山2)	〃	33,580
		山陰合同銀行 羽合支店 (調査室)	〃	5,251,193
		山陰合同銀行 淀江出張所 (むきばんだ)	〃	19,923,001
		定期預金		24,325,002
		山陰合同銀行 鳥取駅南支店 (ふれあい)	〃	24,325,002
未収金		ふれあい、大山	自販機取扱手数料、冷暖房料 委託料返戻金 他	7,562,454
前払金		調査室、ふれあい、大山 むきばんだ、事務局	雇用保険料	3,598
仮払金				18,852
	光熱水費	むきばんだ	電気料金	18,852
流動資産合計				81,096,967
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山陰合同銀行 鳥取県庁支店 (事務局)	法人確保のための資産	100,000
特定資産	公益目的事業積立金	〃	〃	3,000,000
固定資産合計				3,100,000
資産合計				84,196,967
(流動負債)				
未払金		調査室、ふれあい、大山 むきばんだ、事務局	令和3年度事業の未払分	31,484,197
預り金				546,891
社会保険料		調査室、ふれあい	人件費に係る預り金	106,217
所得税		調査室、ふれあい、大山 むきばんだ、事務局	〃	147,094
住民税		調査室、ふれあい、 むきばんだ、事務局	〃	260,000
施設使用料		大山		33,580
受託精算返納金		調査室、大山、事務局	委託料精算返納分	10,310,715
流動負債合計				42,341,803
負債合計				42,341,803
正味財産				41,855,164

令和4年度事業計画書

1 事務局

一般国道313号(倉吉関金道路)道路改良工事及び一般国道9号(北条道路)道路改築工事に伴う埋蔵文化財発掘調査についての鳥取県との業務委託契約並びに鳥取県立生涯学習センター(県民ふれあい会館)、鳥取県立大山青年の家及び鳥取県立むきばんだ史跡公園の指定管理に関する協定に基づき、財団の予算編成や決算の作成、理事会、評議員会の開催、また鳥取県からの派遣職員等の人事管理など財団運営に係る事務局業務を行う。

2 調査室

【一般国道313号(倉吉関金道路)道路改良工事に伴う埋蔵文化財発掘調査】

鳥取県から受託する標記の事業について、以下の遺跡に係る出土品等の整理作業並びに報告書作成のための筆耕作業等を行う。

遺跡名	所在地	遺跡の概要
おおがも 大鴨遺跡	倉吉市福山	R2・3年度の調査で古墳時代の竪穴建物跡、奈良時代頃の河川や石塚廃寺に係る祭祀場、道路、中世の掘立柱建物跡等を確認。
いしづかはいじびがし 石塚廃寺東遺跡	倉吉市石塚	R2年度の調査で奈良時代頃の河川や石塚廃寺で使われた瓦等を確認。

【一般国道9号(北条道路)道路改築工事に伴う埋蔵文化財発掘調査】

鳥取県から受託する標記の事業について、以下の遺跡に係る発掘調査を行う。

遺跡名	所在地	遺跡の概要
ながせたかはま 長瀬高浜遺跡	東伯郡湯梨浜町 はわい長瀬	弥生時代前期～近世の集落跡、古墳群、畠跡など。特に古墳時代の集落跡は県内最大規模で、過去の発掘調査で出土した埴輪群は国指定重要文化財。

3 県民ふれあい会館

鳥取県から指定管理を受託した鳥取県立生涯学習センター(県民ふれあい会館)の施設の管理運営及び生涯学習の振興に関する業務を行う。

【受託期間 平成31年4月1日から令和6年3月31日まで】

(1) 施設の運営管理

- ア 開館時間 午前9時から午後9時(日曜日、祝日は午後7時)まで
- イ 休館日 年末年始(12月29日から1月3日まで) ※点検等による臨時休館日あり
- ウ 業務内容
 - ・施設設備の維持管理
 - ・利用者の総合受付・案内等
 - ・施設の利用の受付・許可・貸出等、利用料金の徴収
 - ・団体交流室の利用・許可、利用料金及び光熱水費等の徴収
 - ・自動販売機の設置
 - ・レストランの運営

(2) 生涯学習の普及振興事業

- ア 受託事業
 - ①学習相談
 - ②県内生涯学習団体等への支援

- ③入居団体等への支援
- ④生涯学習展示コーナーの企画・運営
- ⑤ふれあい文庫の企画・運営
- ⑥とっとり県民カレッジ講座の企画・運営
 - ・市町村連携講座（3）
 - ・特別講座（10）鳥取大学、公立鳥取環境大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学、米子工業高等専門学校との連携講座
 - ・とっとり県民カレッジ運営協議会（有識者から意見を求める会）（2）
- ⑦生涯学習情報の提供
 - ・県内の生涯学習講座の情報収集及び連携講座の登録
 - ・生涯学習情報提供システム「とっとり県民学習ネット」の運用
 - ・「生涯学習とっとり」の企画、編集、発行 1回4,800部（年6回）
 - ・SNS等の活用（講座情報発信のために活用）

イ 自主事業

- ①生涯学習スクール「まなび」への登録・支援
- ②生涯学習講座等の企画・運営
 - ・家庭教育支援講座 出前講座（東部1・中部1・西部1）
 - ・健康セミナー 生涯学習公開講座（1）
まちの保健室（1）
 - ・ふるさと再発見生涯学習講座 歴史講座（1）自然講座（1）
- ③生涯学習団体等への支援
 - ・地域づくりスキルアップ講座（1）
- ④ランチタイムコンサート
- ⑤その他、生涯学習センターの利用促進を図るための業務

4 大山青年の家

鳥取県から指定管理を受託した鳥取県立大山青年の家の管理運営及び生涯学習の振興に関する業務を行う。

【受託期間 平成31年4月1日から令和6年3月31日まで】

(1) 施設の管理運営

ア 開所時間 午前8時30分から午後5時15分まで

イ 休所日

- ・月曜日
- ・国民の祝日に関する法律に規定する国民の祝日（その日が日曜日又は土曜日である場合をく。）
- ・年末年始（12月29日から1月3日まで）ただし、大人数の団体の申込みがあるなどの特別な場合は開所とする場合もある。

ウ 業務内容

- ・施設設備の維持管理
- ・施設の利用許可、利用料金の徴収
- ・生涯学習の振興（補助）
- ・受付、来客対応、利用促進等

(2) 生涯学習の振興

ア 主催事業（19事業）：大山青年の家が企画募集する野外活動・集団宿泊訓練等

- ・ 大山ファミリー登山、エンジョイカヌー外体験型事業等
- ・ 満天の星を見よう会（年間3回）（受託事業）

イ 受入事業の野外活動等：活動計画のあるグループ（5名以上）の野外活動等

- ・ 野外宿泊訓練、オリエンテーション等

5 むきばんだ史跡公園

鳥取県から指定管理を受託した鳥取県立むきばんだ史跡公園の施設設備の維持管理及び管理運営の補助等を行う。

【受託期間 平成31年4月1日から令和6年3月31日まで】

(1) 施設の運営管理

ア 利用時間 午前9時から午後5時まで

イ 利用休止日

- ・ 毎月第4月曜日（その日が国民の祝日に関する法律に規定する休日である場合は、その直後の休日ではない日）
- ・ 年末年始（12月29日から1月3日まで）

ウ 業務内容

- ・ 施設設備の維持管理
- ・ 管理運営の補助
 - 受付、来客対応、利用促進等
 - 主催事業・受入事業実施に関する補助
 - むきばんだ日和、むきばんだフェスタ、女子考古部活動等
- ・ 利用料金の徴収
- ・ その他利用者へのサービス提供
 - 売店及び自動販売機運営の委託
 - 弥生体験活動と古代歴史教育の提供(補助)

収 支 予 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
特定資産運用益	1	1	0	
特定資産受取利息	1	1	0	
事業収益	401,363	563,319	△ 161,956	
埋蔵文化財発掘事業受託料収益	202,286	353,295	△ 151,009	
(県委託料収益)	(202,286)	(353,295)	(△151,009)	
県民ふれあい会館受託料収益	91,345	91,776	△ 431	
(県委託料収益)	(91,345)	(91,776)	(△431)	
大山青年の家受託料収益	38,713	48,804	△ 10,091	
(県委託料収益)	(38,713)	(48,804)	(△10,091)	
むきぼんだ史跡公園受託料収益	54,671	54,671	0	
(県委託料収益)	(54,671)	(54,671)	(0)	
利用料収益	13,507	13,942	△ 435	
取扱手数料収益	841	793	48	
受講料収益	0	38	△ 38	
広告料収益	0	0	0	
雑収益	3,748	3,843	△ 95	
受取利息	6	6	0	
雑収益	3,622	3,707	△ 85	
参加費	120	130	△ 10	
経常収益計	405,113	567,164	△ 162,051	
(2) 経常費用				
事業費	384,796	549,825	△ 165,029	
給料手当	105,874	107,308	△ 1,434	
臨時雇賃金	13,544	10,846	2,698	
退職給付費用	817	720	97	
福利厚生費	18,477	18,325	152	
会議費	0	0	0	
諸謝金	2,095	1,552	543	
旅費交通費	1,956	921	1,035	
食糧費	494	435	59	
消耗品費	8,495	12,626	△ 4,131	
燃料費	2,190	2,166	24	
印刷製本費	9,953	4,476	5,477	
光熱水費	22,570	20,693	1,877	
修繕費	4,412	7,013	△ 2,601	
通信運搬費	4,427	3,926	501	
広告宣伝費	30	0	30	
手数料	3,490	3,407	83	
保険料	620	661	△ 41	
委託費	150,492	320,697	△ 170,205	
賃借料	21,861	20,479	1,382	
工事請負費	0	0	0	
支払負担金	162	162	0	
租税公課	12,837	13,412	△ 575	
予備費	0	0	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
管理費	25,975	24,332	1,643	
役員報酬	6,050	5,789	261	
給料手当	9,745	9,294	451	
臨時雇賃金	58	58	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	2,565	2,438	127	
会議費	282	177	105	
諸謝金	90	100	△ 10	
旅費交通費	780	620	160	
食糧費	0	0	0	
消耗品費	535	557	△ 22	
燃料費	110	75	35	
印刷製本費	100	75	25	
光熱水費	230	199	31	
修繕費	200	210	△ 10	
通信運搬費	230	186	44	
広告宣伝費	0	0	0	
手数料	400	431	△ 31	
筆耕翻訳料	277	131	146	
保険料	0	0	0	
委託費	50	50	0	
賃借料	2,150	1,897	253	
工事請負費	0	0	0	
支払負担金	46	45	1	
租税公課	2,077	2,000	77	
予備費	0	0	0	
経常費用計	410,771	574,157	△ 163,386	
当期経常増減額	△ 5,658	△ 6,993	1,335	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,658	△ 6,993	1,335	
一般正味財産期首残高	32,341	39,334	△ 6,993	
一般正味財産期末残高	26,683	32,341	△ 5,658	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	100	100	0	
指定正味財産期末残高	100	100	0	
III 正味財産期末残高	26,783	32,441	△ 5,658	

収支予算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	埋蔵文化財の発掘調査及び保存活用事業	生涯学習の振興に資する事業(ふれあい)	生涯学習の振興に資する事業(大山)	生涯学習の振興に資する事業(むきばんだ)	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益					1		1
基本財産受取利息					1		1
特定資産運用益					1		1
特定資産受取利息					1		1
事業収益	180,316	102,493	38,913	53,671	25,970		401,363
埋蔵文化財発掘事業受託料収益	180,316				21,970		202,286
(県委託料収益)	(180,316)				(21,970)		(202,286)
県民ふれあい会館受託料収益		89,345			2,000		91,345
(県委託料収益)		(89,345)			(2,000)		(91,345)
大山青年の家受託料収益			37,713		1,000		38,713
(県委託料収益)			(37,713)		(1,000)		(38,713)
むきばんだ史跡公園受託料収益				53,671	1,000		54,671
(県委託料収益)				(53,671)	(1,000)		(54,671)
利用料収益		12,507	1,000				13,507
取扱手数料収益		641	200				841
受講料収入		0					0
広告料収益							
雑収益		3,504	130	111	3		3,748
受取利息		2	1	1	2		6
雑収益		3,502	9	110	1		3,622
参加費			120				120
経常収益計	180,316	105,997	39,043	53,782	25,975	0	405,113
(2) 経常費用							
事業費	180,316	111,655	39,043	53,782			384,796
役員報酬							
給料手当	33,963	44,558	9,781	17,572			105,874
臨時雇賃金	12,396	1,148					13,544
退職給付費用	97	720					817
福利厚生費	7,659	7,198	1,540	2,080			18,477
会議費	0	0					
諸謝金	46	1,025	974	50			2,095
旅費交通費	170	1,162	445	179			1,956
食糧費	0	113	331	50			494
消耗品費	1,011	2,445	2,031	3,008			8,495
燃料費	200	140	1,500	350			2,190
印刷製本費	5,100	4,253	300	300			9,953
光熱水費	880	16,090	2,600	3,000			22,570
修繕費	250	2,732	500	930			4,412
通信運搬費	576	2,551	380	920			4,427
広告宣伝費	0	0	0	30			30
手数料	235	1,585	1,100	570			3,490
保険料	0	73	157	390			620
委託費	97,382	17,374	14,561	21,175			150,492
賃借料	15,180	3,663	1,670	1,348			21,861
工事請負費	0	0	0	0			0
支払負担金	6	104	27	25			162
租税公課	5,165	4,721	1,146	1,805			12,837
予備費					0		0
管理費					25,975		25,975
役員報酬					6,050		6,050
給料手当					9,745		9,745
臨時雇賃金					58		58
退職給付費用					0		0
福利厚生費					2,565		2,565
会議費					282		282
諸謝金					90		90
旅費交通費					780		780

科 目	埋蔵文化財の発掘調査及び保存活用事業	生涯学習の振興に資する事業(ふれあい)	生涯学習の振興に資する事業(大山)	生涯学習の振興に資する事業(むきばんだ)	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
食糧費					0		0
消耗品費					535		535
燃料費					110		110
印刷製本費					100		100
光熱水費					230		230
修繕費					200		200
通信運搬費					230		230
広告宣伝費					0		0
手数料					400		400
筆耕翻訳料					277		277
保険料					0		0
委託費					50		50
賃借料					2,150		2,150
工事請負費					0		0
支払負担金					46		46
租税公課					2,077		2,077
予備費					0		0
経常費用計	180,316	111,655	39,043	53,782	25,975	0	410,771
当期経常増減額	0	△5,658	0	0	0	0	△5,658
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額							0
当期一般正味財産増減額	0	△5,658	0	0	0	0	△5,658
一般正味財産期首残高	0	21,440	36	6	10,859	0	32,341
一般正味財産期末残高	0	15,782	36	6	10,859	0	26,683
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	100	0	100
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	100	0	100
III 正味財産期末残高	0	15,782	36	6	10,959	0	26,783

(10) 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク経営状況報告書

法人の概要

- | | | |
|---|---------|--|
| 1 | 名 称 | 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク |
| 2 | 目 的 | 臓器の移植に関する法律に定める臓器移植の普及を図るため、県民への臓器移植に関する知識や意義の普及啓発を行うとともに、医療機関への教育及び臓器移植が適正に行われるための支援並びに眼球の提供のあっせんを行い、もって健康で活力のある社会の実現のため県民の医療の向上と福祉の増進に寄与することを目的とする。 |
| 3 | 公益認定年月日 | 平成25年3月21日
(財団法人鳥取県腎バンク設立許可年月日 平成6年3月23日) |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成25年4月1日
(財団法人鳥取県腎バンク設立登記年月日 平成6年4月1日) |
| 5 | 基本財産 | 出えん金 88,630,579円
鳥取県出えん金 52,640,000円
市町村出えん金 24,000,000円
民間出えん金 11,990,579円 |
| 6 | 役員等 | 評議員 8人 理事 5人 監事 2人
評議員 加藤敏夫(鳥取県腎友会副会長)
〃 紙谷秀規(鳥取県立厚生病院副院長)
〃 亀屋愛樹(鳥取県市長会事務局長)
〃 小林健治(一般社団法人鳥取県薬剤師会顧問)
〃 武中篤(国立大学法人鳥取大学医学部教授)
〃 豊島良太(独立行政法人労働者健康安全機構山陰
労災病院院長)
〃 廣岡保明(鳥取県立中央病院院長)
〃 福田哲也(国立大学法人鳥取大学医学部教授)
理事長 魚谷純(公益社団法人鳥取県医師会顧問)
常務理事 中西眞治(鳥取県福祉保健部長)
理事 井上幸次(国立大学法人鳥取大学医学部教授) |

理事 太田 匡彦 (医療法人さとに田園クリニック院長)

〃 松本 美智子 (公益社団法人鳥取県看護協会会長)

監事 植田 昭 (植田昭公認会計士事務所所長)

〃 後藤 秀一 (後藤事務所代表 (行政書士))

7 職員 2人

8 事務所 米子市西町36番地の1

令和3年度事業実施状況

〔1〕 県民への臓器移植に関する普及啓発

普及啓発のための活動	結果 ※〈 〉は前年度
(1) 臓器移植普及推進街頭キャンペーン	COVID-19 感染症感染拡大防止を考慮し中止。
(2) 移植を受けた子ども達の作品展 ・ 東部 7/16～7/28 (13日間) 鳥取市役所・県庁 ・ 中部 7/ 6～7/14 (9日間) 倉吉未来中心 ・ 西部 7/30～8/10 (12日間) イオンモール日吉津	ポスター 120枚、チラシ 50枚作成配布 アンケート回収：31枚 <58枚> 東部来場者 27名 <123名> 中部来場者 89名 <134名> 西部来場者 178名 <166名>
(3) 他団体主催イベントへの参加	病院主催イベント：1回 <0回> その他イベント：1回 <0回>
(4) 出前講座および教育機関における講義の実施	出前講座：2件 <0件> 大学・専門学校：7件 <5件> 高校・中学校：2件 <1件> ホイッスル付きライトペン（普及啓発資材）配布
(5) 財団機関紙の発行	鳥取県臓器・アイバンクだよりNo.20 作成 1,000部 賛助会員、献眼登録者他へ送付
(6) グリーンライトアップ ・ 10/16～10/23 (8日間) 鳥取駅前：風紋広場、ケヤキ広場 米子駅前：米ッ子合掌像 米子コンベンションセンター	(全国の実施状況) 38都道府県 97か所 <31都道府県 66か所>
(7) 各種広告・広報	新聞広告：4回（読売新聞、朝日新聞、日本海新聞） ラジオ：BSS 山陰放送、FM 山陰
(8) ウェブサイトの充実	イベントの告知・実施状況等を毎月掲載
(9) 臓器提供の意思表示に関する意識調査	意思表示率：17.8% <17.6%> ホイッスル付ライトペン（普及啓発資材）配布
その他	結果
(1) アイバンク協会ポスターの配布	県内の公民館（175か所）へ掲示依頼 県内のライオンズクラブ（18か所）及び眼科のある医療機関（52か所）へ配布（鳥取大学への委託業務の一部）

〔2〕 臓器の提供者と臓器移植希望者との調整協力事業

臓器移植のあっせん支援	結果 ※〈 〉は前年度
(1) 臓器提供候補者情報対応	ドナー情報：1件 <0件> 問い合わせ：0件 <1件> 脳死下臓器提供：0件 <0件> 心停止下臓器提供：0件 <0件>

	他県臓器提供支援 : 0件 <0件>
(2) 遺族対応	なし
(3) 臓器移植希望登録支援	移植に関する問い合わせ・患者相談 : 1件 <2件>
(4) 組織適合性検査料助成	申請なし

〔3〕医療機関の体制支援及び教育事業

体制支援及び教育事業	結果 ※〈 〉は前年度
(1) 鳥取県院内移植コーディネーター会議 ・第23回鳥取県院内移植コーディネーター会議 9/6 オンライン開催 ・第24回鳥取県院内移植コーディネーター会議 3/11 オンライン開催	院内 Co 設置状況 : 7 病院、33 名 内容 : 委嘱状交付式、外部講師講演、報告 出席者 : 37 名 (内、院内 Co28 名、出席率 85%) 内容 : 活動報告、外部講師講演、報告 出席者 : 36 名 (内、院内 Co27 名、出席率 82%)
(2) 病院訪問	訪問 : 23 回 <23 回> 院内研修会 : 2 件 <1 件> 臓器提供シミュレーション : 0 件 <0 件> 院内マニュアル作成・改訂 : 2 件 <4 件>

〔4〕眼球の提供のあっせんに関する事業

眼球等のあっせん	結果 ※〈 〉は前年度
(1) 角膜等のあっせん業	眼球提供者 : 0 名 <1 名> 角膜あっせん : 0 件 <2 件> 強膜あっせん : 0 件 <0 件> アイバンク新規登録者 : 6 名 <3 名>
(2) あっせん業の一部委託	あっせん業の一部は国立大学法人鳥取大学へ委託

〔5〕腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体への支援事業

各団体への支援事業	結果
腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体への支援事業	補助対象団体 : 鳥取県腎友会 補助事業 : 慢性腎臓病患者、透析患者、移植者交流研修会 日時 : 令和3年11月21日(日) 10:00~12:00 場所 : 伯耆しあわせの郷 参加者 : 30名 内容 : 講演「腎臓リハビリテーションについて」 講師 谷口病院 理学療法士 講演「フレイルと栄養について」 講師 のぐち内科クリニック 管理栄養士 ※料理講習会は中止

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	193,171	196,277	△ 3,106
基本財産受取利息	193,171	196,277	△ 3,106
受取会費	949,000	936,000	13,000
賛助会員受取会費	949,000	936,000	13,000
事業収益	0	400,000	△ 400,000
角膜等あっせん受取手数料	0	400,000	△ 400,000
受取補助金等	12,516,872	12,560,994	△ 44,122
鳥取県受取補助金	12,339,652	12,407,293	△ 67,641
(公社)日本臓器移植ネットワーク受取補助金	80,175	126,596	△ 46,421
(公財)日本アイバンク協会受取補助金	97,045	27,105	69,940
受取寄附金	297,630	186,835	110,795
受取寄附金	297,630	186,835	110,795
雑収益	70	155	△ 85
受取利息	70	155	△ 85
経常収益計	13,956,743	14,280,261	△ 323,518
(2) 経常費用			
事業費	11,152,501	12,061,435	△ 908,934
給料手当	6,488,760	6,847,960	△ 359,200
退職給付費用	215,795	215,795	0
退職手当	0	464,444	△ 464,444
福利厚生費	1,033,669	1,087,624	△ 53,955
旅費交通費	1,336	30,360	△ 29,024
通信運搬費	321,868	257,318	64,550
減価償却費	391,500	391,500	0
消耗品費	278,015	401,808	△ 123,793
印刷製本費	337,475	253,105	84,370
広告宣伝費	550,000	550,000	0
燃料費	35,711	26,473	9,238
光熱水料費	67,096	59,913	7,183
賃借料	761,137	627,547	133,590
使用料	94,653	94,653	0
保険料	59,391	78,156	△ 18,765
諸謝金	40,000	80,000	△ 40,000
支払負担金	39,600	38,600	1,000
支払補助金	50,000	0	50,000
委託費	373,295	534,179	△ 160,884
支払手数料	13,200	22,000	△ 8,800
管理費	3,280,840	3,159,171	121,669
給料手当	1,950,162	2,051,477	△ 101,315
退職給付費用	60,865	60,865	0
退職手当	0	130,996	△ 130,996
福利厚生費	291,546	306,765	△ 15,219
旅費交通費	6,100	0	6,100
通信運搬費	155,575	123,662	31,913
消耗什器備品費	0	66,000	△ 66,000
消耗品費	20,833	25,713	△ 4,880
印刷製本費	35,860	1,875	33,985
燃料費	3,963	2,938	1,025
光熱水料費	18,917	15,700	3,217
賃借料	144,973	119,225	25,748
使用料	26,697	26,697	0
保険料	6,599	8,684	△ 2,085

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	1,720	2,620	△ 900
支払負担金	150,000	150,000	0
委託費	330,000	0	330,000
支払手数料	39,030	29,604	9,426
雑費	38,000	36,350	1,650
経常費用計	14,433,341	15,220,606	△ 787,265
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 476,598	△ 940,345	463,747
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 476,598	△ 940,345	463,747
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職引当金取崩	0	595,440	△ 595,440
経常外収益計	0	595,440	△ 595,440
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	595,440	△ 595,440
当期一般正味財産増減額	△ 476,598	△ 344,905	△ 131,693
一般正味財産期首残高	21,760,670	22,105,575	△ 344,905
一般正味財産期末残高	21,284,072	21,760,670	△ 476,598
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	76,640,000	76,640,000	0
指定正味財産期末残高	76,640,000	76,640,000	0
III 正味財産期末残高	97,924,072	98,400,670	△ 476,598

正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	臓器バンク事業	アイバンク	小計	法人会計	
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	144,878	0	144,878	48,293	193,171
基本財産受取利息	144,878	0	144,878	48,293	193,171
受取会費	512,460	56,940	569,400	379,600	949,000
賛助会員受取会費	512,460	56,940	569,400	379,600	949,000
受取補助金等	8,387,671	1,194,838	9,582,509	2,934,363	12,516,872
鳥取県受取補助金	8,307,496	1,097,793	9,405,289	2,934,363	12,339,652
(公社)日本臓器移植ネットワーク受取補助金	80,175	0	80,175	0	80,175
(公財)日本アイバンク協会受取補助金	0	97,045	97,045	0	97,045
受取寄附金	287,630	10,000	297,630	0	297,630
受取寄附金	287,630	10,000	297,630	0	297,630
雑収益	0	0	0	70	70
受取利息	0	0	0	70	70
経常収益計	9,332,639	1,261,778	10,594,417	3,362,326	13,956,743
(2) 経常費用					
事業費	9,434,831	1,717,670	11,152,501	0	11,152,501
給料手当	5,823,246	665,514	6,488,760	0	6,488,760
退職給付費用	193,663	22,132	215,795	0	215,795
福利厚生費	928,716	104,953	1,033,669	0	1,033,669
旅費交通費	1,336	0	1,336	0	1,336
通信運搬費	291,722	30,146	321,868	0	321,868
減価償却費	0	391,500	391,500	0	391,500
消耗品費	253,312	24,703	278,015	0	278,015
印刷製本費	305,475	32,000	337,475	0	337,475
広告宣伝費	462,000	88,000	550,000	0	550,000
燃料費	32,145	3,566	35,711	0	35,711
光熱水料費	61,136	5,960	67,096	0	67,096
賃借料	688,283	72,854	761,137	0	761,137
使用料	84,945	9,708	94,653	0	94,653
保険料	53,452	5,939	59,391	0	59,391
諸謝金	40,000	0	40,000	0	40,000
支払負担金	7,000	32,600	39,600	0	39,600
支払補助金	50,000	0	50,000	0	50,000
委託費	145,200	228,095	373,295	0	373,295
支払手数料	13,200	0	13,200	0	13,200
管理費	0	0	0	3,280,840	3,280,840
給料手当	0	0	0	1,950,162	1,950,162
退職給付費用	0	0	0	60,865	60,865
福利厚生費	0	0	0	291,546	291,546
旅費交通費	0	0	0	6,100	6,100
通信運搬費	0	0	0	155,575	155,575
消耗品費	0	0	0	20,833	20,833
印刷製本費	0	0	0	35,860	35,860
燃料費	0	0	0	3,963	3,963
光熱水料費	0	0	0	18,917	18,917
賃借料	0	0	0	144,973	144,973
使用料	0	0	0	26,697	26,697
保険料	0	0	0	6,599	6,599
租税公課	0	0	0	1,720	1,720
支払負担金	0	0	0	150,000	150,000
委託費	0	0	0	330,000	330,000
支払手数料	0	0	0	39,030	39,030
雑費	0	0	0	38,000	38,000
経常費用計	9,434,831	1,717,670	11,152,501	3,280,840	14,433,341
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 102,192	△ 455,892	△ 558,084	81,486	△ 476,598
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 102,192	△ 455,892	△ 558,084	81,486	△ 476,598
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 102,192	△ 455,892	△ 558,084	81,486	△ 476,598
当期一般正味財産増減額	△ 102,192	△ 455,892	△ 558,084	81,486	△ 476,598
一般正味財産期首残高	15,256,222	2,175,594	17,431,816	4,328,854	21,760,670
一般正味財産期末残高	15,154,030	1,719,702	16,873,732	4,410,340	21,284,072
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	57,480,000	0	57,480,000	19,160,000	76,640,000
指定正味財産期末残高	57,480,000	0	57,480,000	19,160,000	76,640,000
III 正味財産期末残高	72,634,030	1,719,702	74,353,732	23,570,340	97,924,072

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,880,832	7,599,519	1,281,313
未収金	262,180	273,356	△ 11,176
仮払金	5,486	0	5,486
流動資産合計	9,148,498	7,872,875	1,275,623
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	58,630,579	58,630,579	0
地方債	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	88,630,579	88,630,579	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,229,760	953,100	276,660
特定資産合計	1,229,760	953,100	276,660
(3) その他固定資産			
什器備品	1,924,875	2,316,375	△ 391,500
その他固定資産合計	1,924,875	2,316,375	△ 391,500
固定資産合計	91,785,214	91,900,054	△ 114,840
資産合計	100,933,712	99,772,929	1,160,783
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,711,203	277,403	1,433,800
預り金	68,677	141,756	△ 73,079
流動負債合計	1,779,880	419,159	1,360,721
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,229,760	953,100	276,660
固定負債合計	1,229,760	953,100	276,660
負債合計	3,009,640	1,372,259	1,637,381
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	76,640,000	76,640,000	0
(うち基本財産への充当額)	(76,640,000)	(76,640,000)	(0)
2. 一般正味財産	21,284,072	21,760,670	△ 476,598
(うち基本財産への充当額)	(11,990,579)	(11,990,579)	(0)
正味財産合計	97,924,072	98,400,670	△ 476,598
負債及び正味財産合計	100,933,712	99,772,929	1,160,783

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	臓器バンク事業	アイバンク	小計	法人会計	
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	3,985,176	944,939	4,930,115	3,950,717	8,880,832
未収金	20,275	241,905	262,180	0	262,180
仮払金	5,486	0	5,486	0	5,486
流動資産合計	4,010,937	1,186,844	5,197,781	3,950,717	9,148,498
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	0	58,630,579	58,630,579
地方債	0	0	0	30,000,000	30,000,000
基本財産合計	0	0	0	88,630,579	88,630,579
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	460,827	51,106	511,933	717,827	1,229,760
特定資産合計	460,827	51,106	511,933	717,827	1,229,760
(3) その他固定資産					
什器備品	0	1,924,875	1,924,875	0	1,924,875
その他固定資産合計	0	1,924,875	1,924,875	0	1,924,875
固定資産合計	460,827	1,975,981	2,436,808	89,348,406	91,785,214
資産合計	4,471,764	3,162,825	7,634,589	93,299,123	100,933,712
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	1,404,416	8,365	1,412,781	298,422	1,711,203
預り金	2,827	0	2,827	65,850	68,677
流動負債合計	1,407,243	8,365	1,415,608	364,272	1,779,880
2. 固定負債					
退職給付引当金	482,959	28,974	511,933	717,827	1,229,760
固定負債合計	482,959	28,974	511,933	717,827	1,229,760
負債合計	1,890,202	37,339	1,927,541	1,082,099	3,009,640
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	57,480,000	0	57,480,000	19,160,000	76,640,000
(うち基本財産への充当額)	(57,480,000)	(0)	(57,480,000)	(19,160,000)	(76,640,000)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	(9,207,134)	(0)	(9,207,134)	(2,783,445)	(11,990,579)
正味財産合計	72,634,030	1,719,702	74,353,732	23,570,340	97,924,072
負債及び正味財産合計	74,524,232	1,757,041	76,281,273	24,652,439	100,933,712

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債権（県債）…取得価額
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品・・・定額法にて行っている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の必要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式にて行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	58,630,579	0	0	58,630,579
地方債	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	88,630,579	0	0	88,630,579
特定資産				
退職給付引当資産	953,100	276,660	0	1,229,760
小 計	953,100	276,660	0	1,229,760
合 計	89,583,679	276,660	0	89,860,339

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	58,630,579			
地方債	30,000,000			
小 計	88,630,579	(76,640,000)	(11,990,579)	
特定資産				
退職給付引当資産	1,229,760			(1,229,760)
小 計	1,229,760			(1,229,760)
合 計	89,860,339	(76,640,000)	(11,990,579)	(1,229,760)

(10) 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(角膜内皮細胞計測器)	3,132,000	391,500	1,207,125	1,924,875
合 計	3,132,000	391,500	1,207,125	1,924,875

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
地方債（鳥取県債平成24年度債）	30,000,000	—	—
合 計	30,000,000		

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
運営費補助金	鳥取県	0	12,339,652	12,339,652	0	—
都道府県支援事業補助金	(公社)日本臓器移植ネットワーク	0	80,175	80,175	0	—
普及啓発事業助成金	(公財)日本アイバンク協会	0	97,045	97,045	0	—
合 計		0	12,516,872	12,516,872	0	

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	普通預金	山陰合同銀行 鳥取県庁支店		8,880,832	
				2,976,527	
		鳥取銀行 鳥取県庁支店	運転資金として	1,100,227	
		米子信用金庫信 米子支店		7,597	
		郵便振替口座		4,538,852	
	未収金	山陰合同銀行 米子支店		257,629	
		(公社)日本臓器移植ネットワーク 国立大学法人鳥取大学	都道府県支援事業補助金 アイバンク事業委託費 労働保険料	262,180 20,275 241,905 5,486	
仮払金					
流動資産合計				9,148,498	
(固定資産)	基本財産	定期預金 定期預金	米子信用金庫信米子支店 山陰合同銀行米子支店 山陰合同銀行鳥取県庁支店	3/4は公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財産として使用している 1/4は運用益を管理費の財源として使用している	58,630,579
					10,000,000
					40,000,000
	特定資産	地方債 地方債	県債平成24年度第13号債		30,000,000
					30,000,000
		退職給付引当資産	定期預金山陰合同銀行米子支店	職員2名に対する退職金の支払に備えたもの	1,229,760
					1,229,760
	その他固定資産	什器備品	角膜内皮細胞計測器		1,924,875
					1,924,875
	固定資産合計				91,785,214
資産合計				100,933,712	
(流動負債)	未払金	国立大学法人鳥取大学 日本年金機構 コーディネーター 鳥取県 株式会社NTT他 ブングルドットコム株式会社 株式会社愛進堂他 深田拓慶公認会計士事務所 源泉徴収税 労働保険料 住民税	3月分光熱水料 3月分社会保険料(事業主負担分) 3月分時間外勤務手当等 県補助金返還金 3月分通信運搬費 3月分事務用品代 3月分PCリース料他 3月分監査報酬	1,711,203	
				9,560	
				157,849	
				18,878	
				1,347,348	
				51,575	
				3,433	
				22,770	
				99,790	
				68,677	
				29,850	
				2,827	
				36,000	
				流動負債合計	
(固定負債)	退職給付引当金 退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名に対する退職金の支払に備えたもの	1,229,760	
				1,229,760	
固定負債合計				1,229,760	
負債合計				3,009,640	
正味財産				97,924,072	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本 財産	定期預金	58,630,579	0	0	58,630,579
	地方債	30,000,000	0	0	30,000,000
	基本財産合計	88,630,579	0	0	88,630,579
特定 資産	退職給付引当資産	953,100	276,660	0	1,229,760
	特定資産合計	953,100	276,660	0	1,229,760

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	953,100	276,660	0	0	1,229,760

令和4年度事業計画

1 県民への臓器移植に関する普及啓発

- (1) 臓器移植普及推進月間の街頭キャンペーン、移植を受けた子ども達の作品展の開催及び医療機関、市町村、ライオンズクラブ等が開催するイベント等への参加を通じて、移植医療の普及啓発を行う。
- (2) 新聞・県市町村広報、ラジオ、WEBサイト等の媒体を活用して広報を行う。
- (3) 地域の公民館、企業及び教育機関へ普及啓発活動の協力を得られるよう働きかけ、臓器移植に関する正しい理解を深める出前講座・学習会を実施する。
- (4) 移植医療のシンボルマークであるグリーンリボンにちなみ、鳥取駅前・米子駅前のモニュメント等をグリーンにライトアップすることで、移植医療が広く認知されるよう広報を行う。
- (5) 機関紙「鳥取県臓器・アイバンクだより」を発行し、賛助会員、病院などに配布する。
- (6) 臓器提供の意思表示について、認知や意思表示に関する現況を把握するため、臓器提供意思表示に関する意識調査を実施する。

2 臓器の提供者と臓器移植希望者との調整協力

- (1) 臓器移植コーディネーターは、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク（以下「JOT」という。）の委嘱を受け、死体から提供される臓器のあっせんに対して、以下の活動を行う。
 - ① 医療機関、JOTとの連絡調整、臓器提供候補者の家族への説明、検体搬送の手配、臓器搬送の協力機関等との連絡調整等を行う。
 - ② 臓器提供者の遺族訪問を行い、移植患者の経過報告を行う。
 - ③ 臓器移植希望者に対して登録申請のための支援及び相談対応を行う。
- (2) 献腎移植の円滑な実施を図るため、県内の献腎移植希望者の組織適合性検査に要する検査料について助成金を交付する。

3 医療機関の体制支援及び教育

- (1) 各医療機関で研修会の実施や、臓器提供シミュレーションの支援等を行うことにより、医療者の移植医療に対する知識・認識を高める。
- (2) 鳥取県院内移植コーディネーターの資質向上及び情報共有のため、院内移植コーディネーター会議を行う。

4 眼球提供による角膜等のあっせん業のため、以下の活動を行う。

- (1) 眼球提供者の情報の窓口となり、摘出医師の派遣、角膜移植実施機関へのあっせん、搬送、遺族への対応等を行う。
- (2) あっせん業のうち献眼希望者の登録、角膜等の保管、記録等の業務については、国立大学

(10) 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク

法人鳥取大学へ委託して実施する。

5 腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体への支援

腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体に対して補助金を交付する。

収 支 予 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	193	193	0	
基本財産利息	193	193	0	
受取補助金等	13,714	14,494	△ 780	
鳥取県補助金収入	13,169	13,687	△ 518	
(公社)日本臓器移植ネットワーク補助金収入	435	700	△ 265	
(公財)日本アイバンク協会補助金収入	110	107	3	
受取寄付金	110	100	10	
受取寄付金	110	100	10	
受取会費	1,000	1,000	0	
賛助会員会費収入	1,000	1,000	0	
事業収益	800	800	0	
角膜等あっせん手数料	800	800	0	
雑収益	1	1	0	
受取利息	1	1	0	
雑収入	0	0	0	
経常収益計	15,818	16,588	△770	
(2) 経常費用				
事業費	12,851	13,637	△ 786	
給料手当	6,531	6,520	11	
退職給付費用	216	216	0	
福利厚生費	1,043	1,043	0	
旅費交通費	846	1,245	△ 399	
通信運搬費	290	261	29	
減価償却費	392	392	0	
消耗品費	405	462	△ 57	
修繕費	20	20	0	
印刷製本費	435	402	33	
燃料費	63	54	9	
光熱水料費	70	70	0	
広告宣伝費	643	790	△ 147	
賃借料	783	810	△ 27	
使用料	95	95	0	
保険料	72	90	△ 18	
諸謝金	140	140	0	

(10) 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
支払手数料	30	0	30	
支払負担金	57	87	△ 30	
支払補助金	70	130	△ 60	
委託費	630	780	△ 150	
雑費	20	30	△ 10	
管理費	3,359	3,343	16	
給料手当	1,963	1,959	4	
退職給付費用	61	61	0	
福利厚生費	293	294	△ 1	
旅費交通費	30	30	0	
通信運搬費	144	129	15	
消耗什器備品費	70	80	△ 10	
消耗品費	24	38	△ 14	
修繕費	18	30	△ 12	
印撮製本費	40	30	10	
燃料費	7	6	1	
光熱水料費	20	20	0	
賃借料	149	154	△ 5	
使用料	27	27	0	
保険料	8	10	△ 2	
支払手数料	80	50	30	
支払負担金	155	155	0	
租税公課	10	10	0	
委託費	220	220	0	
雑費	40	40	0	
経常費用計	16,210	16,980	△770	
評価損益等調整前当期経常増減額	△392	△392	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△392	△392	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△392	△392	0	
一般正味財産期首残高	21,368	0	21,368	
一般正味財産期末残高	20,976	△392	21,368	
II 指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	76,640	76,640	0	
指定正味財産期末残高	76,640	76,640	0	
III 正味財産期末残高	97,616	76,248	21,368	

収支予算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	145	48		193
基本財産利息	145	48		193
受取補助金等	10,804	2,910		13,714
鳥取県補助金収入	10,259	2,910		13,169
(公社)日本臓器移植ネットワーク補助金収入	435	0		435
(公財)日本アイバンク協会補助金収入	110	0		110
受取寄付金	110	0		110
受取寄付金	110	0		110
受取会費	600	400		1,000
賛助会員会費収入	600	400		1,000
事業収益	800	0		800
角膜等あっせん手数料	800	0		800
雑収益	0	1		1
受取利息	0	1		1
雑収入	0	0		0
経常収益計	12,459	3,359		15,818
(2) 経常費用				
事業費	12,851	0		12,851
給料手当	6,531	0		6,531
退職給付費用	216	0		216
福利厚生費	1,043	0		1,043
旅費交通費	846	0		846
通信運搬費	290	0		290
減価償却費	392	0		392
消耗品費	405	0		405
修繕費	20	0		20
印刷製本費	435	0		435
燃料費	63	0		63
光熱水料費	70	0		70
広告宣伝費	643	0		643
賃借料	783	0		783
使用料	95	0		95
保険料	72	0		72

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
諸謝金	140	0		140
支払手数料	30	0		30
支払負担金	57	0		57
支払助成金	70	0		70
委託費	630	0		630
雑費	20	0		20
管理費	0	3,359		3,359
給料手当	0	1,963		1,963
退職給付費用	0	61		61
福利厚生費	0	293		293
旅費交通費	0	30		30
通信運搬費	0	144		144
消耗什器備品費	0	70		70
消耗品費	0	24		24
修繕費	0	18		18
印刷製本費	0	40		40
燃料費	0	7		7
光熱水料費	0	20		20
賃借料	0	149		149
使用料	0	27		27
保険料	0	8		8
支払手数料	0	80		80
支払負担金	0	155		155
租税公課	0	10		10
委託費	0	220		220
雑費	0	40		40
経常費用計	12,851	3,359		16,210
評価損益等調整前当期経常増減額	△392	0		△ 392
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△392	0		△ 392
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△392	0		△392
一般正味財産期首残高	17,039	4,329		21,368
一般正味財産期末残高	16,647	4,329		20,976
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	57,480	19,160		76,640
指定正味財産期末残高	57,480	19,160		76,640
III 正味財産期末残高	74,127	23,489		97,616

(11) 公立大学法人 公立鳥取環境大学経営状況報告書

法人の概要

- | | | |
|---|---------|--|
| 1 | 名 称 | 公立大学法人 公立鳥取環境大学 |
| 2 | 目 的 | 未来社会の持続的発展を支えるため、環境に恵まれた鳥取のフィールドを舞台に、環境マインドと経営感覚に優れ、この地域における自然環境や人と人とのつながりを原点においたローカルな視点を保ちながら、これからの日本や世界が進むべき方向をグローバルに思考し、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を行うため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。 |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成24年3月26日 |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成24年4月1日 |
| 5 | 基本財産 | 資本金 8,336,830,000円
鳥取県現物出資 4,168,415,000円
鳥取市現物出資 4,168,415,000円 |
| 6 | 役員 | 理事 5人 監事 2人
理事長 江崎信芳(学長)
副理事長 西山信一(元鳥取県中部総合事務所長兼中部振興監)
理事 小林朋道(副学長)
" 田中洋介(事務局長、元鳥取市企画推進部長)
" 若原道昭(元筑紫女学園大学長、元龍谷大学長)
監事 北野彬子(弁護士)
" 山崎安造(税理士) |
| 7 | 教職員 | 教員63人、職員32人(うち県派遣職員2人) |
| 8 | 事務所 | 本 部 鳥取市若葉台北一丁目1番1号
西部サテライトキャンパス 米子市角盤町一丁目55番地2
まちなかキャンパス 鳥取市末広温泉町160番地
岩美むらなかキャンパス 岩美郡岩美町大谷449番地
関西オフィス 大阪市北区梅田一丁目1番3-2200 |

令和3年度事業実施状況

公立鳥取環境大学は、令和3年度に公立大学法人として10年目となる事業年度を迎えるとともに、第2期中期目標（平成30年度～令和5年度）の4年目となり、中期目標を達成するための中期計画に沿い、「大学教育の質の向上」や「安定的な経営確保・財務内容の改善」等に積極的な取組を行った。

また開学してから20年を迎えたため、地域やステークホルダー等への謝意を示すとともに、国際社会共通の目標であるSDGsへの取組を促進し、より地域に必要とされる大学として飛躍を果たすための決意を込め、「学生の満足度向上」「地域やステークホルダーとの関係強化」を目指して創立20周年事業に取り組んだ。記念式典は新型コロナウイルス感染症（以下、コロナという）の影響のため参加者を絞っての実施となったが、式典や講演会等の様子をライブ配信、オンデマンド配信を行うなど、遠地の関係者にも視聴環境を整えた。その他同窓会による公立大学名の学名碑寄付、20周年記念誌の発刊、寄付金募集、学生の主体的な学修活動空間スチューデント・コモンズの設置、SDGsオンライン講座（動画配信）の開始、各種広報媒体への20周年に係る記事掲載など、様々な取組を行った。

将来に向けた取組として、教育課程の点検、制度設計を行い、令和3年度入学生から適用するディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーに合わせ、カリキュラム改訂、副専攻プログラムの導入を行った。併せて入試制度の改革を行い、環境学部の一般推薦入試の地域枠を廃止し、学校推薦型選抜Ⅲ型として県内に限定した入試を実施した。

令和3年度入試から実施しているこの入試制度を周知するため、学長自らによる鳥取県内の全高等学校の訪問等により県内高校からの理解を促進し、関係性を強化するとともに、県内の高校教員向け説明会、校長協会との意見交換会、進学相談会、高校内ガイダンス等の場で積極的に情報提供し、県内入学生の増加に取り組んだ。令和4年度の県内入学生の比率は、環境学部：19.6%、経営学部：25.5%、全体では22.6%と、前年度からさらに増加し、中期計画で定めた年度毎の目標を達成した。一方、就職に関しては、就職率は全体では97.7%と高水準を維持し、国公立大の平均内定率96.1%を上回ったものの、コロナ禍における就職活動の環境変化の影響を受け、令和元年度は23.4%であった県内就職率は、令和2年度（14.3%）に続き3年度も16.5%と低い水準となった。

全学的に取り組むSDGsに関しては、総合教育科目として「SDGs基礎」を開講し、本学専任教員がオムニバス形式で学生のSDGsへの基本的理解を深めたほか、外部講師による講演を授業に取り入れるなどして教育内容を充実させ、環境学部の「SDGs地域塾」や経営学部の「SDGsカフェ」等、学内で多様なイベント等も行った。また、学外に対しては、本学の有する教育リソースを活用し、SDGsオンライン講座（動画コンテンツ）を開始し、令和3年度は11本の動画コンテンツを制作、公開したほか、鳥取商工会議所とSDGsでの連携を継続し、「ゴミ、廃棄物などの環境分野」を主テーマに、学生を交えた形で同商工会議所工業部会に属する3企業の課題解決とSDGsの達成に向けた連携を進めた。

令和3年度は、令和2年度に受審した機関別認証評価における指摘事項等への対応を進めるとともに、この認証評価の点検項目等を準用した全学的な視点での自己点検・評価活動を毎年度行うこととした。また、教育改善の取組としては、「内部質保証推進会議」、「教育質保証推進ユニット」が中心となって、アンケート結果等を活用した教育の質の向上に取り組み、内部質保証を推進した。

令和2年度から引き続きコロナによる影響で対面での授業が行えない状況も発生するなど、法人運営を従来の方法から大きく変更したり、柔軟な対応が求められる中、幹部を中心として構成する危機対策本部で刻々と変化する状況や新たな知見等を迅速に共有し、重要な意思決定を行うなど、総力を結集して対応した。衛生面

での学内環境の整備、オンライン授業や外部との連携に必要となる ICT 環境の整備を迅速に進めたほか、学修や生活に不安を抱える学生への支援（ピアサポーター制度や経済支援等）、学生のコロナ対策に関する知識習得、意識啓発等にも取り組んだ。

学事運営以外の各種事業に関しても、当初予定していた方法や手段での実施ができなくなり、オープンキャンパスや保護者懇談会、外部との各種意見交換等は Web コミュニケーションツールを活用したオンライン開催に変更して行ったほか、動画による公開講座やホームページの動画コンテンツを充実させるなど、代替手段による広報・広聴活動を行った。

その他、大学における職域接種を 7 月、8 月に計 12 回実施し、3,583 回分の接種を行い、大学におけるコロナ感染予防に努めるとともに、近隣企業等の早期の接種に貢献した。（内訳は学生（1 回目 927 名、2 回目 917 名）、教職員及び教職員の家族や大学関係委託業者等（1 回目・2 回目とも 159 名）、近隣企業等（1 回目 713 名、2 回目 708 名））

項目ごとの状況

・大学の教育等の質の向上に関する事項

環境学部、経営学部、大学院環境経営研究科の目的に沿って教育を行うとともに、人間形成教育科目を基盤とした公立鳥取環境大学版リベラルアーツを推進した。各学部の専門科目を他学部の人間形成科目として履修できる仕組みに加え、教育的効果に配慮して英語（Intensive English 1～8）の授業時間を 45 分×2 コマとするほか、1・2 年次配当科目「プロジェクト研究 1～4」やインターンシップ関連科目を開講する等、実践的で特徴的な教育を行った。

令和 3 年度には、カリキュラム改訂と併せて分野別副専攻（①～③の 3 プログラム）、課題別副専攻（④～⑤の 2 プログラム）の計 5 つの副専攻を導入した。

※ 所属する学部での専門分野に加え、興味や関心のある分野を体系的に学修できる制度で、次の 5 つの分野を設定した。①環境学副専攻（経営学部生向け）、②経営学副専攻（環境学部生向け）、③AI・数理・データサイエンス副専攻（両学部生向け）、④英語実践副専攻（英語実践力を伸ばす）、⑤地域実践（麒麟）副専攻（地域実践科目を中心とする）

本学の基本理念「人と社会と自然との共生」に合致する SDGs の達成に貢献するため、「教育」、「研究」、「地域貢献」の各分野で活動計画に沿って取組を推進した。特に、教育面においては、すべての授業科目が SDGs のどのゴールに関連するかをシラバスに掲載し、履修科目選択の時点から社会的課題への意識付けを促している。特に総合教育科目として開講している「SDGs 基礎」では、本学専任教員がオムニバス形式でそれぞれの専門分野を活かし、学生の SDGs への基本的理解を深めた。また、「SDGs 基礎」は一部の講義内容を要約した形で「SDGs オンライン講座」としての配信用動画を作成した。

COC 事業及び地域人材の育成の面では、「プロジェクト研究 1～4」において、両学部の全学生が 2 年次終了までに地域連携型の課題（麒麟プロジェクト研究）を履修するシステムを継続し、前・後期でそれぞれ 9 課題を実施した。また、「鳥取学」「自然環境保全実習・演習 A」などを地域志向科目として引き続き開講した。

一定の地域志向科目の修了等の要件を満たし、地域への理解を深め、かつ地域活動への貢献意欲を有すると認められる学生に対する資格認定制度「TUES 麒麟マイスター」に 8 名を認定した。また「TUES 麒麟マイスター」が行う卒論研究のうち、学術的かつ地域への成果の還元が期待できる研究課題を「麒麟特別研究」として 3 件採択し、研究費の一部助成を行った。

コロナの影響によるオンライン授業の実施および学内外の Web によるコミュニケーション推進のため、外部オンラインストレージやストリーミングサーバ、Web 会議システムを継続的に活用するなど ICT 環境の充実に取り組んだ。また、オンライン授業におけるガイドラインや利用マニュアル等により教職員・学生がスムーズに準備・利用ができる体制を整えた。さらに、メール等以外での学生への迅速な連絡手段として、スマホアプリ・システム（Push 通知・安否確認等）も活用した。

教育改善の取組としては、「内部質保証推進会議」、「教育質保証推進ユニット」が中心となって、授業評価アンケート等をベースとした PDCA サイクルを回すとともに、令和2年度に受審した機関別認証評価の点検項目等を準用した全学的な視点での自己点検・評価活動を毎年度行うこととするなど、内部質保証の取組を推進した。

入試については、令和3（2021）年度入試から募集人員を増やし、県内向けの選抜方式も含む、新たな入試制度（学校推薦型選抜Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型）を実施している。令和4（2022）年度入試（全入試）の志願倍率は4.2倍、入学定員充足率は107.7%となった。今後、これらの結果をアドミッションセンターで分析し、志願者確保に向けた取組を継続する。

就職支援については、体系的なキャリア教育と、3年次の学生全員に対し面談を実施するなどのきめ細かな対応を心がけ、手厚く就職指導を行った結果、令和3年度卒業生の就職内定率は97.7%となり、目標である全国国公立大学の平均値（96.1%）以上を達成した。また、県内就職率30%を達成するため、低学年時から県内就職、企業の魅力を伝える授業等を体系的に実施することや、県内の企業や各種団体、行政機関等と連携して多様な施策を実施することにより就職支援を充実させたが、令和元年度は23.4%であった県内就職率は、令和2年度（14.3%）に続き3年度も16.5%と低い水準となった。急激な減少の原因を究明するため、4年生に対してコロナ禍における就職活動状況等についての全員対象意識調査アンケートを行い、アンケートの回答者の一部と学長等が直接意見交換を実施し対策を検討した。

学生支援については、引き続き、資格取得、クラブ活動、経済支援など様々な場面できめ細かなサポートを行った。また、「鳥取県内出身学生生活支援制度（令和2年度入学生まで）」「新型コロナ影響給付金（令和3年度入学生対象パソコン購入補助）」を運用して県内出身学生に対し生活費等の経済的支援を行うとともに、令和2年度から実施された高等教育段階の教育費負担軽減制度の手続きを適切に行い、145名が対象となった。さらに、コロナ禍の学生への経済支援の一環として、授業補助作業やオンライン授業実施に伴う技術支援、感染防止対策のための TA（ティーチングアシスタント）の増加の他、危険を伴わない軽作業に学生をアルバイトとして雇用する機会を多数提供した。また、創立20周年事業の一環として学生の居場所となるスチューデント・コモンズを整備し、ピアサポーターとして学生同士による学修支援活動を行う仕組みを設けた。

研究面については、令和3年度の科学研究費の新規申請数は15件、新規採択件数は1件で採択率は6.7%となった。大学全体で外部資金獲得に向けた対策を継続し、令和2年度から開始した外部のコンサルタントを活用する支援補助制度の利用者の拡大を図った。

サステイナビリティ研究所では、SDGs 推進の担い役として、関連のイベントを数多く開催したほか、環境学部の「SDGs 地域塾」や経営学部の「SDGs カフェ」等、学内の SDGs 関連イベントにも積極的にコミットし、SDGs の全学的活動を推進した。また、本学の有する教育リソースを活用し、SDGs オンライン講座（動画コンテンツ）を開始し、令和3年度は11本の動画コンテンツを制作、公開したほか、鳥取商工会議所と SDGs での連携を継続し、「ゴミ、廃棄物などの環境分野」を主テーマに、学生を交えた形で同商工会議所工業部会に属する

3企業の課題解決とSDGsの達成に向けた連携を進めた。

地域イノベーション研究センターでは、さまざまな分野で地域課題に基づく9つのテーマの調査・研究活動に取り組んだ。また、両組織が合同で「サステナビリティ研究所・地域イノベーション研究センター研究成果報告会」をオンラインで開催した。

地域連携については、「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム 地域連携推進会議」に参画し、地域課題を共有するとともに各自治体等と大学との連携事例、今後の連携のあるべき姿について意見交換を行った。

地域での調査研究活動や地域連携活動の促進をねらいとし、地域活動を行う学生に対して「地域連携活動推進助成金」制度を引き続き運用したが、コロナの影響により地域活動が大きく制限されたため活動実績は上がらなかった。

「岩美むらなかキャンパス」は、コロナの影響を受けて、公開講座や出張英語村などを実施することが出来ず、利用は極めて限定的になった。「まちなかキャンパス」においては、本学学生、教職員限定で開館日を絞って利用可能としているが、学外者の利用制限を継続しており、利用実績はコロナ禍前と比べると、引き続き低い水準となった。また「環大スタディ」は開催できなかった。

産学連携については、研究シーズ集の冊子発刊を継続し、さらに産官学連携コーディネーターが、企業ニーズと教員の研究シーズのマッチング活動を行い、行政や企業との共同研究や活動を推進した。上記の商工会議所との連携に加え、以前から継続中の食のみやこ鳥取づくり連携支援計画（令和3年度支援件数5件）の活動推進、日本きのこセンターならびに鳥取再資源化研究所と連携・協力に関する協定、覚書を締結した。

国際交流については、コロナによる渡航制限により、渡航を伴う事業は全て中止せざるを得ない中、語学留学の代替措置として、ワーナーパシフィック大学（アメリカ）、トリニティ・ウエスタン大学（カナダ）、サザンクロス大学（オーストラリア）へのオンライン語学留学を計画し17名が参加したほか、「オンライン de 国際交流」には、前期にはドイツ、アメリカ、オーストラリア、フィンランド、後期にはアメリカ、カナダ、ニュージーランド、マレーシアの計8回、延べ143人の学生が参加した。

また、新たな協定校として、令和2年度に共同プログラム実施に向け覚書を締結したセントラルクリスチャンカレッジ・カンザス（アメリカ）と学生交流の細目を定める協定の締結に向けた調整を進めている。

・業務運営の改善及び効率化に関する事項

大学運営の体制面については、運営上の重要事項をはじめ、教学、組織・人事、国際交流など様々な案件に迅速に対応できるよう定期的に「幹部会議」を開催するとともに、コロナへの対応として、危機対策本部会議を開催し、県内の感染者発生状況や警報等を勘案して、学内の警戒レベル、対応方針等を検討し適切に対応した。また、経営に関する重要事項を審議する「経営審議会」、教育研究に関する重要事項を審議する「教育研究審議会」をともに4回開催し、両審議会でも学外委員からいただいた意見を大学運営に反映させた。このような体制の下、理事長のリーダーシップの発揮により、全教職員が団結・協働してスピード感をもって大学運営に取り組んだ。

地域に開かれた大学づくりに資する情報公開とステークホルダーからの意見聴取、意見交換に取り組んだ。情報公開の面では「TUES レポート」77件、「お知らせ」75件、「マスコミへの資料提供」39件を行うほか、公開講座やSDGsにかかる各種取組等、知的資源も活用し広報を充実させた。

意見聴取、意見交換の面では、「TUES サポーターとの意見交換会」や「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム 地域連携推進会議」等の機会を利用して、外部の様々な意見を聴き、大学運営の参考にした。

保護者懇談会はコロナ対応としてオンラインで実施し、35世帯の参加があった。教職員と保護者とが学生個人の取組状況や課題を共有し、保護者との有意義な対話の機会となった。

事務局全体における業務改善および効率化のため、鳥取県職員人材開発センター及び公立大学協会主催の業務分野別協議会等、各種研修機会を積極的に活用し、事務局における職位や経験年数に応じた階層別研修を計画的に実施することで、職員個々の能力開発を図った。また、全学的に展開して共有すべき事項については、FD（授業内容・方法を向上させるための取組）・SD（大学職員の能力開発）を行い、大学運営に資する知識習得や意識啓発を行った。

また、年度計画や予算の策定段階から翌年度に戦略的かつ重点的に取り組むべき事項を定めるとともに、教職員の適切な配置や施設保全計画に基づく計画的な修繕の実施等により、効率的な業務運営を行った。

・安定的な経営確保・財務内容の改善に関する事項

安定的な経営に資する志願者確保のために、これまで蓄積した地域の情報や志願者データを分析し、戦略的な広報を展開するとともに、教職員一丸となって取り組んだ。特に、オープンキャンパスはオンラインで実施し、Webコミュニケーションツールを利用した教職員との面談や、動画コンテンツの充実等により、遠隔地を含む多様な参加者層に訴求した。また、多くの来場者が見込める都市部で開催される大規模相談会や過去の実績を基に参加するなど、コロナへの対応を行いながら、効果的な取組を行った。

さらに、鳥取県教育委員会と連携した県内高校への働きかけと、高校訪問や教員説明会、校長との意見交換会等を実施した。学長自らによる鳥取県内の全高等学校の訪問等により県内高校からの理解を促進し、関係性を強化するとともに、県内の高校教員向け説明会、校長協会との意見交換会、進学相談会、高校内ガイダンス等の場で積極的に情報提供し、県内入学生の増加に取り組んだ。これらの結果、令和4年度入試は、志願倍率は4.2倍、入学定員充足率は107.7%となり、志願者の確保の点から安定的な経営に寄与した。

志願者の安定確保により、令和3年度の自己財源は9.39億円（目標7億円以上）、経常的支出に占める人件費の割合62.9%（目標64.4%以内※比較する他大学実績値は1年前の年度のもの）、自己財源比率55.4%（目標40.3%以上）となり、当期総利益は32,337千円と黒字を確保した。

・点検・評価・情報公開に関する事項

新生公立鳥取環境大学運営協議会をはじめ、設置者との連絡調整を図り、大学経営や運営の改善に取り組んだ。前年度の業務実績評価において評価委員会から意見のあった将来を見通した大学運営等について、令和2年度入試から変更した新たな推薦系選抜方式の実施や副専攻実施に係る学内体制の充実、規程の整備等を進めた。また、公立鳥取環境大学内部質保証に関する基本方針に従い、内部質保証を推進する「内部質保証推進会議」、教育の質保証に関する専門的な事項に関する調査、研究を行う「教育質保証推進ユニット」を中心に、授業評価アンケートやラーニングポートフォリオ等をベースとしたPDCAサイクルによる教育内容の改善・充実に取り組むとともに、令和2年度に受審した機関別認証評価の点検項目等を準用した全学的な視点での自己点検・評価活動を毎年度行うこととするなど、内部質保証の取組を推進した。情報公開・広報については、資料請求者データや志願者データの分析や新入生アンケートの結果を分析し、メリハリをつけた戦略的な広報計画を策定した。コロナの影響により、当初予定していた広報活動の手段や方法を変えて対応せざるを得ない中で、Webコミュニケーションツールや動画コンテンツの制作等、実施可能な方法を模索し、効果的な広報活動を行った。特に、動画コンテンツは、令和2年度に制作したものに模擬授業動画12本を加え、計32本となり、

より広範囲への広報ツールとして大きな役割を果たしている。

・その他業務運営に関する事項

コンプライアンスの推進に関する基本方針や職員倫理規程の周知を図るとともに、教職員、学生等にコンプライアンスに関わる啓発、研修等を実施した。公的研究費の管理・監査については、ガイドラインを遵守し、コンプライアンス教育や内部監査等を引き続き行った。不正行為防止対策委員会等が連携して、適切な研究活動を支援するほか、教職員・大学院生等を対象とする啓発用リーフレットを配布するなど、教育・研究活動や業務運営面におけるコンプライアンスの維持・向上に取り組んだ。また、ハラスメント防止研修の開催、啓発パンフレットの配布などにより、人権侵害のない良好な就学・就業環境の維持・向上に努めた。

キャンパス各所に「学生・教職員提案箱」を設置し、学生サービスの向上や、事務の改善等につながる提案や意見を募り、風通しの良い大学風土作りを行っている。

施設設備について、キャンパスのユニバーサルデザイン化及び魅力ある施設づくりに寄与する改修工事を行った。学生の主体的な学修活動空間を「スチューデント・commons」と定義し、その一部として教育研究棟4105室を改修・整備したほか、施設保全計画に基づき、本部講義棟・情報処理棟・情報メディアセンタートイレ洋式化改修工事、学生センター床改修工事等を実施した。

法令に基づく消防訓練を適切に実施した。2度の消防訓練を実施し、教職員の消防訓練には38名、学生も含めた形式での消防訓練には、学生127名、教職員66名が参加した。また、学生向けのガイダンスでは、学内の避難経路・器具の確認、予防活動、災害時に身を守る方法等の周知を図り、学生の防災意識を高めた。

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
I 経常費用 (a)	1,804,375,081	
1 業務費	1,667,044,813	
(1) 教育経費	359,141,492	
(2) 研究経費	92,898,264	
(3) 教育研究支援経費	121,806,250	
(4) 受託研究費	1,635,273	
(5) 共同研究費	3,982,866	
(6) 受託事業費	8,743,088	
(7) 役員人件費	33,260,943	
(8) 教員人件費	660,674,216	
(9) 職員人件費	384,902,421	
2 一般管理費	137,317,868	
3 雑損	12,400	
II 経常収益 (b)	1,836,712,247	
1 運営費交付金収益	880,670,410	
2 入学金収益	87,514,000	
3 授業料収益	624,119,056	
4 検定料収益	22,011,000	
5 受託研究等収益	1,798,800	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究等収益	998,800	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	800,000	
6 共同研究収益	4,389,791	
(1) その他の団体からの共同研究等収益	4,389,791	
7 受託事業等収益	17,188,521	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業等収益	17,188,521	
8 補助金等収益	77,972,089	
9 寄附金収益	6,398,972	
10 資産見返負債戻入	92,077,437	
(1) 資産見返運営費交付金等戻入	79,056,679	
(2) 資産見返補助金等戻入	1,408,525	
(3) 資産見返寄附金戻入	11,612,233	
11 財務収益	4,049,353	
(1) 受取利息	58,503	
(2) 有価証券利息	3,990,850	
12 雑益	18,522,818	
(1) 財産貸付料収益	2,689,521	
(2) 科学研究費間接経費収益	2,978,195	
(3) その他雑益	12,855,102	
経常利益 (c = b - a)	32,337,166	
III 臨時損失 (d)	65,406	
1 固定資産除却損	65,406	
IV 臨時利益 (e)	65,406	
1 資産見返運営費交付金等戻入	764	
2 資産見返補助金等戻入	57,000	
3 資産見返寄附金戻入	7,642	
当期純利益 (f = c - d + e)	32,337,166	
V 目的積立金取崩額 (g)	0	
当期総利益 (f + g)	32,337,166	

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	3,514,650,000	3,514,650,000	0
建物	4,749,530,624	4,814,011,688	△ 64,481,064
構築物	49,710,536	54,502,786	△ 4,792,250
車両運搬具	4,125,807	20	4,125,787
工具器具備品	232,110,263	268,229,023	△ 36,118,760
図書	391,941,127	377,788,213	14,152,914
美術品・収蔵品	1,030,000	1,030,000	0
建設仮勘定	0	3,381,949	△ 3,381,949
有形固定資産合計	8,943,098,357	9,033,593,679	△ 90,495,322
(2) 無形固定資産			
特許権仮勘定	1,785,860	607,120	1,178,740
ソフトウェア	30,323,303	11,363,467	18,959,836
電話加入権	19,500	19,500	0
その他無形固定資産	17,780	7,940	9,840
無形固定資産合計	32,146,443	11,998,027	20,148,416
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	199,091,500	199,000,650	90,850
長期前払費用	39,313	1,128	38,185
その他	227,280	627,280	△ 400,000
投資その他の資産合計	199,358,093	199,629,058	△ 270,965
固定資産合計	9,174,602,893	9,245,220,764	△ 70,617,871
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	787,957,592	810,786,732	△ 22,829,140
(2) 未収学生納付金収入	152,926	396,916	△ 243,990
(3) 未収入金	100,790,596	120,390,558	△ 19,599,962
(4) 前払費用	1,424,941	2,220,553	△ 795,612
(5) 立替金	23,258	12,120	11,138
流動資産合計	890,349,313	933,806,879	△ 43,457,566
資産合計	10,064,952,206	10,179,027,643	△ 114,075,437

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部	円	円	円
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	248,420,648	277,520,838	△ 29,100,190
資産見返補助金等	9,133,768	7,278,319	1,855,449
資産見返寄附金	340,100,286	348,144,023	△ 8,043,737
建設仮勘定見返寄附金	0	193,049	△ 193,049
資産見返負債合計	597,654,702	633,136,229	△ 35,481,527
固定負債合計	597,654,702	633,136,229	△ 35,481,527
2 流動負債			
(1) 預り補助金等	0	436,020	△ 436,020
(2) 寄附金債務	191,413,300	188,569,767	2,843,533
(3) 前受共同研究費	10,129,791	1,634,637	8,495,154
(4) 預り科学研究費補助金等	5,448,396	5,973,983	△ 525,587
(5) 未払金	148,864,268	127,171,889	21,692,379
(6) 未払消費税等	1,210,900	366,800	844,100
(7) 前受金	6,553,382	6,667,900	△ 114,518
(8) 預り金	15,488,399	16,884,449	△ 1,396,050
流動負債合計	379,108,436	347,705,445	31,402,991
負債合計	976,763,138	980,841,674	△ 4,078,536
III 純資産の部			
1 資本金			
(1) 鳥取県出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
(2) 鳥取市出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
資本金合計	8,336,830,000	8,336,830,000	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	2,390,641,124	2,193,018,453	197,622,671
(2) 損益外減価償却累計額	△ 2,342,999,624	△ 2,127,493,474	△ 215,506,150
資本剰余金合計	47,641,500	65,524,979	△ 17,883,479
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	163,839,160	126,847,565	36,991,595
(2) 積立金	705,488	705,488	0
(3) 前中期目標期間繰越積立金	506,835,754	631,286,342	△ 124,450,588
(4) 当期末処分利益	32,337,166	36,991,595	△ 4,654,429
利益剰余金合計	703,717,568	795,830,990	△ 92,113,422
純資産合計	9,088,189,068	9,198,185,969	△ 109,996,901
負債純資産合計	10,064,952,206	10,179,027,643	△ 114,075,437

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 486,858,876
	人件費支出	△ 1,092,157,902
	その他の業務支出	△ 129,347,622
	運営費交付金収入	908,378,870
	授業料収入	646,418,790
	入学金収入	87,514,000
	検定料収入	22,011,000
	受託研究収入	3,229,336
	共同研究収入	8,375,450
	受託事業等収入	17,188,521
	補助金等収入	72,523,500
	寄附金収入	12,818,643
	預り科学研究費補助金等収入	2,452,608
	その他の業務収入	14,608,668
	業務活動によるキャッシュ・フロー	87,154,986
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 216,022,725
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,308,180
	施設費による収入	106,388,276
	定期預金の預入による支出	△ 713,539,575
	定期預金の払戻による収入	713,527,831
	小計	△ 113,954,373
	利息及び配当金の受取額	3,958,503
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,995,870
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増減額	△ 22,840,884
V	資金期首残高	254,026,724
VI	資金期末残高	231,185,840

利益の処分に関する書類 (第10期)

		(単位：円)
I 当期未処分利益		
当期総利益	32,337,166	32,337,166
II 積立金振替額		
(1) 積立金	-	
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額 (教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)	<u>32,337,166</u>	<u>32,337,166</u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,667,044,813	
一般管理費	137,317,868	
雑損	12,400	
臨時損失	65,406	1,804,440,487

(2) (控除) 自己収入等

入学料収益	△ 87,514,000	
授業料収益	△ 624,119,056	
検定料収益	△ 22,011,000	
受託研究収益	△ 1,798,800	
共同研究収益	△ 4,389,791	
受託事業等収益	△ 17,188,521	
寄附金収益	△ 6,398,972	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 79,056,679	
資産見返寄附金戻入	△ 11,612,233	
財務収益	△ 4,049,353	
雑益	△ 15,544,623	
臨時利益	△ 7,642	△ 873,690,670

業務費用合計 930,749,817

II 損益外減価償却相当額 215,506,150

III 引当外賞与増加見積額 △ 581,130

IV 引当外退職給付増加見積額 34,889,734

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 14,698,330

VI 行政サービス実施コスト

1,195,262,901

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用している。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としている。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却している。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	4年～47年	構築物	3年～50年
工具器具備品	1年～20年	車両運搬具	1年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却している。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸し倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上している。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用している。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」の利率に基づき、地方公共団体出資等の機会費用を計算している。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------------------|---------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 59,447,699 円 |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 254,673,090 円 |
- (鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いている。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	787,957,592 円
定期預金	<u>△556,771,752 円</u>
資金期末残高	<u>231,185,840 円</u>

2 重要な非資金取引

該当する事項はない。

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額には、鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に係るものが1,365,452円含まれている。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」に基づき、0.210%で計算している。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

投資有価証券は地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していない。

2 金融商品の時価等に関する事項

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額 (※)
1 投資有価証券	199,091,500	217,190,000	18,098,500
2 現金及び預金	787,957,592	787,957,592	—
3 未収入金	100,790,596	100,790,596	—
4 未払金	(148,864,268)	(148,864,268)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっている。

(2) 現金及び預金、未収入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

VI 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
① 教職員(学長)住宅	土地	14,120,000 円	鳥取県鳥取市
	建物	50 円	鳥取県鳥取市
	構築物	10 円	鳥取県鳥取市
② 教職員(教職員)住宅	土地	134,400,000 円	鳥取県鳥取市
	建物	196,493,744 円	鳥取県鳥取市

(2) 減損の認識に至った経緯

①遊休状態が続いており、当該資産の全部の使用が想定されていないことから、減損を認識している。

②稼働率が著しく低下した状態が続いており、当該資産の一部の使用が想定されていないことから、減損を認識している。

(3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額を計上していない。このため、当該資産で損益計算書に計上した減損額、及び損益計算書に計上していない減損額はない。

(4) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合

には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

当該資産は、一体として使用されている土地及び建物からなっており、そのサービスも一体として提供されるため、減損の有無について、これらを一体として判定している。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価格については、固定資産税評価額を用いて算定している。

2 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

該当する事項はない。

VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

VIII 資産除却債務に関する注記事項

該当する事項はない。

IX 重要な債務負担行為

該当する事項はない。

X 重要な後発事象

該当する事項はない。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	6,860,933,326	138,921,817	-	6,999,855,143	2,297,944,334	201,236,763	-	-	4,701,910,809	(注1)
	構 築 物	64,148,861	-	-	64,148,861	34,365,001	5,051,328	-	-	29,783,860	
	車 輛 運 搬 具	-	4,641,509	-	4,641,509	515,722	515,722	-	-	4,125,787	
	工 具 器 具 備 品	14,102,466	33,659,905	-	47,762,371	9,451,831	8,114,351	-	-	38,310,540	(注2)
	計	6,939,184,653	177,223,231	-	7,116,407,884	2,342,276,888	214,918,164	-	-	4,774,130,996	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	88,230,105	3,337,133	-	91,567,238	43,947,423	5,503,251	-	-	47,619,815	
	構 築 物	41,760,291	3,210,708	-	44,970,999	25,044,323	2,951,630	-	-	19,926,676	
	車 輛 運 搬 具	717,317	-	-	717,317	717,297	-	-	-	20	
	工 具 器 具 備 品	601,125,450	34,884,854	1,951,800	634,058,504	440,258,781	96,491,918	-	-	193,799,723	(注2)
	図 書	377,788,213	14,161,070	8,156	391,941,127	-	-	-	-	391,941,127	
計	1,109,621,376	55,593,765	1,959,956	1,163,255,185	509,967,824	104,946,799	-	-	653,287,361		
非償却資産	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000	
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	3,381,949	114,575,480	117,957,429	-	-	-	-	-	-	
	計	3,519,061,949	114,575,480	117,957,429	3,515,680,000	-	-	-	-	3,515,680,000	
有形固定資産 合計	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000	
	建 物	6,949,163,431	142,258,950	-	7,091,422,381	2,341,891,757	206,740,014	-	-	4,749,530,624	
	構 築 物	105,909,152	3,210,708	-	109,119,860	59,409,324	8,002,958	-	-	49,710,536	
	車 輛 運 搬 具	717,317	4,641,509	-	5,358,826	1,233,019	515,722	-	-	4,125,807	
	工 具 器 具 備 品	615,227,916	68,544,759	1,951,800	681,820,875	449,710,612	104,606,269	-	-	232,110,263	
	図 書	377,788,213	14,161,070	8,156	391,941,127	-	-	-	-	391,941,127	
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	3,381,949	114,575,480	117,957,429	-	-	-	-	-	-	
計	11,567,867,978	347,392,476	119,917,385	11,795,343,069	2,852,244,712	319,864,963	-	-	8,943,098,357		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	1,155,000	20,389,600	-	21,544,600	722,736	587,986	-	-	20,821,864	
	計	1,155,000	20,389,600	-	21,544,600	722,736	587,986	-	-	20,821,864	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	18,829,738	2,090,000	-	20,919,738	11,418,299	2,931,778	-	-	9,501,439	
	計	18,829,738	2,090,000	-	20,919,738	11,418,299	2,931,778	-	-	9,501,439	
非償却資産	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	7,940	9,840	-	17,780	-	-	-	-	17,780	
	特許権仮勘定	607,120	1,178,740	-	1,785,860	-	-	-	-	1,785,860	
	計	634,560	1,188,580	-	1,823,140	-	-	-	-	1,823,140	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	19,984,738	22,479,600	-	42,464,338	12,141,035	3,519,764	-	-	30,323,303	(注3)
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	7,940	9,840	-	17,780	-	-	-	-	17,780	
	特許権仮勘定	607,120	1,178,740	-	1,785,860	-	-	-	-	1,785,860	
	計	20,619,298	23,668,180	-	44,287,478	12,141,035	3,519,764	-	-	32,146,443	
投資その他の資産	投資有価証券	199,000,650	90,850	-	199,091,500	-	-	-	-	199,091,500	
	その他の投資その他の資産	628,408	39,313	401,128	266,593	-	-	-	-	266,593	
	計	199,629,058	130,163	401,128	199,358,093	-	-	-	-	199,358,093	

(注1) 当期増加額は学生センター床張替工事(30,233,889円)、情報メディアセンター外壁改修工事(26,869,723円)他。

(注2) 当期増加額は液体クロマトグラフ質量分析計一式(18,260,000円)、電話設備更新工事一式(10,698,955円)他。

(注3) 当期増加額は財務会計システム一式(19,360,000円)他。

(11) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

2 たな卸資産の明細

該当事項はない。

3 有価証券の明細

3-1 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	15年政策投資銀行22	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	99,091,500	-	
	合 計	198,183,000	200,000,000	199,091,500	-	
貸借対照表計上額				199,091,500		

4 長期貸付金の明細

該当事項はない。

5 長期借入金の明細

該当事項はない。

6 公立大学法人債の明細

該当事項はない。

7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	106,784	52,840	89,300	-	70,324	(注)
計	106,784	52,840	89,300	-	70,324	

(注) 将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上している。

8 資産除去債務の明細

該当事項はない。

9 保証債務の明細

該当事項はない。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	鳥取県出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	鳥取市出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	計	8,336,830,000	-	-	8,336,830,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	609,178,309	73,172,083	-	682,350,392	(注1)
	設置者からの出資財産	△ 1,831,800	-	-	△ 1,831,800	
	寄付金	1,493,586,768	-	-	1,493,586,768	
	前中期目標期間繰越積立金	92,085,176	124,450,588	-	216,535,764	(注2)
	計	2,193,018,453	197,622,671	-	2,390,641,124	
	損益外減価償却累計額	△ 2,127,493,474	△ 215,506,150	-	△ 2,342,999,624	(注3)
差 引 計	65,524,979	△ 17,883,479	-	47,641,500		

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものである。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものである。

(注3) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したものである。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金（教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金）	126,847,565	36,991,595	-	163,839,160	(注1)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	705,488	-	-	705,488	
前中期目標期間繰越積立金	631,286,342	-	124,450,588	506,835,754	(注2)
合 計	758,839,395	36,991,595	124,450,588	671,380,402	

(注1) 当期増加額は、令和2年度に発生した当期総利益を設置団体の長の承認を受け目的積立金として整理したことによるものである。

(注2) 当期減少額は、施設設備の改善の費用の財源として取崩したものである。

11-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究の質の向上、並びに組織運営及び 施設整備の改善のための事業	計
建物	65,749,734	65,749,734
工具器具備品	33,659,905	33,659,905
車輛運搬具	4,641,509	4,641,509
ソフトウェア	20,389,600	20,389,600
その他無形固定資産	9,840	9,840
合 計	124,450,588	124,450,588

(11) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
令和3年度	-	908,378,870	880,670,410	27,708,460	-	908,378,870	-
合計	-	908,378,870	880,670,410	27,708,460	-	908,378,870	-

12-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	860,197,539	860,197,539
費用進行基準によるもの	20,472,871	20,472,871
合計	880,670,410	880,670,410

13 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期交付額の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
実験実習棟エアコン更新工事	7,920,000	-	7,381,071	538,929	
自動火災報知・非常放送設備更新工事	18,596,556	-	18,512,892	83,664	
情報メディアセンター外壁・学生センター床材 改修工事	47,278,120	-	47,278,120	0	
合計	73,794,676	-	73,172,083	622,593	

13-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘 定見返補 助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
公立大学法人公立鳥取環境 大学授業料等減免費交付金	地方公共 団体(設立 団体)	直接	-	34,643,850	-	-	-	-	34,643,850	-	34,643,850
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取市公立鳥取環境大学授 業料等減免費交付金	地方公共 団体(設立 団体)	直接	-	34,643,850	-	-	-	-	34,643,850	-	34,643,850
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取市内学生支援事業	地方公共 団体(設立 団体)	直接	-	4,247,000	-	-	-	-	4,247,000	-	5,000,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金 (卓越研究員事業)	独立行政 法人	直接	-	5,829,750	-	3,320,974	-	-	2,508,776	-	8,000,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
クリーンエネルギー自動車 導入促進補助金	その他	直接	-	420,000	-	-	-	-	420,000	-	420,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
AI技術の活用によるESG情報の評価に関する研究(助成金)	その他	直接	436,020	450,000	-	-	-	-	886,020	-	450,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接	436,020	80,234,450	-	3,320,974	-	-	77,349,496	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	436,020	80,234,450	-	3,320,974	-	-	77,349,496	-	

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	29,844,914	3	2,997,129	-	-
	非常勤	418,900	3	-	-	-
	計	30,263,814	6	2,997,129	-	-
教員	常勤	500,978,577	60	108,774,739	17,180,793	3
	非常勤	32,908,122	21	831,985	-	-
	計	533,886,699	81	109,606,724	17,180,793	3
職員	常勤	287,201,198	66	64,276,758	3,292,078	2
	非常勤	29,910,089	6	222,298	-	-
	計	317,111,287	72	64,499,056	3,292,078	2
合 計	常勤	818,024,689	129	176,048,626	20,472,871	5
	非常勤	63,237,111	30	1,054,283	-	-
	計	881,261,800	159	177,102,909	20,472,871	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給している。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、月間平均支給人員数を記載している。

(注4) 副学長を兼務している理事1名については、教職員の支給人員に含まれている。

(注5) 本表の金額には、受託研究費及び受託事業費による人件費は含んでいない。

15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	25,715,231	
備品費	11,170,239	
印刷製本費	6,019,804	
水道光熱費	29,974,400	
旅費交通費	3,902,398	
通信運搬費	2,894,702	
賃借料	10,888,577	
車両燃料費	242,728	
福利厚生費	3,012,020	
保守費	26,282,617	
修繕費	20,234,148	
損害保険料	797,054	
広告宣伝費	270,445	
諸会費	731,265	
会議費	290,923	
報酬・委託・手数料	101,855,872	
奨学費	74,553,000	
減価償却費	14,515,966	
徴収不能引当金繰入額	52,840	
交際費	33,105	
徴収不能額	178,600	
租税公課	22,000	
雑費	25,503,558	359,141,492
研究経費		
消耗品費	13,181,492	
備品費	6,440,752	
印刷製本費	1,303,091	
水道光熱費	6,555,131	
旅費交通費	3,734,215	
通信運搬費	509,117	
賃借料	600,741	
車両燃料費	168,525	
保守費	4,188,336	
修繕費	240,057	
損害保険料	168,009	
諸会費	1,898,312	
会議費	26,544	
報酬・委託・手数料	10,139,877	
減価償却費	43,641,524	
交際費	91,891	
雑費	10,650	92,898,264
教育研究支援経費		
消耗品費	11,737,106	
備品費	6,210,032	
印刷製本費	44,000	
水道光熱費	5,005,830	
通信運搬費	1,335,453	
賃借料	242,016	
保守費	11,485,366	
修繕費	187,000	
損害保険料	369,238	
諸会費	77,100	
報酬・委託・手数料	41,568,054	
減価償却費	43,545,055	121,806,250

受託研究費			1,635,273
共同研究費			3,982,866
受託事業費			8,743,088
役員人件費			
役員人件費			
報酬		23,118,100	
賞与		7,145,714	
法定福利費		<u>2,997,129</u>	33,260,943
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	331,929,600		
賞与	124,699,486		
その他人件費	44,349,491		
退職金	17,180,793		
法定福利費	<u>108,774,739</u>	626,934,109	
非常勤教員給与			
給料	32,607,935		
その他人件費	300,187		
法定福利費	<u>831,985</u>	<u>33,740,107</u>	660,674,216
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	198,391,466		
賞与	53,904,771		
その他人件費	34,904,961		
退職金	3,292,078		
法定福利費	<u>64,276,758</u>	354,770,034	
非常勤職員給与			
給料	15,071,831		
賞与	1,593,218		
その他人件費	799,017		
法定福利費	222,298		
賃金	<u>12,446,023</u>	<u>30,132,387</u>	384,902,421
一般管理費			
消耗品費		6,734,755	
備品費		2,862,408	
印刷製本費		6,195,673	
水道光熱費		9,433,534	
旅費交通費		1,368,325	
通信運搬費		1,985,830	
賃借料		4,688,534	
車両燃料費		12,567	
福利厚生費		1,712,362	
保守費		11,717,324	
修繕費		226,931	
損害保険料		1,269,629	
広告宣伝費		15,513,850	
諸会費		1,687,700	
会議費		94,417	
報酬・委託・手数料		61,801,223	
減価償却費		5,346,652	
交際費		292,231	
租税公課		4,219,447	
雑費		<u>154,476</u>	137,317,868

(11) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

17 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	12,818,643	212	現物寄附：1,987,384円(10件)
合計	12,818,643	212	

18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	908,000	908,000	-
	間接経費	-	90,800	90,800	-
株式会社等	直接経費	-	727,273	727,273	-
	間接経費	-	72,727	72,727	-
計	直接経費	-	1,635,273	1,635,273	-
	間接経費	-	163,527	163,527	-

19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	1,634,637	12,483,541	3,988,387	10,129,791
	間接経費	-	401,404	401,404	-
計	直接経費	1,634,637	12,483,541	3,988,387	10,129,791
	間接経費	-	401,404	401,404	-

20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	8,152,188	8,152,188	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	8,947,674	8,947,674	-
	間接経費	-	88,659	88,659	-
計	直接経費	-	17,099,862	17,099,862	-
	間接経費	-	88,659	88,659	-

21 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金	(1,652,977)	6 件	
	495,000		
基盤研究A	(470,000)	1 件	
	105,000		
基盤研究B	(1,182,977)	5 件	直接経費1,094,344円返金、間接経費は受入
	390,000		
学術研究助成基金助成金	(8,089,328)	16 件	
	2,346,900		
基盤研究C	(6,489,328)	13 件	直接経費173,000円返金、間接経費は受入
	1,866,900		
若手研究	(1,600,000)	3 件	
	480,000		
合計	(9,742,305)	22 件	
	2,841,900		

(注) 上段()内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載している。

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	1,026,330	
普通預金	226,698,669	
当座預金	3,460,841	
定期預金	556,771,752	
合 計	787,957,592	

寄附金債務の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
公立鳥取環境大学基金	169,767,696	
その他	21,645,604	
合 計	191,413,300	

未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	32,107,806	
業務費	55,558,498	
一般管理費	11,049,740	
固定資産	47,829,355	
その他	2,318,869	
合 計	148,864,268	

令和4年度事業計画

公立鳥取環境大学は、『人と社会と自然との共生』を実現していくため、大学の質の一層の向上に努めながら、豊かな人間性にあふれ、環境問題や経営についての幅広い知識、高いコミュニケーション能力を備えるとともに、自ら考え行動し、力強く生きる人間を育成する。

また、持続的な社会の発展を目指し、地域の自然環境や人と人との繋がりを大切にするローカルな視点を持ちながら、自然環境の保全と人類の持続可能な経済発展の両面にわたりグローバルに活躍できるバランス感覚に優れ、地域を担う人材を育成する。

さらに、平成27年9月に国連サミットで採択された持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals（以下「SDGs」という。）における包括的な17の目標の実現に寄与すべく、目標を達成するための知識とスキルを有する人材の育成及び課題の解決策を提供する研究活動を推進するほか、キャンパスの「カーボンニュートラル」に向けた取組を推進する。

本学が地域に貢献する大学として一層の飛躍を果たすため、令和3年度に導入した副専攻プログラムや新カリキュラムによる教育内容の質的向上に引き続き取り組むとともに、学修環境の充実や利便性の向上を通じて学生の満足度を高めることを目指す。

新型コロナウイルス感染症流行状況を踏まえて、引き続き、学生及び教職員の安全を最優先に予防・まん延防止に取り組むとともに、教育・研究・地域貢献などを進めるにあたり、ウィズコロナを意識し、状況に応じた適切な対応を行う。

I 大学の教育等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育の目的に関する目標を達成するための措置

- 本学の教育目標の達成に向けて、公立鳥取環境大学版リベラルアーツを推進していく。環境マインドに基づく自然科学（数学を含む）、社会科学（経済、経営、歴史等）、人文科学（文学、哲学）、外国語等、深い教養の下地となる基礎教育をリベラルアーツの基礎とし、これを深化させる教育を進めていく。

【人間形成教育の目的】

- 教育課程の中に配置した人間形成教育科目群（総合教育科目、環境基礎科目、外国語科目、情報処理科目、キャリアデザイン科目及び総合演習科目）の新カリキュラム科目を含め開講し、幅広い知識と基礎学力、問題発見から解決策を導き出す能力や自ら行動する力など社会に必要な基礎力を身に付けた人材の育成に取り組む。

【環境学部の目的】

- 環境学部の全ての教員が一体となって、「持続可能な地域社会づくりのための具体的な提案・実践ができる人材の育成」を目指し、総合的に環境問題に取り組むことを通して、環境問題の全体像の理解と同時に、専門的な知識と思考力・行動力および汎用的問題解決能力を身に付けた人材の育成に取り組む。

【経営学部の目的】

- 経営学部の全ての教員が一体となって、「環境と共生する社会の構築に貢献できる人材の育成」を目指し、持続可能な経営のあり方を考え、様々な課題や業務等について具体的に企画・実行できる幅広い知見と実践力を持つ人材の育成に取り組む。

【大学院環境経営研究科の目的】

- 大学院環境経営研究科の全ての教員が一体となって、環境、経営に関する学士課程段階での知識をもとに、より高度な専門性を有した知識、思考力、実践力の獲得が可能になる教育・研究環境を提供する。本研究科を構成する「環境学専攻」と「経営学専攻」は、それぞれの専攻に独自の学びに加え、他専攻の研究内容にも深く触れ、両分野の視点を持ちながら「人と社会と自然との共生」、「持続可能な社会」の構築に向けた、実現可能な提案や、その提案に基づいた研究や実践的活動ができる人材の育成に取り組む。

(1) 教育内容等に関する目標を達成するための措置

①教育方針

ア 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づいた教育の実施

- 各学部及び研究科が定める学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に合致する到達目標及び成績評価方法を設定し教育を行う。
- 教育内容・指導方法については、ディプロマ・ポリシーに照らし随時点検を行い、必要な場合は改善を行う。
- 授業の成績評価方法は、シラバス（授業計画）に明示し、成績を厳正・公正に評価する。
- 個人情報 の適正な管理に配慮の上、保護者に対しても成績を通知する。
- 欠席状況や成績状況を基に学修意欲が不足していると判断される学生には、教職員、保護者が連携して、履修指導、生活指導を行う。
- 「成績評価及びシラバス作成等に係るガイドライン」を踏まえて成績評価の適正化に取り組む。
- 内部質保証システムを機能させ、学生の成績情報や授業評価アンケートの結果等を検証し、FD(授業内容・方法を向上させるための取組)等を通じて、授業の内容や方法等の改善や質向上に努める。

イ 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の明確化

- カリキュラム・ポリシーに基づいて、教育課程を編成し、学生の専門知識の修得とともに幅広い教養を身に付け、社会に対応できる能力の養成を図る。
- 教育課程については、PDCAサイクルを機能させ、学生の状況や授業アンケートあるいは社会的要請を踏まえて随時点検を行い、必要な場合はその改訂を行う。
- 学部毎に定めたカリキュラム・ポリシーに基づいて編成した授業科目について、各学部の専門科目を他学部の人間形成教育科目として数科目（公立鳥取環境大学版リベラルアーツ科目として）を開講し、さらに充実した教育を展開する。
- 幅広い基礎学力を土台に更なる知識を探究する学生のために令和3年度に導入した5つの副専攻プログラム（①環境学、②経営学、③AI・数理・データサイエンス、④英語実践、⑤地域実践（麒麟））の実施体制を整備・強化し、適切に運用する。
- 単位互換制度について、鳥取県4大学間単位互換協定をはじめとする大学間連携事業を通じて、他大学との単位互換を推進する。
- 令和元年度に開始した新教職課程に基づき、教職を目指す学生に適切な教育を行

う。

ウ 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づいた入学者選抜

- アドミッション・ポリシーに基づき、入学者の選抜にあたっては、一般選抜と特別選抜（総合型選抜、学校推薦型選抜Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ型）を実施する。また、私費外国人留学生入試、社会人特別入試も実施する。
- 令和4年度入試の実績を踏まえ、選抜方式及び募集人員の変更による影響を検証しつつ共通テストの枠組みが大幅に変更となる令和7年度入試に向けた選抜方法の検討を行う。

②教育内容

ア 学部教育

- 環境学と経営学の基礎を幅広く理解し、問題解決能力を涵養する「公立鳥取環境大学版リベラルアーツ」の理念を実現するため、指定された他学部の科目を人間形成教育科目として配置する教育課程を実施する。
- 英語教育については、コミュニケーションに重点を置いた「Intensive English 1～8」により、実践的な英語力を養成するとともに、学修意欲や能力等を踏まえたクラス編成を検討する。
- 英語の授業以外にもTOEIC等の資格取得について、団体特別受験制度（IP）を利用するなどして学生の受験を促し、「CEFRにおけるB1レベル以上の者を中期計画期間内に年間30人以上」の達成に向けて取り組む。
- 英語の語学能力を客観的に評価するため、前年度から引き続き、GTECを利用した検定を実施し、語学教育の効果測定を行う。

イ 大学院教育

- 「環境学専攻」、「経営学専攻」及び両専攻分野を横断した融合的科目である「環境経営科目群」を設置し、より専門性の高い知識、思考力、実践力の獲得を目指すとともに、実現可能な提案や、その提案に基づいた実践的行動ができる高度専門職業人の育成に取り組む。

ウ 入学前教育

- 総合型選抜及び学校推薦型選抜の合格者に対して、入学までのモチベーションの維持・向上と、入学後の学習が円滑に進めることができるよう、入学までの期間に取り組むべき課題を課す入学前教育を実施する。実施内容は、アドミッションセンターを中心に検討する。

エ リメディアル教育（基礎学力を補うために行われる教育）

- リメディアル教育の在り方及び実施内容は、入学前教育との整合を図りつつ検討し、基礎学力が不足している学生に対して、適正な内容を提供する。

(2) 教員評価制度・任用制の適切な実施のための措置

①教員の適正な配置等

- 文部科学省に提出した計画に基づく教員配置に加え、副専攻を含む新カリキュラムを円滑に実施するための実施体制を強化するなど、適切な教員配置を行う。

②教員評価制度

- 教員は年度当初に教育・研究・社会貢献等の分野ごとに目標を定め、その目標に向かって努力していく教員評価制度を実施する。また、任期満了を迎える教員については、適正な審査の上、任期の更新を行う。

(3) 教育の質の改善及び向上に関する目標を達成するための措置

①教育内容の質の点検

- 授業評価アンケートを実施し、教育の質の点検を行う。

②授業改善の取組

- 授業評価アンケートの実施により教育の質の点検・評価を行い、教育方法の更なる改善に努める。また、授業評価アンケート結果は学外ホームページに公開する。
- FDを実施する他、他大学、機関が実施する研修会への参加やワークショップ等を通じて教員の教育能力の向上を図り、大学全体として教育の改善や質向上に取り組む。
- 対面授業と遠隔授業の組み合わせにより、教育効果を高める授業を行う。

③地域の企業や関係団体との連携

- 「キャリアデザインB」「鳥取グリーンベンチャー」等の科目において、地域の企業、各種団体、地元の方々を講師として招く。

④実践的な教育の展開

- 1・2年次開講科目である「プロジェクト研究1～4」で、地域における具体的な課題などをテーマとしたPBL (Project Based Learning) に、フィールドワークの要素も加え演習を行う。また、「環境学フィールド演習」を開講し環境についての幅広い専門知識の全体像を、体験を通じて理解したうえで、各学部の専門を踏まえ「環境学ゼミ・演習1、環境学ゼミ・演習2 (環境学部)」「専門演習1、専門演習2 (経営学部)」を行う。
- 企業や各種団体等の協力のもと、主に夏季休業中や春季休業中に実施される長期のインターンシップ及び鳥取県インターンシップ推進協議会が行う、とっとりインターンシップ (地域協働型インターンシップ) も正規科目として単位認定の対象とし、社会で働くことの意義や実際の企業等の活動内容を理解・修得させる。

(4) 教育環境の整備に関する目標を達成するための措置

①ICT 環境等の充実

- 学生が学修に打ち込むことができ、教育成果・研究成果が挙げられるよう本学情報ネットワークシステム及びサーバシステムの点検・充実を図るとともに、学生の利便性向上に寄与する学外サービスの利活用を進める。また、講義資料の配付やレポート提出をパソコンから行える授業支援システムを用い、教育活動の支援・効率化を進める。

②研究用図書等の充実

- 本学の教育・学修及び研究用図書資料の充実を図るため、教員選書による専門書及びその周辺分野の資料の収集を強化するとともに、ライブラリーサポーターによる「ブックハンティング (選書)」を実施し、学生視点での資料の収集を積極的に行う。「情報メディアセンターだより」の発行や図書館ガイダンス、ライブラリーサポーターによる

本の紹介等により、学生が主体的に図書館資料に触れる機会を提供する。また、電子ジャーナルやデータベースの活用方法についての講座を実施する等、レファレンス機能の充実に努める。

③教育研究環境の充実

- 鳥取駅前にある「まちなかキャンパス」と岩美町の「岩美むらなかキャンパス」を活用して、鳥取県内をフィールドとして、より一層の教育、研究に取り組む。「まちなかキャンパス」では、鳥取をフィールドにした実践的な学びの他、SDGs、地域貢献、大学と地域との交流等の状況を一元的に公開することで、ステークホルダーに本学に対する理解をより深めてもらい、地域との交流を連続的に創生させる地域交流の拠点となるよう環境整備に取り組む。
- 学生の主体的な学修活動及び学生同士の交流、相互啓発を促進する拠点として整備したスチューデント・コモنزの利用を促進する。

(5) 就職支援に関する目標を達成するための措置

①キャリア教育方針の明確化と学生への就職活動支援

- 体系的なキャリア教育の実施ときめ細かな指導により、学生が描く目標の実現を支援する。

[キャリア教育]

- ・「キャリアデザインA・B」を必修科目として開講し、大学生として必要な学修技術の修得及び社会人基礎力を養う。また、県内外からゲストスピーカーを招き、様々な職業に触れることにより、低学年時から学生のキャリア意識の向上を図る。
- ・企業や各種団体等の協力のもと、主に夏季休業中や春季休業中に実施される長期のインターンシップ及び鳥取県インターンシップ推進協議会が行う、「とっとりインターンシップ（地域協働型インターンシップ）」を正規科目として単位認定の対象とし、社会で働くことの意義や実際の企業等の活動内容を理解・修得させる。

[就職支援体制]

- ・「就職支援センター」で3年生全員と面談する等により学生の状況把握や的確なフォローを行い、学生に寄り添い卒業まで一貫した就職活動支援を行う。
- ・企業の採用コンサルタント経験を持つ講師による個人就職指導及び専門のキャリアカウンセラーによるカウンセリングを継続して実施する。また、企業開拓員を配置して、積極的に企業開拓及び関係性維持するための企業訪問を行うと共に、企業訪問を通して求人情報等を収集し、学生に情報提供する。
- ・1、2年生対象の進路ガイダンス、3年生対象の就職ガイダンスを開催し、キャリア意識向上と就職活動スキルを高める。また、進路に高い意識を持つ学生を対象に、より高度な就職活動スキルを習得する就活塾を開催する。
- ・学内就職面接会（鳥取労働局（ハローワーク鳥取））との共催、合同企業説明会（ふるさと鳥取県定住機構と連携）、OB・OG就職相談会（同窓会と連携）等を実施し、卒業予定者の就職活動を支援する。また、企業に対し学内個別企業説明会の開催を依頼し、学生の企業理解、業界理解を深める機会を増やす。

- ・COC+後継事業である「地域創生人材の育成・定着推進事業」、鳥取県インターンシップ推進協議会との連携の枠組みを活用し、地元への就職が進むようインターンシップの方法等について、設置者、産業界と協働していく。
- ・学生の企業訪問や採用試験受験及びインターンシップに要する交通費等の一部助成等、経済的な支援を行う。
 - 卒業生の就職内定率は100%を目指し、就職状況調査大学平均以上を達成する。
 - 4年生を対象に実施したアンケート（令和4年1月）や意見交換により、新型コロナウイルス感染症拡大で変わった学生の行動変化、学生ニーズを把握し、行政、産業界、大学それぞれの課題を整理する。大学としての対策を学内に設置した「県内就職率向上促進会議」において検討し、計画的に実施することで、学生の県内就職への意識を高めしていく。県内企業や行政機関等と協働して取り組み、中期計画期間内に卒業生の県内就職率30%以上の達成を目指す。

②就職に役立つ資格取得の支援

- 簿記、ファイナンシャルプランナー資格取得や公務員試験対策について、外部専門学校等と提携して講座を開講し、より多くの学生が資格取得及び公務員試験に合格できるよう受講生のフォロー体制を強化する。合格者には、検定料の一部を補助する。
- 学生の英語能力増進を支援するため、TOEIC 公開試験及び団体特別受験制度（IP）等の受験を促すほか、CEFR におけるB1 レベルを獲得した学生を表彰する。
- 資格取得学生数は、本年度のべ100 人以上の達成に向けて取り組む。

(6) 学生支援に関する目標を達成するための措置

①学修等支援

- 指導教員（チューター）が適時個々の学生の履修相談他に応じ、学修活動等を支援する。また、学生フォロー制度で欠席の多い学生を早期に把握し、指導教員（チューター）が当該学生のフォローを行う。その他、学生の修学上の様々な疑問や不安を解消するために、新入生等をサポートする学生をスチューデント・ピアサポーターとして任命し、学生同士による学生支援活動を行う。
- 「学生団体強化支援の認定及び強化支援に関する要綱」に基づき、本学独自の強化部育成施策など、クラブ活動に対する支援を行う。
- 学業成績が優秀な学生や、課外活動等で顕著な成果を上げた学生、各種資格・検定に合格した学生を表彰し、学修意欲の向上や課外活動の充実につなげる。
- 学生生活実態アンケート、学友会との意見交換会や、学生・職員提案制度などから、学生・教職員等の意見・要望・提案を集め、環境整備やアメニティの向上に活かす。
- 休講情報、その他、気象や防犯等、緊急を要する情報を学内WEB、学外WEB、掲示板、デジタルサイネージ、スマートフォンアプリ等を活用し学生へ迅速かつ効果的に伝達する。
- 路線バスとスクールバスを連携させた学生生活・学外学修交通システムを継続し、新型コロナウイルス感染症の感染防止の対応としてバスを増便するなど、より利便性の高い学生の通学手段となるように内容の改善に努める。また、路線バスを利用すること

で、学生と地域の連携や公共交通機関の活性化に公立大学として寄与する。

②学生一人ひとりの活動記録（ポートフォリオ）の作成

- 学生の活動記録（ポートフォリオ）を継続して実施し、学生支援への活用および適正な指導を行う。

③多様な学生の支援

- 外国人留学生の受け入れを行うため、教育環境の整備や奨学制度の実施、相談窓口の設置など、安心して大学生活を送ることができるよう外国人留学生を支援する。
- 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（いわゆる「障害者差別解消法」）を遵守し、教職員対応要領に従った対応を行う。また、障がいのある学生も他の学生と同様に学修活動を行うことができるよう、施設のユニバーサルデザイン化や個々の障がい特性に応じた学修環境を整備する。なお、学生から障がいに係る合理的配慮の提供に関する申請があった場合には、「学生支援センター」において検討・対応を行う。

④経済的な支援

- 「高等教育の修学支援新制度」及び本学独自の入学料免除、授業料減免制度等に基づいて、経済的に困窮する学生を支援する。
- 令和4年度入学の鳥取県内出身学生について、新型コロナウイルス感染症の経済への影響を踏まえ、令和3年度に実施した「鳥取県内出身学生緊急支援金」を継続して実施する。また、令和元～2年度入学生については、「鳥取県内出身学生生活支援制度」を継続実施し、本県出身学生の生活に係る費用の一部を支援する。
- 学生の経済的支援の一助として、学内で発生する教育研究補助等の作業に学生をアルバイトとして活用する。

⑤健康等の支援

- 看護師・臨床心理士が常駐し、新型コロナウイルス感染症対策を含め、学生、教職員の健康相談に的確に対応するほか、心の悩みを個別にカウンセリングし、医療機関への引き継ぎを行うなどメンタルヘルス対策を充実していく。また、医療機関との連携により、健康相談、メンタルヘルス相談を月1回実施する。
- 副学長（学生生活・就職担当）の下、教職員及び保護者が連携しながら学生支援を行うことにより、年度当初の在学生のうち当該年度内に退学した学生の割合を国公立大学の平均退学（除籍を含む）率以下の達成に向けて取り組む。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

- サステナビリティ研究所では、持続可能な社会形成及び地域活性化に資する研究を推進するとともに、本学のSDGsに関する活動を推進する組織として、研究成果発表のためのシンポジウム、講演会、教員及び学生のSDGs活動の支援を通じて地域社会に成果の還元を図る。
- 地域イノベーション研究センターでは、地域をフィールドとした調査・研究を推進し、地域との連携を深める。

- 研究発表会、シンポジウム、懇談会等で産・官との交流を深め、受託研究や共同研究の充実につなげる。
- (2) 研究実施体制の整備に関する目標を達成するための措置
- 学内研究費助成制度（特別研究費助成及び学長裁量特別経費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活性化を図る。
 - 教員評価制度において、研究実績を評価し、全教員が研究に取り組み、研究活動の活性化につなげる意識を高める。
 - 競争的外部資金の獲得支援として、引き続き特別研究費助成（外部資金獲得枠）、学長裁量経費特別助成（外部資金獲得支援2種類）を設け、科学研究費における近県（中国5県）同規模（教員数）公立大学の平均新規申請件数以上、近県公立大学の平均採択率以上の達成に向けて取り組む。
- 3 社会貢献・地域貢献に関する目標を達成するための措置
- (1) 地域社会との連携に関する目標を達成するための措置
- ①地域社会との連携
- 地域と大学を結ぶ窓口である地域イノベーション研究センターは、引き続き、地域の豊かな生活実現に貢献するため、「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」構成員との連携・協働を深めつつ、地域の現状と課題を把握し、理解を深めるための教育研究活動に取り組む。
 - 地域志向科目群の充実や実際に地域に出かけ実践的な問題発見・解決力を養う少人数PBLである「プロジェクト研究」を行い、その中で特に鳥取県東部地域等をフィールドとするものを「麒麟プロジェクト研究」として実施し、学修効果を高める。
 - 一定の要件の地域志向科目を修了し、かつ地域活動への貢献意欲を有すると認められる学生に対し、「TUES 麒麟マイスター」の資格認定を行い、学生の地域連携活動を促進する。加えて、「TUES 麒麟マイスター」の資格認定を条件に、「麒麟特別研究費助成」を行い、学生の学術的かつ地域ニーズに応じた卒論研究を支援するとともに地域研究の活性化を図る。
- ②「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」の取組
- 令和元年度をもって補助事業が終了した後も、引き続き幹事校である鳥取大学、参加校である鳥取短期大学、鳥取看護大学および米子工業高等専門学校と連携して、COC+事業を推進するとともに、鳥取県の補助を受けて「地域創生人材育成・定着推進事業」を実施する。それらの事業推進により、地域に愛着を持つ地域指向の人材育成を行うとともに、卒業生の県内就職や地域定着の増加の達成に向けて取り組む。
- ③地域連携の拠点
- 地域と大学を結ぶ窓口である地域イノベーション研究センターは、引き続き、地域の豊かな生活実現に貢献するため、「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」構成員との連携・協働を深めつつ、地域の現状と課題を把握し、理解を深めるための教育研究活動に取り組む。

- 鳥取駅前にある「まちなかキャンパス」と岩美町の「岩美むらなかキャンパス」を活用して、鳥取県内をフィールドとして、より一層の教育、研究に取り組む。「まちなかキャンパス」では、鳥取をフィールドにした実践的な学びの他、SDGs、地域貢献、大学と地域との交流等の状況を一元的に公開することで、ステークホルダーに本学に対する理解をより深めていただき、地域との交流を連続的に創生させる地域交流の拠点となるよう環境整備に取り組む。

④地域社会に対する大学教育・成果の還元

- 受講者が受講しやすい時間帯・場所等、ニーズを的確に把握し様々な対象層に向けて公開講座を行うとともに、時間帯・場所に制約されない動画コンテンツによる受講機会も設け、受講者数1,100人以上を目指す。また、鳥取県西部や中部地区等、複数の会場で公開講座等を開催するほか、教職課程を履修する学生及び指導教員による中・高校生向け学習支援事業「環大スタディ」を実施し地域への貢献を図る。
- 科目等履修生（単位有）・聴講生（単位無）制度にて一般の方にも本学授業を受ける仕組みを提供する。

⑤地域との連携

- 地域連携に関する相談窓口である地域イノベーション研究センターとまちなかキャンパスを中心に、広く地域から要望や意見を受け付ける。また、「産官学連携コーディネーター」及び「地域連携コーディネーター」を通じた地域との連携により、本学の知の財産を積極的に地域社会に還元するよう取り組む。
- 図書館については、公立大学協会中国四国地区図書館協議会、鳥取県大学図書館等協議会及び鳥取地区図書館実務者連絡会と連携し、情報共有を図りながら利用者ニーズの把握に努め、相互の利用促進に資する取組を進めるとともに、地域住民への一般開放を行う。
- 西部サテライトキャンパスでは、高校や企業・団体等との連携窓口としての機能を果たしながら、県西部地区における地域交流事業を実施する。また、県民を対象とした公開講座や講演会も実施する。
- 地域活性化・地域貢献に関する研究35テーマ以上、成果の発表30回以上の達成に向けて取り組む。
- 新型コロナウイルス感染症の状況等から「まちなか英語村」の今後の在り方を検討するとともに、「出張英語村」についても要請のある高校等を中心に開催するなど、学外で開催する「英語村」について安全性や有効性を踏まえた見直しを行う。

⑥地域の学校との連携

- 鳥取県教育委員会との協定に基づき、県下の小中学校、高校への教員の派遣や、教育支援に取り組む。
- 高校生への出前授業及び大学内での模擬授業の積極的な活用を高校に働きかける。
- 本学の特徴的な教育・研究資源を活用したSDGs オンライン講座を開講し、これを利用して従来の出前授業とは異なる新たな方式での高等学校・高校生との連携を推進する。

- SDGs オンライン講座を活用した地域の学校等との新たな連携や小中学校、高校への出前授業等の合計回数28回以上、小中学校、高校の公式行事として、英語村等施設の利用回数25回以上の達成に向けて取り組む。

⑦TUES サポーター

- 本学に深く関わりのある人物、団体をTUES サポーターとし、意見交換会等を実施し、いただいた意見や提案を大学運営に反映する。

(2) 国際交流に関する目標を達成するための措置

①海外大学との交流推進と環境整備

- 引き続き協定校との間で相互留学及び交流事業を継続実施するとともに、新たな協定校の開拓を進める。
- 学長裁量特別助成により、教員への旅費を支援し、海外大学等との研究交流を促進し、共同研究の実施に取り組む。
- 海外大学との学生交流・文化交流については、学生の安全に配慮し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが収束するまでは事業の中止または延期措置をとることとする。渡航の安全確保が担保できる見通しがつき次第、実施に向けて調整を図る。

②海外留学の促進

- 英語村では、外国人スタッフと会話しながら英語を理解する力や伝える力を高めるとともに、異文化体験、学生への情報発信及びカウンセリング等を通じ、海外留学に対する意欲を醸成する。
- 留学を促進するため、留学先での取得単位を本学の単位として認定する制度を検討する。また、海外語学実習科目については、今後の実施方法、実施校等について検討する。
- 海外大学への短期留学派遣については、学生の安全に配慮し、新型コロナウイルスの感染リスクが収束するまでの間は派遣を中止する。渡航の安全が見通せる状況となれば、年度内に研修プログラムが提供できるよう提携校等と調整を進める。なお、派遣中止の代替案として、他国の受講生や講師とオンラインで相互交流しながら集中的に語学を学ぶ「オンライン海外語学研修」（英語・4週間程度）を企画し、留学希望者の英語力向上や留学に対する動機付けに努める。

③国際交流窓口機能の充実

- 鳥取県留学生交流推進会議等での関係団体との意見交換等を通じ、外国人留学生の受入れや留学生の派遣、留学支援に関する情報の収集、検討を行う。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 経営体制に関する目標を達成するための措置

- 幹部会議等を適切に運営し、学内での情報共有と意思決定の迅速化を図る。また、経営審議会、教育研究審議会の学外委員の意見を大学運営に反映する。
- 教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%以上の達成に向けて取り組む。
- 危機対策本部会議を中心として、新型コロナウイルス感染症対策を検討し適切なリス

ク管理を行うとともに、学生の安全確保と円滑な学事運営に取り組む。

2 地域に開かれた大学づくりに関する目標を達成するための措置

- 本学の様々な活動について積極的にマスメディアに情報提供するとともに、広報誌等を活用して活動内容をアピールする。またホームページのコンテンツの充実を図る。
- 県内高等学校長との意見交換会、進路指導担当教員説明会を開催し、本学の教育に対する期待や要望を聞き取る。
- 在学生の保護者に対し、学報や成績表等を送付し、本学や学生の現状を報告するとともに、必要に応じて保護者と教職員が面談を行うなど、きめ細かく学生を支援する。また、本学の教育並びに学生の修学状況及びそれに対する大学の支援状況等について保護者に理解を深めてもらい、より手厚い修学支援が保護者からもなされるよう保護者会を開催する。
- 公立鳥取環境大学を支援する会等を通じて、経済界等と意見交換を実施する。

3 事務局の組織・人事制度と人材育成に関する目標を達成するための措置

(1) 多彩で有能な事務職員養成

- 職員の能力及び資質の向上を図り、その知識を学内に活かせるよう、OJT・OFF-JTによる計画的なSD（大学職員の能力開発）を実施する。
- 公立大学協会主催の研修、鳥取県職員人材開発センター主催の研修等に参加し、事務職員としての能力開発を行う。また、外部のノウハウを活用し、人材育成について、体系的なプログラムを実施する。
- 公設民営大学から公立大学化した大学で構成する公立大学法人等運営事務研究会に参加することにより、他大学の優れた業務遂行方法や仕組み等を吸収するとともに、他大職員との交流も同時に深める。
- 事務職員の自己啓発活動を支援する。

(2) 事務職員人事評価制度の運用

- 人事評価結果を昇任や配置等に反映させるとともに人材育成に取り組む。
- 適材適所の人材配置を図る。

4 大学の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

- 予算を編成するにあたっては、限られた財源を有効活用することを念頭に、重点的に取り組むべき事項を定め、大学運営の優先順位に基づき配分する。
- 経営・教学の主要な役職員をメンバーとした幹部会議等により、経営上の課題等を共有し、教職員が一丸となった大学運営を行う。
- 教員人事評価制度、職員人事評価制度及びFD・SD研修等により、質の高い教職員を養成する。

III 安定的な経営確保・財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 安定的な経営確保に関する目標を達成するための措置

- 法人及び大学の運営全般や重要事項について幹部会議等で協議、情報共有し、適切に大学の経営・運営を行う。
- 入学定員の充足と志願者の安定確保により収入額7億円以上を達成し、経常的支出に

占める人件費の割合は中四国公立大学平均以内となるように取り組む。

- 自己財源比率については、中四国公立大学平均以上となるように取り組む。

2 志願者確保に関する目標を達成するための措置

(1) 志願者確保を達成するための具体的方策

- 入試の志願者データ及び高校訪問結果に基づき、訪問地域、高校等の検証を行い、重点化などの対策を検討しながら、高校・予備校への訪問、進学相談会を開催する。
- 教員による出前授業、在学生による母校訪問等において、本学教育の特色をアピールする。
- 志願者等との接点を多様化し、オープンキャンパスやオンライン相談会、進学相談会等を含め、参加者の合計1,000人以上を目指す。
- 国公立大学平均以上の志願倍率を確保するとともに入学定員充足率100%に向けた取組を継続する。
- 鳥取県教育委員会と連携した県内高校への働きかけと、定期的な高校訪問や教員説明会、校長との意見交換会等を実施し県内入学率23%以上の達成に向けて取り組む。
- アドミッションセンターを中心として、各種データの分析を行い、志願者確保に向けた取組を強化する。

(2) 志願者動向の継続的な把握と大学の魅力づくりの方策

- 進学相談会、オープンキャンパス等の直接受験生やその保護者と接触する機会や、新入生アンケート及び新入生保護者アンケートにより、大学選びの基準や教育内容に対する期待や意見等を集め、学生募集活動や教育内容等の充実を図る。

(3) 入試のあり方等の検討

- アドミッション・ポリシーに基づき、入学者の選抜にあたっては、一般選抜と特別選抜（総合型選抜、学校推薦型選抜Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ型）を実施する。また、私費外国人留学生入試、社会人特別入試も実施する。
- 令和4年度入試の実績を踏まえ、選抜方式及び募集人員の変更による影響を検証しつつ共通テストの枠組みが大幅に変更となる令和7年度入試に向けた選抜方法の検討を行う。
- アドミッションセンターを中心として、各種データの分析を行い、志願者確保に向けた取組を強化する。

3 自己財源の増加に関する目標を達成するための措置

(1) 授業料等の設定

- 授業料等学生納付金は、他の公立大学の状況等を踏まえ設定する。なお、県内入学生については、入学金の減額を行う。

(2) 競争的外部資金の獲得

- 学内研究費助成制度（特別研究費助成及び学長裁量特別経費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図る。
- 競争的外部資金の獲得支援として、引き続き特別研究費助成（外部資金獲得枠）、学

長裁量経費特別助成（外部資金獲得支援2種類）を設け、科学研究費における新規申請件数及び採択率が近県（中国5県）同規模（教員数）公立大学の平均以上となるように取り組む。

4 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

- 令和4年度に新たに構築する「自己適合宣言」の環境マネジメントシステムにより、本学の環境方針及び中期目標と整合した実行目標の達成に向けて取り組む。
- 常にコスト意識をもった予算管理を徹底するとともに、複数年契約など契約内容の見直しや、契約における競争的環境を確保するなど、経費削減に努める。
- 定員管理において、本学の中期目標を達成するために必要な非常勤教員を含めた教員の配置を行う。事務職員数は効率的な業務運営を前提とし、嘱託職員も含めた適切な職員の配置を行う。

5 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

(1) 適正な施設整備とその活用

- 施設の長期利用を目指し、施設保全計画に基づき、計画的に修繕等を実施する。

(2) 施設の積極的地域開放

- 地域に開かれた大学として、大学の教育・研究等に支障のない範囲において、施設の開放や貸出を行う。

IV 点検・評価・情報公開に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 チェック体制・設置者による評価に関する目標を達成するための措置

- 大学運営全般について、公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会による評価を受け、その結果を教育研究活動及び業務運営の改善に活用する。

2 自己点検に関する目標を達成するための措置

- 令和2年度に受審した機関別認証評価（第三者評価）結果を踏まえながら、公立鳥取環境大学内部質保証に関する基本方針に基づき、自己点検・評価結果の適切性の評価及びその有効性を検証し、改善の必要がある事項については、速やかに改善を図り、内部質保証を推進する。

3 中間評価に関する目標達成のための措置

- 令和4年度に実施される設置者による中間評価で明らかになった課題、問題点に取り組む。

4 情報公開と広報活動に関する目標を達成するための措置

(1) 実効的な広報戦略の展開

- 全国高校生の志願動向を把握し、資料請求者情報や志願者情報の調査分析により、学生に直接働きかけるもの、高校教員や保護者に対するものなど様々な媒体を活用して最も効果的な広報手段を検討し、戦略的な広報を展開する。
- 教員・学生の活動情報を積極的に提供し、マスメディアに50件以上の掲載を目指すことで、本学の評価につなげていく。

(2) 積極的な情報提供

- ホームページ等を活用して学校教育法、地方独立行政法人法等に基づいた教育活動や

業務運営に関する各種情報を公開する。

V その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 コンプライアンス（法令遵守）に関する目標を達成するための措置

- コンプライアンスの推進に関する基本方針や職員倫理規程の周知を図るとともに、教職員、学生等にコンプライアンスに関わる啓発、研修等を実施する。
- 公的研究費の管理・監査についてガイドラインを遵守し、コンプライアンス教育の充実や内部監査等を行う。
- 公益通報・相談窓口等を通して、コンプライアンスに反する事案が発生した場合には、調査委員会を立ち上げ不正を調査し、適切に対応する。

2 人権に関する目標を達成するための措置

- ハラスメントに対する相談窓口やその対応等について、フレッシュャーズセミナー、ガイダンスでの説明及びパンフレットの配布を通じて学生などに周知・啓発する。また、ハラスメントに対する対応を適切に行うなど、人権侵害のない良好な就学・就業環境の維持・向上を図る。
- ハラスメント相談の適切な対応のために、相談員向けの研修を実施する。

3 施設整備に関する目標を達成するための措置

- 社会の一構成員としてキャンパスの「カーボンニュートラル」への取組を進め、本学の環境マネジメントシステムと連動しながら、資源の消費量、廃棄物の削減を行い、CO2排出量年間1,000 トン以下の達成に向けて取り組む。
- 施設設備について、長寿命化やユニバーサルデザイン化を考慮して、保全・改修を計画的に行う。

4 安全管理に関する目標を達成するための措置

- 新型コロナウイルス感染症対策など、危機管理において、危機対策本部会議を迅速・的確に運営し対処する。
- 災害発生時に対応するために消防計画に基づき教職員及び学生に対して効果的な訓練を実施する。
- 「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」「鳥取県個人情報保護条例」に基づき、個人情報の適正な管理を行う。
- 本学情報セキュリティポリシーに基づいて、情報システムの整備・運用を行うとともに教職員、その他本学情報システムを利用する委託業者等に対する研修等を行う。

VI 予算、収支計画及び資金計画

大学経営にあたっては、戦略的な取組や施設設備の改修に目的積立金を充当するとともに、常に優先順位に基づいた予算編成、諸支出の点検、見直し、収入の拡大等を図ることにより、決算において剰余金が生じるよう最大限努力する。

VII 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合には、地方独立行政法人法に基づき適切に処理するとともに、目的積立金については、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善のために充当する。

Ⅷ 新生公立鳥取環境大学運営協議会の規程で定める業務運営に関する計画

1 施設及び設備に関する計画

Ⅲ 5 (1) に記載

2 出資譲渡その他の方法により、鳥取県及び鳥取市から取得した財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画

なし

3 人事に関する計画

I 1 (2)、Ⅱ 3 (1)、4 に記載

4 地方独立行政法人法第40 条第4 項の規定により業務の財源に充てることのできる積立金の使途

Ⅲ 4、5 に記載

5 その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし

収 支 予 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	I 運営費交付金	872,515	908,379	△ 35,864	
	1 通常分	827,962	854,596	△ 26,634	
	2 臨時分	44,553	53,783	△ 9,230	
	II 自己収入	817,245	793,363	23,882	
	1 授業料	685,824	656,891	28,933	
	2 入学料	82,908	82,908	0	
	3 検定料	25,950	25,950	0	
	4 財産収入	6,935	9,414	△ 2,479	
	5 雑収入	15,628	18,200	△ 2,572	
	III 受託共同研究等収入	7,135	11,852	△ 4,717	
	IV 寄附金収入	8,360	17,283	△ 8,923	昨年度の寄附金債務収益化を含む
	V 補助金等収入	211,199	171,546	39,653	
	1 施設整備費補助金	119,990	91,614	28,376	
	2 高等教育修学支援	69,288	70,360	△ 1,072	
	3 補助金	21,921	9,572	12,349	
	VI 目的積立金収益化	159,972	162,329	△ 2,357	
	当期収入合計(A)	2,076,426	2,064,752	11,674	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	2,076,426	2,064,752	11,674	
支 出	I 人件費	1,152,233	1,072,643	79,590	
	II 物件費	743,476	738,247	5,229	
	1 教育経費	324,811	328,154	△ 3,343	昨年度の学生経費を含む 今年度から補助金事業費を減額
	2 研究経費	94,056	76,946	17,110	今年度から補助金事業費を減額
	3 教育研究支援経費	78,310	84,531	△ 6,221	今年度から補助金事業費を減額
	4 管理経費	139,595	149,549	△ 9,954	今年度から補助金事業費を減額
	5 受託共同研究等経費	7,135	11,852	△ 4,717	
	6 寄附金事業費	8,360	12,283	△ 3,923	
	7 補助金事業費	91,209	74,932	16,277	今年度から区分を新設
	III 臨時費	180,717	253,862	△ 73,145	
	1 施設改修	137,282	188,507	△ 51,225	
2 備品購入	32,201	54,165	△ 21,964		
3 図書費	11,234	11,190	44		
	当期支出合計(C)	2,076,426	2,064,752	11,674	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	